(一般事業)	事業コード	2210080
平成15年度	事業名	友愛基金関係事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 総務課
	中	2	共に助け合う地域福祉の実現		
	小	1	小地域福祉活動の推進	所管課長氏名	歯朶　治
	細			記入者氏名	歯朶　治
事業期間	昭和４６年８月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-30-2040　内線 2501
根拠法令・要綱等	芦屋市社会福祉「友愛」基金条例等			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	友愛基金の利息等を活用して慰問金等の支給等を実施				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・住宅付生涯学級住宅費扶助（３人）　助成額３１，４００円／月 ・被保護世帯等への夏期・冬期見舞金の支給（延５０８件） 一人世帯・施設病院入所者@５，５００円，二人世帯@６，０００円，三～四人世帯@７，０００円， 五人以上世帯@７，０００円，結核予防命令入所者@５，０００円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	年間延支給件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５９４件	６６３件	５４４件	５００件	
		単位コスト	-	１６，３１０円/件	１８，３９３円/件		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	被保護世帯，芦屋浜住宅団地内の賃貸の県公社等に入居し住宅つき生涯学級に在籍する者の保護者，養護老人ホーム入所者及び結核予防命令入所患者					
	対象カバー率	対象数(a)	延５４４件	受益数(b)	延５４４件	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	慰問金等(法外扶助金)の給付を受けることにより，生活の安定と健康の保持を図る。					
大きな目的	ともに助け合う地域福祉の実現ために，社会的弱者に対し福祉施策の展開を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	被保護者の保護割合（%）				
		考え方・式	被保護者／人口×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０．３５％	０．４２％	０．４２％	０．４％	０．４％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	障害福祉の充実…重度肢体不自由児(者)が教育と福祉並びに住宅が一体となり地域住民と触れ合う中で行う生涯教育のための住宅つき生涯学級 生活保護の保護率（０．４２％）は阪神間では低い。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	258	住民1人当り（円）	112	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	24.8%		2,561	2,483	—
	事業費	75.2%		8,253	7,523	4,501
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	10,814	10,006	4,501
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	25.0%		3,056	2,505	
	一般財源	75.0%	0	7,758	7,501	4,501
活動配分(人)	職員	100.0%		0.25	0.25	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 支給人数544人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 生活保護世帯が年々増加している。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 支給対象の見直し		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	扶助費の見直し	改善内容	支給対象の見直し（平成16年度）	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			扶助費の見直し
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		障害者団体，市議会議員
	意見，要望内容		みどり学級の運営に関する今後のあり方について（平成１９年度には学級生が全員成人部になる等）
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	みどり学級の今後の位置づけやあり方について，保護者，教育委員会及び福祉で協議・検討する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			・みどり学級の今後の位置づけやあり方について，保護者，福祉及び教育委員会で協議・検討する。 ・被保護者等への扶助費の見直しは他市の状況等を参考に，支給対象及び支給額を見直し，方針を出す。
2次評価委員会コメント			他市の状況等を参考に，支給対象及び支給額を見直すこと。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	2220010
平成15年度	事業名	成年後見制度利用支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 総務課
	中	2	共に助け合う地域福祉の実現	所管課長氏名	歯朶　治
	小	2	福祉サービス利用援助の推進	記入者氏名	小島　伸之
	細				
事業期間	H13年4月1日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2040　内線 2501
根拠法令・要綱等	成年後見制度利用支援事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	痴呆性高齢者，知的障害者及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより，その人が有する能力を活用し，自ら希望する自立した日常生活が営むことができる環境整備を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・法定成年後見制度は平成１２年４月から施行されている。 ・平成１５年度は２件。 ・成年後見等開始の申し立て（申立費用への助成・後見人等の報酬への助成）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	調査件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	２件	２件	２件
		単位コスト	－	－	1,012,500円／件	494,500円／件	
	結果指標(2)	指標名	申立て件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	２件	２件	２件
		単位コスト	－	－	1,012,500円／件	494,500円／件	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	判断能力が乏しく保護が必要な痴呆性高齢者，知的障害者及び精神障害者で，配偶者若しくは四親等内の親族がない市民かその親族があっても音信不通の状況等にある市民（被後見人等）				
	対象カバー率	対象数(a)	２件	受益数(b)	２件	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	身寄りのない判断能力の不十分な市民が，成年後見制度の利用することを支援することにより，自らが希望する自立した日常生活を営むことができるようにする。				
大きな目的		痴呆性高齢者，知的障害者及び精神障害者が利用する福祉サービス利用の推進				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	選任された件数				
		考え方・式	成年後見の市長申立てし、後見人等が選任された件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	２件	２件	２件
	最終成果指標	指標名	選任率（%）　（代替指標：成年後見等の市長申立てに対する市民の満足度）				
		考え方・式	後見人等が選任された件数／申立て件数（芦屋市成年後見審判申立審査会で決定したもの）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	－	－	１００％	１００％	１００％
芦屋市の特色など補足する事項		高齢化率（１９．６％）が阪神間で最高					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	52	住民1人当り(円)	23	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	90.2%		1,321	1,827	－
	事業費	9.8%		0	198	989
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	0	1,321	2,025	989
財源(千円)	国・県					740
	市債等					
	その他	10.2%			206	
	一般財源	89.8%	0	1,321	1,819	249
活動配分(人)	職員	100.0%		0.10	0.15	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　社会福祉制度の流れは、措置から契約型制度に変わってきている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　宝塚市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　報酬28,000円/月　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　資産等があれば，必要経費は本人負担としている。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	成年後見制度の必要な人の把握が困難	改善内容	民生・児童委員，福祉関係職員等から情報を収集する。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			現在までの市長による成年後見開始の審判の請求で，後見人が選任され，被後見人の資産・貯蓄等で申立て経費及び後見人等の報酬，生活費等が負担されているが，資産・貯蓄がなくなった場合，後見人等への報酬等の市で負担する問題が出てくる。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市の成年後見制度利用支援事業実施要綱で成年後見人等の報酬等の負担を明記しており，市で負担する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	成年後見制度の利用の必要な人の把握のため，民生・児童委員，社協等からの情報収集に努める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2220050
平成15年度	事業名	福祉サービス利用援助事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 総務課
	中	2	共に助け合う地域福祉の実現		
	小	2	福祉サービス利用援助の推進	所管課長氏名	薗朶　治
	細			記入者氏名	小島　伸之
事業期間	平成１１年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2040　内線 2501
根拠法令・要綱等	社会福祉法，芦屋市補助金等交付要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	判断能力に不安のある高齢者や障害者に対して，社会福祉協議会が実施する福祉サービス利用手続きの援助や日常の金銭管理サービス等に対し市が助成する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	福祉サービス利用援助事業の利用料金の１時間１，０００円を５００円に減額。 相談件数８１件，契約件数５件，利用件数１２５回				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	相談件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	５４件	５４件	８１件	１００件	１００件
	単位コスト		３６，６３０円/件	１５，８１４円／件	１２，８００円／件	１２，８００円／件
結果指標(2)	指標名	契約件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	-	３件	５件	６件	６件
	単位コスト		６５９，３３３円/件	２５６，２００円／件	２１０，０００円／件	２１０，０００円／件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	痴呆性高齢者、知的障害者及び精神障害者				
	対象カバー率	対象数(a)	８１件	受益数(b)	５件	比率(b÷a)%	６．２%
	意図(対象を主語にして)	判断能力に欠ける痴呆性高齢者，知的障害者及び精神障害者が福祉サービスの利用相談や日常的金銭管理，日常的に使用する通帳・印鑑預かりサービスを受けて，在宅生活を送れるようにする。				
大きな目的	痴呆性高齢者，知的障害者及び精神障害者が利用する福祉サービス利用の促進					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	支援員の派遣回数				
	考え方・式	生活支援員の派遣回数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		５７回	１２５回	１５０回	１５０回
最終成果指標	指標名	一人あたり派遣回数				
	考え方・式	生活支援員の派遣回数／契約件数　（代替指標：福祉サービス利用援助事業に対する市民利用度）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		１９回/件	２５回／件	２５回／件	２５回／件
芦屋市の特色など補足する事項	高齢化率（１９．６%）が阪神間で最高					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	33	住民1人当り(円)	14	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	92.8%		1,886	1,189	—
	事業費	7.2%		92	92	92
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,978	1,281	92
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	1,978	1,281	92
活動配分(人)	職員	100.0%		0.15	0.10	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.15	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談件数が増加している。　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 社会福祉の流れは，脱施設，地域で支え合う，また障害者施策は措置から契約へと変化。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 西宮市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平成１１年１０月から実施された事業で，法定成年後見制度を補完する事業として位置付けられ， 現行の社会福祉制度の流れは措置から契約へとなってきているなど，今後，利用者の拡大を図りたい。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・市広報紙，ＣＡＴＶ及び社会福祉協議会が実施する事業などで機会があるごとにＰＲをする。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			・市広報紙，ＣＡＴＶ及び社会福祉協議会が実施する事業などで機会ある毎にＰＲをする。 ・民生・児童委員など通じて必要な場合は活用するようにしているが，今後も積極的に活用するよう働きかける。 ・市と社会福祉協議会との連携を密にする。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	2310020
平成15年度	事業名	高齢者の地域活動の推進

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 総務課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	1	高齢者の生きがい対策	所管課長氏名	歯朶　治
	細			記入者氏名	歯朶　治
事業期間	昭和３９年１０月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2040　内線 2501
根拠法令・要綱等	芦屋市立老人福祉会館の設置及び管理に関する条例　等			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称 社会福祉協議会　☑ 民間委託			委託内容	管理・運営
事業の概要	６０歳以上の市民を対象に「老人福祉会館」及び「老人憩いの家」　各１箇所を設置。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)老人福祉会館は，舞台付き大広間（１４０人定員），和室（２０人定員），風呂等を備える。 平成１５年度は年間２９３日開館し，１日約８９人が利用。また，各種の学級等を実施。 (2)老人憩いの家は，木造家屋の１階部分を（約７８㎡）を賃借して設置。 平成１５年度は年間２４５日開所し，１日約５人が利用。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	年間延利用者数(老人福祉会館)				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２７，１２３人	２６，５４５人	２７，３２８人	２８，１００人	２８，９００人
		単位コスト	１，２０９円/人	１，２７３円/人	１，２２１円/人		
	結果指標(2)	指標名	年間延利用者数(老人憩いの家)				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内に居住する６０歳以上の人					
	対象カバー率	対象数(a)	２４，１５１人	受益数(b)	延２７，３２８人	比率(b÷a)%	１１３．１５%
	意図(対象を主語にして)	高齢者が老人福祉会館で実施する各種の学級などを受講したり，また，同会館で備えている健康器具などを活用することにより高齢者の生きがいと健康づくりを図る。					
大きな目的	高齢者の生きがいと交流の場の提供により福祉の増進を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	１日当たりの利用者数（老人福祉会館）				
		考え方・式	年間延利用者数／開館日数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	８９．９人	８７．３人	８９．４人	９５人	１００人
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	高齢化率（１９．６%）が阪神間で最高。 老人福祉会館の認知度は，平成１４年度に社会福祉協議会が実施した住民意識調査の結果では３６．７%である。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	861	住民1人当り(円)	372	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	5.5%	1,234	1,805	1,827	—
	事業費	36.7%	12,249	12,618	12,236	10,854
	他部門経費					—
	減価償却費	57.8%	19,298	19,298	19,298	—
	合計	100.0%	32,781	33,721	33,361	10,854
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	32,781	33,721	33,361	10,854
活動配分(人)	職員	100.0%	0.10	0.15	0.15	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.10	0.15	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 延年間利用者数　27,328人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　老人福祉学級の科目などを見直ししている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	経費の節減（平成１６年度）	改善内容	老人憩いの家の委託先等の見直し 老人福祉会館の事業等の見直し(相談業務の廃止)
総合評価			B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			(1)利用者が固定している傾向がある。 (2)管理運営経費の削減に向けた見直し(指定管理者制度導入による検討)
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		社会福祉協議会及び開館利用者
	意見，要望内容		老人福祉会館の大広間の内装のリフォーム及び机・椅子の設置等
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	課題の(2)については，指定管理者制度導入のための内部検討会を行い、方針を出す。
		実施期限	平成 17 年 5 月
	(2)	対応内容	要望：他で余剰となっていた机２０脚と椅子４０脚を配置した。内装のリフォームは，今後の痛み具合により対応する。
		実施期限	平成 16 年 3 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	無償ボランティアによる障子等の張替え等
		②	市民から健康器具などの無償提供
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			・利用者が固定していることについては，広報紙及び老人クラブなどを通じて機会ある毎にＰＲを行う。 ・指定管理者制度導入の検討の中で経費の節減及びサービスの向上についての方針を出す。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等	○	○
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	6110150
平成15年度	事業名	戦没者追悼関係事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	6	その他の業務	所管課	保健福祉部 総務課
	中	1	サービス提供業務		
	小	1	サービス提供業務	所管課長氏名	薗朶　治
	細			記入者氏名	岡田　きよみ
事業期間	昭和３９年４月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-30-2040　内線 2501
根拠法令・要綱等				実施主体	市／遺族会
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☑ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・兵庫県遺徳顕彰会への分担金（兵庫県遺徳顕彰会に県内のすべての自治体が加入） ・戦争犠牲者慰霊碑（霊園内４か所）への供花料
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・芦屋市戦没者遺族会の会員が参加して，無宗教方式で戦没者の追悼式をする。(主催は，遺族会。但し， ５年毎の節目の年は市主催で合同追悼式を行う。次回は，平成１７年度の予定，場所はルナ・ホール) ・戦争犠牲者慰霊碑（霊園内４か所）への供花へ毎月１回 ・戦没者数（本籍単位）552人 平成12年合同追悼式 942柱（戦没者823柱，戦災死没者76柱，海外引揚物故者43柱） ・遺族会会員　約２２０人

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	追悼式参加者数（遺族会会員）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１２０人		
		単位コスト			８，９６７円/人	-	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	戦没者遺族会会員					
	対象カバー率	対象数(a)	２２０人	受益数(b)	１２０人	比率(b÷a)%	５４．５５%
	意図(対象を主語にして)	芦屋市民が，平和に関する事業などに参加・行動することにより，日本を含む世界が戦争のない恒久平和の実現を目指す。					
大きな目的		全市民が戦没者の御霊に対して慰霊と感謝の誠をささげ，永遠の平和と郷土の繁栄を祈念してその実現に寄与するとともに，次代を担う人々へ平和に対する意識の醸成づくりをする。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	芦屋市合同追悼式				
		考え方・式	案内状送付数（戦没者遺族会及び戦災死没者遺族会）（平成１２年度は約３８０人）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					約３００人
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	28	住民1人当り(円)	12	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	88.8%		979	956	—
	事業費	11.2%		120	120	128
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,099	1,076	128
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	1,099	1,076	128
活動配分(人)	職員	100.0%		0.10	0.10	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［国や自治体などで平和に関する事業（追悼式，平和行進など）の取り組みはされている。］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ ［終戦後60周年は，市主催で合同追悼式を実施］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［西宮市］ ☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　　］ ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［西宮市では市直営で実施］	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（ ☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容 ［　　］		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	芦屋市戦没者遺族会	
	意見，要望内容	平成１７年度は，終戦後６０周年に当たるため，市主催で合同追悼式の実施	
課題・要望等への対応	(1) 対応内容	平成１７年度は，５年毎の節目の年であるので市主催で実施する。	
	(1) 実施期限	平成　　年　　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　　年　　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　　年　　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性	近隣市では，市主催で実施している自治体もあるが，本市では団体で追悼式を実施しているため，当分現状のまま継続。		

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2610020
平成１５年度	事業名	生活困窮者に対する法外扶助金給付事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	1	生活自立への支援	所管課長氏名	礒野　一夫
	細			記入者氏名	礒野　一夫
事業期間	昭和４５年４月１日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2042　内線 2511
根拠法令・要綱等	生活困窮者に対する法外扶助金給付要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	被保護者及び要保護者の生活困窮者に対して，法外扶助金を給付し最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	（主な法外扶助の種類等）①公立・私立高校入学準備金…１人=７０,０００円　②老人ホーム入所者無年金者日用品費扶助…延べ６５人=２３,２００円×６４人+９,２８０円=１,４９４,０８０円　③ホームレス等応急扶助…６３件=２６,９３０円 ④高齢者インフルエンザ予防接種自己負担額扶助…３６人×１,０００円=３６,０００円 ⑤原爆被害者栄養補給物資…２２３,３６５円　⑥軽度生活援助事業自己負担金…３,４００円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	申請件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１１５件	１１２件	１２１件	１２０件	１２０件
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	支給金額				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２,０８６,７７２円	１,８４２,６９５円	２,１７４,０００円	２,０００,０００円	２,０００,０００円
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	被保護者及び要保護者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	１６５人	比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	被保護者及び要保護者の生活困窮者に対して，法外扶助金を給付し最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
大きな目的	生活困窮者に早期の自立を促す。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	公立・私立高校入学準備金受給件数				
		考え方・式	向学心・就学意欲の向上・将来の自立助長				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１件	１件	１件	１件	１件
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	141	住民1人当り（円）	61	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	36.5%		908	1,993	—
	事業費	63.5%		1,843	3,462	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,751	5,455	0
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	2,751	5,455	0
活動配分（人）	職員	100.0%		0.15	0.25	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.15	0.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性	現状を維持する。		

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	他市の状況等を参考に制度見直しを検討する必要があります。

（一般事業）	事業コード	2610030
平成１５年度	事業名	援護資金貸付審査業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	1	生活自立への支援	所管課長氏名	礒野　一夫
	細			記入者氏名	礒野　一夫
事業期間	昭和４５年４月１日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2042　内線 2511
根拠法令・要綱等	芦屋市援護資金貸付条例・同施行規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	短期的に生活困難な世帯に金銭貸付援助をすることにより，短期的に自立を促す。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	（貸付資金の種類等）短期的に生活困窮に落ちる世帯に対し生活資金を貸し付ける。 ①住宅資金　（５０万円以内）　無利子…1年据え置き、５年償還 ②家屋補修費　（５０万円以内）　利子＝年３％…1年据え置き、５年償還 ③特別医療貸付（３０万円以内）　無利子…１年据え置き、５年償還 ④生活資金　（２０万円以内）　無利子…１年据え置き、３年償還				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	貸付件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３件	２件	３件	４件	４件
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	貸付額				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７００，０００円	４００，０００円	９００，０００円	１，０００，０００円	１，０００，０００円
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	短期的に生活困窮となる世帯で，本事業を利用することにより早期の自立が見込める。					
	対象カバー率	対象数(a)	申請件数３件	受益数(b)	貸付承認件数３件	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	生活資金等を貸し付け、短期的に自立を促す。					
大きな目的	生活自立の支援						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	貸付利用率（%）				
		考え方・式	貸付承認件数／申請件数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３件	２件	３件	４件	４件
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）90　住民1人当り（円）39　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	74.2%		2,017	2,591	—
	事業費	25.8%		400	900	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,417	3,491	0
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	2,417	3,491	0
活動配分（人）	職員	100.0%		0.25	0.30	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 貸付3件、貸付額90万円　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 金額の見直し，事業を銀行に業務委託できないか。（償還事務も含めて）		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			利用件数が増えるかもしれないが，調査・貸付・償還事務を含めて銀行に委託できるのではないか。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			申請世帯・連帯保証人の償還能力等の調査には，銀行の能力を利用することができるので，市職員の人件費を考えれば充分に価値があるのではないか。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		○
方法改善		
民間委託等	○	
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	件数も少なく、現状維持が妥当だと考えられます。

（一般事業）	事業コード	2620010
平成１５年度	事業名	災害援護資金償還事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	磯野　一夫
	細			記入者氏名	仙石　輝夫
事業期間	平成７年度～平成１８年度	経常臨時	☐ 経常 ☑ 臨時	電話番号	0797-38-2041　内線 2552
根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律，施行令，条例，規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	阪神・淡路大震災の被災者に貸付けた災害援護資金を回収し，県へ償還する。 ・平成７年から５年間据え置き。平成１２年から，３％／年の利子で５年間償還。元利均等払い償還。 ・貸付金額　６，６９４，０００千円　貸付件数　２，７９７件				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・償還方法　年賦償還　半年賦償還　毎月償還　少額償還 ・償還済額　５，１５４，７３６千円　全額償還件数　１，４６１件　償還率７７％（平成１６年３月末現在） 年２回，借受人から償還された元金を県へ償還する。貸付後１１年目に県へ滞納額を含め残額を償還する。 償還期限の最終年度において，借受人が無資力等の状況にあり，市が償還等の手段を講じており貸付金が回収不可の場合 期限の延長をする事により支払が可能となるなら，国において市から県への償還期限の延長を検討するとの方針が示されている。				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	納付書及び督促件数（現地訪問含む）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		約８，０００件	約１２，３００件	約１３，０００件	
		単位コスト					
	結果指標（2）	指標名	償還金額				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５８７，５６１千円	５１６，０６６千円	４５４，０２４千円	３７０，４９１千円	
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	阪神・淡路大震災の被災者で，災害援護資金の借受人及び保証人					
	対象カバー率	対象数（a）		受益数（b）		比率（b ÷ a）%	
	意図（対象を主語にして）	災害援護資金貸付金借受人が貸付金を円滑に返済できるように指導していく。					
大きな目的	・災害援護資金の円滑な回収を図るとともに適切な債権管理。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	償還額				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５８７，５６１千円	５１６，０６６千円	４５４，０２４千円	３７０，４９１千円	
	最終成果指標	指標名	全額償還件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，３１６件	１，３８８件	１，４６１件	１，３７１件	
芦屋市の特色など補足する事項	貸付金の３％の金利は市の歳入となっている。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	824	住民1人当り（円）	356	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	94.4%	34,639	41,321	30,141	—
	事業費	5.6%	5,715	7,236	1,796	7,708
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	40,354	48,557	31,937	7,708
財源（千円）	国・県	11.3%	3,609	3,609	3,609	3,609
	市債等					
	その他	95.3%	69,729	40,547	30,432	30,000
	一般財源	-6.6%	-32,984	4,401	-2,104	-25,901
活動配分（人）	職員	62.6%	3.80	3.35	3.35	—
	嘱託・臨時等	37.4%	2.00	2.00	2.00	—
	合計	100.0%	5.80	5.35	5.35	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	2
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			破産，相続放棄，個人再生，行方不明等法的に回収不能となる者及び期限までに償還できない者について市の負担とならないように又償還期間の延長を被災市の要望として国・県に働きかける。 返済意思のない借受人又は保証人に対して法的に有効な償還指導，手続き。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	遠隔地への訪問による償還指導及び調査。
		②	休日・夜間を活用して償還督励。
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			平成１７年度に最終償還期限を迎えますが，その後１、０００件程度の納付困難・滞納者に対する償還対応業務が増加することが想定できます。 現状，償還指導員２名と３名の職員で対応していますが増員する必要があるのではないかと考えています。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	法的手段の検討など回収率向上への取り組みを継続する必要があります。引き続き、償還期間の延長を国・県に要望していく。

（一般事業）	事業コード	2620020
平成１５年度	事業名	震災遺児就学激励金支給事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	磯野　一夫
	細			記入者氏名	仙石　輝夫
事業期間	平成８年１月～平成２４年３月	経常臨時	☐ 経常 ☑ 臨時	電話番号	0797-38-2041　内線 2552
根拠法令・要綱等	芦屋市社会福祉「友愛」基金による「震災遺児就学激励金」支給要綱。			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	阪神・淡路大震災により両親又は父母の一方を失った児童等に対して就学激励金を支給する。 小学生・中学生・高校生〔高等専門学校のとき３学年〕を対象としている。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	毎年４月に申請案内をして，９月と３月に分けて支給している。				

アウトプット指標							
結果指標（1）	指標名	支給件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４件	４件	４件	４件	
	単位コスト	４８０，０００円	５４０，０００円	６００，０００円	６００，０００円	
結果指標（2）	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
対象	阪神・淡路大震災の被災者の遺児で小学校・中学校・高校在学生〔３年生〕					
対象カバー率	対象数 (a)	４人	受益数 (b)	４人	比率 (b ÷ a) %	１００％
意図（対象を主語にして）	震災遺児が受ける就学の経済的な支援となる。					
大きな目的	震災遺児の就学における経済的な負担軽減。及び対象対象遺児が１８歳・高校３年を終了するまで継続する。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
最終成果指標	指標名	震災遺児就学激励金対象者				
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４名	４名	４名		
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 24　住民1人当り（円） 10　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	35.3%	346	338	328	—
	事業費	64.7%	480	540	600	600
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	826	878	928	600
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	826	878	928	600
活動配分（人）	職員	100.0%	0.05	0.05	0.05	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.05	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	1	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	現状のまま推移すれば平成２４年３月まで継続。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2620030
平成１５年度	事業名	被災者自立支援金支給事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	磯野　一夫
	細			記入者氏名	仙石　輝夫
事業期間	平成１２年～平成１７年３月	経常臨時	☐ 経常 ☑ 臨時	電話番号	0797-38-2041　内線 2552
根拠法令・要綱等	被災者自立支援金制度実施要綱による受託業務			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	『被災者生活再建支援法』の附帯決議を踏まえ，既存の生活再建支援金制度と中高年自立支援金制度を統合し， １日も早く生きがいのある生活を再建するための制度。 支援金は(財）阪神・淡路大震災復興基金から支給される。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	制度の保障する受付期間は終了しているが，申請できなかった正当な理由を付した申立書があれば受け付けを行う旨の事務確認が阪神・淡路大震災復興基金との間にある。（平成１７年３月３１日） （被災者自立支援金）住家が全壊（焼）した世帯、または半壊（焼）し解体した世帯で、 所得、世帯主年齢に応じて、３７万５千円から最高１２０万円を支給する。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	被災者自立支援金申請受付事務費				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７件	２２件	９件	―	―
		単位コスト	１０８，０００円	３００，０００円	１２０，０００円		
	結果指標(2)	指標名	被災者自立支援金交付額				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６，４５０，０００円	２０，３５０，０００円	７，９００，０００円	―	―
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	阪神・淡路大震災により住家が全壊（焼）した世帯，または半壊（焼）し解体した世帯。					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	被災者が一日も早く生活を再建することを支援する。					
大きな目的	被災者の自立を支援する。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	生活再建世帯割合				
		考え方・式	生活再建世帯／阪神・淡路大震災により住家が全壊（焼）した世帯，または半壊（焼）し解体した世帯				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	不明	不明	不明		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	8	住民1人当り（円）	4	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	100.0%	346	338	328	―
	事業費					
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	346	338	328	0
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	36.6%	108	300	120	
	一般財源	63.4%	238	38	208	0
活動配分（人）	職員	100.0%	0.05	0.05	0.05	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.05	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		被災者自立支援金は（財）阪神・淡路大震災復興基金から支給されている。 平成１７年３月末まで，受け付け期間は終了しているものの被災市にて受付をすることが 阪神・淡路大震災復興基金との間にあるがその後の対応は不詳。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		平成１７年に「阪神・淡路大震災」から１０年の節目を迎えます。 「阪神・淡路大震災復興基金」の方針が不詳ながら，既に受付期間も一応終了しており， 平成１７年には１０年目でもあることからその役割が終わることも予測します。	今後の方向性 / 1次評価 / 2次評価 拡大・充実 / 現状維持 / 方法改善 / 民間委託等 / 縮小 ○ / 統合/終期設定 ○ / 廃止/休止
2次評価委員会コメント		平成１７年３月末に終期設定。	

（一般事業）	事業コード	2620070
平成１５年度	事業名	り災証明書の発行事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	磯野　一夫
	細			記入者氏名	仙石　輝夫
事業期間	平成７年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2041　内線 2552
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	阪神・淡路大震災から１０年を迎えようとしている。 年々「り災証明」を必要としている被災者が減少している。しかしながら他の災害もあることから事務そのものは存在。 各種制度（登録免許税・不動産取得税）の施行期限が平成１７年３月となっており，その時期が見直しの時期となろう。				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容					

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	り災証明書発行件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１８７件	１４０件	９６件	５８件	
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図							
	対象	阪神・淡路大震災及び他の自然災害の被災者。					
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)		比率 (b ÷ a) %	
	意図（対象を主語にして）	被災者が被災を受けたことを証明する。					
大きな目的	り災証明書発行により被災者が阪神・淡路大震災等による生活再建の各種制度を円滑に受けられる一助となる。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	り災証明書発行件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１８７件	１４０件	９６件	５８件	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	8	住民1人当り（円）	4	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	100.0%	346	338	328	—
	事業費					0
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	346	338	328	0
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	346	338	328	0
活動配分（人）	職員	100.0%		0.05	0.05	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ り災証明書発行件数 96件 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			災害の調査は，課税課及び防災対策課で実施しており証明書の発行だけを生活援護課においてしている。 火災事故にかかるものは消防署において処理している。 従前業務の承継ではなく証明書の発行事務の見直しが求められるのではないか。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			「阪神・淡路大震災」から10年を迎えます。 「り災証明書」を必要とされる施策も平成17年3月までの時限があるものが多く，将来的な状況は予測はできませんが概ね縮小の方向にあるのではないか。と考えます。
2次評価委員会コメント			現状維持。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小	○	
統合/終期設定		
廃止/休止		

（一般事業）	事業コード	2120010
平成１５年度	事業名	特定疾病療養費補助事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		特定疾病罹患者への療養生活支援	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	昭和５４年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	特定疾病療養費補助金支給条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	病因が不明であって，治療方法が確立されていない特定の疾病に罹患している療養者に対して療養補助金を支給				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	国・県が指定している難病のうち入院(１０疾病)・外来(７疾病)の疾病に罹患している方で 入院若しくは外来治療を継続している方に月額５，０００円を支給 ・支給対象者数　入院１３人，外来１１５人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	支給対象者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１３１人	１３６人	１２８人		
		単位コスト	４７，６１８円/人	５２，９４８円/人	５９，６４８円/人		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	市が認定した疾病患者				
	対象カバー率	対象数(a)	１２８人	受益数(b)	１２８人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	特定疾病罹患者への療養費を支給することで，経済的・精神的支援を行う。				
大きな目的	特定疾病療養者の療養生活の支援を図る。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	対象疾病の制限と医療機関（入院・外来）を受診した月についてのみ療養補助金を支給している。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	197	住民1人当り（円）	85	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	18.7%	493	903	1,430	—
	事業費	81.3%	5,745	6,245	6,205	6,600
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,238	7,148	7,635	6,600
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	6,238	7,148	7,635	6,600
活動配分（人）	職員	100.0%	0.05	0.10	0.15	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.05	0.10	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	0
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	A	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			対象疾病の見直し(難治性肝炎にC型肝炎を加える。）が必要。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	受給者（世帯）の所得制限の実施
		②	支給額の減額
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			受給者の所得制限若しくは補助金額の見直しの必要がある。
2次評価委員会コメント			経済的負担軽減が目的であれば、所得制限の適用が望ましいと考えられます。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	
民間委託等		
縮小		○
統合/終期設定		
廃止/休止		

（一般事業）	事業コード	2120020
平成１５年度	事業名	難病患者等居宅生活支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		難病患者等の居宅生活の支援	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	平成１０年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	難病患者等ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ，日常用具給付，短期入所事業運営要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	芦屋ﾊｰﾄﾌﾙ福祉公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	特定疾患調査研究事業の対象疾患(１２１疾病)患者及び慢性関節リュウマチ患者の居宅生活の支援				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	難病患者等居宅生活支援事業として次の３事業を展開。 ・ホームヘルプサービス事業(介護・家事等のサービスの提供) ・日常生活用具給付事業(寝たきり状態にある方等に特殊寝台などの生活用具の給付) ・短期入所事業(介護者の一時的な事情により，保護を必要とする場合に施設で保護する)				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	事業利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０人	１人		
		単位コスト			1,078,000円		
	結果指標(2)	指標名	利用延べ時間				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０時間	３２時間		
		単位コスト			33,687円／時間		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	市内の難病患者等で，在宅での療養生活を送るために必要な用具等の支援を必要とする方				
	対象カバー率	対象数(a)	４００人	受益数(b)	１人	比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	難病患者等又はその介護者の安定した療養生活を支援する				
大きな目的	在宅の難病患者等の安定した療養生活を支援し，生活の質を向上させる。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	日常生活の不便さが改善された人数				
		考え方・式	事業利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１人		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	国・県の要綱に基づく補助事業で，市の独自性はない。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	28	住民1人当り（円）	12	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	95.5%		1,185	1,029	—
	事業費	4.5%		0	49	624
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,185	1,078	624
財源（千円）	国・県	0.4%		0	4	
	市債等					
	その他	2.7%		0	29	
	一般財源	96.9%	0	1,185	1,045	624
活動配分（人）	職員	100.0%		0.05	0.10	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.10	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　ヘルパー派遣事業はハートフル福祉公社に業務委託		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	A

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			制度の利用者が非常に少ない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	利用者は少ないが，国・県と連動している事業であり，現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2120060
平成15年度	事業名	健康被害予防事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		乳幼児の健やかな成長	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	平成元年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	公害健康被害の補償等に関する法律			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	文化振興財団	☑ 民間委託	委託内容 水泳指導
事業の概要	アレルギー疾患児及び喘息児の健康保持，健康増進を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・アレルギー健康診査の実施 アレルギー健診受診者（８３人人） ・アレルギー疾患の知識普及 アレルギー教室（１９１人），アレルギー相談（１０４人） ・喘息児に対する水泳教室の開催　水泳教室１０回，参加者２５人・延べ１９５人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	事業参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５５０人	６６５人	５７３人		
		単位コスト	１１，６１５円/人	１０，０１５円/人	１１，１６２円/人		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	１歳６ヶ月児健康診査の受診者の内，アレルギー健康診査の必要な者					
	対象カバー率	対象数(a)	２６７人	受益数(b)	８３人	比率(b÷a)%	３１．１%
	意図（対象を主語にして）	アレルギー健康診査の受診者で要医療者を早期に発見し，医療につなげる。					
大きな目的	大気汚染等の影響による健康被害を予防する。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	要医療者の発見率（%）				
		考え方・式	要医療者数／受診者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４６．３%	５３．８%	５７．８%		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	・アレルギーの発症要因である屋内のダニ調査や駆除方法の啓発 ・公害汚染対策地域である芦屋市のこどもの健康保持を図るため，水泳教室を実施する。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 165　住民1人当り（円） 71　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	49.5%	3,450	3,459	3,165	—
	事業費	50.5%	2,938	3,201	3,231	3,422
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,388	6,660	6,396	3,422
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	50.2%	2,877	3,166	3,208	
	一般財源	49.8%	3,511	3,494	3,188	3,422
活動配分（人）	職員	90.0%	0.45	0.45	0.45	—
	嘱託・臨時等	10.0%	0.10	0.10	0.05	—
	合計	100.0%	0.55	0.55	0.50	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 事業参加者、カバー率　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　事業の一部を芦屋市医師会・文化振興財団等に委託している。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題		健康増進事業の水泳教室の拡大	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	公害健康被害補償予防協会	
	意見，要望内容	公害健康被害に係る健康事業の拡大	
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①	・開催時期や開催回数の増(海浜プールの使用に制限がある。)	
	②	・水泳指導員の育成(文化振興財団に委託しているが，海浜プールの事業と調整が必要である。)	
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・当面は事業の拡大が難しいので現状維持	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2120070
平成15年度	事業名	地域保健事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		健康づくりの意識の向上	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	健康大学講座開催運営業務
事業の概要	健康・福祉の施策及び事業の普及・啓発を図る				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・あしや健康大学の開催（１１日間・１８講座） 入学者５１人，卒業者４４人，延べ受講者５０６人 ・健康・福祉フェアの開催（健康・福祉に関係する９団体で実行委員会を組織し，開催） フェア実参加者数４８１人，各ブースの延べ参加者数１，５７４人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	地域保健事業参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		６５９人	５３２人		
		単位コスト		４，５０６円／人	５，０１５円／人		
	結果指標(2)	指標名	延べ参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２，７５５人	２，０８０人		
		単位コスト		１，０７８円／人	１，２８３円／人		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	健康や福祉に関心のある市民					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	健康長寿と生活の質を向上させための健康づくりの知識等を習得する。					
大きな目的	健康長寿と生活の質の向上						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	健康づくりの知識習得者数				
		考え方・式	健康大学の卒業者数／入学者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		５７人／６１人	４４人／５１人		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	健康福祉フェアは健康や福祉に関係する９団体で実行団体を組織して実施している。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	69	住民1人当り（円）	30	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	85.6%		2,012	2,284	—
	事業費	14.4%		958	384	384
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,970	2,668	384
財源（千円）	国・県	9.6%		256	256	
	市債等					
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	90.4%	0	2,714	2,412	384
活動配分（人）	職員	100.0%		0.20	0.25	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.25	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 参加者532人 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容　健康大学の事業は芦屋市医師会に委託している。 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	経費の見直し	改善内容	15年度から健康福祉フェアに係る予算は0 15年度に健康大学の講座数を見直す。	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			「あしや健康福祉フェア」の継続開催が財政的に困難になってきている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		健康福祉フェア実行委員会の参加団体
	意見，要望内容		健康福祉フェアの継続要望
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	健康福祉フェアの開催については民間企業との共催を検討
		②	開催場所の検討
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
「あしや健康福祉フェア」の実施にあたって，民間企業の参加を促す。 市民が参加しやすい開催場所の検討	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善	○	○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	マスコミその他でも多様な情報を入手できますので、市関与の必要性に疑問があります。健康フェアは運営主体の変更、事業廃止も含め事業のあり方を見直して下さい。継続して実施する場合は民間企業の参加、市民が参加しやすい開催場所・曜日・時間など検討してください。

（一般事業）	事業コード	2120080
平成15年度	事業名	健康診査事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		生活習慣病予防，介護予防	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	昭和５７年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施主体	
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	医師会・歯科医師会
事業の概要	・40歳以上の健康診査の受ける機会のない市民及び在勤者を対象に健康診査を実施 ・がんの早期発見のため各種がん検診を実施				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市民健康診査 市民健診(777人)老人健康診査(5205人)巡回市民健診(1323人)健康チェック(467人)歯周病健診(307人) ・各種がん検診 胃がん(786人)肺がん(7229人)大腸がん(4335人)子宮がん(2363人)乳がん(761人)肝がん（677人) ・骨粗しょう症健診299人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	受診者数（基本健診受診者数＋各種がん検診受診者）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１９，２２２人	２０，６３６人	２４，５２９人		
		単位コスト	６，６０３円/人	６，５８８円/人	６，０６６円/人		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	職域等で健康診査の受診機会のない４０歳以上の市民及び在勤者					
	対象カバー率	対象数(a)	１５，８３４人	受益数(b)	７，７７２人	比率(b÷a)%	４９．０８％
	意図（対象を主語にして）	市民の健康保持及び増進のため，健康診査等を受診することにより，生活習慣病の予防や疾病の早期発見及び適切な医療への誘導し，壮年期の死亡の減少を期する。					
大きな目的		健康寿命の延伸と生活の質の向上					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	健康教育への参加率（%）				
		考え方・式	健康教育参加者数／要指導対象者×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５８．０％	５９．６％	５１．９％		
	最終成果指標	指標名	がん発見率（%）				
		考え方・式	がんであった人数／要精密検査者×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２．３％	３．９％	３．５％	－	
芦屋市の特色など補足する事項		・受診率の向上を図るため，老人健康診査・巡回市民健康診査の対象者に問診票を送付 ・基本健康診査とがん検診を一部セットにして受診の向上を図っている。					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	3,840	住民1人当り（円）	1,660	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	7.0%	10,049	10,739	10,390	－
	事業費	93.0%	116,887	125,198	138,388	148,695
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	126,936	135,937	148,778	148,695
財源（千円）	国・県	28.2%	31,480	36,886	41,925	
	市債等					
	その他	5.6%	6,403	7,706	8,272	
	一般財源	66.3%	89,053	91,345	98,581	148,695
活動配分（人）	職員	71.4%	1.15	1.25	1.25	－
	嘱託・臨時等	28.6%	0.45	0.45	0.50	－
	合計	100.0%	1.60	1.70	1.75	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 受診者数の増加　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 健診内容の見直し		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 前立腺がん検診の実施　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 健診業務の多くを芦屋市医師会に委託している。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	がんの発見率を高める。	改善内容	胃部のX線撮影を間接撮影から直接撮影に切り替える。	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			基本健康診査にかかる利用者負担額の適正化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		芦屋市医師会
	意見，要望内容		前立腺がん検診の実施
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	前立腺がん検診の実施
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	負担額の適正化400円から800円に改正
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	乳がん検診の実施方法の見直し⇒乳房撮影等の画像診断の併用
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
本市の高齢者保健計画(すこやかプラン21)において，基本健康診査の受診率が５０％に設定されており，この数値目標の達成と対象者のニーズに合わせた健診内容の充実を図る。 生活習慣病の予防のため，健診結果の経年比較や栄養評価を行い，科学的な総合評価による健康支援を実施する。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2120090
平成１５年度	事業名	訪問指導

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		介護予防と生活の質の向上	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 □ 経常 □ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人健康保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金　□ 負担金				
委託先	□ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	歯科訪問指導等
事業の概要	在宅寝たきり者訪問指導及び在宅寝たきり者歯科訪問指導，閉じこもり予防訪問指導				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	□訪問指導事業 ・寝たきり予防訪問指導　：被指導人数　６２人・延べ訪問回数２５１回 ・寝たきり者歯科訪問指導：訪問希望者数２３人・訪問件数　　４６回 ・閉じこもり予防訪問指導：被指導人数　１４人・延べ訪問回数１４０回				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	延べ訪問回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		７０４回	４３７回		
		単位コスト		１０，０３８円／回	１５，８６４円／回		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	在宅寝たきり者、閉じこもり等により訪問指導が必要な人（対象カバー率－対象数(a)は老健事業訪問対象数）				
	対象カバー率	対象数(a)	７１０人	受益数(b)	９９人	比率(b÷a)%	１３．９％
	意図（対象を主語にして）	在宅寝たきり者の介護予防と生活の質の向上を図る。				
大きな目的	介護予防と生活の質の向上					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	訪問指導カバー率（%）				
		考え方・式	訪問指導者数／在宅寝たきり者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２６．４％	１３．９％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	歯科訪問指導は，１回のみと限定している。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 179　住民1人当り（円） 77　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	54.5%		3,659	3,777	—
	事業費	45.5%		3,408	3,156	3,800
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	7,067	6,933	3,800
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	7,067	6,933	3,800
活動配分（人）	職員	57.1%		0.40	0.40	—
	嘱託・臨時等	42.9%		0.25	0.30	—
	合計	100.0%	0.00	0.65	0.70	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 対象者99人 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　歯科訪問指導は，初回のみとしている。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2120100
平成１５年度	事業名	機能訓練事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		健康長寿の延伸	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	平成１２年	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	４０歳以上で生活機能低下者に対して身体機能の維持や回復を図り、生活の質の向上を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	機能訓練Ａ型（楽しいリハビリ教室）を毎週１回，年間４７回実施 リハビリ訓練実参加人数１４人，延べ参加人数３０８人				

アウトプット指標							
結果指標（1）	指標名	実参加人数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		１５人	１４人		
	単位コスト		３０６，１３３円／人	２１２，３５７円／人		
結果指標（2）	指標名	延べ参加人数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		２９８人	３０８人		
	単位コスト		１５，４０９円／人	９，６５２円／人		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図		
対象	介護保険を利用していない４０歳以上の方で，身体機能が低下している人（医療・介護保険適用者を除く）	
対象カバー率	対象数（a）	受益数（b） ２５人　比率（b ÷ a）%
意図（対象を主語にして）	機能訓練をし、身体機能の現状維持・回復を図る。	
大きな目的	介護予防と生活の質を向上し健康長寿の延伸を図る。	

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	参加者の満足度（アンケートによる）（%）					
	考え方・式	満足した人／事業参加者×１００					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		１００%	１００%		
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	機能訓練の場所に自らの意思で参加してもらう意味から送迎の対応をとっていない。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 77　住民1人当り（円） 33　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	89.7%		4,208	2,666	—
	事業費	10.3%		384	307	450
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	4,592	2,973	450
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	4,592	2,973	450
活動配分（人）	職員	45.5%		0.45	0.25	—
	嘱託・臨時等	54.5%		0.25	0.30	—
	合計	100.0%	0.00	0.70	0.55	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　運動指導業務を専門家に委託。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			理学療法士の確保
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
現状維持	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		○
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	介護予防・生きがい生活支援事業との統合を検討してください。

（一般事業）	事業コード	2120110
平成１５年度	事業名	介護予防・生きがい生活支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		健康長寿の延伸	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	芦屋市文化振興財団他	☐ 民間委託	委託内容　運動指導等
事業の概要	生活習慣病等の疾病予防と介護予防				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・介護予防教室（６地区集会場）:参加者数９８人 ・機能訓練事業（いきいき教室：潮見小学校内ゆうゆう倶楽部）:実参加者１１人・延べ参加者９０人 ・たのしい運動教室（体育館・青少年センター）：実参加者３７人・延べ参加者数３０５人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	事業参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１７７人	１４６人		
		単位コスト		１２，７８０円／人	１５，１５８円／人		
	結果指標(2)	指標名	延べ参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		５０８人	４９３人		
		単位コスト		４，４５３円／人	４，４８９円／人		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	疾病別栄養指導講習会受講者及び心身機能の低下している高齢者等					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	１４６人	比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	生活習慣病の疾病予防と生活の質の向上					
大きな目的	介護予防と生活の質の向上を図り、健康長寿を延伸する。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	健康状態の改善率（%）				
		考え方・式	健康状態に改善が見られた人数／運動教室参加者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		６４%	６８%		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 57　住民1人当り（円） 25　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	84.8%		1,895	1,877	—
	事業費	15.2%		367	336	410
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,262	2,213	410
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	2,262	2,213	410
活動配分（人）	職員	25.0%		0.10	0.10	—
	嘱託・臨時等	75.0%		0.30	0.30	—
	合計	100.0%	0.00	0.40	0.40	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 事業参加者数 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない	1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ） ☑ 負担を求めるべき事業ではない		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			いきいき教室の拡大（新高齢者保健計画で１会場増加し２会場としている。）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		介護予防教室の参加者
	意見，要望内容		山手にも「いきいき教室」を開設してほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
平成１８年度に朝日ヶ丘・岩園地区に「いきいき教室」を増設	拡大・充実	○	
	現状維持		
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	事業内容の整理、統合が必要です。地域密着型の事業展開を目指してください。生活習慣病の疾病予防と生活の質の向上、介護予防、高齢化の進行もありますので、方法改善により受講機会を増やして下さい。

（内部事務）	事業コード	2120130
平成１５年度	事業名	保健センター維持管理

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		保健センター機能の充実	記入者氏名	小坂　郁夫
事業期間	昭和５６年	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	芦屋市保健センターの設置及び管理に関する条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	保守点検業務

事業の概要	保健センター事業の推進
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	☐保健センターの健診機器及び施設の保守管理 ・レントゲン画像読取装置等保守業務 ・冷暖房設備保守点検業務　・自家用電気工作物保安業務　・自動ドア保守点検業務　・消防用設備保守点検業務 ・保健センター警備業務　・施設内外清掃業務 ☐保健センターの施設補修 ・自動ドア取替え工事　・２階トイレ改修工事　・地下運動指導室・ホールの壁面塗り替え工事 ☐施設の光熱水費等

アクティブ指標	活動指標	指標名	施設補修数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			３箇所		
		単位コスト			３２２，０００円／箇所		
アウトプット指標	結果指標	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	施設の補修箇所					
	対象カバー率	対象数 (a)	５箇所	受益数 (b)	３箇所	比率 (b ÷ a) %	６０％
	意図（対象を主語にして）	施設補修を行い，施設利用者の利便性を高める。					
大きな目的	保健センター機能の充実を図る。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など	保健センターは昭和５６年に開設されたことから，館内にエレベーターが設置されていない。						

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	391	住民1人当り（円）	169	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	21.6%		3,249	3,283	—
	事業費	41.1%		5,282	6,239	7,335
	他部門経費					—
	減価償却費	37.2%		5,645	5,645	—
	合計	100.0%	0	14,176	15,167	7,335
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	5.4%		5,680	819	
	一般財源	94.6%	0	8,496	14,348	7,335
活動配分（人）	職員	100.0%		0.30	0.35	—
	嘱託･臨時等	0.0%		0.05	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.35	0.35	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	0
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　冷暖房施設等の保守管理を委託		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
	健診フロアーの壁の改修 トイレの改修 自動扉の修理	壁の塗り替えを実施した。 和式のトイレを洋式に改修した。 自動扉を修理した。	A	C

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			保健センターの建物及び施設の老朽化が進み，施設補修に経費がかさんでいる。 （西側階段部分の雨漏りの補修・１階部分のトイレの改修・冷暖房設備の更新）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	西側階段部部の雨漏り補修
		実施期限	平成 16 年 5 月
	(2)	対応内容	トイレの改修
		実施期限	平成 16 年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
冷暖房設備の改修（部分的な器機更新が必要）	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	
	（成果指標が未記入のため有効性がC評価ですが現状維持とします。成果指標の設定を検討して下さい。）

（一般事業）	事業コード	2120140
平成15年度	事業名	保健センター設備整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		健康の増進	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	昭和５６年	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	芦屋市保健センターの設置及び管理条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	保健センター機能の充実				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	保健センターの健診用機器等の整備 ・レントゲン自動現像機（H12.6.更新）　・骨量測定器（H15.6まで） ・心電図計（H13.11.更新） ・レントゲン一般撮影装置（H13.8.更新） ・レントゲンテレビ撮影装置（H14.9.更新）				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	健診用機器更新件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２件	１件	０件		
		単位コスト					
	結果指標（2）	指標名	健診用機器レンタル件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４件	５件	５件		
		単位コスト		2,134,600円／件	2,499,800円／件		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	健診用機器					
	対象カバー率	対象数（a）		受益数（b）	５件	比率（b ÷ a）%	
	意図（対象を主語にして）	耐用年数が経過し老朽化した機器を更新する。					
大きな目的	保健センターを健康づくりの拠点にする。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	健診用機器数（耐用年数超過）				
		考え方・式	耐用年数を超過している健診用機器数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	１件		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	機器更新の方法をレンタル契約で行う。 平成１４年に更新したレントゲンテレビ撮影装置によりフイルムレス化が進んだ。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 323　住民1人当り（円） 139　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	14.0%		621	1,749	—
	事業費	86.0%		10,052	10,750	10,610
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	10,673	12,499	10,610
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	10,673	12,499	10,610
活動配分（人）	職員	100.0%		0.05	0.15	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.15	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 市民健診777人、事業所健診802人 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☑ 比較できる団体はない ☐ 把握していない	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			耐用年数を過ぎた眼底カメラの更新 乳がん検診方法の変更に伴うマンモグラフィの導入又は健康財団の健診車の利用
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		芦屋市医師会
	意見，要望内容		眼底カメラの更新，胸部X線撮影装置のデジタル化
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	眼底カメラの更新（レンタル方式）
		実施期限	平成 17 年 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
健診器機の整備を必要性等を考慮しながら計画的に進める。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2120210
平成15年度	事業名	保健センター事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		健康増進	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間	昭和５６年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	芦屋市保健センターの設置及び管理に関する条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	血液検査の分析等
事業の概要	市内の事業所が実施する従業員の健康診査業務の受託事業				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	事業所が希望する健康診査の実施				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	事業所健診の受診者数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		７０８人	８０２人		
	単位コスト		１０，８１２円／人	１１，２２３円／人		
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
対象	市内の事業所に勤務する従業員等					
対象カバー率	対象数(a)	４，４３５人	受益数(b)	８０２人	比率(b÷a)%	１８．１％
意図（対象を主語にして）	疾病等の早期発見，早期治療を行う。					
大きな目的	受診者の疾病予防・健康増進を図る。					

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	事業所健診利用率（%）					
	考え方・式	事業所健診受診者数／市内事業所従業員数×１００					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			１８．１％	１９％	２０％
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	本市は事業所が少ない。					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 232　住民1人当り（円） 100　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	57.8%		4,166	5,206	—
	事業費	42.2%		3,489	3,795	4,487
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	7,655	9,001	4,487
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	57.5%		5,125	5,179	
	一般財源	42.5%	0	2,530	3,822	4,487
活動配分（人）	職員	100.0%		0.55	0.65	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.55	0.65	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 事業所健診受診者802人、18．1%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　血液検査業務等の委託		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
現状維持	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	民間でも対応可能ですが、市内事業者及び従業員の利便確保、設備の有効活用の面からも事業継続が妥当と思われます。

（一般事業）	事業コード	2130010
平成１５年度	事業名	健康教育事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	3	健康づくりの推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		生活習慣病予防と生活の質の向上	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	生活習慣病予防と健康づくりの支援				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・個別健康教育（高血圧６人・高脂血症９人・糖尿病６人・喫煙０人）：１２６人 ・健康講座：４１人・健康教室：１，２０８人，骨粗鬆症：７８人 ・疾病別栄養指導講習会（高血圧・高脂血症・糖尿病）：１５４人 ・家庭介護教室：９８人，歯周病疾患予防教室：４３人				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	健康教育事業参加延べ人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１，７３２人	１，７４８人		
		単位コスト		１３，４１７円／人	１１，６８５円／人		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	基本健康診査受診者の要指導者数					
	対象カバー率	対象数 (a)	３，２０３人	受益数 (b)	１，７４８人	比率 (b ÷ a) %	５４．６％
	意図（対象を主語にして）	健康教育事業参加者の生活習慣病等の疾病予防や介護予防を図る。					
大きな目的	壮年期死亡の減少、介護予防、生活の質の向上を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	健康教育利用率（%）				
		考え方・式	健康教育利用種数／健康診査受診者の要指導者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		５７．７％	５４．６％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	527	住民1人当り（円）	228	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	39.4%		10,708	8,043	—
	事業費	60.6%		12,530	12,383	12,870
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	23,238	20,426	12,870
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	0.1%			26	
	一般財源	99.9%	0	23,238	20,400	12,870
活動配分（人）	職員	65.5%		1.20	0.95	—
	嘱託・臨時等	34.5%		0.60	0.50	—
	合計	100.0%	0.00	1.80	1.45	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない → ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	現状維持	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2130020
平成15年度	事業名	健康相談

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	3	健康づくりの推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		生活習慣病予防と生活の質の向上	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	生活習慣病予防と健康づくりの支援				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市民健診後の結果説明と相談（医師相談：１４０人，栄養相談：１７３人，延べ相談者数：３１３人） ・骨粗しょう症健診の結果説明と相談（医師相談：４人，栄養相談：３人） ・個別健康相談（医師相談：５１人，栄養相談：６５人） ・歯科相談：５２０人				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	健康相談延べ利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		６９６人	９５６人		
		単位コスト		３３，１６４円／人	２３，４９３円／人		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	基本健康診査受診者の要指導者（保健センター実施分のみ：歯科相談も除く）					
	対象カバー率	対象数 (a)	１，２１８人	受益数 (b)	４３６人	比率 (b ÷ a) %	３５．８％
	意図（対象を主語にして）	要指導の方に対する健康相談を実施することで，生活習慣病等の予防と介護予防を図る。					
大きな目的	介護予防，生活の質の向上を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	健康相談サービス利用率（%）				
		考え方・式	健康相談サービス利用者数／要指導者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２６．３％	３５．８％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 580　住民1人当り（円） 251　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	32.3%		7,183	7,250	—
	事業費	67.7%		15,899	15,209	15,532
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	23,082	22,459	15,532
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	23,082	22,459	15,532
活動配分（人）	職員	50.0%		0.75	0.70	—
	嘱託・臨時等	50.0%		0.55	0.70	—
	合計	100.0%	0.00	1.30	1.40	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用者数　956人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　栄養相談業務を在宅栄養士会に委託		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2140010
平成15年度	事業名	救急医療事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	4	医療体制の充実	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		救急医療体制の充実	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	芦屋市立休日応急診療所条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	救急医療業務
事業の概要	休日等における市民の急病に対する医療機関の確保				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・一次救急:休日応急診療所(内科・小児科)の運営，夜間在宅輪番当番医制 :特殊診療科目(眼科・耳鼻咽喉科)の広域一次救急 :休日歯科在宅当番医制 ・二次救急:阪神南病院群輪番制ー市立芦屋病院(内科)，南芦屋浜病院(外科・内科) :小児二次救急 :小児二次救急ー市立芦屋病院(土・日曜) ・三次救急:救急救命ｾﾝﾀｰ(兵庫医科大学病院)，救急医療情報システム(県)				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	休日応急診療所の利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，８５４人	２，３２８人	１，９５９人		
		単位コスト	１３，５１９円／人	１１，０７２円／人	１２，６６７円／人		
	結果指標(2)	指標名	救急患者数(休日応急診療所・在宅輪番当番制，二次救急)				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９，１０８人	９，８８９人	９，２５５人		
		単位コスト	６，０７４円/人	５，７５９円/人	６，１１０円/人		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	全市民					
	対象カバー率	対象数(a)	８８，４３７人	受益数(b)	９，２２５人	比率(b÷a)%	１０．４３％
	意図(対象を主語にして)	休日及び夜間における救急患者の診療					
大きな目的	市民の生命と健康をまもる。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 1,460　住民1人当り（円） 631　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	3.6%	1,123	1,750	2,028	—
	事業費	96.4%	54,204	55,209	54,529	54,111
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	55,327	56,959	56,557	54,111
財源（千円）	国・県	12.8%	6,391	7,344	7,215	4,000
	市債等					
	その他	26.0%	13,299	17,554	14,718	15,000
	一般財源	61.2%	35,637	32,061	34,624	35,111
活動配分（人）	職員	100.0%	0.10	0.15	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.10	0.15	0.20	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 休日診療所利用者1，959人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　委託単価等を見直している		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	休日応急診療所の運営費の見直し	改善内容	管理運営費の一部を１割減額する	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平日夜間の小児救急の充実
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		芦屋市医師会及び芦屋市薬剤師会
	意見，要望内容		休日応急診療所における年末年始の薬剤師の増員要望がある。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	平成１６年度から年末年始の薬剤師を１名増員
		実施期限	平成 16 年 12 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	医療機関の連携の強化
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
現状維持	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410090
平成15年度	事業名	妊産婦支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		妊産婦の健康増進	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	妊産婦の出産にかかる不安の解消及び訪問による新生児保健指導				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	妊産婦支援事業 ・母子健康手帳の交付：９１６件 ・妊産婦相談　　：　６７人 ・妊産婦及び新生児訪問指導：妊婦１６３人・新生児１６３人				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	相談件数及び訪問件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		３６４人	３９３人		
		単位コスト		２２，３２７円／人	１４，２６２円／人		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	母子健康手帳交付者					
	対象カバー率	対象数(a)	９１６人	受益数(b)	２３０人	比率(b÷a)%	２５．１％
	意図（対象を主語にして）	妊産婦の出産にかかる不安の解消（軽減）を図る。					
大きな目的	健やかな妊娠と出産及び育児支援						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	訪問サービス利用率（%）				
		考え方・式	訪問サービス利用者数／母子健康手帳交付者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２１．４％	２５．１％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	出産後の新生児訪問指導の希望をはがきで確認						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 145　住民1人当り（円） 63　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	98.2%		7,912	5,505	—
	事業費	1.8%		215	100	153
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	8,127	5,605	153
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他			30		
	一般財源	100.0%	0	8,097	5,605	153
活動配分（人）	職員	43.5%		0.70	0.50	—
	嘱託・臨時等	56.5%		0.85	0.65	—
	合計	100.0%	0.00	1.55	1.15	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談・訪問回数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　助産婦は嘱託職員である。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410100
平成15年度	事業名	プレ親学級（母親学級）

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		母子の健康	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	沐浴実習
事業の概要	妊婦に対して妊娠，出産，育児に関する知識の普及				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	プレおや教室の事業 ・事業実施回数３６回，実参加者数５０３人，延べ参加者数９５３人 前期３回（妊婦体操・異常予防・栄養と調理実習・歯科健診と相談）：３０８人 後期３回（お産の経過と呼吸法・産後の生活・沐浴実習・赤ちゃんとの交流会）：６４５人				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	プレ親教室事業参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		７７８人	９５３人		
		単位コスト		５，３８３円／人	５，５７３円／人		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内在住，在勤の妊婦及びその夫（母子健康手帳交付数）					
	対象カバー率	対象数 (a)	９１６人	受益数 (b)	５０３人	比率 (b ÷ a) %	５４．９％
	意図（対象を主語にして）	妊婦への妊娠・出産・育児に関する知識を普及					
大きな目的	母性と乳幼児の健康保持と健康増進を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	知識習得度（％）				
		考え方・式	プレ親学級参加者／母子健康手帳交付数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		５６．５％	５４．９％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 137　住民1人当り（円） 59　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	85.5%		3,634	4,543	—
	事業費	14.5%		554	768	750
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	4,188	5,311	750
財源（千円）	国・県	3.0%		140	160	530
	市債等					
	その他	2.4%		125	125	150
	一般財源	94.6%	0	3,923	5,026	70
活動配分（人）	職員	52.9%		0.45	0.45	—
	嘱託・臨時等	47.1%		0.25	0.40	—
	合計	100.0%	0.00	0.70	0.85	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 参加者数503人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			事業参加希望者が多い（会場等の都合により人数制限をしている。）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
現状維持	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410110
平成１５年度	事業名	乳幼児健康診査

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		乳幼児の身体・精神発達に関する早期発見と指導	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	芦屋市医師会，歯科医師会
事業の概要	乳幼児の発育の節目における健康診査において乳幼児の身体・精神等の発達異常の早期発見と保健指導を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	乳幼児健康診査の実施 ・４か月児健康診査(集団健診)　７８１人／８４６人 ・１歳児健康診査(個別健診)　７７８人／８７９人 ・１歳６カ月児健康診査(集団健診)　８３３人／９２０人 ・３歳児健康診査(集団健診)　７７８人／９１３人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	乳幼児健診受診者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，９３１人	３，１３１人	３，１７０人		
		単位コスト	５，１９２円/人	５，３３０円/人	５，１２７円/人		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	４か月，１歳，１歳６か月及び３歳の乳幼児					
	対象カバー率	対象数 (a)	３，５５８人	受益数 (b)	３，１７０人	比率 (b ÷ a) %	８９．０９％
	意図（対象を主語にして）	乳幼児健康診査の受診率を向上					
大きな目的	乳幼児の健やかな発育の推進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	・対象者に個別通知を発送。 ・健診により経過観察の必要なこどもを対象に乳幼児育成指導を実施し，保護者の育児不安の軽減を図っている。 ・健診未受診者に対して電話等での個別勧奨を実施。

3 事業費・活動配分（コスト）

１世帯当り（円） 419　住民１人当り（円） 181　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	46.2%	7,427	8,010	7,507	—
	事業費	53.8%	7,790	8,679	8,745	10,727
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	15,217	16,689	16,252	10,727
財源（千円）	国・県	13.7%	1,556	2,297	2,230	1,410
	市債等					
	その他					
	一般財源	86.3%	13,661	14,392	14,022	9,317
活動配分（人）	職員	70.4%	0.80	0.85	0.95	—
	嘱託・臨時等	29.6%	0.55	0.55	0.40	—
	合計	100.0%	1.35	1.40	1.35	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［　　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［　　］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　　］	1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 業務の一部を芦屋市医師会等に委託している。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	３歳児健康診査時の混雑性の解消	改善内容	１６年度から 実施回数を月１回から２回に増やす。	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			１歳児健診を子どもの発育の節目である１０か月健診に変更。 人口の増加に伴い，対象者が増加。 集団健診の場所の確保(現在、健康福祉事務所で実施)
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		保健センターにエレベーターを設置せよ。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	１歳児健診を子どもの発育の節目である１０か月健診に変更する。
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	健診場所の確保(保健センターの増築)
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
エレベーターの設置及び健診等のスペース確保から保健センターの増改築が必要。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410120
平成15年度	事業名	育児相談

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		乳児の健やかな成長	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	母親の育児不安の軽減と親同士の交流場の設定				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	０歳から３歳児とその保護者に対して，個別に育児相談や栄養・母乳相談を行う。 実参加者数６１１人（身体測定：６１０人，育児相談：４０５人，栄養相談：６９人，母乳相談：５１人）				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	相談事業参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		６４７人	６１１人		
		単位コスト		２，１００円／人	３，４２４円／人		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	０歳から３歳児とその保護者					
	対象カバー率	対象数（a）	３，４４４人	受益数（b）	６１１人	比率（b ÷ a）%	１７．７％
	意図（対象を主語にして）	育児不安の軽減と親同士の交流を図る。					
大きな目的	乳幼児の健やかな成長と育児を支援する。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	相談事業利用率（％）				
		考え方・式	事業参加者数／０～３歳児の乳幼児数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１９．４％	１７．７％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	４か月児健康診査のときに案内をしている。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	54	住民1人当り（円）	23	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	89.7%		1,140	1,877	—
	事業費	10.3%		219	215	221
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,359	2,092	221
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	1,359	2,092	221
活動配分（人）	職員	57.1%		0.20	0.20	—
	嘱託・臨時等	42.9%		0.00	0.15	—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.35	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談事業参加者数611人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　栄養指導を在宅栄養士会に委託		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	1歳児健診後の母親の交流の場の設置	改善内容	16年度に「まねっこ」広場を開設する。	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	現状維持	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410130
平成15年度	事業名	育児教室

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		乳幼児の健やかな成長	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 □ 経常 □ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金　□ 負担金				
委託先	□ 外郭団体委託　名称		□ 民間委託	委託内容	栄養指導業務等
事業の概要	母親同士の情報交換の場の提供と育児や離乳食等について指導と学習の場をもつ。				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	なかよし育児教室（６～７か月児とその保護者） １２回開催・参加者数，親：２１４人・子：２１６人 幼児のための食事とおやつの教室（２～３歳児とその保護者） ６回開催・参加者数，親：１３１人，子１４５人				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	育児教室参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		７９０人	７０６人		
		単位コスト		２，８５６円／人	３，５５２円／人		
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	子育て中の母親等					
	対象カバー率	対象数（a）	２，５６３人	受益数（b）	７０６人	比率（b ÷ a）%	２７．５％
	意図（対象を主語にして）	母親同士の育児に関する情報交換を行うことで，乳幼児の健やかな成長を支援する。					
大きな目的	乳幼児の健やかな成長と育児支援を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	育児教室参加率（%）				
		考え方・式	参加者数／乳幼児数（０歳児，２～３歳児）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		３２．０％	２７．５％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	４か月健診時に案内している。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 65　住民1人当り（円） 28　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	74.8%		1,373	1,877	—
	事業費	25.2%		883	631	610
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,256	2,508	610
財源（千円）	国・県	15.9%		400	400	
	市債等					
	その他					
	一般財源	84.1%	0	1,856	2,108	610
活動配分（人）	職員	57.1%		0.25	0.20	—
	嘱託・臨時等	42.9%		0.00	0.15	—
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.35	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 育児教室参加者数706人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　在宅栄養士会に事業の一部を委託		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題	参加希望者が多いが，会場の関係で人数制限をしている。		
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	現状維持	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410140
平成１５年度	事業名	乳幼児育成指導事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	小阪　郁夫
	細		こどもの健やかな成長	記入者氏名	小阪　郁夫
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	こども相談業務
事業の概要	乳幼児健診時の要経過観察の必要な子どもを対象に障害の早期発見や専門員による個別相談等を行い，保護者の育児不安の軽減を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	乳幼児の育成指導事業 ・こども相談(精神科医・心理相談員による個別相談) 精神科: ２３人(延べ５３人)，心理相談員相談: ４９人(延べ７４人) ・コアラクラブの実施(１歳６か月児健診後の短期観察) 実来所者数: ６９人(延べ２８６人)				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	乳幼児育成指導事業参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		４１８人	４１３人		
		単位コスト		７，１１５円／人	９，２３５円/人		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	乳幼児健診時の要観察児					
	対象カバー率	対象数 (a)	１３９人	受益数 (b)	７２人	比率 (b ÷ a) %	５１．７％
	意図（対象を主語にして）	乳幼児健診時の要観察児を持つ親の育児不安の軽減を図る。					
大きな目的	乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	保護者の不安度軽減率（%）				
		考え方・式	事業参加人数／要観察児数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		４５．０％	５１．７％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	98	住民1人当り（円）	43	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	59.8%		1,449	2,282	—
	事業費	40.2%		1,525	1,532	1,740
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,974	3,814	1,740
財源（千円）	国・県	17.5%		400	666	
	市債等					
	その他					
	一般財源	82.5%	0	2,574	3,148	1,740
活動配分（人）	職員	87.5%		0.20	0.35	—
	嘱託・臨時等	12.5%		0.05	0.05	—
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.40	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題	すくすく学級の定員があり，コアラクラブの後の受け皿がない。		
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	（1）	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	（2）	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	（3）	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
現状維持	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2120190
平成15年度	事業名	難病患者等居宅生活支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	川西　正勝
事業期間	平成１０年５月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2519
根拠法令・要綱等	国・県要綱、市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	難病患者への特殊寝台等の日常生活用具の給付を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	日常生活用具の給付申請書に医師の診断書および所得額証明書等書類を提出し、市が審査し給付決定を行い 日常生活用具決定通知書を受け、給付券で給付用具と引き換えに直接業者に支払う。 負担　国１／２、県１／４、市１／４				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	給付件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	３件	
		単位コスト				１５９，２００円	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	在宅の難病患者					
	対象カバー率	対象数(a)	４００人	受益数(b)	０人	比率(b÷a)%	０%
	意図(対象を主語にして)	在宅の難病患者が特殊寝台等日常生活用具の給付を受けることにより日常生活の便宜が図れる。					
大きな目的	在宅難病患者の福祉の増進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	日常生活の不便が軽減された人数				
		考え方・式	給付人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０人	０人	０人	３人	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	本事業は，平成８年度に国が難病対策として，高齢者・障害者福祉制度の谷間をうめていく事業として立ち上げた。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 28　住民1人当り(円) 12　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	95.5%	0	0	1,029	—
	事業費	4.5%	0	0	49	251
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	0	1,078	251
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	1,078	251
活動配分(人)	職員	100.0%	0.00	0.00	0.10	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 広報により周知を図る。個別にパンフレットを送付。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない	-2	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ） ☑ 負担を求めるべき事業ではない		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	制度利用者がいない	改善内容	広報等により周知を図る。	総合評価	D	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			本事業は，平成８年度に国が難病対策として，高齢者・障害者福祉制度の谷間をうめていく事業として立ち上げた。患者数は年々増加をしているが，それに比して制度の利用者がいないのは比較的障害程度の軽い方が多いためと考えられる。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	制度利用者がいないが，広報等により制度の周知を図る。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			制度の周知が不十分なためか実績はないが，潜在的な利用ニーズが見込まれるため，事業の継続は必要と考える。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2510010
平成15年度	事業名	心身障害者福祉事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間	平成２年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	芦屋市福祉タクシー利用料金等助成事業実施要綱他			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	

事業の概要	(1)福祉タクシー利用料金等助成事業の実施（補助） (2)はり・灸・あんま・マッサージ・指圧施術費助成事業の実施（補助） (3)在宅重度心身障害者入浴サービス事業の実施（委託）
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)重度障害者に１枚500円のタクシー券を年間５２枚交付、又は月額1,000円のガソリン費用の助成を行っている。 利用者数 タクシー券　３８８人　　ガソリン助成　２４３人 (2)６０歳以上の手帳所持者に１回１，０００円の利用券を年間２枚交付。利用者５人 (3)家庭での入浴が困難な重度障害者に委託業者が入浴槽を搬入し入浴介助を行っている。 利用実人員 ２名　延べ４９回利用

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	タクシー制度利用者				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４３１人	４４６人	３８８人		
		単位コスト	１７，２５１円	１７，２５１円	２４，２８９円		
	結果指標(2)	指標名	ガソリン助成利用者				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２６１人	２７４人	２９１人		
		単位コスト	１１，１９９円	１１，９５９円	１１，２１９円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	在宅の重度の身体障害者および重度の知的障害者					
	対象カバー率	対象数(a)	１，１４９人	受益数(b)	６７９人	比率(b÷a)%	５９％
	意図(対象を主語にして)	(1)タクシー助成…重度障害者の外出支援により障害者の社会参加を促進する。 (2)入浴サービス…重度障害者の健康の増進および家族の負担軽減。 (3)はり・灸・マッサージ事業…高齢障害者の健康増進を図る。					
大きな目的		心身障害者の在宅支援					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	タクシー・ガソリン助成利用率（%）				
		考え方・式	利用人数／重度在宅障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６１．４％	６２％	５９％		
	最終成果指標	指標名	障害者在宅率（%）				
		考え方・式	在宅障害者数／障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９５．７％	９７％	９６．７％		
芦屋市の特色など補足する事項		重度障害（者）児の中には一般タクシーの利用が困難なため，移動手段に自家用自動車を使用しなければならない方が多いため，ガソリン費用の助成を行っている。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	451	住民1人当り（円）	195	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	22.6%	1,737	4,777	3,939	—
	事業費	76.1%	10,865	11,514	13,283	17,821
	他部門経費	1.4%	261	296	236	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	12,863	16,587	17,458	17,821
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	0.2%		53	28	
	一般財源	99.8%	12,863	16,534	17,430	17,821
活動配分(人)	職員	100.0%	0.35	0.45	0.45	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.35	0.45	0.45	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 利用率 59% ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 年2回の利用券交付を年1回一括交付とした。 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	事務の簡素化および郵送料の削減	改善内容	タクシー券の交付を年1回一括交付とした。	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			ガソリン助成者の利用状況の把握ができない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		タクシー利用権の利用者
	意見，要望内容		タクシー助成利用者からチケットの増数について強い要望をうけている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	重度知的障害者（児）の中には一般タクシーの利用が困難なため，移動手段に自家用自動車を使用しなければならない方が多い。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	ガソリン助成者に対しての月額１，０００円の一律助成を見直し，タクシー利用助成のみとすることを検討。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	重度障害者の社会参加に外出支援は必要であり事業を継続させたい。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		○
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	はり・灸・あんま・マッサージ・指圧施術助成については、他市の状況をみながら廃止の方向で見直す必要があります。

(一般事業)	事業コード	2510020
平成15年度	事業名	身体障害者福祉事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間	平成４年４月１日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	県要綱、芦屋市福祉給食(配食)サービス事業実施要綱　他			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託　名称 芦屋ハートフル福祉公社　☐ 民間委託　委託内容				
事業の概要	(1)配食サービス事業（委託）　(2)身体障害者相談事業（委託） (3)法外日常生活用具給付事業　(4)住宅改造費助成事業				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)６人の身体障害者相談員が障害のある人とその家族の相談窓口としてあらゆる相談を受けている。　１７６件 (2)食事の準備が困難な障害者に食事を配食し合わせて安否確認をする。　５世帯　２６８食 (3)障害を軽減するために特に必要な日常生活用具の購入費用 の一部を補助。　４件　２１７千円 (4)介護保険対象以外の障害のある人に対応した既存住宅の改造に要する経費を助成。　３件　９３３千円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	相談人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１２５人	２３９人	１７６人	２００人	２００人
		単位コスト	５，７６０円	３，０１２円	４，０９０円	３，４２０円	３，４２０円
	結果指標(2)	指標名	配食数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２８１食	１８６食	２６８食	４８０食	５００食
		単位コスト	１，１２０円	２５０円	２５０円	２５０円	２５０円

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内の在宅身体障害者と家族					
	対象カバー率	対象数(a)	２，３５３人	受益数(b)	１８８人	比率(b÷a)%	７．９８％
	意図(対象を主語にして)	(1)様々な悩み事心配事の解消軽減を図る。 (2)日常生活を容易にし在宅生活の不便を解消する。					
大きな目的	在宅障害者の自立支援と福祉の増進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	在宅支援サービス利用率（%）				
		考え方・式	利用人数／在宅身体障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５．７％	１０．３％	７．９％	１０％	１０％
	最終成果指標	指標名	身体障害者在宅率（%）				
		考え方・式	在宅身体障害者数／身体障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９９％	９９％	９９％	９９％	９９％
芦屋市の特色など補足する事項	住宅改造を除き市単独事業						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	229	住民1人当り（円）	99	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	44.1%	6,825	12,295	3,911	—
	事業費	55.9%	14,267	21,896	4,948	5,284
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	21,092	34,191	8,859	5,284
財源(千円)	国・県	14.7%		12,421	1,301	
	市債等					
	その他			905		
	一般財源	85.3%	21,092	20,865	7,558	5,284
活動配分(人)	職員	100.0%	0.85	1.40	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.85	1.40	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	7
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談人数188人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 相談員業務委託料の減額		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	経費の削減	改善内容	相談員業務委託料の減額	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			(1)身体障害者相談事業－相談日の利用者が少ない。 (2)配食サービス事業－精神障害者の配食サービスが増加傾向にある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		相談員
	意見，要望内容		障害のある人が相談をしやすい環境に相談場所の変更をしたい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	相談しやすくするため、市庁舎外の適当な場所を検討している。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	配食サービス対象者の増加に応じ予算を増やす。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	(3)法外日常生活用具の給付基準を明確にしていく。
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			いずれの事業も身体障害者の在宅生活の支援には欠かせないものである。 事業対象者の増加に伴い，配食サービスが増加傾向にあるため，事業予算の拡大が必要。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	現状維持。

(一般事業)	事業コード	2510030
平成15年度	事業名	身体障害者保護事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	(1)施設訓練等支援，居宅生活支援 (2)補装具の交付・修理および日常生活用具の給付 (3)更生医療費の給付				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)障害者の生活支援のために必要な支援費の支給決定を行う。 設訓練等支援費…入所・通所施設の利用　２１人　　居宅生活支援費…ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ・ｼｮｰﾄｽﾃｲ・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ　４５人 (2)身体上の障害を補うための用具の交付・給付を行う。 車椅子・義肢・装具・補聴器等　１３８人 (3)障害の軽減および機能回復を図ることを目的とした医療の給付を行う。　２５人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	施設入所人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２２人	２０人	２１人	２１人	２１人
		単位コスト	３，６１７千円	４，０７８千円	３，３２０千円	３，６７３千円	３，６７３千円
	結果指標(2)	指標名	補装具交付件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４７７件	５８１件	６４４件	７００件	７００件
		単位コスト	１６，７７０円	１８，４２８円	１５，３１６円	１５，３１４円	１５，３１４円

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	介護保険制度による同様のサービスの提供を受けていない身体障害者					
	対象カバー率	対象数(a)	１，４１４人	受益数(b)	２２９人	比率(b÷a)%	１６．１%
	意図(対象を主語にして)	障害者の身体上の障害の軽減および日常生活における障害の軽減のための支援である。					
大きな目的	身体障害者の福祉の増進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	支援等サービスの利用率（%）				
		考え方・式	利用人数／身体障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４．４%	５．２%	９．８%		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	市内には障害者の受け入れ施設がないため，他市・他県の施設を利用している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 2,936　住民1人当り（円） 1,269　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	9.8%	3,021	8,200	11,095	—
	事業費	90.2%	90,254	95,539	102,653	122,098
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	93,275	103,739	113,748	122,098
財源(千円)	国・県	53.8%		49,010	61,244	
	市債等					
	その他			7,547		
	一般財源	46.2%	93,275	47,182	52,504	122,098
活動配分(人)	職員	100.0%	0.40	0.90	1.75	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.40	0.90	1.75	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用率 16．1%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → 国基準のとおり	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 法の規定によるものでコスト削減はできないと考えている。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	支援費制度の周知	改善内容	広報等により積極的に制度の周知に努めた。	総合評価	1次評価	2次評価
						B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			サービス提供事業者の確保等基盤整備を進めること。 平成１５年度より始まった支援費制度についての対象者への周知に努める。 予算額の確保
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		利用者および障害者団体
	意見，要望内容		必要な量のサービスを受けたい。 財政事情を理由にサービスに制限がかからないようにしてもらいたいとの要望を受けている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	適正で偏りのない利用決定ができるように担当者の研修に努めた。
		実施期限	平成 15 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	広報等により制度の周知に努める。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
制度改正等国の動向を見ながら制度の充実を図る。 支援費については支給量にあわせた予算額の確保が必要。	拡大・充実	○	
	現状維持		○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	現状維持。（利用者ならびに利用量の増加に対応した予算措置が必要です。）

(一般事業)	事業コード	2510040
平成15年度	事業名	知的障害者福祉事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	知的障害者福祉法、重度障害児者日常生活用具給付等事業実施要綱ほか			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	(1)知的障害者居宅生活支援 (2)知的障害者日常生活用具給付事業 (3)知的障害者相談事業　２名が相談窓口として生活その他の相談業務にあたる。相談件数１７９件。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	居宅生活支援…　利用人数　４６人 利用延べ人数６２人　(ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ１９人，ｼｮｰﾄｽﾃｲ３５人，ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ７人，ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ１人) 日常生活用具給付事業…知的障害者に必要な日常生活用具の給付　電磁調理器等 給付件数１件 知的障害者相談員２名が知的障害者の相談窓口としてあらゆる生活相談を受けている。　相談件数　１７９件

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	居宅生活支援利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１３人	４１人	４６人	
		単位コスト		１７７，５９１円	２６６，９０７円	７０７，０４３円	
	結果指標(2)	指標名	相談員取り扱い件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１２９件	１１２件	１７９件	１５０件	１５０件
		単位コスト	１，８６０円	２，１４２円	１，３４０円	１，２６６円	１，２６６円

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	在宅の知的障害者と家族					
	対象カバー率	対象数(a)	１４１人	受益数(b)	４２人	比率(b÷a)%	２９．７％
	意図(対象を主語にして)	日常生活の支援により，在宅障害者の生活活動範囲が拡大されると共に，家族の負担の軽減が図れる。					
大きな目的	在宅の知的障害者自立支援と福祉の向上						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	居宅生活支援利用率（%）				
		考え方・式	利用人数／在宅障害者数　×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		８．５％	２９％		
	最終成果指標	指標名	知的障害者の在宅率（%）				
		考え方・式	在宅知的障害者数／知的障害者数　×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７４％	７１．３％	６７．７％		
芦屋市の特色など補足する事項	市内のサービス提供事業者が少ないため他市事業所に頼っている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 691　住民1人当り（円） 299　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	24.4%	4,578	5,306	6,534	—
	事業費	75.6%	341	2,851	20,235	33,037
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,919	8,157	26,769	33,037
財源(千円)	国・県	56.2%			15,049	
	市債等					
	その他					
	一般財源	43.8%	4,919	8,157	11,720	33,037
活動配分(人)	職員	100.0%	0.45	0.50	0.80	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.45	0.50	0.80	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用率 29.7%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 支援費制度への移行（措置から契約によるサービスへ）		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　国基準　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 適正なサービス量を決定している。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	支援費制度の周知を図る。	改善内容	広報，ケーブルテレビ等により制度の周知に努めた	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			中・軽度障害者に制度の利用が出来るようになったことや，サービス支給量に上限が設けられていないために，支援費制度開始後，サービスの利用者とサービスの支給量が急激に増加している。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		「手をつなぐ育成会」
	意見，要望内容		必要な量のサービスを受けたい。財政事情を理由にサービスに制限がかからないようにとの要望がある。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	適正で偏りのない利用決定ができるよう研修に努めた。
		実施期限	平成 15 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			介護保険との統合，対象者の増加等今後の動向を見ながら制度の充実を図る。 支援費については支給量に応じた予算の確保が必要。
2次評価委員会コメント			現状維持。（利用者ならびに利用量の増加に対応した予算措置が必要です。）

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	2510050
平成15年度	事業名	知的障害者保護事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	知的障害者福祉法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	知的障害者の更生を援護するとともに必要な保護を行う				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	知的障害者施設訓練等支援　通所３０人、入所６７人 知的障害者措置医療の給付　６７人 社会事業授産施設措置費　通所　１人 福祉施設相互利用措置費　通所　１人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	通所施設利用人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３２人	３２人	３２人		
		単位コスト	2,036,971	2,106,958	1,991,324		
	結果指標(2)	指標名	入所施設利用人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５３人	６１人	６７人		
		単位コスト	4,784,578	4,630,548	3,860,911		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	家庭での生活が困難な知的障害のある人。				
	対象カバー率	対象数(a)	２０８人	受益数(b)	９９人	比率(b÷a)%	４７．５％
	意図(対象を主語にして)	障害のある人が施設の利用により自立した生活と社会参加のために必要な訓練や援助を受ける。				
大きな目的	知的障害者の自立支援。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	施設支援利用率（%）				
		考え方・式	利用者数／知的障害者数　×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４１．６％	４３．６％	４７．５％	４８％	４８％
	最終成果指標	指標名	入所施設利用率（%）				
		考え方・式	利用者数／知的障害者数　×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２５．９％	２８．６％	３２．２％	３２．２％	３２．２％
芦屋市の特色など補足する事項	本市には知的障害者の受け入れ施設が1箇所あるのみで,施設利用の希望者は遠方施設を利用している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 6,979　住民1人当り（円） 3,017　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	3.1%	4,659	8,200	8,473	—
	事業費	96.9%		285,871	261,947	286,198
	他部門経費	0.0%		0	0	—
	減価償却費	0.0%		0	0	—
	合計	100.0%	4,659	294,071	270,420	286,198
財源(千円)	国・県	48.4%		129,194	130,905	
	市債等					
	その他					
	一般財源	51.6%	4,659	164,877	139,515	286,198
活動配分(人)	職員	100.0%	0.60	0.90	1.25	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.60	0.90	1.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用率 47.5%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 支援費制度への移行（措置から契約によるサービスへ）		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 国基準のとおり　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 適正な認定を行っている。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			芦屋市には障害者施設がないため，施設利用者は遠方の施設を利用。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		対象者の保護者
	意見，要望内容		親亡き後等施設利用が必要となったときに速やかに利用したい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
対象者，利用者が増加傾向にあるため事業予算の拡大が必要。	拡大・充実	○	
	現状維持		○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	現状維持。（利用者ならびに利用量の増加に対応した予算措置が必要です。）

(一般事業)	事業コード	2510070
平成15年度	事業名	芦屋市福祉金の支給事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	川西　正勝
事業期間	平成元年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2519
根拠法令・要綱等	芦屋市福祉金条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	障害者等に福祉金を支給する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	障害者，母子･父子・遺児に対し，障害者福祉金，母子・父子福祉金，遺児福祉金を支給する。 支給区分により支給額は６１，０００円～３０，０００円　＜居住制限・所得制限あり＞ 平成１６年度は３０，５００円～１５，０００円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	福祉金受給者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，７２６人	２，８７９人	３，０４４人	３，２７３人	０人
		単位コスト	４６，５１５円	４６，５１０円	４６，４３１円	２３，０７４円	－
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	障害者、母子世帯、父子世帯、遺児					
	対象カバー率	対象数(a)	３，４８７人	受益数(b)	３，０３６人	比率(b ÷ a) %	８７％
	意図(対象を主語にして)	福祉金給付を受けることによって経済的に救われる。					
大きな目的	社会的弱者に対する経済的支援						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	福祉金受給率（%）				
		考え方･式	福祉金受給者数／申請者数　×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	８７．６％	８７．１％	８７．２％	８７％	－
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	※６５歳以上の中軽度障害者数３１５人、６５歳以上障害者５９７人						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 3,749　住民1人当り（円） 1,621　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	2.6%	1,558	3,556	3,716	－
	事業費	97.4%	127,029	133,979	141,544	75,912
	他部門経費	0.0%	10	10	10	－
	減価償却費	0.0%	0	0	0	－
	合計	100.0%	128,597	137,545	145,270	75,912
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	128,597	137,545	145,270	75,912
活動配分(人)	職員	100.0%	0.25	0.35	0.40	－
	嘱託･臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	－
	合計	100.0%	0.25	0.35	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	1
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☑ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 受給率 87%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 平成16年度より半額支給。次年度より支給をしない。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	制度の見直し	改善内容	１６年度支給額を半額とした。	総合評価	A	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			生活費の一部として期待をしている方がいる。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		当事者団体
	意見，要望内容		見直しについては団体等から強い反対があった。今後，早期の復活に期待を寄せている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			当分の間，支給をしないこととしているが，復活を望む声が高い。 特に年金給付のない中軽度障害者や精神障害者には生活費の一部としている方がいる。
2次評価委員会コメント			無年金者への支援については、国・県への要望を続けることが必要です。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	2510080
平成15年度	事業名	重度障害者特別給付金の支給事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	川西　正勝
事業期間	平成６年４月１日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2519
根拠法令・要綱等	県要綱、市重度障害者特別給付金支給要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	国民年金制度の改正が行われた昭和５７年４月１日前に２０歳に達していた外国人など、現行制度で障害基礎年金等を支給できない重度障害者の負担を軽減するため給付金を支給 。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	現行の年金制度で障害基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し給付金を支給することによって、重度障害者の負担を軽減する。 特別給付金額　平成１５年度　月額５６，０００円　年額６７２，０００円 平成１６年度　月額６３，５００円　年額７６２，０００円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	対象者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１人	１人	１人	１人	
		単位コスト	４５，０００円	４５，０００円	５６，０００円	６１，５００円	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	国民年金制度の改正が行われた昭和５７年４月１日前に２０歳に達していた外国人など					
	対象カバー率	対象数(a)	１人	受益数(b)	１人	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	国民年金制度の改正が行われた昭和５７年４月１日前に２０歳に達していた外国人などの経済的負担の軽減。					
大きな目的	経済的支援						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	重度障害者特別給付金支給率（%）				
		考え方・式	至急人数／対象者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	県補助制度　阪神間同一歩調により支給額を決定している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 55　住民1人当り（円） 24　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	68.7%	492	959	1,478	—
	事業費	31.3%	540	540	672	738
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	1,032	1,499	2,150	738
財源(千円)	国・県	11.2%	240	240	240	240
	市債等					
	その他					
	一般財源	88.8%	792	1,259	1,910	498
活動配分(人)	職員	100.0%	0.05	0.10	0.10	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.05	0.10	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 対象者1名　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		関係団体より障害程度の範囲拡大を求められている。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	関係団体	
	意見，要望内容	（1）県・市の共同事業として障害基礎年金に見合う金額の支給　（2）給付対象者を中度障害まで拡大	
課題・要望等への対応	(1) 対応内容	団体に対して回答 （1）市の支給額については平成１６年度より障害基礎年金の1/2に増額（2）障害程度の拡大については現行どおり	
	(1) 実施期限	平成 16 年 5 月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		本事業は，阪神８市１町で主管連絡者会をもっており，ほぼ足並みを揃えた対応となっている。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	国・県への要望を続ける必要があります。

(一般事業)	事業コード	2510090
平成15年度	事業名	障害児育成事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	児童福祉法・（県・市）緊急一時保護者制度実施要綱・補助金交付要綱ほか			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	心身障害児の在宅支援及び交流活動				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	居宅生活支援　５４人 一時保護事業　１０人 補装具交付・修理事業　３８人 日常生活用具給付事業　０人 心身障害児年末の集い 参加者約１５０人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	居宅生活支援利用人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			５４人		
		単位コスト			500,984		
	結果指標(2)	指標名	補装具交付（修理）人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３５人	３３人	３８人		
		単位コスト	121,090	148,492	109,741		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	在宅の心身障害児					
	対象カバー率	対象数(a)	１１５人	受益数(b)	５４人	比率(b÷a)%	４６．９％
	意図(対象を主語にして)	障害児家庭にヘルパー等を派遣し,障害児の行動範囲の拡大とその家族の負担を軽減する。 保護者が一時的に児童の保護ができないときに施設を利用する。					
大きな目的	在宅障害児の福祉の増進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	居宅生活支援サービス利用率（%）				
		考え方・式	居宅支援サービス利用者数／在宅心身障害児数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			４６．９％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 916　住民1人当り（円） 396　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	16.6%	2,507	1,937	5,889	—
	事業費	83.4%	1,049	5,835	29,613	34,119
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	3,556	7,772	35,502	34,119
財源(千円)	国・県	41.2%			14,616	
	市債等					
	その他					
	一般財源	58.8%	3,556	7,772	20,886	34,119
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	0.20	0.90	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.30	0.20	0.90	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 居宅生活支援利用率46．9%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　国基準額　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 適正な認定		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	支援費制度の周知を図る。	改善内容	広報，ケーブルテレビにより制度の周知を図った。	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			児童の居宅生活支援費の支給量が増加傾向にある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		「芦屋市手をつなぐ育成会」「身体障害児者父母の会」
	意見，要望内容		財政事情によりサービスに制限がかからないようにしてほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	乳幼児健診において発見される障害リスク児童が増加している。 支援費制度の開始によりこれまで支援が受けられなかった児童のサービス利用が急増しており，事業予算の拡大が必要。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	現状維持。（利用者ならびに利用量の増加に対応した予算措置が必要です。）

(一般事業)	事業コード	2510100
平成15年度	事業名	兵庫県心身障害者扶養共済制度

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	川西　正勝
事業期間	昭和４６年４月１日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2519
根拠法令・要綱等	兵庫県心身障害者扶養共済制度、芦屋市心身障害者保険扶養条例の廃止に伴い兵庫県心身障害者扶養共済制度条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	(1)心身障害者の保護者が死亡した時に残された心身障害者に年金を支給する県の制度。 市が受付機関となって申請受付及び県が作成した納付書の送付をしている。 (2)県共済制度掛金の市負担				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)加入者数　１０４人 (2)掛け金負担者数　３人 （掛け金）昭和６１年～　１，４００円～　６，８００円 平成８年～　３，５００円～１３，３００円 (3)年金１口　２０，０００円／月額				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	制度加入者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１０７人	１０３人	１０４人	１０４人	１０４人
		単位コスト	114	94	113	288	288
	結果指標(2)	指標名	掛け金市負担者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３人	３人	３人	３人	１人
		単位コスト	65,440	39,786	40,773	46,000	46,000

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	昭和４３年芦屋市条例に基づく「保険扶養制度」が，昭和４５年に県制度による「心身障害者扶養共済制度」へ移行となったため，加入期間が延長となった加入者。					
	対象カバー率	対象数(a)	３人	受益数(b)	３人	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	掛金の完納により心身障害者の保護者が死亡した時に残された心身障害者が共済制度を享受することができる。					
大きな目的	心身障害者の生活の安定と福祉の増進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	年金受給者数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３８人	３７人	３４人		
	最終成果指標	指標名	年金受給率（%）				
		考え方・式	受給者／加入者×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２６．２％	２６．４％	２４．６％		
芦屋市の特色など補足する事項	掛け金納付方法を口座振替とすることを県に要望している。 掛け金の市負担対象者は減ってきている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	12	住民1人当り（円）	5	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	70.8%	492	676	328	—
	事業費	29.2%	208	128	135	170
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	700	804	463	170
財源(千円)	国・県	3.5%		16	16	
	市債等					
	その他					
	一般財源	96.5%	700	788	447	170
活動配分(人)	職員	100.0%	0.05	0.10	0.05	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.05	0.10	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 受益率100% ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 対象者の把握 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 県に対し口座振替を要望。 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容				総合評価	1次評価	2次評価
課題	掛金滞納者を出さない。 掛金の口座引き落とし。	改善内容	県の滞納者リストにより納付勧奨している。 県に要望している。		A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			制度の趣旨に基づき掛金滞納者をなくす。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		対象者
	意見，要望内容		掛金の市負担については，加入時の条件が変更となったために生じた加入期間の延長であり，制度の継続を希望。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
掛け金市負担の対象者が年齢到達により平成１６年度途中から１名となり，いずれは０人となるのでこのまま継続をさせたい。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2510110
平成15年度	事業名	精神障害者福祉事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	川西　正勝
事業期間	平成１４年から	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2519
根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	精神障害者の社会復帰の促進と自立及び社会活動への参加				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・精神障害者居宅生活支援事業（ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ） ホームヘルプ　１２世帯、　グループホーム　２人，　ショートステイ　０人 ・小規模通所援護事業所補助　３箇所　１９人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	ホームヘルプサービス利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０人	５人	１２人	１５人	１５人
		単位コスト	－	２２６，６５６円	２２４，１９５円	３３３，００８円	３３３，００８円
	結果指標(2)	指標名	ホームヘルプサービス延べ利用回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０人	２４０回	５９６回	１，０８０回	１，０８０回
		単位コスト	－	４，７２２円	４，５１４円	４，６２５円	４，６２５円

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	在宅精神障害者					
	対象カバー率	対象数(a)	１９１人	受益数(b)	３３人	比率(b÷a)%	１７．３％
	意図(対象を主語にして)	精神障害者の社会復帰の促進と自立及び社会活動への参加支援					
大きな目的	精神障害者の福祉の増進及び精神保健の向上						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	在宅サービス利用率（%）				
		考え方・式	利用人数／在宅障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	－	２．８％	６．２％		
	最終成果指標	指標名	社会復帰施設利用率（%）				
		考え方・式	小規模作業所等通所人数／在宅障害者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１０．６％	１０．６％	９．８％		
芦屋市の特色など補足する事項	市内に精神科の入院の出来る病院がないため緊急時の受け入れ先の確保に困っている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	261	住民1人当り(円)	113	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	64.8%		10,838	6,561	—
	事業費	35.2%		1,228	3,564	26,407
	他部門経費	0.0%		0	0	—
	減価償却費	0.0%		0	0	—
	合計	100.0%	0	12,066	10,125	26,407
財源(千円)	国・県	26.4%		849	2,668	
	市債等					
	その他					
	一般財源	73.6%	0	11,217	7,457	26,407
活動配分(人)	職員	100.0%		1.05	0.95	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	1.05	0.95	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用率6．2%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｼｮｰﾄｽﾃｲ事業の整備		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　県基準額　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	居宅生活支援事業の整備。	改善内容	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｼｮｰﾄｽﾃｲ事業を開始。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			他障害に比し精神障害者福祉サービスのメニューが少ない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		障害者団体
	意見，要望内容		専門家による相談支援体制の整った生活支援センターの設置を望まれている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	在宅精神障害者数は増加傾向にありサービスのニーズは高い。 他障害と同内容の福祉サービスの提供を求められており整備の必要性を感じる。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	国・県への要望、県下・阪神間の現状把握、広域での取り組みを検討して下さい。

(一般事業)	事業コード	2520010
平成15年度	事業名	早期療育訓練事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	2	教育・療育体制の充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	児童福祉法			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	訓練業務
事業の概要	心身に発達遅滞のおそれのある乳幼児及び親に対し、通園の場を設けて適切な療育及び訓練を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	親子通園が可能なおおむね１歳から就学前までを対象に、芦屋くすのきデイケアセンターの「すくすく学級」で行う。 保護者に対しては、児童の療育についての個別及び集団による指導 児童に対しては、障害に応じた生活指導、遊戯指導及び訓練。 訓練業務を一部委託。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	登録児童数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４人	２４人	２４人	２４人	２４人
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	延べ利用人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，６５８人	２，７３０人	２，５９９人		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	健診において,発達遅滞のおそれがあるため訓練の必要があると指摘を受けた,1歳から就学前までの児童					
	対象カバー率	対象数(a)	１，６１４人	受益数(b)	２４人	比率(b÷a)%	１．４８％
	意図(対象を主語にして)	保護者に対しては、児童の療育についての個別及び集団による指導 児童に対しては,障害に応じた生活指導と遊戯指導及び訓練					
大きな目的	児童の健全育成						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	通級率（%）				
		考え方・式	延べ通級児童数／延べ登録児童数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４９．４％	４９．６％	４８．１％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	発達遅滞のおそれのある児童の唯一の早期訓練の場である。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 1,134　住民1人当り（円） 490　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	55.4%	28,577	29,860	24,344	—
	事業費	39.1%	17,221	17,469	17,182	18,821
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	5.5%	0	2,416	2,415	—
	合計	100.0%	45,798	49,745	43,941	18,821
財源(千円)	国・県	14.0%		9,481	6,148	
	市債等					
	その他					
	一般財源	86.0%	45,798	40,264	37,793	18,821
活動配分(人)	職員	24.5%	1.20	1.30	1.30	—
	嘱託・臨時等	75.5%	5.00	5.00	4.00	—
	合計	100.0%	6.20	6.30	5.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 待機児童数 7人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 三田市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 嘱託職員を配置している。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			職員配置の改善 慢性的に待機者を抱えている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		保護者
	意見，要望内容		適切な指導訓練が受けられる体制と環境を保障してほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
増加傾向ある障害リスク児を受け止める市内唯一の療育施設である。 待機児童を慢性的に抱えており改善を図る必要がある。	拡大・充実	○	
	現状維持		○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	待機児童の解消、民間活力の導入を含め改善策を検討する必要があります。

(一般事業)	事業コード	2520040
平成15年度	事業名	障害児福祉施設等通園費扶助事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	2	教育・療育体制の充実	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	細			記入者氏名	米田　ヒロ子
事業期間	昭和５１年４月１日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	芦屋市福祉施設等通園（通学）費扶助要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	訓練を受けるために通園施設等に通園に要する交通費の一部を負担する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	扶助費１日２，５００円が限度 すくすく学級は１日６００円が限度				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	対象者数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	５人	１３人	１１人	６人	６人
	単位コスト	１６，６５０円	１６，２１４円	１５，４１４円	７２，０００円	７２，０００円
結果指標(2)	指標名	延べ利用人数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４３人	４３人	５３人	５０人	５０人
	単位コスト	２，３２３円	４，９０２円	３，１９９円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・公的機関で判定を受け市外の施設等に通園（通学）をしている人（１人） ・「すくすく学級」に通級している児童等で交通費の負担のある人（２４人）				
	対象カバー率	対象数(a)	２５人	受益数(b)	１１人	比率(b÷a)%	４６%
	意図(対象を主語にして)	訓練が必要な児童とその保護者の通園費用負担の軽減を図る				
大きな目的	訓練等に施設を利用する本人と保護者の負担を軽減し，福祉の向上を図る。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	通園費扶助制度利用率（%）				
	考え方・式	通園費扶助制度利用者数／扶助制度対象人数×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			４６%		
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	芦屋市には障害児（者）の訓練施設がないため，他市の施設を利用しなければならない。 すくすく学級には駐車スペースがないため車での通級を禁じている。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	29	住民1人当り(円)	13	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	84.9%	345	490	956	—
	事業費	15.1%	135	211	170	792
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	480	701	1,126	792
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	480	701	1,126	792
活動配分(人)	職員	100.0%	0.05	0.05	0.15	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.05	0.05	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 通園費扶助制度利用率 46%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 障害のある児童の通級に乗用車利用は不可欠である。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☐ 事業意図と受益者は整合している　☑ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	駐車による近隣からの苦情をなくす。	改善内容	保護者に自家用車通級禁止の周知を図りタクシー等の利用を勧め本事業の説明をした。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			障害のある児童の通級に乗用車利用は不可欠である。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		対象者数
	意見，要望内容		駐車スペースの確保
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	駐車スペースの確保は難しいことを説明。協力を求めている。
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	すくすく学級については，施設の移転等の抜本的な対策を検討しなければならないがそれまでの間は，乗用車による通級を禁止しているので，本事業を継続したい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	交通費の扶助が必要がどうかに疑問がありますが、施設の移転等、抜本的な対策を講じるまでは現状維持もやむを得ないと思われます。

(一般事業)	事業コード	2550010
平成15年度	事業名	「市町村障害者社会参加」促進事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現	所管課長氏名	米田　ヒロ子
	小	5	スポーツ・文化活動等による社会参加の推進	記入者氏名	米田　ヒロ子
	細				
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	県要綱、市手話通訳者・要約筆記者奉仕員派遣事業実施要綱他			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	芦屋市点字友の会　他	☑ 民間委託	委託内容

事業の概要	障害のある人が社会の構成員として必要な情報支援・移動支援・スポーツ活動支援等を行う。 (1)手話・要約筆記者の派遣　(2)点訳・音訳広報の発行　(3)自動車運転免許取得助成・改造費助成 (4)リフト付き福祉タクシー助成　(5)障害者とのふれあい市民運動会の開催
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	(1)手話奉仕員10人　派遣対象者30人　派遣回数100回　要約筆記奉仕員13人　派遣対象者30人　派遣回数60回 (2)点訳対象者１５人　音訳対象者30人　広報月２回・市議会だより年２回配布 (3)免許取得一部助成０件　改造助成１件 (4)リフト付きタクシー利用延べ人員　３００人 (5)年１回開催。参加者　約９０人

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	点訳・音訳広報利用人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２１３人	２５人	３０人		
		単位コスト	ー	１７，７２０円	１６，３６６円		
	結果指標(2)	指標名	リフト付タクシー利用人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３００人	２６０人	３００人		
		単位コスト	４，３７０円	４，６１５円	４，０００円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・情報入手が困難な在宅の聴覚・視覚障害者　・移動が困難な在宅重度障害者 ・スポーツ・運動等交流の機会の少ない障害者と健常者				
	対象カバー率	対象数(a)	２，５００人	受益数(b)	４８０人	比率(b÷a)%	１９．２％
	意図(対象を主語にして)	・情報の入手を支援する。　・移動の不便を軽減・解消する。 ・運動等交流の機会を提供する。				
大きな目的	障害者の社会参加の促進支援					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	情報支援提供率（%）				
		考え方・式	点訳・音訳広報，手話・要約筆記利用人数／対象者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	ー	ー	５６％		
	最終成果指標	指標名	社会参加・活動率				
		考え方・式	社会参加活動をしている割合				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	ー	ー	不明		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 339　住民1人当り（円） 147　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	52.5%	6,943	9,813	6,910	―
	事業費	47.5%	6,446	7,020	6,242	17,821
	他部門経費	0.0%	0	0	0	―
	減価償却費	0.0%	0	0	0	―
	合計	100.0%	13,389	16,833	13,152	17,821
財源(千円)	国・県	31.8%		4,703	4,181	
	市債等					
	その他					
	一般財源	68.2%	13,389	12,130	8,971	17,821
活動配分(人)	職員	33.3%	0.35	0.65	0.50	―
	嘱託・臨時等	66.7%	1.00	1.00	1.00	―
	合計	100.0%	1.35	1.65	1.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 点訳・音訳広報利用 30人、カバー率19．2% ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			ニーズ調査未実施のため数値がつかめない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	団体等の協力を得てアンケート調査を実施する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
さまざまな障害のある人が，社会の構成員として地域の中で共に暮らせるように，必要な情報支援，文化・スポーツ活動等の参加促進をはかる必要がある。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2220025
平成１５年度	事業名	母子・父子世帯へのホームヘルパー派遣事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	2	共に助け合う地域福祉の実現		
	小	2	福祉サービス利用援助の推進	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	余吾　康幸
事業期間	昭和６３年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2544
根拠法令・要綱等	芦屋市ホームヘルプサービス事業の費用徴収に関する規則・同運営要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	芦屋ハートフル福祉公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	・病気等により緊急かつ一時的に日常生活に支障のある母子・父子家庭の生活を支援するために ホームヘルパーを派遣し，家事援助・身体介護・相談・助言等を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・家事援助　　派遣世帯数：２世帯，利用時間：２９時間，委託料：４８，４３０円 ・所得税課税年額に応じて利用者負担あり　　（1時間当り）０円～９５０円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	派遣世帯数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２世帯	２世帯	２世帯		
		単位コスト		493千円/世帯	592千円/世帯		
	結果指標(2)	指標名	利用時間数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２２時間	２９時間		
		単位コスト		45千円/時間	41千円/時間		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	病気等により緊急かつ一時的に日常生活に支障のある母子家庭・寡婦及び父子家庭				
	対象カバー率	対象数(a)	６８７世帯	受益数(b)	２世帯	比率(b÷a)%	０．３%
	意図（対象を主語にして）	ホームヘルパーによる家事援助・身体介護等を行い，一時的に日常生活の安定を図る。				
大きな目的	・対象者の日常生活を安定したものにする。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	家事負担軽減率（%）				
		考え方・式	ヘルパー派遣世帯数／ヘルパーを緊急的に必要とする世帯数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
	最終成果指標	指標名	市全体の母子・父子家庭の家事負担軽減率				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	未把握	未把握	未把握		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	31	住民1人当り（円）	13	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	95.9%		954	1,134	—
	事業費	4.1%		32	49	59
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	986	1,183	59
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	0.3%			3	
	一般財源	99.7%	0	986	1,180	59
活動配分（人）	職員	100.0%		0.15	0.15	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.15	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 家事負担軽減率100％　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 離婚による母子家庭の増，核家族化によりヘルパー派遣を必要とする世帯の増加が見込まれる。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性	ヘルパー派遣を利用している世帯数は少ないが，母子家庭等で家事や介護をすることが困難となり親族を頼ることのできない世帯にとっては，この制度以外に支援を受ける方法がない。 また，所得に応じた利用者負担を徴収して実施しており，現状の制度を維持してゆく方向である。		

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410030
平成１５年度	事業名	延長保育事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	濱西　恒之
事業期間	平成５年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2547
根拠法令・要綱等	芦屋市延長保育事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	就労形態の多様化等により，通常保育時間帯を超えて保育を希望する保護者に対し実施する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	①保護者からの申請受付 ②審査を行い決定 ③必要と認めたときは，午後６時から午後７時までを限度に保育の実施				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	延利用者数（人）　（単位コスト欄　延利用者率（%）延利用者数÷延入所者数×１００）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１，２５０人	１，３５０人	１，４７９人	１，５００人	１，５００人	
	単位コスト	１７．９２%	１８．４７%	１９．９２%	２０．２０%	２０．２０%	
結果指標(2)	指標名	利用延日数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	９，５８０日	１０，２１８日	１１，９５７日	１２，０００日	１２，０００日	
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	通常保育時間（午後６時）を超えて保育を希望する児童				
	対象カバー率	対象数(a)	１１６人	受益数(b)	１１６人	比率(b÷a)%	１００%
	意図（対象を主語にして）	保護者の勤務時間，通勤時間等生活実態に合わせた保育を行う。				
大きな目的	入所児童が時間内に安心して保育所で生活ができる。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	充足率（%）				
	考え方・式	利用者数／対象者数×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	全施設（公立・私立）で実施					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）372　住民1人当り（円）161　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	66.0%		10,281	9,518	—
	事業費	34.0%	3,384	4,860	4,908	5,880
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	3,384	15,141	14,426	5,880
財源（千円）	国・県	22.1%	2,600	3,189	3,189	3,189
	市債等					
	その他	28.9%	3,607	4,142	4,175	4,300
	一般財源	49.0%	-2,823	7,810	7,062	-1,609
活動配分（人）	職員	24.5%		0.75	0.65	—
	嘱託・臨時等	75.5%		2.00	2.00	—
	合計	100.0%	0.00	2.75	2.65	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 子育て支援に関するアンケート ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 他市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		就労形態の多様化により，保護者からの希望が多いが，長時間保育における児童の生活リズム等の健康面に留意が必要。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		平成１６年度に策定するニーズ調査を行っているなかで，延長保育に関する方向性を決定する。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410040
平成１５年度	事業名	障害児保育事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	濱西　恒之
事業期間	昭和５７年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2547
根拠法令・要綱等	芦屋市障害児保育事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	
事業の概要	保育所における集団保育が適当と認められる障害児で，日々通所できる者を他の幼児とともに保育することにより，障害児の発達を支援し，福祉の増進を図る。 入所児童の状況により，１対３から１対１の加配を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	①３歳以上児は公立全保育所　定員１２名（６保育所） ②３歳未満児は私立全保育園　定員　６名（各園２名まで）				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	全市保育所入所児童数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	６０４人	６１４人	６１３人			
	単位コスト						
結果指標(2)	指標名	全市保育所入所障害児数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１１人	１０人	１１人	１４人	１４人	
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	１歳６ヶ月以上で障害が中程度以下で集団保育が可能で，日々通所できる児童。				
	対象カバー率	対象数(a)	１４人	受益数(b)	１４人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	他の児童との集団による保育を行うことにより，障害児の健全な成長発達を促す。				
大きな目的	他の児童との集団による保育を行うことにより，両者が共に健全な発達が図られる。					

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	障害児保育充足率（%）　（かっこ内は待機児童数）					
	考え方・式	入所障害児数／保育を必要とする障害児数×１００、（待機児童数）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	７８．６%（３人）	６６．６%（５人）	７８．６%（３人）	９３．３%（１人）	９３．３%（１人）	
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	1,046	住民1人当り（円）	452	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	100.0%	20,268	27,025	40,535	—
	事業費	0.0%	0	1,815	0	1,659
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	20,268	28,840	40,535	1,659
財源（千円）	国・県	0.0%	2,993	1,828	0	0
	市債等	0.0%	0	0	0	0
	その他	0.0%	0	0	0	0
	一般財源	100.0%	17,275	27,012	40,535	1,659
活動配分（人）	職員	100.0%	3.00	4.00	6.10	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	3.00	4.00	6.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 子育て支援に関するアンケート　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 待機児童増加への対応が必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			芦屋市障害児保育（統合保育）の有り方を明確にする為の要綱改正。 平成１５年度から補助金が交付税措置に変更
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	事業内容に対する協議を行っている。
		実施期限	平成 17 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			障害児保育に対する待機児童も増加している中での受入体制の整備が必要となる。
2次評価委員会コメント			待機児童（障害児）の解消にむけて受入体制の整備を進めて下さい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

（一般事業）	事業コード	2410050
平成１５年度	事業名	一時保育事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	濱西　恒之
事業期間	平成４年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2547
根拠法令・要綱等	芦屋市一時的保育事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	要綱に基づく事業委託
事業の概要	保護者の急病や断続的勤務，短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴う一時的保育の需用に対し利便の向上を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	①非定型保育サービス　保護者の労働，職業訓練，就学等により家庭における保育が断続的となる児童に対するサービスで週３日を限度とし，一日当たりの利用人員は概ね１０人。 ②緊急保育サービス　保護者の傷病，災害，事故，出産，看護，介護，冠婚葬祭等社会的にやむを得ない児童に対するサービスで月１２日を限度に一日当たりの利用人員は概ね５人 ③毎週月曜日から土曜日までの通常保育時間内で市内１私立保育園（さくら保育園）で実施				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	延利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，０３３人	１，７３１人	１，２４１人	１，７２８人	１，７２８人
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	０歳から就学前の市内に居住する児童（家庭における保育が断続的，緊急一時的に困難となる児童。）					
	対象カバー率	対象数(a)	１,２４１人	受益数(b)	１，２４１人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	一時的に保育する。					
大きな目的	保護者の急病や断続的勤務，短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴う一時的保育の需用に対し利便の向上を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	延利用者率（%）				
		考え方・式	延利用者／延入所者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２９．１５％	２３．６８％	１６．７１％	２５％	２５％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 185　住民1人当り（円） 80　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	6.7%	0	0	478	—
	事業費	93.3%	6,696	6,696	6,696	6,696
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	6,696	6,696	7,174	6,696
財源（千円）	国・県	25.6%	2,200	2,116	1,836	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	25.6%	3,050	2,580	1,836	2,592
	一般財源	48.8%	1,446	2,000	3,502	4,104
活動配分（人）	職員	100.0%	0.00	0.00	0.05	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 子育て支援に関するアンケート　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 他市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 委託料の見直し ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		広報での周知の徹底と実施箇所の増設が必要。 時代に即応した一時的保育の実施（私的理由等による利用）	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		平成１７年度に新設される保育所において一定の協議を行う。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410080
平成１５年度	事業名	保育所の運営及び維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	元　雅範
事業期間	昭和２７年８月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2945　内線 2547
根拠法令・要綱等	児童福祉法，芦屋市保育の実施に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	保護者の労働又は疾病等に事由により，児童が保育に欠ける場合に，保護者からの申込みを受け，保育所において保育することにより，保護者が安心して働くことが出来，生活状況が改善される。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・実施場所　市内６保育所 ・定員　４８０人 ・保育時間　午前７時３０分から午後６時 ・児童の対象年齢　０歳から就学前まで				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	入所児童数（毎年度末現在の児童数）　平成１３年度を基準として（%）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	４６０人(100%)	５０６人(110%)	５０３人(109.3%)	５２８人(114.8%)	５２８人(114.8%)	
	単位コスト						
結果指標(2)	指標名	定員に対する入所児童の割合（入所児童数/定員）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	９４%	１０５%	１０５%	１１０%	１１０%	
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	保育所の施設管理及びそれを利用する児童				
	対象カバー率	対象数(a)	６８４人	受益数(b)	５０３人	比率(b÷a)%	７３．５%
	意図（対象を主語にして）	親が勤労又は疾病等により保育ができない場合に，安心して預けられるような施設の供給と保育の実現をする。				
大きな目的	保育に欠ける児童を保育所が預かることにより、保護者の生活の安定と，児童の心身の健全な育成を図る。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	待機児童数（人）				
	考え方・式	未就労及び保育所の限定は含まない。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	０人	２２人	３４人		
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	保育士の配置基準が国基準に比べてゆるやかである。 保育料が国基準に比べると低い（阪神間では平均程度） 入所児童数１人当り月額コスト(事業費÷（入所児童数×１２ヶ月）)　１６９，８９８円/人

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	25,048	住民1人当り（円）	10,829	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	89.5%	893,996	905,612	868,342	—
	事業費	9.1%	80,298	85,360	87,852	83,112
	他部門経費					—
	減価償却費	1.5%	18,140	18,140	14,324	—
	合計	100.0%	992,434	1,009,112	970,518	83,112
財源（千円）	国・県	15.5%	151,188	153,049	150,331	0
	市債等					
	その他	14.6%	150,199	150,750	142,072	166,181
	一般財源	69.9%	691,047	705,313	678,115	-83,069
活動配分（人）	職員	81.7%	98.25	96.25	93.80	—
	嘱託・臨時等	18.3%	42.40	46.48	21.08	—
	合計	100.0%	140.65	142.73	114.88	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	1	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 待機児童数34人，子育て支援アンケート ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 入所希望者の増加、待機児童の解消		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	-1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 待機児童に対応した入所円滑化　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → 配置基準が他市より多いため人件費が高い	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	適正な保育料の徴収	改善内容	平成１５年度改定率 加重改定率３．６７％	総合評価	D	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			行政コストの削減(保育士の配置基準) 民間活力の導入による定員の増 公立保育所の役割
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		保育所の待機児童の解消
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	保育士の配置基準の見直し
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	民間保育所(110人)を開設予定
		実施期限	平成 17 年 4 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	公立保育所の役割を認識し、保育士の配置基準の見直しや民間活力の導入による保育所の設置について検討を行う。 １９年度に幼稚園の廃止に伴い、跡地に保育所の設置の検討を行う。 保育料の年毎の見直しを行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等	○	○
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410190
平成１５年度	事業名	交通遺児就学激励金

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	余吾　康幸
事業期間	昭和４８年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2544
根拠法令・要綱等	芦屋市社会福祉「友愛」基金による交通遺児就学激励金支給要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	・就学激励金の支給（小・中学生：年額60,000円（月額5,000円），高等学校生：年額120,000円（月額10,000円））				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・小学生への支給：（1人）60,000円 ・中学生への支給：該当なし ・高等学校生への支給：（1人）120,000円				

アウトプット指標							
	結果指標（1）	指標名	受給者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４人	２人	２人	３人	３人
		単位コスト		180千円/人	90千円/人	60千円/人	
	結果指標（2）	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	自動車等の運行によって生じた交通上の事故により保護者を失った交通遺児（小・中学生，高等学校生）					
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)	２人	比率 (b ÷ a) %	
	意図（対象を主語にして）	・経済的な支援を行うことにより，交通遺児を激励する。					
大きな目的	・子どもが健やかに育成される環境をつくる。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	受給率（%）				
		考え方・式	受給者数／申請者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 5　住民1人当り（円） 2　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費					—
	事業費	100.0%		360	180	180
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	360	180	180
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	360	180	180
活動配分（人）	職員					—
	嘱託・臨時等					—
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
社会福祉事業のために寄せられた寄付金を積立てた「友愛」基金を財源にしており，基金の目的に合致した事業である。しかしながら，基金残高が減少している状況のなか，阪神各市の支給状況・基金事業全体のあり方等を勘案しながら見直しを検討する必要がある。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2420050
平成１５年度	事業名	家庭児童相談員の設置

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	2	子育て支援のネットワーク化	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	余吾　康幸
事業期間	平成２年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2544
根拠法令・要綱等	児童福祉法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	・18歳未満の児童に関する相談業務（生活習慣，知能・言語，学校生活，非行，家族関係，環境福祉，障害等） ・児童虐待に関する相談業務，通報窓口業務 ・施設入所，里親等の相談業務
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・相談員数　　平成１４年１０月から現行の２人体制 ・児童に関する相談　　延相談者数（５６０人），延相談回数（１，５６２回） ・児童虐待に関する相談　　延相談者数（１１０人），延相談回数（３３２回）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	延相談者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７７４人	６７４人	６７０人		
		単位コスト		１１，１７２円	１４，０１９円		
	結果指標(2)	指標名	延相談回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，３４２回	１，３７９回	１，８９４回		
		単位コスト		５，４６０円	４，９５９円		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	18歳未満の児童及びその保護者等				
	対象カバー率	対象数(a)	（18歳未満）13,674人	受益数(b)	延６７０人	比率(b÷a)%
	意図（対象を主語にして）	・児童養育上の悩みや不安の解決を図る。 ・問題を早期発見し，関係機関との連携により，適切に対処する。 ・深刻なケースにおいては，こどもセンター（児童相談所）に一時保護・施設入所を依頼する。				
大きな目的		・児童が心身ともに健やかに生まれ，育成され，その生活を保障され，愛護される環境をつくる。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	相談内容が解決した人の割合				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	未把握	未把握	未把握		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	・主任児童委員会（月１回開催）において，具体的なケースについての情報交換を行うことにより， 地域と連携して問題の解決に取組んでいる。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	242	住民1人当り（円）	105	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	98.3%		7,472	9,238	—
	事業費	1.7%		58	155	182
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	7,530	9,393	182
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	7,530	9,393	182
活動配分（人）	職員	9.1%		0.20	0.20	—
	嘱託・臨時等	90.9%		1.48	2.00	—
	合計	100.0%	0.00	1.68	2.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	7
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談者数の増加　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 相談内容の複雑化・長期化による相談回数の増加に対応するため，14年度に相談員1名を増員。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			児童虐待の実態把握・早期発見及び防止を組織的に図るため，こどもセンター・医療機関・学校・警察・児童委員等の関係機関との連携をより強化する必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	平成15年4月に「児童虐待防止ネットワーク会議」を設置したが，活動期間がまだ短く，メンバーの異動もあるため，講演会・啓発パンフレットの作成・ケース検討会等を実施して知識の向上及び連携の強化を図る。
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
児童福祉法の改正（平成17年4月1日施行）により，市が児童に関する一義的な相談支援機関（子どもの相談窓口）と位置付けられ，児童相談所は困難な事例への対応や市のバックアップに重点化することとなるため，家庭児童相談員が受持つ相談件数の増加が見込まれるため，体制を強化する必要がある。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	相談件数の増加にあわせて、相談員の増員を検討して下さい。

（一般事業）	事業コード	2420110
平成１５年度	事業名	母子家庭児童育成事業と母子相談員の設置

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	2	子育て支援のネットワーク化	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	余吾　康幸
事業期間	昭和４５年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2544
根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	母子家庭育成訓練事業
事業の概要	・母子家庭の身上相談業務（住宅・医療・家庭紛争・就労等生活一般，児童の養育，経済的支援・生活援護等） ・母子福祉資金の貸付け ・母子家庭育成訓練（スキー），年末のつどい				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・母子自立支援員数　1人 ・母子相談回数　325回 ・母子福祉資金の貸付け　貸付数：4人・5件，貸付金額：8,346,000円 ・母子家庭育成訓練（スキー）　参加者数：13世帯，38人 ・年末のつどい　参加者数：46世帯，117人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	相談回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	８４３回	８１６回	３２５回		
		単位コスト		2,782円	12,246円	（単位コストは人件費のみ）	
	結果指標(2)	指標名	年末のつどい参加世帯数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３４世帯	３６世帯	４６世帯		
		単位コスト		13,944円	13,174円	（単位コストは事業費のみ）	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	母子・父子家庭及び寡婦					
	対象カバー率	対象数(a)	６８７世帯	受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	・家庭生活の安定及び経済的な自立を図る。 ・母子・父子家庭の交流を通じて，子どもの健全な育成を図る。					
大きな目的	・健康で文化的な生活が保障され，児童が心身ともにすこやかに育成される環境をつくる。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	経済的自立度（%）　児童扶養手当全部支給停止者の割合				
		考え方・式	（本人所得による）全部支給停止者数／受給資格者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	未把握	１２．３１%	１１．０１%		
	最終成果指標	指標名	自立を図れた母子家庭の割合				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	未把握	未把握	未把握		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	118	住民1人当り（円）	51	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	86.8%		2,270	3,980	—
	事業費	13.2%		502	606	295
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,772	4,586	295
財源（千円）	国・県	1.0%			47	
	市債等					
	その他					
	一般財源	99.0%	0	2,772	4,539	295
活動配分（人）	職員	14.3%		0.25	0.15	—
	嘱託・臨時等	85.7%		0.00	0.90	—
	合計	100.0%	0.00	0.25	1.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談件数 325回　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 母子自立支援員の雇用等		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 母子家庭育成訓練事業（スキー）を，15年度は日帰りにし，16年度から廃止する。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	経済的支援のみならず，母子家庭等の自立を促進するため，子育て・生活支援・就労支援・養育費の確保等を推進する。	改善内容	・母子自立支援員の雇用（平成15年5月～） ・母子家庭育成訓練事業の縮小・廃止	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			離婚等による母子家庭の増加及び相談内容の複雑化に伴い，より専門分野の知識が必要となってくる。 そのため，絶えず支援員の技術の向上を図るとともに，関係機関との連携を強化する必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	課内研修やケース会議等を開き，知識の向上及び関係機関との連携を強化する。
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			母子及び寡婦福祉法において，母子家庭等の自立を支援していくいく上で，各種事業の効率的・効果的実施を図る観点から，地域の実情に応じた「母子・寡婦自立支援計画」の策定について規定されている。 計画を策定するかどうかは市の判断に任されているが，近隣各市の取組みも参考にしながら検討する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2420120
平成１５年度	事業名	子育て支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 児童課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	2	子育て支援のネットワーク化	所管課長氏名	足立　宏行
	細			記入者氏名	宮本　雅代
事業期間	平成１５年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2543
根拠法令・要綱等	児童虐待防止ネットワーク会議設置要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	①子育て中の親子の居場所づくり ②児童虐待の早期発見，早期予防のためのネットワークづくり並びに啓発活動
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	①市内の公共施設の一室３ヶ所を乳幼児向けの親子の遊び場として月１回ずつ開放。 主任児童委員等がスタッフになり，相談にのったり，情報提供をしていく。 開設場所　旧山手幼稚園「のびのび学級」，体育館・青少年センター和室，児童センター ②２ヶ月毎に庁内，関係機関２１人程が集まり，虐待に関する情報交換，防止に向けた啓発活動を検討。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	居場所の開催回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			２９回	５８回	６０回
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	事例検討数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			７件	１０件	１０件
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	就学前児童					
	対象カバー率	対象数(a)	５，０９３人	受益数(b)	１４５人	比率(b÷a)%	２．８％
	意図（対象を主語にして）	①親子のふれあいを通して，保護者の子育てに対する不安，ストレスを解消する。 ②要保護児童を虐待から守る。					
大きな目的	親が子育てを楽しみ，地域で子どもを育てるコミュニティができる						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	居場所に参加した親子の数				
		考え方・式	交流の場で，親同士のつながりができ，地域コミュニティができる				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			延４８９	延９００	延９５０
	最終成果指標	指標名	子育てを楽しんでいる親の数				
		考え方・式	アンケート等で子育て中の親から聞き取る				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			不明	１００％	１００％
芦屋市の特色など補足する事項	民生児童委員が運営主体になり全市的な広がりをもって活動している事例は少ない。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	115	住民1人当り（円）	50	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	70.0%			3,110	—
	事業費	30.0%			1,336	257
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	0	4,446	257
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	4,446	257
活動配分（人）	職員	100.0%			0.20	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 子育て支援に関するアンケート（H16年3月）　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 育児の孤立化，育児の社会化		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 まちの子育てひろば　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 公共の余裕施設を利用，リサイクル品を活用		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題：居場所をより地域に根ざした場所にするため市内の公共施設の余裕分を利用	改善内容：市内３ヶ所→市内５ヶ所	総合評価 B	総合評価 B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			居場所の認知度が低い。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		特になし
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市内にＰＲ用ちらしを配布
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	市長部局と教育委員会部局が一体となった子育て支援事業に取り組める体制づくりが必要
		②	子育て支援の核となる拠点（子育て支援センター）を確保する
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
居場所を全市的に広げていく。 スタッフの数を充実させる。	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善	○	○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	
	教育委員会が実施する事業と連携、役割分担を整理して下さい。 児童虐待の早期発見，早期予防のためのネットワークづくり並びに啓発活動は継続して取り組んで下さい。

(一般事業)	事業コード	2310040
平成15年度	事業名	生きがい活動支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	1	高齢者の生きがい対策	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	川原　智夏
事業期間	平成12年4月1日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2522
根拠法令・要綱等	国・県要綱，市高齢者生きがい活動支援通所事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 各種講座の開催
事業の概要	閉じこもりがちな高齢者に老人福祉会館，集会所,小学校内ゆうゆう倶楽部等で高齢者のための趣味活動の場を提供する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	老人福祉会館，集会所（陽光町市営，打出，浜風，若宮），ゆうゆう倶楽部（朝日ヶ丘，潮見），芦屋17℃倶楽部，その他（精道小学校会議室，西山幼稚園，三条コミスク会議室）で閉じこもりがちの高齢者を対象に，生きがい活動援助員を配置し，教養講座，日常動作訓練を行う。				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	生きがい活動支援通所サービス実施回数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	237回	344回	387回	400回	450回
	単位コスト			16，295円		
結果指標(2)	指標名	生きがい活動支援通所サービス利用延べ人数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	2，772人	4，107人	4，445人	4，500人	4，600人
	単位コスト			1，419円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	1人暮らしの60歳以上の自立している高齢者				
	対象カバー率	対象数(a) 21，319人	受益数(b) 4，455人	比率(b÷a)% 20．9%		
	意図(対象を主語にして)	60歳以上の自立している高齢者が，今後も定期的に外出することで閉じこもりを防止する。				
大きな目的	高齢者の閉じこもりを防止し生きがいを持つことで,介護を予防し自立した生活が続けられるようにする。					
アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	閉じこもりが予防された人数				
	考え方・式	講座参加実人数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	230人	370人	370人	400人	450人
最終成果指標	指標名	60歳以上の在宅高齢者率(%)				
	考え方・式	60歳以上の高齢者数－施設入所者数/60歳以上の高齢者数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	97．7%	97．8%	98．0%	98．0%	98．0%
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 163　住民1人当り（円） 70　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	18.8%		1,321	1,187	—
	事業費	81.2%		3,548	5,119	5,361
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	4,869	6,306	5,361
財源(千円)	国・県	36.3%		2,411	2,287	0
	市債等					
	その他					
	一般財源	63.7%	0	2,458	4,019	5,361
活動配分(人)	職員	100.0%		0.10	0.15	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用人数の増加　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 閉じこもりが増えているので,外出の機会の提供が必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	2
	⑦受益者(1～▲1)	☐ 事業意図と受益者は整合している　☑ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 委託料の積算方法を変更。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			男性受講者が少ない。 現に閉じこもりの状態にある高齢者を把握できていない。 県の補助対象からはずされてしまったため,今後財源の確保が困難。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市議会
	意見，要望内容		男性受講者が行きやすい講座を開設してほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	委託先に依頼
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	「男性のための○○講座」から始めて男女交流型に移行する。
		②	元々男性が興味を持ちやすい機械・工作等の分野の高齢者でもできる簡易なものをする。
		③	在宅介護支援センターを中心とした地域での見守りの体制の中で閉じこもりの発見を図る。
		④	受講中の高齢者に近所の閉じこもりの高齢者を誘ってもらう。

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
実施内容の工夫，財源の確保の問題があるが，閉じこもり防止の対策は必要であるため，内容の検討・委託料の算定について，委託先の協力を得ながら改善を行い実施する。	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善	○	
	民間委託等		
	縮小		○
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	今後の財源確保の問題があることと、閉じこもり防止の有効性に疑問がありますので、事業対象、内容について縮小を検討して下さい。また、趣味活動等の講座については適正な受益者負担を求めることが必要です。

(一般事業)	事業コード	2310070
平成15年度	事業名	社会参加・生きがい事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	1	高齢者の生きがい対策	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	川原　智夏
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2522
根拠法令・要綱等	老人福祉法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	高齢者の生きがい作り，健康作りのための催しの開催や，情報提供。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	敬老会，高齢者のつどいの開催 １００歳以上長寿高齢者の市長敬老訪問の実施 広報での高齢者福祉特集号の発行 高齢者証明書の発行				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	催しへの参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，３１２人	２，０５０人	２，０５０人	２，３５０人	２，５００人
		単位コスト			３，６９６円		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	６０歳以上の高齢者					
	対象カバー率	対象数(a)	２１，３１９人	受益数(b)	２，０５０人	比率(b÷a)%	９．６％
	意図(対象を主語にして)	高齢者が活動発表の場を持つことにより，活動が活発化する。また長寿者を敬老することで，生きる楽しみと力が湧く。					
大きな目的	生きる事に楽しみが持て，長生きして良かったと思える高齢者が増える。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	事業に対する参加率（%）				
		考え方・式	参加者数／対象者の数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４％	２５％	２５％	２８％	３０％
	最終成果指標	指標名	６０歳以上の在宅高齢者率(%)				
		考え方・式	６０歳以上の高齢者数－施設入所者数/６０歳以上の高齢者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９７．７％	９７．８％	９８．０％	９８．０％	９８．０％
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	196	住民1人当り(円)	85	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	63.1%		5,547	4,783	—
	事業費	36.9%		4,378	2,794	2,759
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	9,925	7,577	2,759
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	0
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	9,925	7,577	2,759
活動配分(人)	職員	100.0%		0.60	0.55	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.60	0.55	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 参加者人数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 広報特集号の編集業務の委託を取りやめ。 行事（金婚夫婦お祝い会）の廃止		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	金婚夫婦を祝う事は市の役割か根拠が不明	改善内容	家族で祝うものとして，１５年度から廃止。	総合評価	A	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			敬老会への参加が少なく，記念品だけ後で取りに来る人が多い
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		演芸団体
	意見，要望内容		出演者が決まっていて，他の団体が出られない。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	記念品の交換を敬老会当日だけにして，会への参加を図る。
		実施期限	平成 16 年 9 月
	(2)	対応内容	出演者を広報で公募
		実施期限	平成 16 年 5 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			市民ニーズ，特に対象者は非常に楽しみにしているものである。 催しでは出演者の公募や参加者の拡大のための改善に取り組んでいるので， 実施方法を改善しながら，今後も実施する。
2次評価委員会コメント			イベント等の企画、実施には実施主体の見直しを検討して下さい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	
民間委託等		○
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	2310080
平成15年度	事業名	高齢者バス運賃助成事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	1	高齢者の生きがい対策	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	浜野　孝
事業期間	昭和６２年１月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	高齢者バス運賃助成事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	満７０歳以上の高齢者で，市内の阪急バスを利用するものにバス乗車券購入助成券を交付する 助成券は阪急バス回数カード等を購入する場合，３，０００円を補助するものである
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	本人が７０歳に到達する月に，高年福祉課の窓口で「バス乗車券購入助成券」を交付する。 助成券は，はんきゅうグランドパス６５，阪急バス回数カード又は阪急バス定期券に利用できる。 平成１５年４月１日より現行制度に変更 平成１５年４月１日現在　７０歳以上の高齢者数　約１２，０００人

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	助成券交付枚数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			７，５３５枚	８，５００枚	９，０００枚
	単位コスト			３，４３１円		
結果指標(2)	指標名	助成券利用人数（交付枚数×９５％）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			７，１５９人	８，０７５人	８，５５０人
	単位コスト			３，６１２円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	満７０歳以上の高齢者				
	対象カバー率	対象数(a)	１２，０００人	受益数(b)	７，０００人	比率(b÷a)%	５８．３％
	意図(対象を主語にして)	満７０歳以上の高齢者が，バス乗車券購入助成を受けることにより，バスを利用し社会参加を促進する。				
大きな目的		高齢者の地域における活動，老人クラブ活動，スポーツ，趣味及び文化活動等の社会参加の機会を促進するため。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	助成制度利用率（％）				
	考え方・式	利用人数／７０歳以上の高齢者数×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			５９．５％	６４．３％	６５．０％
最終成果指標	指標名	高齢者の外出頻度				
	考え方・式	毎日１回以上外出する割合(すこやか長寿プランアンケートによる)				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		５４．８％	未把握	５８．０％	６０．０％
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 667　住民1人当り（円） 289　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	8.6%	257	1,645	2,232	—
	事業費	91.4%	44,699	40,123	23,628	26,670
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費	0.0%			0	—
	合計	100.0%	44,956	41,768	25,860	26,670
財源(千円)	国・県	0.0%			0	0
	市債等	0.0%			0	0
	その他	0.0%			0	0
	一般財源	100.0%	44,956	41,768	25,860	26,670
活動配分(人)	職員	100.0%	0.10	0.10	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.10	0.20	0.00	—
	合計	100.0%	0.20	0.30	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 5,000円　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 半額助成方式を見直し，運賃助成方式とした。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	高齢者の増加	改善内容	15年度から助成券(1人年間3,000円)方式に変更したところであり，高齢者専用の回数カードを作成している。	総合評価	A	C

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			満７０歳以上の高齢者が増加し続けること 実際に利用している人の把握が困難なこと
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	平成１５年度から，助成券(１人年間３，０００円)方式に変更したところであり，事業の有効性を判断するため継続する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	現行の制度では、高齢者の社会参加を促進するという事業効果に疑問があります。所得制限を導入するなど、必要な人に、必要な助成ができるよう見直しが必要です。

(一般事業)	事業コード	2340010
平成15年度	事業名	シルバーハウジング・自立支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	浜野　孝
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	記入者氏名	浜野　孝
	細				
事業期間	平成４年４月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	国・県要綱、市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋ハートフル福祉公社	☑ 民間委託	委託内容 援助員派遣業務
事業の概要	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し生活援助員を派遣して，生活指導・相談，安否の確認，一般的な家事援助，緊急時の対応等のサービスの提供を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	高齢者世話付住宅の入居者 （大東町）市営住宅　５６戸　（陽光町）市営住宅　１１０戸　県営住宅　１２０戸　合計　２８６戸 援助員設置人数 （大東市営）　２人　（陽光町）シルバー　１０人　自立支援　８人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	派遣人数(援助員数)				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１８人	２０人	２０人	２０人	２０人
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	援助員派遣件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４０，１０９件	３８，１５２件	３８，９０２件	３８，０００件	３８，０００件
		単位コスト		１，２９１円	１，２１４円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	高齢者世話付住宅の入居者（戸数）					
	対象カバー率	対象数(a)	２８６戸	受益数(b)	２８６戸	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	入居者に生活援助員を派遣して生活指導，相談，緊急時の対応等のサービスを提供することにより，自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようにする。					
大きな目的	自立した快適な在宅生活の推進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	入居率（%）				
		考え方・式	戸数に対する入居率				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
	最終成果指標	指標名	高齢者在宅率(%)				
		考え方・式	高齢者人口－施設入所者数/高齢者人口×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９７．０%	９７．１%	９７．３%	９７．３%	９７．３%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 1,217　住民1人当り（円） 526　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	2.9%		3,590	1,365	—
	事業費	97.1%		45,692	45,780	46,204
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費	0.0%			0	—
	合計	100.0%	0	49,282	47,145	46,204
財源(千円)	国・県	64.9%		28,269	30,575	28,269
	市債等	0.0%			0	0
	その他	1.9%		175	897	1,005
	一般財源	33.2%	0	20,838	15,673	16,930
活動配分(人)	職員	100.0%		0.40	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.40	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 24時間常駐方式をとっている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☑ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容 補助対象の増額を図っている。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			震災の被害を受けた入居者がほとんどで，震災の経過とともに介護を必要とする人が増えてきている。 自立支援事業が平成１６年度で終了が予定されている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
自立支援事業の補助金を確保し生活援助員２４時間派遣体制を継続する。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	自立支援事業補助の確保に努めること。生活援助員の２４時間派遣体制の必要性について検討すること。財源確保が困難になった場合には縮小も検討すること。

(一般事業)	事業コード	2340040
平成15年度	事業名	介護保険制度外在宅支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	浜野　孝
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	老人福祉法・介護保険法・要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託　名称 (財)芦屋ハートフル福祉公社他　☐ 民間委託			委託内容	業務委託
事業の概要	６０歳以上の高齢者に対する在宅支援事業ーホームヘルプ事業，デイサービス事業，ショートステイ事業，訪問入浴事業，日常生活用具給付貸与事業 介護保険の円滑な推進のため，訪問介護負担の軽減や社会福祉法人による減免				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	６０歳～６４歳及び６５歳以上で介護保険の認定を受けていない人を対象に在宅サービスを提供し，支援を行うことにより，介護の状況の悪化を防ぐ。 また，介護保険対象者に対し，介護保険外のサービスの提供を行う。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	登録者数（概数）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，２００人	１，３００人	１，４００人	１，５００人	１，６００人
		単位コスト			２９，１２８円		
	結果指標(2)	指標名	延利用回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，０３１人	２，４８５人	２，７４６人	３，０００人	３，０００人
		単位コスト			１４，８５０人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	６０歳以上の援護を必要とする高齢者					
	対象カバー率	対象数(a)	２１，０００人	受益数(b)	１，４００人	比率(b÷a)%	６．６７％
	意図(対象を主語にして)	介護保険とあわせた一般資源として活用し在宅生活を支える					
大きな目的	介護保険をサービスを補完する在宅サービスとして提供を行うことにより，要援護高齢者の在宅生活の安定を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	利用率（%）				
		考え方・式	利用件数／登録者数(ヘルプ)×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	８１．４％	８９．４％	９１．１％	９２％	９２％
	最終成果指標	指標名	６０歳以上在宅要援護高齢者率(%)				
		考え方・式	虚弱高齢者出現率＋在宅要介護認定者／６０歳以上高齢者人口×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１３．４％	１５．０％	１５．３％	１５．４％	１５．８％
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	975	住民1人当り(円)	422	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	13.9%		4,933	5,261	—
	事業費	86.1%		33,905	32,518	29,616
	他部門経費	0.0%		0	0	—
	減価償却費	0.0%		0	0	—
	合計	100.0%	0	38,838	37,779	29,616
財源(千円)	国・県	29.5%		6,938	11,147	13,805
	市債等	0.0%		0	0	0
	その他	0.0%		0	0	0
	一般財源	70.5%	0	31,900	26,632	15,811
活動配分(人)	職員	100.0%		0.50	0.60	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.20	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.70	0.60	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 計画策定時に把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容　負担の適正化を計っている		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	介護保険との整合性	改善内容	自己負担の見直しを実施 一部一割負担を五割負担に	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			介護保険制度を補完する役割を担っているが，介護保険制度の見直しが予定されており，あわせて見直しが必要。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	介護保険制度の見直しにあわせて見直しの予定。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2340090
平成15年度	事業名	在宅介護支援センター事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	浜野　孝
事業期間	平成２年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	老人福祉法他、国・県要綱、市在宅介護支援センター事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋ハートフル福祉公社等	☐ 民間委託	委託内容 相談業務
事業の概要	在宅の要援護高齢者等に総合的な相談に応じ，関係機関と連携してニーズに対応した保健福祉サービスを提供できるようサービスの利用申請代行や「介護予防プラン」の作成を行っている。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	市内に４か所設置　基幹型　芦屋市立在宅介護支援センター(芦屋ハートフル福祉公社内) 地域型　あしや聖徳園・エルホーム芦屋・ハーブ芦屋 各中学校区に１か所づつ設置し，市の対代替機能として２４時間体制で相談に応じている。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	相談件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，４３３件	１，６２４件	１，６８６件	２，０００件	２，２００件
		単位コスト			１８，０３６円		
	結果指標(2)	指標名	相談実人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９４７人	１，０２８人	１，０４９人	１，２００人	１，３００人
		単位コスト			２８，９８８円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	在宅の要援護高齢者若しくは要援護となるおそれのある高齢者又はその家族等					
	対象カバー率	対象数(a)	１７，４５７人	受益数(b)	１，０４９人	比率(b÷a)%	６%
	意図(対象を主語にして)	在宅の要援護高齢者若しくは要援護となるおそれのある高齢者が自立した日常生活を営むための支援を行う。					
大きな目的		在宅の要援護高齢者若しくは要援護となるおそれ高齢者がニーズに対応した保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう支援する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	ケアプラン作成件数				
		考え方・式	安心した在宅生活を送るためにサービスを受ける人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３７６件	５３０件	６１３件	６７５件	７４３件
	最終成果指標	指標名	高齢者在宅率（%）				
		考え方・式	高齢者人口－施設入所者数/高齢者人口×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９７．０%	９７．１%	９７．３%	９７．３%	９７．３%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	785	住民1人当り(円)	339	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	14.2%		4,568	4,305	—
	事業費	85.8%		27,828	26,104	26,593
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費	0.0%			0	—
	合計	100.0%	0	32,396	30,409	26,593
財源(千円)	国・県	59.8%			18,177	19,517
	市債等	0.0%			0	0
	その他	0.0%			0	0
	一般財源	40.2%	0	32,396	12,232	7,076
活動配分(人)	職員	100.0%		0.50	0.50	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.50	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	7
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談件数 1，686件　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 地域ケア体制の構築に取り組んでいる		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 人件費については補助金の範囲内で対応している		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	地域資源の活用と相談機能の強化	改善内容	地域ケア会議の再構築と １６年度に一箇所増設	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			行政だけでは支えきれない部分についての地域資源の活用 在宅介護支援センターあたり３，０００～４，０００人を対象にしていることから順次増設を図る。 当面は１８年度に新設される特別養護老人ホームに併設。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			市の代替機能である相談体制の充実を図るために増設を進める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	当面、現状維持。

(一般事業)	事業コード	2340110
平成15年度	事業名	入所措置業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	浜野　孝
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	老人ホーム入所措置等に関する規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	養護が必要な高齢者に対して，老人ホーム等に措置を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	身体上若しくは精神上の理由及び経済的な理由により居宅において養護が受けられない高齢者を老人ホーム等に入所させる。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	相談件数（ＱＯＬの向上）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	４７件	５１件	４８件	５０件	５０件	
	単位コスト			３００，７５９円			
結果指標(2)	指標名	措置人数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２人	３人	３人	５人	５人	
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	６５歳以上で，身体的若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難なもの等				
	対象カバー率	対象数(a)	５４人	受益数(b)	３７人	比率(b÷a)% ６８．５%
	意図(対象を主語にして)	老人ホーム等に入所して自立した日常生活を営む				
大きな目的	日常生活を営むのに支障がある者に，そのおかれている環境に応じて自立した日常生活を営むための支援を行う					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	入所者数				
	考え方・式	年度末の入所者総数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４４件	４２件	３７件	４０件	４０件
最終成果指標	指標名	高齢者在宅率(%)				
	考え方・式	高齢者人口－施設入所者数/高齢者人口×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	９７．０%	９７．１%	９７．３%	９７．３%	９７．３%

芦屋市の特色など補足する事項

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 419　住民1人当り（円） 181　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	20.6%		2,119	3,350	—
	事業費	79.4%		14,687	12,891	15,178
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費	0.0%			0	—
	合計	100.0%	0	16,806	16,241	15,178
財源(千円)	国・県	33.6%		5,584	5,461	6,440
	市債等	0.0%		0	0	0
	その他	11.5%		3,517	1,875	1,620
	一般財源	54.8%	0	7,705	8,905	7,118
活動配分(人)	職員	100.0%		0.30	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.30	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	専門業務の知識取得	改善内容	研修等受講	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			老人福祉法に基づく専門的職員の配置
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	老人福祉法に基づく措置であり継続 介護保険制度の改正に伴い変更の可能性もある	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2340150
平成15年度	事業名	介護予防・生活支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	浜野　孝
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	記入者氏名	川原　智夏
	細				
事業期間	昭和４９年１２月１日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2522
根拠法令・要綱等	国・県要綱，市事業実施要綱（軽生活援助、寝たきり老人理(美)容サービス、要援護高齢者寝具洗濯乾燥消毒ｻｰﾋﾞｽ、要援護高齢者外出支援ｻｰﾋﾞｽ、はり・灸・あんま・マッサージ・指圧施術費助成）			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	芦屋ハートフル福祉公社	☑ 民間委託	委託内容：清掃等軽度家事援助・訪問理容・寝具洗濯乾燥・配食と安否確認
事業の概要	介護予防サービス，生活支援サービスを提供し，高齢者の自立を促すとともに，要介護状態にある高齢者の生活の質の向上を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	ひとり暮らしの６０歳以上の高齢者等に清掃等の家事援助(943回)，安否確認を兼ねた配食(72,974回)，訪問理美容(111回)，寝具の洗濯・乾燥(16回)，緊急通報システム利用のサービス(80回)，外出支援(1,156回)，７０歳以上の高齢者にはり灸施術の助成券の交付(865回) （民間委託）芦屋市シルバー人材センター・尼崎老人福祉会・芦屋理美容師会・兵庫県クリーニング環境衛生同業組合				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	実施回数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７９，７７８回	７３，４５８回	７６，１４５回	７７，０００回	７８，０００回
	単位コスト			４４１円		
結果指標(2)	指標名	利用実人数（概数）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	９４０人	７６０人	８００人	９００人	１，０００人
	単位コスト			４１，９６０円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	援助を必要とする６０歳以上の高齢者				
	対象カバー率	対象数(a)	３，５６８人	受益数(b)	８００人	比率(b÷a)% ２２．４%
	意図(対象を主語にして)	援助を必要とする６０歳以上の高齢者が，必要なサービスを受けて生活の質を向上させる。				
大きな目的	介護の予防と介護度の進行を抑える。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	在宅高齢者で負担が軽減した割合(代替指標　サービス利用率（%）)				
	考え方・式	利用者数／６０歳以上在宅要援護高齢者(虚弱出現率＋在宅認定者)×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	３２．５%	２２．６%	２２．４%	２６．８%	２９．１%
最終成果指標	指標名	高齢者在宅率(%)				
	考え方・式	高齢者人口－施設入所者数/高齢者人口×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	９７．０%	９７．１%	９７．３%	９７．３%	９７．３%
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	866	住民1人当り（円）	375	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	12.8%		3,955	4,305	—
	事業費	87.2%		28,195	29,263	39,786
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	32,150	33,568	39,786
財源(千円)	国・県	57.6%		17,444	19,328	27,106
	市債等					
	その他					
	一般財源	42.4%	0	14,706	14,240	12,680
活動配分(人)	職員	100.0%		0.40	0.50	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.20	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.60	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	7
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 実施件数の増加　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	・理美容，寝具乾燥の一部負担が無い ・市単事業でタクシー料金の助成をしている障害福祉の対象者に高年に移行できる人がいる	改善内容	・課税所得者に一部負担金を導入 ・補助金にのせられるよう，障害福祉での助成対象者の一部を高年福祉課へ移行させた	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			サービスについて知られていない。 サービスが必要でも対象とならないケースがある。（外出支援の対象者）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	特に市民ニーズが高く，本人の生活の質の向上について妥当性は高い。 介護保険事業にも影響を与えるものであり，事業としては拡大・充実を図っていく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小		○
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	はり・灸・あんま・マッサージ・指圧施術助成については、他市の状況をみながら廃止の方向で見直す必要があります。

(一般事業)	事業コード	2340180
平成15年度	事業名	家族介護支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	浜野　孝
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	記入者氏名	川原　智夏
	細				
事業期間	平成１２年４月１日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2522
根拠法令・要綱等	国・県要綱、市事業実施要綱(家族介護慰労, 要介護高齢者介護用品支給, 徘徊高齢者家族支援ｻｰﾋﾞｽ実施要綱)			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	地域型在宅介護支援センター	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	家族に対する介護の軽減と,介護に対する慰労を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	要介護４・５相当で過去１年間,介護保険の給付を受けなかった介護者に介護手当金を支給。(1件) 要介護４,５の高齢者を介護している市民税非課税世帯に介護用品を支給。(215件) 徘徊の見られる痴呆性高齢者を抱える家族に徘徊位置探知システム機器の貸与。(4件) 家族介護教室の実施。(12回)				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	実施件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１２４件	２２８件	２３２件	２６０件	２８０件
		単位コスト			２０，２２８円		
	結果指標(2)	指標名	利用実人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２１人	１０９人	１３３人	１８０人	２３０人
		単位コスト			３５，２８６円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	重度要介護高齢者を介護する家族					
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	６７１世帯	比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	重度要介護高齢者を介護する家族が介護用品の支給や，介護に必要な知識や技術を身につけることによって負担が軽減され,介護に対する負担が報われる。					
大きな目的	家族と共に在宅で生活できる高齢者が増える。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	家族介護者の負担軽減率　（代替指標　サービス利用率）（%）				
		考え方・式	利用実人数／要介護４・５と痴呆高齢者の数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３．６%	１９．８%	２１．３%	２２．０%	２３．０%
	最終成果指標	指標名	要援護在宅高齢者率（認定者）（%）				
		考え方・式	在宅要援護高齢者数／要援護高齢者数（認定者）×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７６．８%	８０．６%	８２．６%	８３．５%	８５．０%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	121	住民1人当り(円)	52	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	54.4%		4,519	2,551	—
	事業費	45.6%		1,659	2,142	4,007
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	6,178	4,693	4,007
財源(千円)	国・県	36.7%		1,179	1,721	2,900
	市債等					
	その他					
	一般財源	63.3%	0	4,999	2,972	1,107
活動配分(人)	職員	100.0%		0.45	0.50	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.20	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.65	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	7
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 実施人数を把握　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 痴呆高齢者の増加。重度要介護高齢者の増加		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → 見積を取り，最も安価な業者と契約している。	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性		効率性では低い評価となっているが，家族介護の負担軽減は必要であり，コスト削減に取組み現状維持で行なう。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2340280
平成15年度	事業名	敬老祝金

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	浜野　孝
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	芦屋市敬老祝金条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	高齢者に対し敬老祝い金を支給し，社会に尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに長寿を祝う。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	芦屋市敬老祝金　７７歳－10,000円　８８歳－20,000円　９９歳－30,000円　１００歳－30,000円 毎年９月１日（基準日）現在において住民基本台帳による記録又は外国人登録法による登録をされている者に支給する。 支給方法は，原則として口座振替による。 ７７歳－７０３人　８８歳－２２８人　９９，１００歳－２２人　/ 計　９５３人

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	支給人数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		８８４人	９５３人	１，０４６人	１，７５０人
		単位コスト		１５，７７１円	１６，５０１円		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	９月１日現在において　７７歳，８８歳，９９歳，１００歳の者				
	対象カバー率	対象数(a)	９５３人	受益数(b)	９５３人	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し，長寿を祝う。				
大きな目的	高齢者が生きがいをもって長寿を迎えられる環境をつくる。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	高齢者における受給率（%）				
		考え方・式	支給人数／高齢者人口×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		５．３%	５．５%	５．８%	９．５%
	最終成果指標	指標名	高齢化率（代替指標－長寿を実感した人の割合）（%）				
		考え方・式	高齢者人口／人口×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１８．８%	１９．０%	１９．４%	１９．９%	２０．４%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 390　住民1人当り（円） 169　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	17.2%		2,621	2,607	—
	事業費	82.8%		11,321	12,515	14,058
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費	0.0%			0	—
	合計	100.0%	0	13,942	15,122	14,058
財源(千円)	国・県	0.0%			0	0
	市債等	0.0%			0	0
	その他	0.0%			0	0
	一般財源	100.0%	0	13,942	15,122	14,058
活動配分(人)	職員	38.5%		0.20	0.20	—
	嘱託・臨時等	61.5%		0.32	0.32	—
	合計	100.0%	0.00	0.52	0.52	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　対応年齢を引き上げている		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　業務時期だけの臨時職員の配置		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			県で８８歳以上に支給されている長寿祝金が平成１７年度から変更になるため，重複部分があり見直しが必要
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			平成１３年４月から現行制度に変更になり，所管課も移行されたものである。 平成１６年度に見直しを予定しており，１７年度以降の方向性を検討予定

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	
民間委託等		
縮小		○
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	事業手段として金銭給付が妥当かどうか検討が必要です。限られた財源の中、休止を含めた検討が必要です。

(一般事業)	事業コード	2340350
平成15年度	事業名	高齢世帯生活援助員派遣事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	浜野　孝
事業期間	平成１４年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2521
根拠法令・要綱等	阪神・淡路震災復興計画			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	生活援助員業務
事業の概要	災害復興公営住宅に居住する被災高齢者等を対象に，安否確認，生活指導，相談，一時的な家事援助等を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	災害復興公営住宅に居住する被災高齢者宅へ，週に一回程度生活援助員を派遣し，身体状況等の確認を行うとともに，生活等に関する相談に応じている。緊急の場合は，一時的な家事援助も行う。 訪問団地　大東町東団地・大東町西団地・大東町西２団地・宮塚町北団地・楠町団地・翠ヶ丘町団地 対象世帯　７４世帯 生活援助員１人で巡回				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	訪問回数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		３，８６５回	４，０５３回	４，１００回	
	単位コスト			８３９円		
結果指標(2)	指標名	相談件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		８５回	５０回	６０回	
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	災害復興公営住宅の入居世帯で，概ね６５歳以上の単身者，夫婦のみの世帯(一方が６５歳以上)，概ね６５歳以上の高齢者のみの世帯等				
	対象カバー率	対象数(a)	１６３戸	受益数(b)	７４戸	比率(b÷a)%	４５．４％
	意図(対象を主語にして)	災害復興公営住宅に入居している高齢者の健康状況，生活状況を確認し，必要な場合適正な対処(関係する必要な機関，保健センター，在宅介護支援センター等につなぐ)を行う				
大きな目的	災害復興公営住宅に入居している高齢者が，在宅で安心して生活できるように支援する。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	入居率(%)				
	考え方・式	戸数に対する入居率				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		１００％	１００％	１００％	
最終成果指標	指標名	高齢者在宅率(%)				
	考え方・式	高齢者人口－施設入所者数/高齢者人口×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		９７．１％	９７．３％	９７．３％	
芦屋市の特色など補足する事項	南芦屋浜地区においては２４時間常駐で対応					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	88	住民1人当り(円)	38	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	28.1%		565	956	—
	事業費	71.9%		2,350	2,447	2,443
	他部門経費	0.0%		0	0	—
	減価償却費	0.0%		0	0	—
	合計	100.0%	0	2,915	3,403	2,443
財源(千円)	国・県	0.0%		0	0	0
	市債等	0.0%		0	0	0
	その他	88.3%		3,000	3,005	2,443
	一般財源	11.7%	0	-85	398	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.10	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	1
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 震災から年数を経過するとともに震災以外の影響による身体状況の悪化もあり見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神各市 ☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である ☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容 事務費等の削減に取り組んでいる		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	相談内容が多岐にわたっている	改善内容	在宅介護支援センター等地域資源の活用	総合評価	A	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			高齢世帯生活援助員設置事業が阪神・淡路大震災復興基金事業であり，１６年度で終了することに伴い，その後の支援体制をどのようにするのか
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	ＬＳＡの派遣制度
		②	在宅介護支援センターによる支援
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	震災後１０年を経過することにより，年齢的にも，身体的・精神的にも支援の必要な方が増えることが予想されるなか，県の方向を見極めながら支援体制を決める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	国・県にＬＳＡ（ライフ・サポート・アドバイザー）事業として継続するよう要望を続けること。財源確保が出来ない場合は廃止を含め抜本的な見直しを行うこと。

(一般事業)	事業コード	2340390
平成15年度	事業名	高齢者相談業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	川原　智夏
事業期間	平成１２年２月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2522
根拠法令・要綱等	老人福祉法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	高齢者福祉相談員(嘱託職員)を配し，高齢者の総合相談にあたる
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	相談員を市役所窓口に配置。 高齢者の相談内容から福祉サービスや各種の情報の提供をおこない，問題解決にあたっている。

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	相談可能日数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２４４日	２４５日	２４７日	２４５日	２４５日	
	単位コスト			１１，２３０円			
結果指標(2)	指標名	相談人数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	３００人	１８５人	３０６人	３３０人	３６０人	
	単位コスト			９，０６５円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	援助を必要とする高齢者				
	対象カバー率	対象数(a)	２１，０００人	受益数(b)	３０６人	比率(b÷a)%	１．４５％
	意図(対象を主語にして)	高齢者やその家族等が，その抱える問題を相談し，援助方法を提供することによって問題解決の糸口がつかめる。				
大きな目的	相談を受けることによって，制度やサービスの利用につなげ，生活の質を向上させる。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	サービス情報提供件数				
	考え方・式	（代替指標）問題解決のためのサービスや情報が得られた人				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４２３件	２６８件	３７９件	４００件	４５０件
最終成果指標	指標名	高齢者在宅率(%)				
	考え方・式	高齢者人口－施設入所者数/高齢者人口×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	９７．０％	９７．１％	９７．３％	９７．３％	９７．３％
芦屋市の特色など補足する事項	近隣の市に比べて高齢化率が高い。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	72	住民1人当り(円)	31	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%		2,110	2,774	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,110	2,774	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	2,110	2,774	0
活動配分(人)	職員					—
	嘱託・臨時等	100.0%		0.40	1.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.40	1.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 相談件数・時間・内容を集計。増加している。　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 高齢化率が上昇し,それに伴い相談が増える。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 人件費の低い年齢層の嘱託職員を雇用している。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			総合的な問題の発見・分析に至っていない。 高年担当と介護担当の２分化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	基幹型在宅介護支援センターへ相談記録の集約を送り，問題の発見・分析にあたる。必要に応じて「地域ケア会議」を使って施策への反映を図る。
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			妥当性が高く，個々の問題解決のみならず，総合的な問題の発見・分析が求められるため，拡大・充実の方向で取り組む。
2次評価委員会コメント			データ集計・分析を行い、高齢者福祉に求められるニーズ、課題発見に努めること。（相談業務を独立した事業単位とすることには疑問があります。）

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	2350010
平成15年度	事業名	住宅改造支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	5	高齢者に優しい住環境整備	所管課長氏名	浜野　孝
	細			記入者氏名	川原　智夏
事業期間	平成４年６月１日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2044　内線 2522
根拠法令・要綱等	県人生８０年いきいき住宅助成事業実施要綱、市住宅改造費助成事業実施要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・日常生活に支障をきたす高齢者を対象に,在宅での生活をしやすくするための住宅改造費用を助成する。 ・老人居室整備資金貸付事業
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	介護保険の住宅改修を行なう世帯に，住宅改修限度額（２０万円）を超える工事費用を対象に助成をおこなう。 浴室，便所，玄関，廊下，階段，居室，台所等で箇所ごとの限度額があり，合計で上限８０万円までを助成する。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	住宅改造実施件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５４件	８５件	７５件	１００件	１２０件
		単位コスト			２９３，０２６円		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	日常生活に支障をきたす６０歳以上の在宅高齢者。					
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	７５人	比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	日常生活に支障をきたす６０歳以上の在宅高齢者が,住宅を改造することにより，安全で快適な在宅生活ができる。					
大きな目的		介護度の進行が抑えられ，在宅生活が続けられる。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	サービス利用率（%）				
		考え方・式	利用実人数／在宅要援護高齢者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６．０%	９．１%	８．６%	９．０%	９．５%
	最終成果指標	指標名	要援護高齢者率（認定率）（%）				
		考え方・式	在宅要援護高齢者数/要援護高齢者数(認定者)×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７６．８%	８０．６%	８２．６%	８３．５%	８５．０
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	730	住民1人当り(円)	316	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	10.7%		2,634	3,029	—
	事業費	89.3%		26,494	25,270	30,625
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	29,128	28,299	30,625
財源(千円)	国・県	23.2%		5,282	6,562	13,810
	市債等					
	その他	13.3%		3,107	3,776	
	一般財源	63.5%	0	20,739	17,961	16,815
活動配分(人)	職員	100.0%		0.30	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.20	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.50	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 住宅改造件数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 在宅生活の継続が高齢者の生活の基本として考えられている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 一部負担金の見直しにより，過剰な工事を防ぐ		

平成15～16年度に実施した改善内容				総合評価	1次評価	2次評価
課題	本人負担額が０円の場合，補助限度額の上限まで必要以上に工事が入る事がある。	改善内容	所得制限，一部負担金の割合を変更。所得制限を下げ，これまで負担０だった階層でも，生活保護世帯以外は負担を１割とした。		A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			真に対象者本人に適した工事になっているかの判断があいまい。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	工事を決める際，保健・福祉・建築担当者のチームによる訪問をし，各専門分野からその人に適した工事を提案し，工事を決定する体制をとる。
		実施期限	平成 16 年 7 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
事業の妥当性が高く，課題についても改善を図っているため，現状維持で行なう。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	
	助成制度の対象者本人に適した工事内容になっているのかどうか、認識している課題について改善を図る必要があります。

(一般事業)	事業コード	2330030
平成15年度	事業名	介護保険給付

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 介護保険担当
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	津村　直行
	小	3	介護保険制度への対応	記入者氏名	石本　健三郎
	細				
事業期間	平成１２年４月１日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-34-2024　内線 2561
根拠法令・要綱等	介護保険法，芦屋市介護保険条例等			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	福祉公社	☑ 民間委託	委託内容 介護認定調査
事業の概要	1　介護を必要とする人に対する要介護度の認定 2　要介護者対する介護サービスの適正な給付				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	1　第１号被保険者数　17，986人　　要介護認定者数　2，882人（　16．0%）（平成16年3月末現在） 2　介護サービスの給付 居宅介護（支援）サービス受給者数・金額　1，932人（３月分）　2，141，394千円 施設サービス受給者数・金額　473人（３月分）　1，739，656千円 高額介護サービス受給者数・金額　292件（３月分）　22，520千円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	認定者数（人）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２，２３８人	２，４６４人	２，８８２人	２，７７１人	２，９２４人
		単位コスト	１，４０２円	１，４７１円	１，３８９円	１，４７４円	
	結果指標(2)	指標名	居宅介護サービスの受給人数（人）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，３１８人	１，５７７人	１，９３２人	１，６６８人	１，７７５人
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	要介護認定者で介護サービスの受給を希望する人					
	対象カバー率	対象数(a)	２，８８２人	受益数(b)	１，９３２人	比率(b÷a)%	６７%
	意図(対象を主語にして)	要介護者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの給付					
大きな目的	市民の保健医療の向上及び福祉の推進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	サービス受給者の割合				
		考え方・式	サービス受給者／要介護認定者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５８．９%	６４．０%	６７．０%	６０．２%	６０．７%
	最終成果指標	指標名	家族の介護に要する時間の軽減時間				
		考え方・式	サービス利用者が能力に応じ自立した生活を営むことはもちろん，家族の介護負担を軽くすることも重要な成果である				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	要介護認定者が保険給付を受けやすいように，原則償還払いサービスの受領委任払い（現物支給）の取扱いを導入している						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）103,264　住民1人当り（円）44,643　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	1.1%	28,323	45,267	44,804	—
	事業費	98.9%	3,107,543	3,577,387	3,956,357	4,082,716
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	3,135,866	3,622,654	4,001,161	4,082,716
財源(千円)	国・県	35.5%	1,073,922	1,250,101	1,420,176	1,444,190
	市債等					
	その他	50.6%	1,542,695	1,874,085	2,022,654	2,075,924
	一般財源	14.0%	519,249	498,468	558,331	562,602
活動配分(人)	職員	52.9%	2.80	3.74	4.50	—
	嘱託・臨時等	47.1%	1.00	4.68	4.00	—
	合計	100.0%	3.80	8.42	8.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ H14利用意向調査で80％以上が現状利用継続希望　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 市の高齢者率が19．66％となり，増加傾向にある		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 給付費の審査・支払事務の委託。認定審査システムの導入		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	要介護認定の適正化	改善内容	合議体長会議を開催し，資質向上を図った	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			1　要介護認定の適正化 2　保険給付の適正利用
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	各年度の計画(第2期介護保険事業計画)に沿って，審査判定業務をより公平・公正にするため，全体研修を行い資質向上に取り組む
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	各年度の計画（同上）に沿って，事業所に対して保険給付の適正化のための情報提供。また，介護サービス提供基盤の充実のための民間事業者の活用促進
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			1　上記現状課題に関しては，介護保険事業計画に掲げているとおり，引き続き取り組む。特に保険給付の適正利用に関しては，保険給付の目標値が設定されており，目標値に対する利用促進を図るため介護給付の情報提供及び基盤整備の確保，事務の効率化を行う。 2　支援費制度と介護保険制度の統合・被保険者の範囲拡大等，国の示す新たな流れも予測される中，第3期介護保険事業計画を策定し，単に対象や要件の拡大という問題にとどまらず今後も更に利用しやすい介護保険制度の運用を行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2330040
平成15年度	事業名	介護保険料の賦課・徴収

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 介護保険担当
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	3	介護保険制度への対応	所管課長氏名	津村　直行
	細			記入者氏名	木野　隆
事業期間	平成１２年４月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2046　内線 2562
根拠法令・要綱等	介護保険法，芦屋市介護保険条例等			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	市内に住所を有する６５歳以上のかた（第１号被保険者）に前年の所得等に基づき，介護保険料の賦課・徴収を行う。				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	1　被保険者及び前年度所得金額等の把握 2　介護保険料の賦課（特別徴収（年金から天引き）と普通徴収（市が個別徴収） 3　介護保険料の収納 4　保険料未納者に対して督促状・催告書の送付　等				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	被保険者数（人）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１７，４６６人	１７，９８６人	１７，９９５人	１８，５０９人
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	保険料徴収率（%）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		９７．１６%	９６．６%	９８．３%	９８．３%
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内在住の６５歳以上の人（第１号被保険者）					
	対象カバー率	対象数(a)	１７，９８６人	受益数(b)	１７，９８６人	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	市が介護の必要な市民に対して，給付サービスをおこなうときに必要な財源の確保					
大きな目的	市民が高齢者社会を考え，介護保険制度が社会相互扶助の考えに基づき運営されていることを理解してもらう。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	給付制限等を受けた人の割合（%）				
		考え方・式	給付制限等を受けた人／介護保険料未納者×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０%	０%		
	最終成果指標	指標名	保険料の完納した人の割合（%）				
		考え方・式	完納者数／被保険者数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			９７%	９８%	９８%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 8,493　住民1人当り（円） 3,672　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	8.6%		29,762	28,387	—
	事業費	10.6%		43,945	34,738	28,629
	他部門経費	80.8%		297	265,949	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	74,004	329,074	28,629
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	0.1%		227	235	299
	一般財源	99.9%	0	73,777	328,839	28,330
活動配分(人)	職員	60.7%		3.00	2.83	—
	嘱託・臨時等	39.3%		0.92	1.83	—
	合計	100.0%	0.00	3.92	4.66	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 第2期介護保険策定計画による　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 給付制限の実施　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 システムの改善		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	・保険料の減免制度を拡充する。 ・保険料の徴収率　向上	改善内容	減免対象となる所得制限の見直しをおこなった。 非常勤嘱託職員の配置	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			1　低所得者対策　……　介護保険料の減免制度の周知徹底 2　保険料の口座振替の推進 3　徴収率の向上　……　介護保険制度の理解を図る。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・介護保険制度の啓発 ・保険料の口座振替の推進 ・支援費制度と介護保険制度の統合・被保険者の範囲拡大等，国の示す新たな流れも予測される中，第３期介護保険事業計画を策定し，単に対象や要件の拡大という問題にとどまらず今後も更に利用しやすい介護保険制度の運用を行う。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	徴収率の向上に努めて下さい。

(一般事業)	事業コード	2340120
平成15年度	事業名	養護老人ホーム運営事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 和風園
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	所管課長氏名	辻田　宗弘
	細			記入者氏名	辻田　宗弘
事業期間	昭和４０年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-23-0485　内線 2577
根拠法令・要綱等	芦屋市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例，和風園処務規程			実施主体	
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	調理業務
事業の概要	・和風園運営費及び一般事務費の支払業務等 ・維持管理及び支払業務等 ・養護費の支払業務等				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・養護老人ホーム和風園の運営（定員５０名） ・平成１５年度入園者の現況　入園者２人　退園者６人　年度末在園者３２人 平均年齢　８３．６歳　最高齢者９９歳　最低齢者６９歳　平均在園年数８年４か月 ・年間主要行事　花見会，七夕祭り，輪投げ大会，盆踊り，創立祭，健康講座，鍋を囲む会，バスツアー， 忘年会，クリスマス会，新年祝賀会，茶道初釜，節分豆まき				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	入所者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３８人	３６人	３２人	３６人	３６人
		単位コスト	４，８２３千円	４，９８９千円	５，１３２千円		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	(養護老人ホーム入所者)６５歳以上で，身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なため，老人福祉法に基づき措置を受けた者					
	対象カバー率	対象数(a)	３２人	受益数(b)	３２人	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	養護老人ホーム和風園に入所させ，養護する。					
大きな目的	高齢者の生活自立支援の推進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	入所率（%）				
		考え方・式	入所者数／定員×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７６%	７２%	６４%		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	4,239	住民1人当り（円）	1,832	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	54.2%	117,081	115,750	89,070	―
	事業費	37.6%	52,722	49,133	61,688	64,359
	他部門経費	0.0%	0	1,240	0	―
	減価償却費	8.2%	13,475	13,475	13,475	―
	合計	100.0%	183,278	179,598	164,233	64,359
財源(千円)	国・県	18.1%			29,696	
	市債等					
	その他	10.1%			16,541	
	一般財源	71.8%	183,278	179,598	117,996	64,359
活動配分(人)	職員	90.0%	12.00	12.00	9.00	―
	嘱託・臨時等	10.0%	2.00	2.00	1.00	―
	合計	100.0%	14.00	14.00	10.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［民間活力導入　全国的に動きがある。］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ ［民間活力の導入］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［阪神各市］ ☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　　］ ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ［生活指導員の嘱託化，調理業務の民間委託］ ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容					総合評価		
	課題	施設のバリアフリー化 民間活力導入	改善内容	集会室をバリアフリー化した。 調理業務を民間委託した。		B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			和風園の民間委託　経費節減が必要
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	委託方針案の策定
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
受託者を公募し，平成１８年度を目途として民間委託等を実施する。	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善		
	民間委託等	○	○
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1220090
平成15年度	事業名	都市計画事業特別融資制度，芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 総務課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	阪本　繁樹
	細			記入者氏名	杉町　美和子
事業期間	昭和56年3月～，平成8年3月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2070　内線 2902
根拠法令・要綱等	市都市計画事業特別融資制度要綱，既成宅地防災工事資金融資あっせん制度要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	都市計画事業特別融資制度及び芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度に係る資金調達の困難な市民を金融機関に融資のあっせんをおこない，融資資金の原資を金融機関に預託し，事業の円滑な推進を促す。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	都市計画事業特別融資制度 対象事業は土地区画整理事業，再開発事業，街路事業。近年，金融機関の融資が多様化し，低金利が続き，この制度よりもっと利用者に有利な融資が金融機関等で実施されており，この制度の利用者は無い。 芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度 近年，申請者はないが，危険な既成宅地の防災工事を対象としている。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	都市計画事業特別融資制度による融資のあっせん件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０件	０件		
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度によるあっせん件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０件	０件		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	都市計画事業(土地区画整理事業，市街地再開発事業，街路事業に限る。)の区域内の権利者で，事業の施行により移転に要する建築資金・土地購入資金・清算金充当資金の調達が困難な者及び危険宅地の所有者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	資金調達が容易となり,事業に協力できる。					
大きな目的		事業の円滑な推進を促すことにより，災害のない安全で住み良いまちづくりができる。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	融資を受けて事業を実施した件数				
		考え方・式	都市計画事業特別融資制度，芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度の融資を受けた市民の満足度				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０件	０件		
	最終成果指標	指標名	危険宅地での災害発生件数				
		考え方・式	都市計画事業及び芦屋市既成宅地防災事業の円滑な推進を促し，住み良いまちづくりができる。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		０件	０件		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	88	住民1人当り（円）	38	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）	H14，H15過去融資分
内訳(千円)	人件費	14.1%		490	478	―	預託金
	事業費	85.9%		5,263	2,920	20,804	H16 都市計画新規分
	他部門経費					―	融資額　預託率
	減価償却費					―	@2000万×4件×1／4
	合計	100.0%	0	5,753	3,398	20,804	＝20，000千円
財源(千円)	国・県						既成宅地 既融資分
	市債等						402万×1／5
	その他	85.9%		5,263	2,920	20,804	＝804千円
	一般財源	14.1%	0	490	478	0	
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.05	―	
	嘱託・臨時等					―	
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.05	0.00	

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 利率の引き下げ。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 利率の引き下げ。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			近年の金融情勢にあわせた制度の見直し。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		取扱金融機関から，近年，利用者がないので制度の内容を見直してはどうかとの意見があった。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	低金利の時代を考慮し現行の融資の利率を下げる等については，財政状況を勘案して検討中である。
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		
民間委託等		
縮小		○
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	事業の対象について検討する必要があります。

(一般事業)	事業コード	4130020
平成15年度	事業名	住居表示の変更及び実施

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 総務課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	阪本繁樹
	細			記入者氏名	杉町美和子
事業期間	昭和43年5月1日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	内線 2902
根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律，芦屋市住居表示に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	住居表示の実施及び変更と実施区域の整備				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・住居表示未実施区域（南芦屋浜の一部）を除き，市街化区域における全域で住居表示を実施。 ・南芦屋浜の開発事業の進捗状況にあわせて住居表示を実施予定。 ・西部第一地区区画整理事業区域内の街区変更に伴う住居表示の変更を実施。 ・住居表示実施区域の住居表示の整備 と証明書の発行。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	住居表示付定件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値			478		
		単位コスト			340		
	結果指標(2)	指標名	住居表示実施件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値			0		
		単位コスト			0		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市域の市街化区域全体					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	住居表示により市民生活が向上する。					
大きな目的	住み良い環境となる 。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	市民が迷うことなく短時間で目的の相手を訪問することができる。				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名	市民が迷うことなく短時間で目的の相手を訪問することができる。				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 312　住民1人当り（円） 135　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	91.7%		12,517	11,104	—
	事業費	8.3%		1,786	1,004	6,563
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	14,303	12,108	6,563
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	14,303	12,108	6,563
活動配分(人)	職員	38.1%		1.15	0.85	—
	嘱託・臨時等	61.9%		1.00	1.38	—
	合計	100.0%	0.00	2.15	2.23	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☑ 比較できる団体はない ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 専門技術の要する業務だけを委託 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	ＧＩＳデーター利用による委託料の縮減。	改善内容	ＧＩＳデーターを端末パソコン処理で出力。（都市計画課へ依頼）	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・南芦屋浜の開発事業の進捗状況にあわせて住居表示の実施を予定しているが，住居表示を実施することができる状態で開発されるかどうかが課題である。（必要条件：街区が１街区から順に指定できること。） ・ＧＩＳを導入し，地番の確認等データーを活用し効率を高めることができる。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	南芦屋浜の開発事業の進捗状況を開発者である県企業庁と調整し実施する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	ＧＩＳデーターを端末パソコンで確認や画像処理ができると効率を高めることができる 。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	住居表示は市民に定着した市民生活に密着したものであり，継続して実施する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2620040
平成15年度	事業名	災害復興住宅特別融資制度

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	平成7年度～平成16年度・延長有り	経常臨時	☐ 経常 ☑ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	芦屋市災害復興住宅特別融資制度			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	阪神・淡路大震災により住宅に被害を受けた人に自らの住宅を確保するために,芦屋市が資金の一部を預託し,金融機関から必要な資金を融通し，もって早期に再建復興を円滑に図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・融資利率等　融資限度額（新築1500万円以内,中古購入1000万円以内,住宅の改良600万円以内） 償還期間　（新築25年以内　,中古購入20年以内　,住宅の改良10年以内　） 利率　（新築3.3%　,中古購入3.3%　,住宅の改良2.5%　） ・融資借入れ件数及び残高　1,099件,869,520万円　（平成16年3月末現在） ・融資貸付け件数及び残高　462件,238,279万円　（平成16年3月末現在）　15年度　6件分　3,100万円の予算				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	融資あっせん件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		0件	0件	6件	
		単位コスト		0円	0円	3100万円	
	結果指標(2)	指標名	融資あっせん金額				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		0件	0件	6件	
		単位コスト		0円	0円	3100万円	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	阪神・淡路大震災により被災された方で,芦屋市内で自ら住むための住宅を建設・購入又は改良（補修等）される方。					
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	不明	比率(b÷a)%	不明
	意図(対象を主語にして)	阪神・淡路大震災により被災された方の住宅再建復興。					
大きな目的	阪神・淡路大震災により住宅に被害を受けた人に自らの住宅を確保するために，早期に再建復興を円滑に図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	実施件数				
		考え方・式	借入れしやすい融資条件等の満足度（%），未調査のため実績不明				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		0件	0件	6件	
	最終成果指標	指標名	住宅の建設戸数				
		考え方・式	融資条件等の満足度が向上することによる借入れ件数の増加				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		0件	0件	6件	
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）3,195　住民1人当り（円）1,381　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	1.5%		827	1,853	—
	事業費	98.5%		167,830	121,930	121,930
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	168,657	123,783	121,930
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	168,657	123,783	121,930
活動配分(人)	職員	100.0%		0.10	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	1
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ 初期の目標は達成している。 ☐ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☑ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ） ☑ 負担を求めるべき事業ではない		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・融資条件等の見直し。 ・住宅特別融資制度は，今後の住宅政策の課題の一つである。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			・融資条件等の見直しが必要である。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小	○	
統合/終期設定		○
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	震災復興１０年を経過する平成１６年度をもって廃止の検討をする必要があります。

(一般事業)	事業コード	2620050
平成15年度	事業名	高齢者住宅再建支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	平成9年度～平成16年度（終了）	経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	財団法人　阪神・淡路大震災復興基金事業			実施主体	財団法人　阪神・淡路大震災復興基金
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	住宅再建にあたり，高齢者が融資を受けず自己資金を取り崩し，自らが居住するための住宅を建設・購入または大規模な補修を行った被災者を支援することにより，住宅復興を促進する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	○補助対象者　・半壊以上の被災判定を受け被災住宅を解体された方。 ・前年所得が690万円以下で住宅の再建（補修）時における満年齢65歳以上の方。 ○補助対象限度額　・建設・購入の場合1140万円（補助金限度額57万円） ・補修の場合830万円（補助金限度額29万円） ○活用実績　596件（内訳:建設・購入460件，補修136件）平成16年3月31日現在				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	活用実績				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		8件	1件	5件	
		単位コスト		61千円	2,809千円		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・半壊以上の被災判定を受け被災住宅を解体された方。 ・前年所得が690万円以下で住宅の再建（補修）時における満年齢65歳以上の方。					
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	不明	比率(b÷a)%	不明
	意図(対象を主語にして)	被災者（65歳以上の高齢者）の住宅再建支援をすることにより，住宅復興を促進する。					
大きな目的	住宅再建にあたり，高齢者が融資を受けず自己資金を取り崩し，自らが居住するための住宅を建設・購入または大規模な補修を行った被災者を支援することにより，住宅復興を促進する。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	高齢者住宅再建支援の満足度				
		考え方・式	補助対象条件（補助金額等）の満足度（%）。未調査のため実績不明。				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		不明	不明	不明	
	最終成果指標	指標名	活用実績				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		8件	1件	5件	
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 72　住民1人当り（円） 31　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%		489	2,809	—
	事業費	0.0%		0	0	0
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	489	2,809	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	489	2,809	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.30	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	1
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ 初期の目標は達成している。 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 被災市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			65歳以上の高齢者の住宅再建支援は，今後の住宅政策の課題である。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			平成16年度で事業終了。
2次評価委員会コメント			阪神・淡路大震災復興基金事業の終了をもって廃止すること。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	2620060
平成15年度	事業名	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	6	経済的困窮者への支援		
	小	2	被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	平成8年度～平成17年度（終了）	経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	財団法人　阪神・淡路大震災復興基金事業			実施主体	財団法人　阪神・淡路大震災復興基金
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	阪神・淡路大震災により家屋が滅失し，被災者が民間賃貸住宅等（公団，公社含む）に入居した場合，家賃の一部を補助する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	○補助対象者　・家屋の解体が条件であり，政令月収が20万円以下の者。 ○補助金額　・家賃が6万円未満の場合，その1/2の額を補助する。（千円未満切捨て） ・家賃が6万円以上の場合，1万円を補助する。 ○活用実績　・ピーク時で補助対象者　950件。　受付け，平成12年度で終了。　退去まで継続。 ・平成15年度末の補助対象者　170件。　平成17年度で事業終了予定。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	活用実績				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		210件	170件	170件	170件
		単位コスト		6千円	21千円		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	阪神・淡路大震災により家屋が滅失し，被災者が民間賃貸住宅等（公団，公社含む）に入居している者。					
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	不明	比率(b÷a)%	不明
	意図(対象を主語にして)	阪神・淡路大震災により家屋が滅失した被災者に対し，民間賃貸住宅等（公団，公社含む）に入居している場合。家賃の一部を補助する。					
大きな目的		阪神・淡路大震災により家屋が滅失した被災者に対し，民間賃貸住宅等（公団，公社含む）に入居している場合。家賃の一部を補助し生活再建への支援を図る。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	民間賃貸住宅等家賃負担軽減補助事業の満足度				
		考え方・式	補助対象条件（補助金額等）の満足度（%）。未調査のため実績不明。				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		不明	不明	不明	不明
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式	活用実績				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		210件	170件	170件	170件
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 91　住民1人当り（円） 40　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	97.8%		1,053	3,465	—
	事業費	2.2%		104	78	113
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,157	3,543	113
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			3,543	113
	一般財源		0	1,157	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.20	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 初期の目標は達成している。 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 被災市町　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性	平成17年度，終了予定。		
2次評価委員会コメント	阪神・淡路大震災復興基金事業の終了をもって廃止すること。		

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小	○	
統合/終期設定		
廃止/休止		○

(内部事務)	事業コード	4310060
平成15年度	事業名	市営住宅管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	昭和26年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	公営住宅法			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	（財）芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・市営住宅の居住性の保持，施設の維持 ・維持・修繕，空家住宅の改修等を芦屋市都市整備公社に委託している
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管理戸数 1,289戸・駐車場 469台・集会所 2ヶ所 ・各設備の保守点検 ・各団地（各戸）の小修理 ・空家住宅の改修

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	施設の維持補修予定件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		259件	250件	250件	
	単位コスト		29千円	66千円	37千円	

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	施設の維持補修件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		259件	250件	250件	
	単位コスト		29千円	66千円	37千円	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市営住宅入居世帯数				
	対象カバー率	対象数 (a)	1,289戸	受益数 (b)	1,289戸	比率 (b ÷ a) % 100.00%
	意図（対象を主語にして）	市営住宅の居住性の保持，施設の維持				
大きな目的	良好な住宅環境の維持					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	修繕率				
	考え方･式	苦情。要望件数からみた満足度の割合（%）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		100.0パーセント	100.0パーセント	100.0パーセント	100.0パーセント

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名					
	考え方･式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 429　住民1人当り（円） 185　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	46.6%		0	7,750	—
	事業費	53.4%		7,545	8,871	9,158
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	7,545	16,621	9,158
財源（千円）	国・県	100.0%			16,621	9,158
	市債等					
	その他					
	一般財源		0	7,545	0	0
活動配分（人）	職員	90.0%		0.00	0.90	—
	嘱託･臨時等	10.0%		0.00	0.10	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-3	-5
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B　B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・新旧建物（昭和26年度建設から平成9年度建設がある）で居住性に差がある。 ・空家改修等，古い建物ほど経費が高くなる。どの程度の経費をかけるかが課題である。 ・高齢化社会に向けた対応（バリアフリー化等）が必要である。障害者等に配慮した住宅も必要である。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		
	民間委託等		○
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入も含め委託先・委託内容の拡大を検討すること。

(一般事業)	事業コード	4310080
平成15年度	事業名	市営住宅募集業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	昭和26年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	公営住宅法,住宅地区改良法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し，生活の安定をはかるため住宅困窮者登録（空家の登録）制度を採用し，困窮度（点数制）の高い方から順に入居してもらう ・登録受付は年1回で入居資格のある方は斡旋を受けるまで1年間資格がある
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市営住宅 1,289戸,上宮川町 217戸,若宮町住宅 92戸 ・平成15年度　応募者 169人（世帯）　登録者 168人（世帯）　入居者 16人（世帯） （※登録の有効期間:平成15年9月18日～平成16年9月17日までの1年間）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	住宅困窮者登録（空家の登録）件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		158世帯	168世帯	168世帯	
		単位コスト		61千円	21千円		
	結果指標(2)	指標名	入居世帯数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		48世帯	16世帯	168世帯	
		単位コスト		61千円	535円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	①市内に1年以上住民登録し，かつ居住している方，又は2年以上市内に勤務している方 ②収入基準に合致している方　※対象者:①，②に該当している方				
	対象カバー率	対象数(a)	168世帯	受益数(b)	16世帯	比率(b÷a)% 9.52%
	意図(対象を主語にして)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し，生活の安定を図る。				
大きな目的	良好な住宅環境の維持。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	斡旋世帯（入居世帯+辞退世帯）の割合				
		考え方・式	住宅困窮者登録（空家の登録）世帯数からみた斡旋世帯の割合（%）				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		62.0パーセント	15.4パーセント	100パーセント	
	最終成果指標	指標名	入居世帯の割合				
		考え方・式	住宅困窮者登録（空家の登録）世帯数からみた入居世帯の割合（%）				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		30.30%	7.70%	100%	

芦屋市の特色など補足する事項	住宅困窮者登録（空家の登録）制度を採用し，困窮度の度合いを的確に把握できるようにしている。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 92　住民1人当り（円） 40　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	97.5%		9,511	3,465	—
	事業費	2.5%		105	90	92
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	9,616	3,555	92
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			3,555	92
	一般財源		0	9,616	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%			0.40	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 毎年の募集期間を限定している ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・新旧建物（昭和26年建設から平成9年度建設がある）で居住性に差があるため，ニーズに応じた募集方法も検討しなければならない。 （建物等の改修が不可欠である）	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		・新旧建物（昭和26年建設から平成9年度建設がある）で居住性に差があるため，ニーズに応じた募集方法も検討しなければならない。 （建物等の改修が不可欠である）	
2次評価委員会コメント		課題解決に向けた検討を行ってください。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	
民間委託等		○
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	4310090
平成15年度	事業名	市営住宅等改良改修工事

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細		第3次芦屋市総合計画政策施策体系	記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	昭和26年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	公営住宅法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	長期修繕計画に基づき順次改良・改修工事を行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市営住宅　1,289戸，駐車場 469台，集会所　2ヶ所 ・若宮町住宅　92戸，駐車場　64台，集会所　1ヶ所 ・上宮川町住宅　217戸，集会所　1ヶ所 ・従前居住者用住宅　99戸,駐車場　47台 平成15年度（４件）：外壁改修工事（岩園町住宅），ガス管入替工事（翠ヶ丘町住宅・翠ヶ丘町北住宅） 屋上防水改修工事（朝日ヶ丘町公社住宅Ｃ棟）

アクティブ指標	活動指標	指標名	長期修繕計画予定工事件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		4件	4件	2件	2件
		単位コスト		2,840千円	2,380千円	13,213千円	6,059千円
アウトプット指標	結果指標	指標名	長期修繕計画工事件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		4件	4件	2件	2件
		単位コスト		2,840千円	2,380千円	13,213千円	6,059千円

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市営住宅・共同施設及びそれを利用する市民					
	対象カバー率	対象数 (a)	1,697戸	受益数 (b)	1,697戸	比率 (b ÷ a) %	100.00%
	意図(対象を主語にして)	安心して利用できる住宅環境の整備。					
大きな目的	良好な住宅環境の維持。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	修繕率（100%）				
		考え方･式	計画予定件数÷工事実施件数＝100%				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		11,361千円(4件)	9,520千円(4件)	26,426千円(2件)	12,118千円(2件)
	最終成果指標	指標名	長期修繕計画金額				
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		11,361千円(4件)	9,520千円(4件)	26,426千円(2件)	12,118千円(2件)
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	291	住民1人当り（円）	126	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	15.6%		0	1,757	—
	事業費	84.4%		11,361	9,520	26,426
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	11,361	11,277	26,426
財源(千円)	国・県	100.0%			11,277	26,426
	市債等					
	その他					
	一般財源		0	11,361	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.00	0.20	—
	嘱託･臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-3	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		長期修繕計画に基づき順次改良改修工事を行っているが，建物保全（延命）のための工事については現在の財政事情の下でも早急な対応をしなければならない。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①	財政面での対応が必要である。	
	②	古い市営住宅の廃止を含めた検討が必要である。	
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		今後の方向性	1次評価 / 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	○ /
		方法改善	/ ○
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント		課題解決のために，長期修繕計画の見直しを行うこと。	

(一般事業)	事業コード	4310110
平成15年度	事業名	住宅使用料等に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	昭和26年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	公営住宅法,住宅地区改良法,住宅市街地整備総合支援事業制度要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	・市営住宅等の家賃は毎年度，入居者からの収入申告に基づき事業主体が定める ・滞納者への徴収事務				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市営住宅　1,289戸（近傍同種家賃）・駐車場 469台　※収入超過者家賃,高額所得者明渡しあり ・上宮川町住宅　217戸（限度額家賃）※収入超過者の割増し賃料あり（事業入居者なし）,高額所得者明渡しなし ・若宮町住宅　92戸（限度額家賃）・駐車場 64台　※収入超過者の割増し賃料あり,高額所得者明渡しなし ・従前居住者用住宅　99戸（近傍同種家賃,限度額家賃,条例家賃）・駐車場 68台 ●住宅管理戸数全体　1697戸うち政策空家44戸				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	申告書配布戸数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		1,653件	1,653件	1,697件	1,697件
		単位コスト		13千円	8千円		
	結果指標(2)	指標名	未申告者数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		26件	34件	0件	0件
		単位コスト		13千円	8千円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市営住宅等入居世帯（全体1,697世帯）					
	対象カバー率	対象数(a)	1,697世帯	受益数(b)	1,697世帯	比率(b÷a)%	100.00%
	意図(対象を主語にして)	・住宅使用料（家賃）の決定及び収納・徴収事務					
大きな目的	・良好な住宅環境の維持						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	家賃等収納率				
		考え方・式	市営住宅等全入居世帯の収納率				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		86.42パーセント	86.32パーセント	100パーセント	100パーセント
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 346　住民1人当り（円） 150　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%		21,129	13,400	—
	事業費	0.0%	0	0	0	0
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	21,129	13,400	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			13,400	
	一般財源		0	21,129	0	0
活動配分(人)	職員	61.9%		2.45	1.30	—
	嘱託・臨時等	38.1%		0.00	0.80	—
	合計	100.0%	0.00	2.45	2.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 戸別訪問，明渡し請求を積極的に実施する。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・未申告者をなくすこと。 ・収納率を上げること。 ・入居者の公平性を保つため明渡しを積極的に行なうこと。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		・収納率を上げること→個別訪問等を行う。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		
方法改善		
民間委託等		○
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	徴収方法について民間委託も視野に入れ，収納率をあげる検討をする必要があります。

(一般事業)	事業コード	4310140
平成15年度	事業名	市営住宅等入居者対応

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	昭和26年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	公営住宅法,住宅地区改良法,住宅市街地整備総合支援事業制度要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	・入居者からの苦情・要望への対応 ・収入超過者・高額所得者への措置 ・各種，申請・届出・証明の事務処理及び管理人への事務連絡				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市営住宅＝管理戸数 1,289戸・駐車場 469台・集会所 2ヶ所 ・上宮川町住宅＝管理戸数 217戸 ・若宮町住宅＝管理戸数 92戸・駐車場 64台 ・従前居住者用住宅＝管理戸数 99戸・駐車場 68台 平成15年度：収入超過世帯　67世帯，他の住宅への斡旋回数　3回。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	収入超過世帯数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		63世帯	67世帯	67世帯	
		単位コスト		131千円	110千円		
	結果指標(2)	指標名	収入超過世帯に対する公営住宅以外の公的資金による住宅への斡旋回数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		3回	3回	5回	
		単位コスト		131千円	110千円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市営住宅等入居者					
	対象カバー率	対象数(a)	1,697世帯	受益数(b)	1,697世帯	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	入居者からの苦情・要望に対する対応。　収入超過者等への他の住宅の斡旋。					
大きな目的	良好な住宅環境の維持。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	苦情件数				
		考え方・式	100%－苦情件数÷入居世帯数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		86.4パーセント	82.3パーセント	90パーセント	90パーセント
	最終成果指標	指標名	苦情件数				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		230件	300件	170件	170件
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 191　住民1人当り（円） 82　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%		8,270	7,394	—
	事業費	0.0%	0	0	0	0
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	8,270	7,394	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	8,270	7,394	0
活動配分(人)	職員	88.9%		0.95	0.80	—
	嘱託・臨時等	11.1%		0.00	0.10	—
	合計	100.0%	0.00	0.95	0.90	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 苦情件数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 高齢化にむけて，同居申請等の個別対応		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-5
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・苦情・要望については早急に対応しているところであるが，経費がかかる苦情・要望（補修等）については対応しにくいのが現状である。 ・収入超過者が住宅を明渡さない。　積極的に他の公的住宅等を斡旋しているが空家が少ない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		
民間委託等		○
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入について検討してください。

（内部事務）	事業コード	4310150
平成１５年度	事業名	上宮川町住宅管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	昭和61年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	住宅地区改良法			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	（財）芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	・上宮川町住宅の居住性の保持，施設の維持 ・維持・修繕，空家住宅の改修等を芦屋市都市整備公社に委託している				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管理戸数 217戸・集会所 2ヶ所,店舗 14戸,作業所 21戸 ・各設備の保守点検 ・各団地（各戸）の小修理 ・空家住宅の改修				

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	施設の維持補修予定件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		55件	58件	58件	
	単位コスト		445千円	329千円	374千円	

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	施設の維持補修件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	60件	55件	58件	58件	
	単位コスト		445千円	329千円	374千円	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	上宮川町住宅入居世帯数				
	対象カバー率	対象数 (a)	217戸	受益数 (b)	217戸	比率 (b ÷ a) %	100.00%
	意図（対象を主語にして）	上宮川町住宅の居住性の保持，施設の維持				
大きな目的	良好な住宅環境の維持					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	修繕率				
	考え方･式	苦情・要望件数からみた満足度の割合（%）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		100パーセント	100パーセント	100パーセント	

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名					
	考え方･式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	492	住民1人当り（円）	213	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	10.8%		0	2,057	—
	事業費	89.2%		24,484	17,024	21,698
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	24,484	19,081	21,698
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			19,081	21,698
	一般財源		0	24,484	0	0
活動配分（人）	職員	100.0%		0.00	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-3	-5
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B　B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・空家改修等，経費をどの程度かけるかが課題である。 ・高齢化社会に向けた対応（バリアフリー化）が必要である。 ・障害者等に配慮した住宅も必要である。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		
	民間委託等		○
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入も含め委託先・委託内容の拡大を検討してください。

(内部事務)	事業コード	4310170
平成15年度	事業名	若宮町住宅管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	徳山　浩二
事業期間	平成10年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	住宅地区改良法			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	（財）芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・若宮町住宅の居住性の保持，施設の維持 ・維持・修繕，空家住宅の改修等を芦屋市都市整備公社に委託している
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管理戸数 92戸・駐車場 64台・集会所 1ヶ所,店舗 2戸 ・各設備の保守点検 ・各団地（各戸）の小修理 ・空家住宅の改修

アクティブ指標	活動指標	指標名	施設の維持補修予定件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		7件	10件	10件	
		単位コスト		988千円	770千円	744千円	
アウトプット指標	結果指標	指標名	施設の維持補修件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		7件	10件	10件	
		単位コスト		988千円	770千円	744千円	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	若宮町住宅入居世帯数					
	対象カバー率	対象数 (a)	92戸	受益数 (b)	92戸	比率 (b ÷ a) %	100.00%
	意図（対象を主語にして）	若宮町住宅の居住性の保持，施設の維持					
大きな目的	良好な住宅環境の維持						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	修繕率				
		考え方･式	苦情・要望件数からみた満足度の割合（%）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		100パーセント	100パーセント	100パーセント	
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	199	住民1人当り（円）	86	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	26.7%		0	2,057	—
	事業費	73.3%		6,917	5,639	7,436
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	6,917	7,696	7,436
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			7,696	7,436
	一般財源		0	6,917	0	0
活動配分（人）	職員	100.0%		0.00	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-3	-5
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B　B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		空家改修等，経費をどの程度かけるかが課題である。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			今後の方向性 / 1次評価 / 2次評価 拡大・充実 / 現状維持 ○ / 方法改善 / 民間委託等 / ○ / 縮小 / 統合/終期設定 / 廃止/休止
2次評価委員会コメント		指定管理者制度導入も含め委託先・委託内容の拡大を検討してください。	

(内部事務)	事業コード	4310180
平成15年度	事業名	県公社住宅管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	西岡　周二
事業期間	昭和44年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2872
根拠法令・要綱等	公営住宅法			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	（財）芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・公社住宅の居住性の保持，施設の維持 ・維持・修繕，空家住宅の改修等を芦屋市都市整備公社に委託している
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管理戸数 68戸 ・各設備の保守点検 ・各団地（各戸）の小修理 ・空家住宅の改修

アクティブ指標	活動指標	指標名	施設の維持補修予定件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		15件	19件	19件	
		単位コスト		290千円	560千円	432千円	
アウトプット指標	結果指標	指標名	施設の維持補修件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		15件	19件	19件	
		単位コスト		290千円	560千円	432千円	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	公社住宅入居世帯数				
	対象カバー率	対象数 (a)	68戸	受益数 (b)	68戸	比率 (b ÷ a) %	100.00%
	意図（対象を主語にして）	公社住宅の居住性の保持，施設の維持				
大きな目的	良好な住宅環境の維持					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	修繕率				
		考え方･式	苦情・要望からみた満足度の割合（%）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		100パーセント	100パーセント	100パーセント	
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	275	住民1人当り（円）	119	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	29.7%		0	3,165	—
	事業費	70.3%		4,346	7,484	8,216
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	4,346	10,649	8,216
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			10,649	8,216
	一般財源		0	4,346	0	0
活動配分（人）	職員	100.0%		0.00	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-3	-5
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・空家改修等，経費をどの程度かけるかが課題である。 ・高齢化社会に向けた対応（バリアフリー化）が必要である。 ・障害者等に配慮した住宅改修も必要である。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			今後の方向性 / 1次評価 / 2次評価
			拡大・充実 / /
			現状維持 / ○ /
			方法改善 / /
			民間委託等 / / ○
			縮小 / /
			統合/終期設定 / /
			廃止/休止 / /
2次評価委員会コメント		指定管理者制度導入も含め委託先・委託内容の拡大を検討してください。	

(内部事務)	事業コード	4310200
平成15年度	事業名	従前居住者用住宅管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	中尾　育泰
	細			記入者氏名	西岡　周二
事業期間	平成7年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2026　内線 2872
根拠法令・要綱等	住宅市街地整備総合支援事業制度要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・芦屋市震災復興地区住宅市街地整備総合支援事業による，従前居住者用住宅 ・従前居住者用住宅の居住性の保持，施設の維持 ・維持・修繕，空家住宅の改修等を芦屋市都市整備公社に委託している
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管理戸数 99戸・駐車場 47台 ・各設備の保守点検 ・各団地（各戸）の小修理 ・空家住宅の改修

アクティブ指標	活動指標	指標名	施設の維持補修予定件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		18件	23件	23件	
		単位コスト		397千円	385千円	301千円	
アウトプット指標	結果指標	指標名	施設の維持補修件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		18件	23件	23件	
		単位コスト		397千円	385千円	301千円	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	従前居住者用住宅入居世帯数					
	対象カバー率	対象数(a)	99戸	受益数(b)	99戸	比率(b÷a)%	100.00%
	意図(対象を主語にして)	従前居住者用住宅の居住性の保持，施設の維持					
大きな目的	良好な住宅環境の維持						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	改修率				
		考え方･式	苦情・要望件数からみた満足度の割合（%）				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		100パーセント	100パーセント	100パーセント	
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 229　住民1人当り（円） 99　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	19.8%		0	1,757	—
	事業費	80.2%		7,144	7,105	6,930
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	7,144	8,862	6,930
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%			8,862	6,930
	一般財源		0	7,144	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.00	0.20	—
	嘱託･臨時等	0.0%		0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-3	-5
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 阪神7市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題	空家改修等，経費をどの程度かけるかが課題である。		
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		今後の方向性	1次評価 / 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	○ /
		方法改善	
		民間委託等	/ ○
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入も含め委託先・委託内容の拡大を検討してください。		

(一般事業)	事業コード	4310030
平成15年度	事業名	特定優良賃貸住宅家賃対策補助

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅・都市整備公社担当
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	山田　昌三
	細			記入者氏名	山田　昌三
事業期間	平成８年度～３０年度	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2110　内線 4280
根拠法令・要綱等	特優賃供給の促進に関する法,特優賃制度実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託　名称 芦屋市都市整備公社　☐ 民間委託　委託内容				
事業の概要	中堅所得者層が所得に応じた適正な負担で優良な賃貸住宅に入居できるようにするため,契約家賃と入居者負担額の差額を芦屋市(所得に応じて1/2～2/3負担)が補助するもの。 補助金の交付対象期間は公社の管理期間で,かつ入居者負担基礎額が契約家賃に達するまで(20年限度)				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	特優賃の管理戸数は146戸(7団地) 空家率や入居者の収入ランク比率に影響を受けるが毎年入居者負担額が3.5%ずつ増加する分,補助総額は減少する。 (平成15年度入居者の収入ランクは補助金の最大ランクが90%,補助のある1戸当り月平均補助金は約4.5万円となっている				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	管理戸数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１４６戸	１４６戸	１４６戸	１４６戸	１４６戸
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	入居戸数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１３９戸	１３３戸	１２３戸	１３６戸	１３６戸
		単位コスト	627,474円/戸	602,015円/戸	558,575円/戸		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	中堅所得者層の所得に応じた適正な負担で優良な賃貸住宅を求めている人				
	対象カバー率	対象数(a)	１４６戸	受益数(b)	１２３戸	比率(b÷a)%	８４．２５%
	意図(対象を主語にして)	優良な民間賃貸住宅を増やす。 所得に応じた適正な入居者負担となるよう契約家賃と入居者負担額の差額を市・国が補助する。				
大きな目的	中堅所得者層が居住するための優良な賃貸住宅を供給する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	年間平均入居戸数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１３９戸	１３３戸	１２３戸	１３６戸	１３６戸
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 1,773　住民1人当り（円） 767　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費					—
	事業費	100.0%	87,219	80,068	68,705	73,234
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	87,219	80,068	68,705	73,234
財源(千円)	国・県	48.8%	42,185	39,098	33,529	36,006
	市債等					
	その他					
	一般財源	51.2%	45,034	40,970	35,176	37,228
活動配分(人)	職員					—
	嘱託・臨時等					—
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	-2	-2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］ ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 近傍家賃調査による契約家賃の見直し		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 契約家賃の見直し，入居者負担額への補助による減額　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名［　］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト［　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 近傍家賃調査によるオーナーとの契約家賃見直し協議を実施		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	入居率の向上	改善内容	賃貸専門業者に入居者あっせんを委託	総合評価	D	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			入居率の向上のため ①契約家賃の見直し ②入居者負担額の補助による減額
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市会議員
	意見，要望内容		国への特優賃制度の改善を要求すること。早急に契約家賃の見直しと空家対策を実施すること。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	契約家賃の見直しを平成15年12月からオーナーと協議中
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	空家対策として入居者負担額の減額の実施
		実施期限	平成 16 年 9 月
	(3)	対応内容	毎年入居者負担額が3.5%ずつアップする等の特優賃制度の改善を兵庫県を通じて各市とともに国に要求していく。
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	入居対象者を増やすため，単身者の入居基準を設定して認めていく。
		②	入居対象者を増やすため，入居者の収入基準の引き下げ。。
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			オーナーとの20年間の一括借り上げ契約書がある限り，特優賃の廃止は困難と考えられる。これから契約家賃の減額や空家対策を通じて市(公社)の損失をいかに少なくするかの努力をしながら，市として用途廃止してより有効な利用方法(公営住宅等)を模索していくことになる。また，特優賃の廃止を含めた制度改正への国に対する要望を兵庫県や阪神間各市とともに続けていく。
2次評価委員会コメント			課題についての対応内容を実効あるものにしてください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	1270020
平成15年度	事業名	公益灯の新設・改良・維持管理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 道路課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	7 防犯対策の推進	所管課長氏名	谷崎　明日出	
	細		記入者氏名	下岡　政夫	
事業期間		経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2062	内線 2812
根拠法令・要綱等	道路法第４２条		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	交益灯の新設･改良･維持管理を行なう				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロールや市民からの苦情,要望により公益灯の新設や補修を行う。 ・公益灯の球切れについては、年間契約を結び速やかに補修する体制をとっている。 ・市内を４つの区域に分け，月２回夜間に公益灯球切れ点検を行い，２ヶ月で全市を点検する体制を取っている。 ・上記による点検や市民からの通報による球切れ箇所は週３回契約業者に補修の指示を出している。 ・公益灯箇所数　５７７０箇所　補修箇所数　８７８箇所　前年度からの増加箇所数　３５箇所 平均設置間隔　３３．４m（道路延長１９３．０㎞÷公益灯箇所数５７７０箇所） 芦屋市公益灯設置基準　灯間隔は概ね４０m				

アクティブ指標	活動指標	指標名	道路パトロール回数　単位：回　（道路延長　単位：㎞）			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	51(188.4)	28（191.3）	24（193.0）	24（196.8）	24（198.1）
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	公益灯総設置数（球切れ箇所補修数）　単位：箇所				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	5,267（1,220）	5,735（988）	5,770（878）	6,069	6,215
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する市民及び一般交通					
	対象カバー率	対象数(a)	８７８箇所	受益数(b)	８７８箇所	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	通常有すべき安全性を欠くことがないよう公益灯を維持，修繕し通行の安全を図る。					
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する。						

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	公益灯平均設置間隔				
		考え方･式	道路延長÷公益灯設置箇所数　（単位：m）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３５．８m	３３．４m	３３．４m	３２．４m	３１．９m
	最終成果指標	指標名	①道路が暗いことに起因する事故件数　②道路を夜間に通行する市民の満足度（住民要望件数）				
		考え方･式	①道路が暗いことによる事故件数を減少させる。　②市民の満足度　満足度が高ければ要望件数は減少　①未調査のため不明。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	②２７件	②５５件	②７０件		
芦屋の特色など	震災復興による区画整理区域や埋立による南芦屋浜地区と比べ，奥池地区や旧市街地は一部を除き公益灯の整備は立ち遅れている。 子育て支援に関するアンケート調査報告書（H16.3）暗い通りが多く子供が犯罪にあわないか心配　４５．５%						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	1,746	住民1人当り(円)	755	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	9.7%	10,188	6,321	6,571	—
	事業費	90.3%	51,350	56,068	61,098	58,083
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	61,538	62,389	67,669	58,083
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	90.3%	51,350	56,068	61,098	0
	一般財源	9.7%	10,188	6,321	6,571	58,083
活動配分(人)	職員	20.0%	1.05	0.25	0.25	—
	嘱託･臨時等	80.0%		1.00	1.00	—
	合計	100.0%	1.05	1.25	1.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-4	-4
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容 公益灯の適性な配置の見なおしと高効率器具の採用による電気代の削減。		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：公益灯台帳の不備　改善内容：公益灯台帳の整備	総合評価 B	総合評価 B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・照度基準に満たない地域の改善と既存施設の老朽化による補修
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		・空巣やひったくり等の被害を防止するため，公益灯の増設や照度不足の改善要望が多い。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	夜間パトロールにより，原因を調査し迅速に対応する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			市民が夜間も安全に道路を通行できるよう公益灯の迅速な補修や増設を行う。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	4130050
平成１５年度	事業名	ＪＲ芦屋駅北周辺公共施設維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	谷崎　明日出
	細			記入者氏名	宮脇　隆弘
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☑ 臨時	電話番号	0797-38-2062　内線 2813
根拠法令・要綱等	芦屋駅前広場管理要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	清掃・植栽等管理業務委託

事業の概要	JR芦屋駅周辺公共施設の維持管理。 JR芦屋駅周辺公共施設の占・使用許可業務。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・JR芦屋駅周辺の清掃，植栽の灌水・薬剤散布・剪定・除草及び地下通路の監視盤点検の業務を年間契約で行っている。 対象面積　（通路部）６１６７㎡　（緑地部）１７１１㎡　植栽灌水　９１６㎡ ・パトロールや市民からの通報・要望により路面等の補修を行う。 タイル舗装補修　４．３㎡　歩道橋橋脚点検・補修　２箇所 ・占・使用許可数　４４件及び使用料徴収

アクティブ指標	活動指標	指標名	施設のパトロール回数（道路パトロール時に実施）			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	施設の清掃等実施回数（毎日１回）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３６５回	３６５回	３６５回	３６５回	３６５回
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	JR芦屋駅周辺を利用する市民及び一般通行者				
	対象カバー率	対象数(a)	３６５日	受益数(b)	３６５日	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	JR芦屋駅周辺の安全で快適な環境整備を図る。				
大きな目的	芦屋の顔としてのJR芦屋駅周辺の安全で快適な環境を提供する。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	施設（広場）の使用（利用）許可件数（総利用日数）				
		考え方･式	駅周辺施設の使用（利用）の推移				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４４件（５９７日）	４３件（５６８日）	４２件（５７７日）		
	最終成果指標	指標名	駅周辺利用者の満足度（苦情件数）				
		考え方･式	満足度が高ければ苦情件数は減る。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	０件
芦屋の特色など	苦情，要望については調査し，できるだけ早く対応する。						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	508	住民1人当り（円）	219	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	13.3%	1,470	565	2,611	—
	事業費	0.1%		33	20	37
	他部門経費	86.6%	22,027	20,539	17,039	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	23,497	21,137	19,670	37
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	50.8%	12,821	11,281	9,995	
	一般財源	49.2%	10,676	9,856	9,675	37
活動配分(人)	職員	100.0%	0.15	0.05	0.30	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.15	0.05	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・ペデストリアンデッキの橋脚支承部の補修
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		地元自治会
	意見，要望内容		北地域からJR芦屋駅への通路のバリアフリー化（エレベーター設置，階段改修）
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	橋脚支承部補修ついては平成２３，２４年度で実施予定
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	地上階についてバリアフリー化
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
現状維持とします。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4220210
平成１５年度	事業名	道路構造物等の補修工事

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	2	生活道路の整備	所管課長氏名	谷崎明日出
	細			記入者氏名	下岡政夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2062　内線 2811
根拠法令・要綱等	道路法第４２条			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	市内一円の道路構造物等不良箇所の補修工事
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロールや市民からの苦情，要望により道路舗装の補修を行う。 ・通常有すべき安全性を欠くことなく，また破損を放置することなく維持，修繕を行う。 ・補修工事箇所数　１９９箇所 街渠補修　３３２．１ｍ　側溝補修　３４２ｍ　雨水管改修・補修　１２８．５ｍ　転落防止柵　２２ｍ 雨水桝改修・補修　２５箇所　緊急処置及び小規模補修等　２３９箇所

アクティブ指標	活動指標	指標名	道路パトロール回数　単位：回（日）			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	道路構造物補修箇所数　単位：箇所			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１９９箇所		
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する市民及び一般交通					
	対象カバー率	対象数 (a)	199	受益数 (b)	199	比率 (b ÷ a) %	100
	意図（対象を主語にして）	通常有すべき安全性を欠くことがによう道路構造物の損傷を維持，修繕し通行の安全を図る。					
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する。						

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	道路補修率（老朽化による道路構造物全面改修を除く）				
		考え方･式	（道路補修実施箇所数÷（苦情・要望箇所数－緊急に補修を要しない箇所数＋道路パトロール発見補修箇所数））*１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名	①道路構造物の損傷に起因する事故件数　②道路を利用する市民の満足度（苦情件数　道路課関係のお困りです課の苦情数）				
		考え方･式	①道路構造物損傷に起因する事故件数を減少させる　②市民満足度 満足度が高ければ苦情件数は減少　①未調査のため不明				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１７１件		

芦屋の特色など	苦情，要望については調査し，できるだけ早く対応する。 市道延長　１９３．０km

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	824	住民1人当り（円）	356	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	17.3%	2,162	6,278	5,506	－
	事業費	82.7%	29,665	28,681	26,412	32,910
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	31,827	34,959	31,918	32,910
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%	29,665	28,681	31,918	32,910
	一般財源		2,162	6,278	0	0
活動配分（人）	職員	100.0%	0.25	0.70	0.65	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.25	0.70	0.65	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			道路構造物は老朽化による補修必要箇所が増加しており計画的に改修整備する必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		雨水桝泥溜による蚊の発生防止対応・構造物の破損・歩道巻き込み部の自転車走行での衝撃（買物籠から落下）・道路排水不良など補修要望が多い。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	原因を調査し迅速に対応する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	緊急度基準を作成し，計画的な補修を行う。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
道路管理瑕疵にならないよう道路損傷を放置せず維持補修を行う。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4220220
平成１５年度	事業名	市内一円舗装補修

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	2	生活道路の整備	所管課長氏名	谷崎　明日出
	細			記入者氏名	谷崎　明日出
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2092　内線 2811
根拠法令・要綱等	道路法第４２条			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	市内一円の舗装不良箇所の補修工事
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロールや市民からの苦情，要望により道路舗装の補修を行う。 ・道路陥没等の緊急舗装工事については年間契約を結び補修する体制をとっている。 ・通常有すべき安全性を欠くことなく，また破損を放置することなく維持，修繕を行う。 ・補修工事箇所数　１１０箇所 アスファルト舗装補修面積　４１５９㎡　インターロック舗装等補修　３３㎡　板石舗装等補修　１４４箇所 緊急処置及び小規模舗装等　５１箇所

アクティブ指標	活動指標					
		指標名	道路パトロール回数　単位：回（日）			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回
		単位コスト					

アウトプット指標	結果指標					
		指標名	道路舗装補修箇所数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１１０箇所		
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する市民及び一般交通				
	対象カバー率	対象数 (a)	１１０箇所	受益数 (b)	１１０箇所	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図（対象を主語にして）	通常有すべき安全性を欠くことがないよう道路舗装の損傷を維持，修繕し通行の安全を図る。				
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する。					

アウトカム指標	中間成果指標					
		指標名	道路補修率（老朽化による道路全面改修を除く）			
		考え方･式	（道路補修実施箇所数÷（苦情・要望箇所数－緊急に補修を要しない箇所数＋道路パトロール発見補修箇所数））*１００			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名	①舗装状況に起因する事故件数　②道路を利用する市民の満足度（苦情件数　道路課関係のお困りです課の苦情件数）			
		考え方･式	①舗装状況による事故件数を減少させる　②市民満足度　満足度が高ければ苦情件数は減少　①未調査のため不明			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１７１件		

芦屋の特色など	苦情，要望については調査し，できるだけ早く対応する。 市道舗装率（１９１．６㎞÷１９３．０ｋｍ）　９９％

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	864	住民1人当り（円）	374	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	16.4%	2,161	6,616	5,506	—
	事業費	83.6%	29,178	35,784	27,981	25,938
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	31,339	42,400	33,487	25,938
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%	29,178	35,783	33,487	25,938
	一般財源		2,161	6,617	0	0
活動配分（人）	職員	100.0%	0.25	0.75	0.65	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.25	0.75	0.65	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			特にＪＲ以北については震災復旧が少ない地域であり，舗装後約２５～３０年経過する老朽化している。 舗装老朽化による補修箇所が増加しており，老朽化舗装を計画的に改修整備する必要性がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		車両通行による振動，水溜り泥はね，陥没，凹凸により歩きにくい等
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	原因を調査し迅速に対応する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			道路管理瑕疵にならないよう道路損傷を放置せず維持補修を行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4220230
平成15年度	事業名	側溝・雨水桝・法面等の除草・清掃

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	2	生活道路の整備	所管課長氏名	谷崎　明日出
	細			記入者氏名	下岡　政夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2062　内線 2812
根拠法令・要綱等	道路法第４２条			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	側溝や雨水桝の清掃や道路敷地の除草を行う
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロールや市民からの苦情・要望により道路敷の清掃や除草を行う。 ・市民からの要望があったときは迅速に現地調査を行い、処置が必要な場合は業者に指示を行う。 ・除草・清掃実施箇所数　１８２箇所 ・雨水桝清掃　１０３２箇所　側溝清掃　５５７９ｍ　排水管清掃　１０９４ｍ　路面清掃　２２５㎡ ・側溝除草等　５０２５ｍ　道路(法面）除草　６５０㎡ ・ゴミや落葉量の少ない地域の側溝については，市民による清掃が行われている。

アクティブ指標	活動指標	指標名	道路パトロール回数　単位：回（日）			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４１件	２４１件	２４１件	２４１件	２４１件
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	除草清掃実施箇所数　単位：箇所			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１８２箇所		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を使用する市民及び一般交通					
	対象カバー率	対象数(a)	１８２箇所	受益数(b)	１８２箇所	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	市民生活に支障をきたさないよう，道路排水構造物の清掃や道路敷の除草をおこなう。					
大きな目的	市民が文化的かつ快適に生活できるよう，常に道路を良好な状態に保つ。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	除草清掃率				
		考え方･式	（道路清掃及び除草箇所数÷（苦情・要望箇所数ー清掃や除草を要しない箇所数+道路パトロール発見清掃・除草箇所数））*１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
	最終成果指標	指標名	①清掃等による雨水排除不備に起因する事故件数　②道路を利用する市民の満足度（苦情件数　道路関係のお困りです課の苦情件数）				
		考え方･式	①清掃等に起因する事故を減少させる。　②市民満足度　満足度が高ければ苦情は減少する。　①未調査のため不明				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１７１件		
芦屋の特色など	・道路排水構造物の清掃は主に樹木や空き地の多い奥池地区や岩園、六麓地区に集中している。 ・道路除草は道路法面等の未舗装部分を毎年，定期的（年２回）に行っている。						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	300	住民1人当り（円）	130	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	19.6%	2,162	2,839	2,283	―
	事業費	80.4%	10,093	11,954	9,355	9,793
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	12,255	14,793	11,638	9,793
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	80.4%	10,093	11,954	9,355	9,793
	一般財源	19.6%	2,162	2,839	2,283	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.25	0.30	0.25	―
	嘱託･臨時等					―
	合計	100.0%	0.25	0.30	0.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：道路法面の除草　改善内容：道路法面の舗装化により除草を不要にした。	総合評価 B	総合評価 B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		奥池地区や六麓・岩園地区は未利用地が多く空き地の適正な管理ができていないため、雨のたびに大量に敷地内から落ち葉が道路側溝に流出し、詰まりの原因となる場合が多い。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	市民	
	意見，要望内容	側溝や雨水桝の詰まりによる道路排水不良及び蚊の発生	
課題･要望等への対応	(1) 対応内容	原因を調査し、迅速に対応する。	
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		道路構造物の清掃や除草をしなければならなくなる要因の排除に努力する。	今後の方向性 / 1次評価 / 2次評価
			拡大・充実 / 現状維持 ○ ○ / 方法改善 / 民間委託等 / 縮小 / 統合/終期設定 / 廃止/休止
2次評価委員会コメント			

(一般事業)	事業コード	4220240
平成15年度	事業名	私道の舗装整備工事

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	2	生活道路の整備	所管課長氏名	谷崎明日出
	細			記入者氏名	宮脇隆弘
事業期間		経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2062　内線 2811
根拠法令・要綱等	芦屋市私道舗装整備に関する要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	芦屋市私道舗装整備に関する要綱に基づき地元要望がある私道の舗装整備を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・芦屋市私道整備に関する要綱に基づき舗装整備申請があった私道舗装整備 ・現に一般交通の用に供されている幅員２m以上で両端が公道に接続している私道を対象とする。 ・路面舗装費に対して側溝等整備費が２割以下のもの（２割以上となる場合は土地所者負担） ・未舗装の私道は所有者の同意が揃わないものや，地元負担により実施できていない。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	私道整備申請件数　単位：件				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0	1	1	1	1
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	私道整備面積　単位：㎡　単位コスト：円/㎡				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0	153	397		
		単位コスト		8176	4919		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋市私道整備に関する要綱に基づく申請私道に面する住民					
	対象カバー率	対象数(a)	1	受益数(b)	1	比率(b÷a)%	100
	意図(対象を主語にして)	道路の凹凸がなくし生活環境を向上させる。					
大きな目的	道路を良好な状態にし一般交通の用に供する。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	①私道整備実施率				
		考え方・式	①(私道整備実施件数÷私道整備申請件数)*１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0	100	100	100	100
	最終成果指標	指標名	私道を利用する市民（一般交通）の満足度（アンケート）				
		考え方・式	未調査のため不明				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	71	住民1人当り（円）	31	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	29.2%	0	2,012	806	—
	事業費	70.8%	0	1,251	1,953	1,037
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	3,263	2,759	1,037
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	70.8%		1,251	1,953	1,037
	一般財源	29.2%	0	2,012	806	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.00	0.20	0.10	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 申請件数 ☐ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性	私道舗装整備については，ほぼ舗装済みであり残事業としては少ない。 年間整備件数は１件程度となっている。		
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	4220250
平成１５年度	事業名	市内主要道路路面清掃

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	2	生活道路の整備	所管課長氏名	谷崎　明日出
	細			記入者氏名	谷崎　明日出
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2062　内線 2811
根拠法令・要綱等	道路法第４２条			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	

事業の概要	主要道路のロードスィパーによる路面清掃
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロールや市民からの苦情，要望により路面清掃を行う。 ・主要道路延長　５３．８㎞　路肩延長（両側車線）　１０７．７㎞ ・清掃対象路肩延長　８１．３㎞　（植栽状況により清掃が不要な延長及び市民協力による清掃延長を除く） ・清掃実施延長（＝汚損延長）　６８７．４㎞　（１～１１回　平均清掃回数　年８．５回） ・街路樹低木選定時期（６月・１０月）は選定作業の清掃とし，落葉時期（１１月・１２月）を重点に清掃を行う ・車両通行量が少なく落葉が少ない道路については，市民による清掃が行われている。

アクティブ指標	活動指標	指標名	道路年間清掃回数　単位：回			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１２．０回	８．５回	８．５回	７．９回	
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	道路清掃実施延長　単位：㎞				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	８５４㎞	６８３．３㎞	６８７．４㎞	６３６．８㎞	
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する市民及び一般交通				
	対象カバー率	対象数(a)	６８７．４㎞	受益数(b)	６８７．４㎞	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	汚損道路の清掃を行い，道路状況を良好な状態に保ち通行の安全を図る				
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	汚損道路清掃率				
		考え方･式	（清掃実施延長÷道路汚損延長）*１００　道路汚損延長＝清掃対象延長－住民による清掃延長				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名	①路面状況による交通事故件数　②道路を利用する市民の満足度（苦情件数）				
		考え方･式	①道路落下物及び障害物による事故件数を減少させる　②市民の満足度　満足度が高ければ苦情件数は減少する。　①未調査のため不明				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	不明	０件	１件	０件	０件
芦屋の特色など	苦情，要望についてはできるだけ早く対応する。 市道舗装率（１９１．６㎞÷１９３．０ｋｍ）　９９％ 植栽がある道路の割合（５３．８㎞÷道路延長１９３．０㎞）　２８％						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	227	住民1人当り(円)	98	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	19.7%	2,162	2,350	1,733	―
	事業費	80.3%	8,903	7,120	7,055	6,517
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	11,065	9,470	8,788	6,517
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	80.3%		7,120	7,055	6,480
	一般財源	19.7%	11,065	2,350	1,733	37
活動配分(人)	職員	100.0%	0.25	0.25	0.20	―
	嘱託･臨時等					―
	合計	100.0%	0.25	0.25	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：清掃時期　改善内容：街路樹剪定との調整により清掃回数を低減	総合評価 B	総合評価 B

B

現在認識している課題			落葉の量が多い道路路面清掃は月に２～３回であるが清掃回数を増やす必要がある。 樹木の成長による落葉量が増加する路線の清掃回数及び南芦屋浜道路供用開始に伴い清掃延長が増加する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		落葉の量が多いので地域住民の清掃では手に余る状態
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	道路パトロールにより状況を把握し適切な清掃を実施する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
道路供用開始及び街路樹生育による清掃路線延長は増加する。 道路パトロールにより状況を把握し適切な清掃を実施する。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	1260010
平成15年度	事業名	交通安全施設等整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	安全と防災の確保	所管課長氏名	礼場　克人
	小	6	交通安全対策の推進	記入者氏名	礼場　克人
	細				
事業期間	昭和４１年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備に関する特別措置法，(通称)バリアフリー法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	交通安全施設の新設・改修・補修工事及び街路灯の新設工事
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・防護柵・区画線・道路反射鏡などの交通安全施設の新設 ・老朽化した転落防止柵・横断防止柵の改修 ・視認性の低下した道路反射鏡・標識・区画線などの補修 ・既設歩道の段差切下げなどのバリアフリー化の促進 ・夜間の安全対策強化に向けた街路灯（防犯灯）の新設

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	防護柵の整備延長				
	考え方･式	事業により新設及び改修を行った防護柵(転落防止柵，横断防止柵，ガードレール等)の延長				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	299m	503m	278m	300m	300m
結果指標(2)	指標名	区画線の整備延長				
	考え方･式	事業により新設及び補修を行った区画線の延長				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	6,285m	6,318m	5,402m	6,000m	6,000m

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を通行する歩行者及び自動車等
	意図(対象を主語にして)	交通安全施設の整備により，歩行者及び自動車等の安全を確保する
大きな目的		自転車・歩行者の安全確保と自動車交通の円滑化を図り，安全で快適な交通環境を確保する

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	交通安全施設等の設置等の要望数	0箇所	交通安全施設等の整備により道路利用者の安全が確保される
		(2)	交通安全施設等の不備による道路の危険箇所	0箇所	交通安全施設等の整備により道路の危険箇所を削減する
	最終成果指標		交通事故の原因率	0%	交通安全施設等の整備により,道路が起因となる交通事故の発生を防ぐ
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費･活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 1,720　住民1人当り(円) 744

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	17.9%	3,752	4,516	5,053	—	—
	事業費	82.1%	19,489	23,971	23,194	66,654	87,107
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	23,241	28,487	28,247	66,654	87,107
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	23,241	28,487	28,247	66,654	87,107
活動配分(人)	職員	100.0%	0.50	0.70	0.70	(H13～H15の累計)	(累計＋H16予算額)
	嘱託･臨時等						
	合計	100.0%	0.50	0.70	0.70		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	5	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 要望数　年平均30件　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　設置基準の改正，バリアフリー化の促進		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	2	2
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☐ 実績値から計画通り進捗していると言える　☑ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☑ 改善策あり→　予算の確保，他の道路修繕事業でも必要箇所を整備する　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容　道路反射鏡の方向修正など簡易な作業は直営で実施し，事業費の軽減を図っている		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	道路利用者の視点に立った施設整備	改善内容	2学校園のＰＴＡと定期的な会議を開催しており他の学校園にも安全担当者会で開催を要請	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・施設管理台帳の不整備により，計画的な整備工事ができない ・信号機及び横断歩道の設置など，公安委員会所管分の要望が多い
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		道路反射鏡（カーブミラー）の設置要望が特段に多い
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	施設管理台帳の整備はこの事業を計画的に進捗させる基礎であり，予算が確保できれば早急に整備する
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	要望等には必ず現地確認を行い回答しているが，道路反射鏡に関しては，設置により交通規則（一旦停止）が守られず出会い頭事故の発生要因となるため，事情を説明して断る場合がある
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	公安委員会所管分の要望は現地調査を行い芦屋警察署に伝えているが，全ての施設の設置判断は県警本部決定のため，要望者への回答に時間を要す
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		（評価欄にも記載）学校園のＰＴＡと施設改修などの要望を協議する場を設け，利用者の立場に立った整備を行う
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・予算が確保できれば施設管理台帳を作成し，整備計画を策定する ・歩行者及び通行車両の安全確保を図る事業であるが，財政的に厳しいこともあり通学通園路を優先した整備を進める ・北部区画整理事業で整備された朝日ヶ丘町等では，施設の老朽化が同時に進行しているため，計画的に整備を進める	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1260020
平成15年度	事業名	交通安全運動の推進

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	安全と防災の確保	所管課長氏名	礼場　克人
	小	6	交通安全対策の推進	記入者氏名	礼場　克人
	細				
事業期間	昭和４３年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☑ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	シルバー人材センター ☑ 民間委託	委託内容	交通指導員業務
事業の概要	交通安全教室の開催及び交通安全の啓発活動を通じて，市民一人一人に交通安全思想の普及徹底を図り，正しい交通ルールの習得と交通マナーの実践を習慣づけ，交通事故をなくす				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・幼児・児童に対する交通安全教育の開催 ・全国交通安全運動等の推進 ・シートベルト・チャイルドシート着用の啓発活動 ・違法駐車排除の啓発活動				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	交通安全教室の開催回数(雨天中止を除く)　（事業費：交通指導員委託料の60%,）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	38回	33回	35回	43回	43回
	単位コスト	130,289円/回	118,606円/回	111,200円/回	88,652円/回	88,652円/回
結果指標(2)	指標名	交通安全運動など啓発活動回数（雨天中止を除く）　（事業費：事業費集計ー交通安全教室経費）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	29回	28回	29回	38回	38回
	単位コスト	127,621円/回	128,108円/回	115,621円/回	88,132円/回	88,132円/回

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	４，５，６歳児（幼稚園児及び小学１年生）及び１１歳児（小学４年生で自転車教室受講者）				
	対象カバー率	対象数(a)	2,960人	受益数(b)	2,237人	比率(b÷a)% 75.60%
	意図(対象を主語にして)	交通安全教室を通じて，正しい交通ルールを学んだ子供の数				
大きな目的	子供の交通違反が原因で発生する交通事故を減らす					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	交通ルール，交通マナーを守る子供の数				
	考え方・式	交通安全教室を受講した園児・児童数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	1,701人	1,865人	2,237人	2,345人	2,482人
最終成果指標	指標名	子供の交通事故件数				
	考え方・式	子供の交通違反が原因の交通事故件数（県警データで１５歳以下の集計）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	4件	11件	7件	4件	2件
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 315　住民1人当り（円） 136　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	40.7%	6,725	5,634	4,972	—
	事業費	59.3%	7,626	7,501	7,245	7,161
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	14,351	13,135	12,217	7,161
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	14,351	13,135	12,217	7,161
活動配分(人)	職員	100.0%	0.70	0.55	0.65	—
	嘱託・臨時等		0.50	0.50		—
	合計	100.0%	1.20	1.05	0.65	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［交通情勢に応じた啓発テーマの選定。］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ ［保護者による日常生活での教育実施］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［阪神間各市町］ ☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［単純比較は不可］ ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［指導員を直営の市と比較すれば，委託が安価，また，担当職員数も少ない］	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ［平成15年度から臨時職員の採用を中止した］ ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容				総合評価	1次評価	2次評価
	課題	保育所での交通安全教室の実施 (園児は安全教室を経験せずに小学校に進むため交通ルール習得の機会がない)	改善内容	全６保育所のうち２保育所で実施 全保育所での交通安全教室開催を提案中	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			交通安全教室及び交通安全運動などの内容の充実 日常生活（家庭内）での交通安全教育の実践 自転車利用者の交通マナーの向上
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		学校園の先生
	意見，要望内容		交通安全教室に必ず芦屋警察署の参加を求められている
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	阪神交通安全対策協議会で交通指導員研修を実施し，資質の強化及び事業内容の充実を図る
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	交通安全教室に保護者の参加を要請し，日常生活において保護者による交通安全教育を実施
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	自転車利用者の交通マナーの向上対策は，芦屋警察署など関係機関とも協議を行っているが，決定的な対策が見出せず苦慮している
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	高齢者への交通安全教室を，福祉部門とも共催する
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・直ちに効果が発生する事業ではないため，継続した実施が必要である ・高齢者への交通安全教室も交通指導員業務委託先の芦屋交通安全協会，芦屋警察署と共催実施しているが，今後さらに高齢化社会を迎えるため対策の強化が必要 ・啓発活動には自治会などの参加も得て実施しているので，同様に継続実施する ・全保育所での交通安全教室の開催及び学校園での交通安全教室への保護者参加は，機会のあるたびに要請していく	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4130190
平成15年度	事業名	(住宅市街地総合整備事業)南芦屋浜地区幹線道路及び補助幹線道路整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	礼場　克人
	小	3	市街地の整備	記入者氏名	山城　勝
	細				
事業期間	平成１１年度から平成２０年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2815
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	南芦屋浜地区は,①安全②安心③魅力を基本理念に掲げ，まちづくりを進めている。 地区内計画人口は９，０００人,住宅供給戸数を３，０００戸としている。 交通の基幹となる幹線及び補助幹線道路を整備し，街区を形成し地区内の住宅宅地を供給する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・設計・工事を兵庫県企業庁に委託。道路用地についても兵庫県企業庁から取得する。 ・幹線道路は２路線，幅員１８～２０m，延長１，２４０mを整備する。 また，補助幹線道路は４路線，幅員１８m，延長２，６１８mを整備する。(計６路線,延長３，８５８m) ・景観に配慮して全路線を対象に電線類の地中化を実施。

アウトプット指標						
	結果指標(1)	指標名	道路整備延長(累計)			
		考え方･式	歩車道舗装等工事完成延長			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0m	241m	1,668m	2,148m	2,148m
	結果指標(2)	指標名	電線地中化延長(累計)			
		考え方･式	電線共同溝工事完成延長			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	792m	1,668m	2,148m	2,148m	2,748m

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	南芦屋浜地区のまちづくり
	意図(対象を主語にして)	まちづくりの基幹となる道路を整備することで，南芦屋浜のまちづくりを促進する
大きな目的		生活者の視点に立った，安全に，安心して暮らすことができる，魅力あるまちづくり

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	電線類地中化率	100%	電線類を地中化することで，良好な街並み景観を創出する
		(2)	歩道整備率	100%	全路線で歩道を整備することで，道路利用者の安全･安心を確保する
	最終成果指標		住宅宅地供給可能率	100%	道路の整備により全3，000戸の住宅宅地の供給が可能となる
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費･活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 256,264　住民1人当り(円) 110,789

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	0.5%	2,943	2,992	1,770	—	—
	事業費	99.5%	986,639	250,547	384,583	9,929,475	15,433,423
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	989,582	253,539	386,353	9,929,475	15,433,423
財源(千円)	国・県	41.9%	442,000	59,809	161,850	4,259,208	6,615,898
	市債等			35,200		35,200	35,200
	その他	58.9%	557,605	152,776	227,743	5,669,391	8,820,514
	一般財源	-0.8%	-10,023	5,754	-3,240	-34,324	-38,189
活動配分(人)	職員	100.0%	0.35	0.45	0.25	平成14年度の事業費等にはあゆみ橋の事業費等を含む	
	嘱託･臨時等						
	合計	100.0%	0.35	0.45	0.25		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　宅地供給時期，分譲方法，分譲価格		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容　工事用の資材に再生材を使用		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	A

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			兵庫県企業庁による住宅宅地供給に合わせて道路整備の進捗を図る必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		兵庫県企業庁
	意見，要望内容		宅地及び住宅供給が徐々に本格化することに伴い，道路供用開始時期の決定を求められている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市内部，県公安委員会，兵庫県企業庁と協議を進め供用時期を決定する。
		実施期限	平成 16 年 7 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			平成２０年度の道路整備完成時期を目指し計画に沿って整備を進める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4210130
平成15年度	事業名	幹線道路舗装等修繕事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	1	幹線道路・交通機能の整備	所管課長氏名	礼場　克人
	細			記入者氏名	礼場　克人
事業期間	平成１４年度から	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	道路法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	調査業務

事業の概要	昭和４０年代から５０年代に整備された幹線道路の舗装等の修繕工事
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・宮川線他７路線，延長Ｌ＝５，７２０mの修繕工事を計画 ・修繕工法の決定及び優先度を判定するための調査を委託する ・修繕工事箇所の調査及び道路占用者との工事調整を行う ・修繕箇所の測量・設計積算及び現場管理業務は直営

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	整備延長				
	考え方･式	事業により修繕整備を行った道路の延長				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		579m	264m	160m	170m
結果指標(2)	指標名	舗装面積				
	考え方･式	事業により修繕を行った車道及び歩道の舗装面積				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		6,244㎡	3,088㎡	1,950㎡	2,250㎡

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する車両，歩行者及び沿道に居住する市民
	意図(対象を主語にして)	舗装等の修繕により，通行の安全性を確保するとともに大型車の通行による振動の低減など沿道環境を改善する
大きな目的		通行車両及び歩行者の安全性の向上及び沿道の環境改善に寄与する

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	沿道からの苦情数	0件	道路の平坦性が保たれ，大型車通行による振動が減少する
		(2)	沿道の環境改善率	100%	舗装等の修繕により振動及び騒音等が低減し，沿道居住者の環境が改善される
	最終成果指標		快適な歩行及び通行ができる道路率	100%	舗装等の修繕により平坦性が保たれ安全で快適な通行ができる
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費･活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 1,629　住民1人当り(円) 704

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	11.9%		3,457	3,171	—	—
	事業費	88.1%		39,643	23,478	63,121	89,121
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	0	43,100	26,649	63,121	89,121
財源(千円)	国・県						
	市債等	87.8%		37,400	23,400		
	その他						
	一般財源	12.2%	0	5,700	3,249	63,121	89,121
活動配分(人)	職員	100.0%		0.55	0.50	(H13～H15の累計)	(累計＋H16予算額)
	嘱託･臨時等						
	合計	100.0%	0.00	0.55	0.50		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　歩道の改修ではバリアフリー化を実施		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　再生資材の活用。直営で測量･設計を行い，委託費の節減で整備区域を拡大し，単位コストを削		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・ＬＣＣ（ライフサイクルコスト）の低減を図るため，適切な時期での補修等の工事を実施して，耐用年数の延長を図る ・道路の破損状況等に応じた改修工法の選定による事業費の低減	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	議会（建設委員会）	
	意見，要望内容	低騒音舗装（排水性舗装）の実施	
課題･要望等への対応	(1) 対応内容	道路は適切な予防的補修により耐用年数延長が図られ，大規模改修の先送りで結果的にＬＣＣが低減できる。これには施設の健全度評価や劣化予測等を含めたデータベース化を要すが，現状では経験に頼った補修工事とならざるを得ない	
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容	適切な工法選定には担当者の経験と技量の向上が不可欠のため，技術研修会等への参加及び調査・設計段階での適切なアドバイスの実施で対応	
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容	低騒音舗装(排水性舗装)を行う道路は，住宅地を通過する道路で，大型車混入率が高くバス路線である等を基準に選定して実施する	
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①	耐用年数を延長する最適な工法を選定するために，技術提案型入札の活用	
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		・当面は山手幹線の整備に合わせるため，宮川線の修繕工事を優先実施する ・舗装は，経年劣化や車の荷重などの外的要因で，ある時点から急激に破壊が進み，放置すれば大規模工事となる。延命化と整備区域拡大を図るため，直前に改修工事を実施する。なお，測量及び設計を直産で行い，工事費を確保したい ・宮川線以後の整備路線は，再度の状況調査と事業費の確保見込みにより決定する ・舗装材の劣化度など職員で判定できない調査は委託で実施	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4220010
平成１５年度	事業名	一般生活道路舗装等修繕事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	2	生活道路の整備	所管課長氏名	礼場　克人
	細			記入者氏名	礼場　克人
事業期間		投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	道路法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	調査業務

事業の概要	一般生活道路の歩道及び車道の舗装・道路構造物の改良・改修工事
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロール等で発見した，歩車道の舗装及び道路構造物が老朽化した道路の調査 ・自治会，地元住民等の整備要望箇所の調査 （年間の苦情・要望数：お困りです課受付数では１７１件，内１０件程度が道路整備の要望） ・改良・改修等の工事が必要と判断した道路の整備費を予算要求 （新規の要整備路線数は５件程度，優先順位の高い８～１０路線を予算要望） ・工事実施決定路線の測量・設計・現場管理及び道路占用者との協議調整

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	舗装面積				
		考え方･式	事業により改修を行った車道及び歩道の舗装面積（道路構造物の改良の有無により面積は増減する）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	3,844㎡	3,765㎡	4,030㎡	3,650㎡	5,000㎡
	結果指標(2)	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する市民及び沿道居住者
	意図(対象を主語にして)	道路を適切に維持管理することで道路を利用する市民の安全性・利便性を確保し，併せて振動の低減など沿道居住者の環境を改善する
大きな目的		歩行者及び通行車両の安全確保及び道路利用者の利便性の向上

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	苦情･要望数	0件	道路の整備により水溜り及び段差の解消など利用者の利便が向上する
		(2)	沿道の環境改善率	100%	舗装等の修繕により振動等が低減し，沿道居住者の環境が改善される
	最終成果指標		道路施設の破損による事故示談件数	0件	道路の改修整備により，段差での転倒など管理瑕疵による事故がなくなり，示談件数が削減される
芦屋市の特色など補足する事項			市道認定道路の舗装率は９９%以上で，未舗装区間は芦屋川両岸の歩道部及び岩園町の１路線（１区間）		

3 事業費･活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 2,374　住民1人当り(円) 1,026

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	14.1%	4,826	3,795	4,191	—	—
	事業費	85.9%	25,840	40,601	25,556	91,997	131,147
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	30,666	44,396	29,747	91,997	131,147
財源(千円)	国・県						
	市債等			28,000			
	その他						
	一般財源	100.0%	30,666	16,396	29,747	91,997	131,147
活動配分(人)	職員	100.0%	0.70	0.60	0.70	(H13～H15の累計)	(累計＋H16予算額)
	嘱託･臨時等						
	合計	100.0%	0.70	0.60	0.70		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	5	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 新規に改修等の要望がでる道路は年間5～10路線　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 歩道改修ではバリアフリー化を実施		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 再生資材の活用。直営で測量･設計を行い，委託費の節減で整備区域を拡大し，単位コストを削		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	事業費の節減	改善内容	下水道課及び水道部との合併施工により経費節減を図った	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・老朽化した舗装の修繕に併せて，道路形態（かまぼこ型）の改善対応も高齢者社会を迎え急務となっている （オーバーレイで補修を行った道路は，横断勾配がきつくて車椅子，手押し車がまっすぐに走行できない）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		道路の水溜り解消，舗装及び道路構造物の破損補修，舗装の段差等による振動の解消　等
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	道路形態の改善は高齢者等の外出時の安全確保には必要な整備工事であるが，優先実施は他路線の整備要望者の理解は得られにくい
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	整備要望等があれば現地の確認を行い，小規模工事で対応可能な場合は維持工事で処理し，路線で修繕が必要な場合に本事業で対応
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・舗装の耐用年数は１５年程度であるが，大半の道路はこれを過ぎている。整備要望数は年々増加するが整備が追いつかない。維持工事で応急処理を行い，要望者には財政事情も説明しているが，理解はなかなか得られない ・アスコン部の打替えだけなどの節約型舗装，測量・設計を直営で行い工事費を確保するなどにより，舗装修繕面積の拡大を図っているが，要整備路線は増加する一方なので，財政状況が好転すれば事業費の拡大を要望したい	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4230060
平成15年度	事業名	自転車駐車場運営管理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	3	駐車・駐輪対策の推進	所管課長氏名	礼場　克人
	細			記入者氏名	礼場　克人
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	(通称)自転車法、芦屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 管理

事業の概要	市営自転車駐車場の管理運営
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	市内４駅８箇所に設置している市営自転車駐車場の管理及び運営 ・管理業務は全て業務委託で実施。（阪神南自転車駐車場は利用料金制度の導入により委託料は発生しない） ・民有地の使用貸借契約等の事務処理及び施設・案内看板等の維持管理は直営 ・例月の管理報告（利用状況，使用料収入等）の検認 ・利用率：阪神打出 77.4%，阪急芦屋川 67.1%，ＪＲ芦屋駅北 53.8%，ＪＲ芦屋駅南 107.0%，阪神芦屋駅南 93.5%

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	自転車駐車場収容台数（阪神芦屋駅南の収容台数を含む，H15まで1,087台,H16から1,236台。コスト計算では除外）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	3,922台	3,922台	3,922台	4,071台	4,071台
	単位コスト	29,232円/台	29,989円/台	28,617円/台	28,687円/台	28,000円/台
結果指標(2)	指標名	年間利用台数（コスト算出のため阪神芦屋駅南を除く,H15全体利用台数：1,015,616台）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	650,566台	687,150台	683,767台	694,000台	704,000台
	単位コスト	128円/台	124円/台	119円/台	117円/台	116円/台

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	自転車等を利用して鉄道駅周辺を訪れる市民（毎年１１月実施の調査結果：午前１１時での瞬間台数） ※ 受益数には民間駐車場台数（2,306台）を含む				
	対象カバー率	対象数(a)	5,200台	受益数(b)	6,228台	比率(b÷a)% 119.77%
	意図(対象を主語にして)	自転車駐車場の適切な管理運営により，放置自転車対策の解決の一因とし，自転車の適正利用を促進する				
大きな目的		鉄道駅の周辺に設置することで通勤・通学での自転車等利用者の利便を図るとともに，放置自転車等をなくして歩行者及び自動車等の安全で円滑な通行と良好な都市環境を確保する				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	自転車駐車場利用台数（阪神芦屋南を含む）				
	考え方・式	自転車駐車場を認知し利用される台数（１日平均）　※ 平日の利用台数は平均利用台数の約１０％増				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	2,830台/日	3,002台/日	2,904台/日	3,050台/日	3,200台/日
最終成果指標	指標名	駅周辺の放置台数				
	考え方・式	自転車駐輪場の利用により，放置台数が減少する（毎年１１月の調査結果：１１時での瞬間放置台数）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	366台	442台	415台	374台	337台

芦屋市の特色など補足する事項	・阪神芦屋駅南自転車駐車場では，利用料金制を導入して運営 ・全市的に見れば放置自転車数を勘案しても自転車駐車場の収容台数は充足しているが，ＪＲ芦屋駅南には余裕がない

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 2,163　住民1人当り(円) 935　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	3.2%	1,156	2,321	2,695	—
	事業費	96.8%	82,873	85,020	81,132	81,329
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	84,029	87,341	83,827	81,329
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	57.1%	47,001	48,506	47,890	50,627
	一般財源	42.9%	37,028	38,835	35,937	30,702
活動配分(人)	職員	100.0%	0.20	0.25	0.30	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.20	0.25	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ JR芦屋駅南は利用率が高く，定期契約待ちが100名　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 自転車利用者の増加に伴い放置自転車をなくす対策で発生した事業		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ JR芦屋駅北を改修工事で利便性を向上させ，利用率を上昇さ　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	阪神芦屋駅南の改修工事	改善内容	収容台数の増強 （1,087台→1,236台）	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		・自動二輪車の違法駐車対策 ・指定管理者制度の導入	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	市民	
	意見，要望内容	ＪＲ芦屋駅南側の自転車駐車場の拡充	
課題・要望等への対応	(1) 対応内容	自動二輪車の違法駐車対策も全国的な課題である。条例等の改正が必要となるが，収容台数に余裕のある阪急芦屋川駅北及び阪神打出駅では収容が可能。なお，ＪＲ芦屋駅南側と阪神芦屋駅では民間駐輪場が駐車対応している	
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容	指定管理者制度の導入は，条例改正内容も含めて先進都市の事例を調査中	
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容	ＪＲ芦屋駅南の自転車駐車場整備は市街地再開発事業と同時に実施する計画であったが，事業の凍結により延期	
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・指定管理者制度への移行に際し，市で支出している光熱水費，電話代，施設補修費などの経費を管理委託料に含めて指定管理者負担とし，経費節減を図る （指定管理者制度の全体像がまだよく見えていないが，可能であれば実施する） ・利用実績の低い自転車駐車場は，使用料の値下げも考慮した利用促進策を検討する	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善	○	
	民間委託等		○
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	指定管理者制度の導入の検討を進めてください。

(一般事業)	事業コード	4230070
平成15年度	事業名	放置自転車等の撤去及び返還業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	快適な交通体系の整備	所管課長氏名	礼場　克人
	小	3	駐車・駐輪対策の推進	記入者氏名	礼場　克人
	細				
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	(通称)自転車法、芦屋市自転車等の駐車秩序に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 積込・運搬，保管・返還
事業の概要	鉄道駅周辺に放置されている自転車等の撤去・移送及び移送した自転車等の保管・返還業務				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・放置自転車等の撤去及び移送業務 放置された自転車等を撤去し，保管所に移送する（年７２回） ・放置自転車等の保管，返還及び処分業務 保管所の管理及び運営（移送された自転車等を保管し，引取りに来られた所有者に返還する） 引取り手のない自転車等の処分（売却，解体）及び譲与（リサイクル）				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	年間撤去台数（自転車＋原付）				(H15事業費：6,291千円)
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	3,805台	4,462台	4,026台	3,624台	3,318台
		単位コスト	1,837円/台	1,537円/台	1,563円/台	1,736円/台	1,896円/台
	結果指標(2)	指標名	年間返還台数（自転車＋原付，盗難による無料返還台数含む）				(H15事業費：8,156千円)
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	2,351台	2,690台	2,423台	2,356台	2,157台
		単位コスト	3,482円/台	3,072円/台	3,366円/台	3,451円/台	3,769円/台

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内の鉄道駅周辺の放置禁止区域内での自転車等の利用者					
	対象カバー率	対象数(a)	4駅	受益数(b)	4駅	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	放置自転車等をなくし，自転車の適正利用を促進する					
大きな目的	駅周辺の公共の場所から放置自転車等をなくして，歩行者等の安全な通行を確保するとともに，都市の良好な生活環境を守る						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	撤去・移送した自転車等の減少率				
		考え方・式	平成１０年度を基準として，撤去作業１回あたりの撤去自転車等の減少率				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	58.5%	69.5%	62.2%	59.1%	56.1%
	最終成果指標	指標名	放置自転車等の台数				
		考え方・式	自転車等の適正利用で放置自転車等が減少する（毎年１１月の調査結果：平日で晴天の日の午前１１時での瞬間放置台数）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	366台	442台	399台	329台	296台
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	627	住民1人当り(円)	271	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	40.6%	7,206	9,274	9,856	—
	事業費	59.4%	10,613	15,120	14,447	15,333
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	17,819	24,394	24,303	15,333
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	32.4%	7,622	8,552	7,883	8,114
	一般財源	67.6%	10,197	15,842	16,420	7,219
活動配分(人)	職員	100.0%	1.10	1.20	1.20	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	1.10	1.20	1.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 苦情数（お困りです課）55件　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 自転車利用者が増加し，利用者のマナー欠落（道路上への放置）により発生した事業		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 費用は伴うが，撤去移送回数を増やす　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・ホームセンター等で安価な自転車が販売されていることなどの影響もあり，返還率の低下傾向が続いている ・一般市街地内（放置禁止区域外）での撤去依頼が増加している
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		意見・要望より，撤去されたことへの苦情が大半である
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	大型ごみの有料化及び低価格自転車の流通による影響が大きいが，現時点では有効な対策がない（阪神間各市とも同様の状況で，阪神交通安全対策協議会でも共通課題となっている）
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	放置禁止区域外の放置自転車は，警告札等を貼付け後，一定期間経過後に維持担当が撤去している
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			・放置自転車対策は，大都市圏のみならず地方都市でも大きな課題となっている。対策の一つとして各鉄道駅周辺に自転車駐車場を設置しているが，放置自転車がなくならない現状では，撤去・移送活動が最大の効果を生む対策と思われるため現状維持とする

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4230090
平成15年度	事業名	(緊急地域雇用創出特別基金事業) 放置自転車防止対策

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	快適な交通体系の整備	所管課長氏名	礼場　克人
	小	3	駐車・駐輪対策の推進	記入者氏名	礼場　克人
	細				
事業期間	平成14年度～平成16年度	経常臨時	☐ 経常 ☑ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2821
根拠法令・要綱等	(通称)自転車法、芦屋市自転車等の駐車秩序に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	シルバー人材センター	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	違法駐輪排除の啓発
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	ＪＲ芦屋駅周辺に指導員を５名配置（指導時間：午後１時から午後５時まで） 放置された自転車等に警告書を貼り付ける 自転車等の利用者に対し、自転車駐車場の利用を促し案内する

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	年間活動時間				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		4,678時間	4,337時間	4,820時間	
		単位コスト		840円/時	840円/時	840円/時	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	ＪＲ芦屋駅周辺の放置禁止区域内での自転車利用者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	放置自転車等をなくし，自転車の適正利用を促進する					
大きな目的	駅周辺の公共の場所から放置自転車等をなくし，歩行者等の安全な通行を確保するとともに，都市の良好な生活環境を確保する						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	ＪＲ芦屋駅北及び南自転車駐車場の利用台数				
		考え方・式	指導員の誘導により利用台数が増加する				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	929台	987台	973台	1,022台	1,073台
	最終成果指標	指標名	放置自転車等の台数（ＪＲ芦屋駅周辺）				
		考え方・式	自転車の適正利用で放置自転車等が減少する（毎年１１月の調査結果：平日で晴天の午前１１時での瞬間放置台数）				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	153台	161台	157台	142台	127台
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	140	住民1人当り(円)	61	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
内訳(千円)	人件費	32.9%		1,832	1,786	—
	事業費	67.1%		3,930	3,643	4,116
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	5,762	5,429	4,116
財源(千円)	国・県	67.1%		3,930	3,643	4,116
	市債等					
	その他					
	一般財源	32.9%	0	1,832	1,786	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.20	0.20	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☑ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 苦情数（お困りです課）55件　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 社会環境の変化により発生した事業		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☑ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 750～1,100円/時　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			失業者の雇用を創出する事業であるが、高齢者の就労対策事業ともなっている
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		撤去の要望が強い。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			平成１６年度で事業終了予定
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定	○	○
廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	5230440
平成15年度	事業名	土木積算システムの運用及び管理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	建設部 道路・交通安全担当
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	礼場　克人
	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	山城　勝
	細				
事業期間	平成１１年度から	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2815
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☑ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 機器及びシステムの保守

事業の概要	土木積算を行う部署に積算システムを設置し,正確かつ統一された積算を迅速に行い,工事等設計書を作成する。 クライアント機８台,サーバ機１台の計９台を設置し稼動中である。サーバ機は道路課内に設置している。 サーバ機内データの改訂作業を実施し，機器の状態を日常的に管理することでシステムの運用を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・土木積算システムデータを兵庫県等に対し提供を依頼し,提供の許諾を受ける。 ・許諾データの入手及び改訂作業により，常に最新版の状態での積算を可能とする。 ・「芦屋市土木積算システム連絡会」を設置し，システムの厳正な管理・運用を行っている。（事務局：道路課）

アクティブ指標	活動指標	指標名	データ改定回数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	8回	13回	10回	12回	12回
		単位コスト	635,750/回	405,538/回	514,900/回		
アウトプット指標	結果指標	指標名	設計書作成件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	530件	556件	500件	450件	450件
		単位コスト	9,596/件	9,482/件	10,298/件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	工事等発注のために土木積算を行う技術系職員				
	対象カバー率	対象数 (a)	68	受益数 (b)	68	比率 (b ÷ a) %	100
	意図(対象を主語にして)	利用者が常時正確かつ迅速に積算できるよう，システムを正常な状態に保つ。				
大きな目的	正確かつ統一した土木工事等の設計書を作成する。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	利用者苦情件数				
		考え方･式	システム不具合による事務局(道路課)への苦情件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	10件	8件	8件	0件	0件
	最終成果指標	指標名	設計書１件当り積算業務負荷率				
		考え方･式	測量・図面作成・数量計算・積算の一連業務のうち積算業務に要する時間が占める割合				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	33%	31%	30%	30%	30%
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	133	住民1人当り（円）	57	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	29.9%	1,587	1,342	1,539	—
	事業費	70.1%	3,499	3,930	3,610	3,557
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,086	5,272	5,149	3,557
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	14.9%	767	767	767	755
	一般財源	85.1%	4,319	4,505	4,382	2,802
活動配分(人)	職員	100.0%	0.20	0.15	0.20	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.20	0.15	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☑ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　県及び県内14市26町　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　県及び県内14市26町　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　委託業務の一部の直営化も検討したが，作業内容･作業時間等を考慮すると委託費が安価		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			データ改定作業を業者委託しているが直営に変更する。(なお,作業要領を習得するため平成１６年度から実践研修を行っている。) 新土木工事積算体系への移行が予定されている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		兵庫県
	意見，要望内容		新土木工事積算体系への移行が予定さているため検討が必要。(システム更新必要)
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	兵庫県及び他市町の動向を判断材料とし移行の可能性を検討する。
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			システム更新を視野に入れながら現状システムの適正かつ円滑な運用を図る。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4130260
平成15年度	事業名	南芦屋浜公園等管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	若原　優嗣
事業期間	平成１０年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2841
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(社) 芦屋市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	南芦屋浜地区の都市公園及び公共施設緑地の維持管理並びに樹木の育成管理 陽光緑地　A=41,643m2、　陽光公園　A=2,670m2、　親水中央公園　A=20,122m2、　芦屋市総合公園　A=85,533m2 陽光海洋線・陽光涼風線・陽光１号線　A=6,970m2、
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	園路等清掃　12回/年、　便所清掃　3回/週/52週、　除草　2回/年、　中低木剪定　1回/年 護岸清掃　15回/年

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	維持管理面積				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		51,283㎡	156,938㎡		
	単位コスト		492円／㎡	281円／㎡		

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	伐採量（焼却）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			41,600kg		
	単位コスト			700円/100kg		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	南芦屋浜地区の都市公園及び公共施設緑地並びに街路樹				
	対象カバー率	対象数 (a)	156,938	受益数 (b)	156,938	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図(対象を主語にして)	南芦屋浜地区の環境を良好に保つ				

大きな目的	都市の環境、景観機能の充実を図り清潔な公園、緑地を維持することにより、公園利用者が増え、市民が自ら清掃等に参加意識を持つことで維持管理費のコスト縮減を図る。

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	駐車台数				
	考え方･式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			20128		
	最終成果指標					
	指標名	緑被率				
	考え方･式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			不明		

芦屋の特色など	苦情・要望については、出来る限り早く対応する。

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	1,140	住民1人当り（円）	493	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	2.5%		490	1,116	—
	事業費	97.5%		24,761	43,039	
	他部門経費			0		—
	減価償却費			0		—
	合計	100.0%	0	25,251	44,155	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	25,251	44,155	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.10	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.10	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	1
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ 維持管理費の縮減　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 神戸市、西宮市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 神戸市、西宮市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容 樹種による剪定回数の減、市民参加による維持管理		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	1次評価	2次評価
	樹木（低木）の剪定 利用・活用及び維持管理への市民参加	年2回を樹種によって年1回に剪定回数を減らした 市民組織のPMOあしやを組織化		B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			週３回の便所清掃並びに年2回実施の除草及び樹木（低木）剪定 住民参加による公園の管理
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		便所の清掃並びに除草及び剪定の回数を増やしてほしい
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	財政状況により辛抱してもらうように説得
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		芦屋市総合公園の利用者（ボランティア）による陸上競技場の除草作業
	②		公園の市民参加による利用・活用の増進
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
芦屋市総合公園の指定管理者制度による管理運営により利用・活用の増進と維持管理費の低減を図る。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		
	民間委託等		○
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	
	指定管理者制度導入の検討をしてください。

(投資事業)	事業コード	4130270
平成15年度	事業名	(住宅宅地関連公共施設整備促進事業)南芦屋浜地区都市公園整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	若原 優嗣、佐野 純子
事業期間	平成12年４月～平成２２年３月	投資臨時	☐ 投資 ☐ 臨時	電話番号	38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☑ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	埋立事業により新たに宅地開発を進める南芦屋浜地区に，都市公園及び都市緑地を整備する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成１２年，親水中央公園，親水西公園，親水緑地を都市計画決定後，住宅宅地関連公共施設整備促進事業として事業認可（補助金事業）。平成１２年度から平成１４年度で親水中央公園を整備。平成１３年度から親水西公園及び親水緑地の整備に着手し，平成１７年３月完成予定。平成１６年度から，まちづくり交付金の補助対象事業となる。 現在，中央部に街区公園として南浜公園を都市計画決定手続中。決定後，事業認可の手続を取り，事業着手の予定。 整備工事については，兵庫県公営企業管理者（企業庁）に委託。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	要望件数				
		考え方・式	公園計画説明会で寄せられた住民要望				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	1件	0件	0件		
	結果指標(2)	指標名	整備箇所数				
		考え方・式	整備完了した公園				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0箇所	1箇所	0箇所	2箇所	1箇所

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	南芦屋浜地区住民
	意図(対象を主語にして)	南芦屋浜地区に緑を伴う公共空間が創出されることで，快適に暮らせる。
大きな目的		良好な住環境の創出と住民のスポーツ・レクリエーションの場の確保

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	地域内人口	9000人	南芦屋浜地区の計画人口
		(2)	整備面積	3. 96ha	親水中央公園　2ha，親水西公園　0.76ha，親水緑地　0.45ha，　街区公園3箇所×0.25ha
	最終成果指標		都市公園数の増加	6箇所	誘致距離を500mとした近隣公園1箇所，誘致距離を250mとして街区公園を4箇所
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	2.3%			7,856	—	—
	事業費	97.7%			328,372		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	0	0	336,228	0	0
財源(千円)	国・県	48.5%			163,003		
	市債等						
	その他	49.2%			165,369		
	一般財源	2.3%	0	0	7,856	0	0
活動配分(人)	職員	88.9%			0.80		
	嘱託・臨時等	11.1%			0.10		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.90		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　神戸市、西宮市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →　整備状況（一人当たり面積）	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容　コンクリート2次製品の活用、再生資材の活用等		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	公園・緑地完成時の周辺住民の有無	改善内容	宅地開発・住宅建設の進捗に合わせて整備時期を変更する	総合評価	A	A

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			兵庫県公営企業管理者（企業庁）に工事を委託しており，事業を効率よく進めるには，意思疎通が不可欠である。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		地区内住民
	意見，要望内容		宅地開発中の地区であることから，未整備区域が裸地のため，土埃がたちやすい。そのため，整備工事中の車両の往来による土埃対策が求められている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	宅地開発及び道路、公園、下水道等の工事業者による散水により土埃対策を実施
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	空地開発に併せて公園・緑地整備を行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4420070
平成15年度	事業名	保護樹等保存奨励金交付関係

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間	昭和５５年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等	緑ゆたかな美しいまちづくり条例・保護樹等保存奨励金交付要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	まちの美観風致を維持するために必要な樹木を保護樹等として指定し，緑を保護育成する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	保護樹等に指定された所有者に樹木の保護育成の援助のため，奨励金を交付する。

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	助成金					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	110	110	120	120		
	単位コスト						
結果指標(2)	指標名	市内緑被率					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	不明	不明	不明			
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	保護樹等に指定された樹木の所有者					
対象カバー率	対象数(a)	10	受益数(b)	6	比率(b÷a)%	60
意図(対象を主語にして)	保護樹等に指定された樹木を保護する。					
大きな目的	緑の保全と育成のための助成制度を推進することにより，個性と風格のあるまちなみを創造する。					

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	緑化講習会参加者数					
	考え方・式	緑に関心を持つ市民が増える					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値		480	436			
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値						

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	12	住民1人当り（円）	5	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	73.2%			328	—
	事業費	26.8%	110	110	120	120
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	110	110	448	120
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	110	110	448	120
活動配分(人)	職員	100.0%		0.15	0.05	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.10	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4420080
平成15年度	事業名	公園樹・街路樹維持・管理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	桑原 雅雄
事業期間	平成15年４月から平成16年３月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	公園樹、街路樹除草剪定
事業の概要	公園樹、街路樹の除草剪定				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	公園・道路の生活環境を良好に保つ 公園数　１２６ヶ所　道路延長　２５ｋｍ 中低木の剪定及び除草　１～２回／年 高木の剪定　随時 樹木の薬剤散布　桜２回／年、その他は発生時に散布 夏季の潅水作業　１０回／年				

アクティブ指標	活動指標	指標名	維持管理面積				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２１４，９４８㎡	２５９，５４７㎡		
		単位コスト		６５５円／㎡	６１５円／㎡		

アウトプット指標	結果指標	指標名	伐採量（焼却量）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		３１５，２８０ｔ	３７１，０５０ｔ		
		単位コスト		700円／ｔ	700円／ｔ		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	公園及び道路を利用する市民					
	対象カバー率	対象数(a)	２５９，５４７㎡	受益数(b)	２５９，５４７㎡	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	道路の機能が維持できる。　公園利用者の増加					
大きな目的	美しい景観の保持、　住みやすい町になる						

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	苦情件数				
		考え方･式	憩い、遊び、レクレーションの場として利用・活用する市民が増える。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１２４件	１０９件		
	最終成果指標	指標名	苦情処理率				
		考え方･式	市民の活動の場が広がり、景観の向上が図れる。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		100%	100%		
芦屋の特色など	苦情・要望については、できる限り早く対応する。						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	4,122	住民1人当り（円）	1,782	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	9.3%		11,096	14,919	―
	事業費	90.7%		129,898	144,795	
	他部門経費	0.0%			0	―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	0	140,994	159,714	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	140,994	159,714	0
活動配分(人)	職員	79.1%		1.10	1.70	―
	嘱託･臨時等	20.9%		0.45	0.45	―
	合計	100.0%	0.00	1.55	2.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 神戸市･西宮市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-2	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 神戸市･西宮市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	樹木（低木）の剪定	改善内容	年２回を樹種によって１回に剪定回数を減らした
総合評価			B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			年２回実施の除草及び樹木（低木）の剪定 住民参加による公園の管理
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		除草回数を増やしてほしい。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	財政状況により辛抱してもらうように説得
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
自治会等に公園の地元維持管理を要請する。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	公園の管理について，地元協力の拡大を検討してください。

(内部事務)	事業コード	4420120
平成15年度	事業名	都市公園維持・管理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	桑原 雅雄
事業期間	平成15年４月～平成16年3月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	点検・修繕

事業の概要	都市公園及び公共緑地の施設の保全を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	都市公園及び公共施設緑地の環境を良好に保つ 清掃業務　園路等　１２回／年　　便所　３回／週／５２週　　便所数　２５ヶ所 遊具の安全点検　一斉点検を行い不良箇所の修理を実施　　遊具数　２５５基 （回転ｼﾞｬﾝｸﾞﾙ、向い合せﾌﾞﾗﾝｺ,複合遊具、ｽﾍﾞﾘ台、ﾌﾞﾗﾝｺ） 砂場の犬猫回虫卵検査　犬猫回虫卵を検出した砂場の砂の入替を実施　砂場数　３０ヶ所

アクティブ指標	活動指標	指標名	維持管理面積				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		４３３，１３２㎡	４３９，６８６㎡		
		単位コスト		１６７円／㎡	２０４円／㎡		
アウトプット指標	結果指標	指標名	危険遊具の補修・撤去数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			補修６基、撤去１１基		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	各公園緑地の利用者					
	対象カバー率	対象数(a)	４３９，６８６㎡	受益数(b)	４３９，６８６㎡	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	公園、緑地が清潔になる。　危険な遊具が減る。					
大きな目的	公園に対する市民の満足度が向上する。　遊具を安心して利用できる。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	苦情・要望件数				
		考え方･式	安全に遊べ、事故を減らす。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１７０件	１２１件		
	最終成果指標	指標名	苦情・要望処理割合（%）				
		考え方･式	憩い、遊び、レクレーションの場として利用・活用する市民が増える。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		100%	100%		
芦屋の特色など	苦情・要望については、できる限り早く対応する。						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	2,478	住民1人当り（円）	1,071	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	17.5%		6,300	16,783	—
	事業費	82.5%		66,074	79,213	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	72,374	95,996	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	72,374	95,996	0
活動配分(人)	職員	68.9%		0.55	1.55	—
	嘱託・臨時等	31.1%		0.40	0.70	—
	合計	100.0%	0.00	0.95	2.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 神戸市･西宮市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-5
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			週３回の便所清掃では少ない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		清掃回数を増やしてほしい。（便所、砂場が汚い）
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	財政状況により辛抱してもらうように説得
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	自治会等に公園の地元維持管理を要請する。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		公園の市民参加による維持管理
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入の検討をしてください。

(投資事業)	事業コード	4420130
平成15年度	事業名	芦屋市総合公園整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	若原 優嗣
事業期間	平成11年１０月～平成１６年３月	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等				実施主体	環境事業団
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称 環境事業団　☐ 民間委託			委託内容	公園整備事業

事業の概要	事業面積　約１０ヘクタール、総事業費　18,526,957千円、陸上競技場（３種）、管理棟３棟、芝生地 47,695m2 高木 1,258本、中木 1,597本、低木 21,331本、 耐震性貯水槽、駐車場 287台、ﾋﾞｵﾄｰﾌﾟ、複合遊具
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	市民の健康維持と都市環境の改善を図るため、緑地等の整備を行い、水と緑のネットワークづくりを推進するとともにスポーツ施設の充実と広域避難地（市内２箇所）としての防災拠点整備を行う。 平成１５年４月　一部供用開始（約８ヘクタール）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	緑化面積、供用面積				
		考え方・式	整備する緑化面積の内、市民が供用できる面積				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			80%	100%	
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	ＪＲ以南地域の住民、スポーツ愛好家他全般的な市民
	意図(対象を主語にして)	災害時に安全に避難できる。 陸上競技場、サッカー、ラグビー等のスポーツの利用と遊びと生物の観察の場を確保する。
大きな目的		健康な市民の増加、都市に関する安心感の増加、都市環境の向上

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	利用者数	回数	有料施設である陸上競技場の年間利用回数
		(2)	稼働率		
	最終成果指標		緑化面積率	6.87m2／人	1人当たりの公園面積　市内公園面積／市内行政人口
芦屋市の特色など補足する事項			緑化率、樹林地率が高い大気汚染対策緑地事業の手法で整備。　Ｎｏｘの軽減化を図れる公園である。		

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 103,245　住民1人当り(円) 44,635

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	4.8%			7,692	—	—
	事業費	95.2%	1,268,650	42,850	151,627	4,000,426	14,038,225
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	1,268,650	42,850	159,319	4,000,426	14,038,225
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	1,268,650	42,850	159,319	4,000,426	14,038,225
活動配分(人)	職員	85.2%			0.75		
	嘱託・臨時等	14.8%			0.13		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.88		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	1	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	0	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容　事業費縮減（当初25373百万、最終18527百万）		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容	広報紙に掲載する。 開園式典を市民ボランティア組織であるPMOあしや主催で行う。 親子サッカー教室を行った。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平日は利用者の少ない日がある。　交通の便が悪い。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	整備事業は平成15年度で完了しているが、建設譲渡事業の割賦金を支払うもの。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	平日利用拡大のための啓発の検討をしてください。

(一般事業)	事業コード	4420160
平成15年度	事業名	まちなみ緑化助成事業関係業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間	平成１１年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	内線 2845
根拠法令・要綱等	緑ゆたかな美しいまちづくり条例，芦屋市まちなみ緑化助成金交付要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	まちなみ景観の向上を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	地域の住民等が主体となって行う緑化に必要な経費を助成する。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	助成対象件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５６件	６６件	８件		
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	指定を受けた地区の緑化工事を行う住民等					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	指定地区のまちなみの景観の向上を図り，美しく住みよい芦屋を実現する。					
大きな目的	緑の保全と育成のための助成制度を推進することにより，秩序ある良好な市街地景観の向上を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名	市内緑被率				
		考え方・式	市民の活動の場が広がり，景観の向上が図れる				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	不明	不明	不明		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 129　住民1人当り(円) 56　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	28.5%			1,422	—
	事業費	71.5%	18,955	23,040	3,568	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	18,955	23,040	4,990	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	18,955	23,040	4,990	0
活動配分(人)	職員					—
	嘱託・臨時等					—
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 助成件数 ☐ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 良好な景観保持と地域温暖化防止対策		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			まちなみ緑化助成事業にかわる助成制度の必要性
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	平成１７年度以降制度廃止となるので、生垣等設置助成事業をまとめ助成額の減額を行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小	○	
統合/終期設定		○
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	制度廃止とともに廃止してください。

(一般事業)	事業コード	4420270
平成15年度	事業名	住民緑化団体育成事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間	平成３年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等	芦屋市住民緑化団体育成事業に係る助成金交付要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託　名称 (財)芦屋市都市整備公社　☐ 民間委託　委託内容				
事業の概要	緑化活動団体の活動支援				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	市内で緑化活動をしている団体に助成金を交付する。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	申請団体数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４２団体	４６団体	５２団体		
	単位コスト					
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内で緑化活動をしている団体					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	市内で緑化活動をしている団体に対し，活動の支援を行い緑化事業の育成を図る。					
大きな目的	緑の保全と育成のための助成制度を推進することにより，良好な市街地景観の向上を図る。						

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	緑化助成申請数					
	考え方・式	市民の緑化活動の活性化					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４２団体	４６団体	５２団体	５８団体	
最終成果指標	指標名	市内緑被率					
	考え方・式	市内緑化レベルの向上					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	不明	不明	不明		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	116	住民1人当り(円)	50	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	47.8%		1,773	2,155	—
	事業費	52.2%	1,947	2,094	2,354	2,500
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	1,947	3,867	4,509	2,500
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	1,947	3,867	4,509	2,500
活動配分(人)	職員	66.7%		0.15	0.20	—
	嘱託・臨時等	33.3%		0.05	0.10	—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 助成団体数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	手段，実施方法について検討してください。

(一般事業)	事業コード	4420280
平成15年度	事業名	生け垣等設置助成事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間	平成２年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等	芦屋市生け垣等設置助成金交付要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	緑の保全とまちなみの景観の向上を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	個人の居住用住宅敷地内で生け垣等を設置する場合に経費の一部を助成する。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	助成対象件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１７件	１９件	１０件		
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	住宅の新築および居住している住宅敷地内で生け垣等を設置する工事を行う市民					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	生け垣等を設置する工事を行う市民に助成することにより，まちなみの景観の向上が図られ，美しく住みよい芦屋を実現する。					
大きな目的	緑の保全と育成のための助成制度を推進することにより，秩序ある良好な市街地景観の向上を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	生け垣等設置件数				
		考え方・式	芦屋らしい景観を保つ				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１７件	１９件	１０件		
	最終成果指標	指標名	市内緑被率				
		考え方・式	景観の向上が図れる				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	不明	不明	不明		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 87　住民1人当り(円) 38　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	28.7%			966	—
	事業費	71.3%	4,389	4,455	2,398	3,800
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,389	4,455	3,364	3,800
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	4,389	4,455	3,364	3,800
活動配分(人)	職員					—
	嘱託・臨時等					—
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 助成件数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 良好な景観保持		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 助成限度額の見直しを検討		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	C	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
まちなみ緑化助成事業廃止に伴い，本制度と一体化し助成限度額の引下げ及び助成率の見直しを図ると共に，緑化等環境保全事業と統合する。	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	
	まちなみ緑化助成事業廃止に伴い，廃止も含め他事業との統合の検討を行ってください。

(一般事業)	事業コード	4420300
平成15年度	事業名	芦屋市民記念植樹

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間	平成１０年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等	芦屋市民記念植樹事業に関する実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	市民の記念に植樹を行い，かけがえのない緑を守り育てる				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	植樹事業の参加者からの申込みがあれば，植樹したのち帰属を受け市が樹木管理を行う。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	植樹本数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値		３６１本	９２本			
	単位コスト						
結果指標(2)	指標名	緑化相談件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	366	329	324			
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	記念植樹に参加する市民				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	事業に参加する市民とともに植樹を行い，緑の保全と育成を図る。				
大きな目的	住民参加による公園，緑地の整備を図りながら緑化意識の高揚を図る。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	緑化相談件数				
	考え方・式	緑化行政に関心を持つ市民が増える				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	366	329	324		
最終成果指標	指標名	緑被率の向上				
	考え方・式	市内緑化レベルの向上				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	不明	不明	不明		
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	181	住民1人当り(円)	78	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	51.0%		3,837	3,575	—
	事業費	49.0%	798	11,542	3,432	3,000
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	798	15,379	7,007	3,000
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%	798	11,542	7,007	3,000
	一般財源		0	3,837	0	0
活動配分(人)	職員	70.0%		0.35	0.35	—
	嘱託・臨時等	30.0%		0.25	0.15	—
	合計	100.0%	0.00	0.60	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4420330
平成15年度	事業名	緑化委員業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間	平成３年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等	芦屋市緑化委員制度に関する実施要綱			実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託　名称	（財）芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	緑化全般にわたり市民の意見，提案等を聴取し緑化事業の指標に資する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	市民代表者（各小学校区２名）と緑化推進協力店の４０名以内の緑化委員を委嘱し，毎月の活動内容を市に報告する。 委員報酬月額２，０００円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	応募人数（一般市民）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	16	16	22		
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	緑化相談件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３６６件	３２９件	３２４件		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	緑化推進に理解と熱意のある市民					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	緑化推進に熱意のある市民を地域緑化相談の窓口として，緑化の運営・推進を強化する。					
大きな目的	緑の保全と育成，緑化推進への取組み意識の向上を図る。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	緑化助成（住民緑化団体育成）申請数				
		考え方・式	市民の緑化活動の活性化				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４２団体	４６団体	５２団体	５５団体	５５団体
	最終成果指標	指標名	緑化委員から寄せられた緑に関する意見・苦情への対応数				
		考え方・式	市内の景観の向上				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２５件	２４件	３０件	３０件	３０件
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	28	住民1人当り(円)	12	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	30.7%		548	328	—
	事業費	69.3%	796	725	740	720
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	796	1,273	1,068	720
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	796	1,273	1,068	720
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.05	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.05	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ 活動報告 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☑ 比較できる団体はない ☐ 把握していない	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ） ☑ 負担を求めるべき事業ではない		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4420360
平成１５年度	事業名	公園花壇植栽管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間		経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	（財）芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	市内６箇所の花壇の維持管理				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	花壇を維持管理することにより，都市景観の向上を図り，地域住民の心にやすらぎを与える。				

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	花壇数・苗数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	花壇数10，41,465苗	花壇数10，27,972苗	花壇数8，13,632苗	花壇数6	
	単位コスト					

アウトプット指標	結果指標					
	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	花・緑に興味のある市民				
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)		比率 (b ÷ a) %
	意図（対象を主語にして）	市民全般の緑化レベルの向上				
大きな目的	都市景観の向上，やすらぎの創出					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	花壇存続の住民の声（件数）				
	考え方･式	市民の緑化に対する関心度				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		１０件	１５件	１５件	１５件

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名					
	考え方･式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	143	住民1人当り（円）	62	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	30.2%		1,166	1,674	—
	事業費	69.8%	8,066	4,741	3,860	3,447
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	8,066	5,907	5,534	3,447
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	8,066	5,907	5,534	3,447
活動配分（人）	職員	66.7%		0.10	0.20	—
	嘱託･臨時等	33.3%		0.15	0.10	—
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-2	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	コスト削減の取り組みを行っている	改善内容	花苗の数量減，植替え回数の減	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			庭園都市宣言による花苗を増やす施策とコスト削減の実施
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		花壇周辺住民
	意見，要望内容		花壇存続の要望が多い。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	花壇内に常緑樹を植栽し，花苗植えの面積を減らす
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	地元の花壇の存続要望が強く継続して実施していく。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4420610
平成15年度	事業名	緑化啓発業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹　幸夫
	細			記入者氏名	林　茂晴
事業期間		経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2845
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	(財)芦屋市都市整備公社	☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	花，緑に関する相談業務				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・毎週水，金曜日・第1，第3月曜日の午前中に窓口を設け，緑化に関する相談を受ける。 （参加希望者全員が参加できない状況にある。） ・「ひょうご花と緑のコンクール」への参画により緑化の啓発を行う。 ・緑化相談員による園芸講習会を月3回行い，植物に親しんでもらう。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	講習会開催回数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	36回	36回	36回	36回	36回
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	相談者数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	366件	329件	324件		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	花，緑に関する質問がある市民					
	対象カバー率	対象数(a)	324人	受益数(b)	324人	比率(b÷a)%	100
	意図(対象を主語にして)	質問がある市民の相談を受け指導，助言を行うことにより，緑の保全と育成を図る。					
大きな目的	緑化行政に対する満足度の向上，都市景観の向上を図る。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	講習会参加者数				
		考え方・式	市民の活動の場が広がり，景観の向上が図れる				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値		480	436	450	450
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 89　住民1人当り（円） 39　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	34.9%		1,532	1,207	—
	事業費	65.1%	2,281	1,824	2,254	2,059
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	2,281	3,356	3,461	2,059
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	2,281	3,356	3,461	2,059
活動配分(人)	職員	100.0%		0.15	0.15	—
	嘱託・臨時等	0.0%		0.15	0.00	—
	合計	100.0%	0.00	0.30	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 相談者数 ☐ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			講習会参加希望者が多く，１人の講師で対応できる人数に限度があり，参加者を増やせない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4420640
平成１５年度	事業名	森林病害虫防除事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	桑原 雅雄
事業期間	平成15年６月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等	森林病害虫等防除法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 薬剤散布
事業の概要	松の薬剤地上散布　２回／月／年				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	前山公園の松の病害虫等を早期に且つ徹底的に駆除及びその蔓延を防止し、森林の松の保全を図る 対象面積　１ｈａ				

アクティブ指標	活動指標	指標名	薬剤散布面積				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１０，０００㎡	１０，０００㎡		
		単位コスト		１６０円／㎡	５８円／㎡		
アウトプット指標	結果指標	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	前山公園の松					
	対象カバー率	対象数 (a)	１ｈａ	受益数 (b)	１ｈａ	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図（対象を主語にして）	保全する。					
大きな目的	豊かな景観が保全						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	前山公園の松枯れ割合				
		考え方･式	枯木本数／前山公園の松の本数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１％	２％		
	最終成果指標	指標名	芦屋市の緑被率				
		考え方･式	芦屋らしい景観の保持				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		不明	不明		
芦屋の特色など	松は市の木であり、できる限りの対応をする。						

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	15	住民１人当り（円）	6	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	83.1%		1,498	478	—
	事業費	16.9%		97	97	97
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,595	575	97
財源（千円）	国・県	12.7%		73	73	73
	市債等					
	その他					
	一般財源	87.3%	0	1,522	502	24
活動配分（人）	職員	100.0%		0.15	0.05	—
	嘱託･臨時等			0.05		—
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 兵庫県　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 兵庫県　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		全国的な松枯れ	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		継続して松枯れ防止策を実施する。	
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	4420660
平成15年度	事業名	芦屋浜公園緑地等維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	桑原 雅雄
事業期間	平成15年４月～平成16年3月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	公園維持管理事務所に係るガス代、水道代、車検費用等
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	ガス・電気料金・水道料金の支払

アクティブ指標	活動指標	指標名	施設数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		１ヶ所	１ヶ所		
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	支払明細、納品書				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		５，１５４千円	２，９１２千円		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	公園利用者全般					
	対象カバー率	対象数 (a)	１ヶ所	受益数 (b)	１ヶ所	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図(対象を主語にして)	公園利用者がより良い環境で公園を利用できるようにする。					
大きな目的	利用者の増加、満足度の向上						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	支払明細、納品書				
		考え方･式	公園維持管理事務所に係るガス代、電気代、水道代、車検費用の支払い				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		４０件	３８件		
	最終成果指標	指標名	公園利用者数				
		考え方･式	憩い、遊び、レクレーションの場として利用・活用する市民が増える。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		不明	不明		
芦屋の特色など	苦情・要望については、できる限り早く対応する。						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	75	住民1人当り（円）	32	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	0.0%		23,581	0	—
	事業費	100.0%		5,154	2,912	
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	28,735	2,912	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	28,735	2,912	0
活動配分(人)	職員	#DIV/0!		2.10	0.00	—
	嘱託･臨時等	#DIV/0!		2.25	0.00	—
	合計		0.00	4.35	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	0
	②受益者(1～▲1)	☐ 事業意図と受益者は整合している　☑ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　市職員の直営管理の廃止　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　市職員の直営管理の廃止		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	市職員の直営管理	改善内容	市職員による除草剪定作業を廃止した。	総合評価	B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	業者委託による維持管理業務の実施	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小	○	
		統合/終期設定		○
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	公園維持管理事務所清掃・点検業務と統合のうえ整理を検討してください

(内部事務)	事業コード	4420670
平成15年度	事業名	公園維持管理事務所清掃・点検業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	若原 優嗣
事業期間	平成15年８月から平成16年３月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	消防用設備等保守点検
事業の概要	公園緑地課維持管理事務所の消防設備の保守点検				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	自動火災報知器、消火器具の作動点検				

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	契約金額				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	21,000	21,000	21,000		
	単位コスト					

アウトプット指標	結果指標					
	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	公園利用者				
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)		比率 (b ÷ a) %
	意図(対象を主語にして)	安心して利用できるような安定した管理を行うため管理事務所を不慮の事故から守る。				
大きな目的	安定した公園管理を行うため管理事務所の定期点検行う					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	補修回数				
	考え方･式	設備の不具合が減少することにより維持管理費が減少する。　補修回数／年				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	0回	0回	0回	0回	0回

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	苦情件数				
	考え方･式	安定した管理なため利用者が増える。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	0件	0件	0件	0件	0件

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	1	住民1人当り（円）	0	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	0.0%			0	—
	事業費	100.0%			21	
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	0	21	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	21	0
活動配分(人)	職員	#DIV/0!			0.00	—
	嘱託・臨時等	#DIV/0!			0.00	—
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　委託料の軽減		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			文化振興財団の出先事務所として利用し、テニスコート、野球場、芝生広場の管理を行っているが事務所の統廃合の検討が必要
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
消防設備点検は消防法施行規則第３１条の４第１項及び第３項に定める法定点検により実施する。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		○
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	芦屋浜公園緑地等維持管理業務と統合のうえ整理を検討してください。

(内部事務)	事業コード	4420680
平成15年度	事業名	公園設備・物品等補修事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	若原 優嗣、松本 美穂
事業期間	平成１５年４月～平成１６年３月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	公園施設に係る消耗品（トイレットペーパー，小動物用飼料等）				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	南芦屋浜地区を除く公園・緑地の便所用の消耗品，打出公園の小動物の飼料・購入				

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	便所棟の数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		30ヶ所	31ヶ所		
	単位コスト			9451円／ヵ所		

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	消耗品費				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		1,368千円	818千円		
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	公園便所棟数				
	対象カバー率	対象数 (a)	123	受益数 (b)	123	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図（対象を主語にして）	公園便所棟のトイレットペーパーの補充をすることにより利用者がより良い環境で公園を利用できるようにする				
大きな目的	利用者の増加，満足度の向上					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	苦情・要望件数				
	考え方･式	定期的な維持管理により苦情件数が減る				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	65件	27件	36件	30件	30件

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	公園利用者数				
	考え方･式	憩い、遊び、レクレーションの場として利用・活用する市民が増える。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			不明		

芦屋の特色など	小動物園の管理業務を、動物の好きな市民に委託

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	21	住民1人当り（円）	9	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費			2,083		—
	事業費	100.0%		1,368	818	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	3,451	818	0
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	3,451	818	0
活動配分（人）	職員					—
	嘱託・臨時等					—
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　阪神間　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　利用の少ない施設の凍結等		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	水道・下水道使用料金の減額	改善内容	散水を必要としなくなった公園・道路の水道メーターの閉栓	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	規模の大きな公園の照明灯の減灯・減光	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	6110120
平成15年度	事業名	打出公園動物管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	6	その他の業務	所管課	建設部 公園緑地課
	中	1	サービス提供業務		
	小	1	サービス提供業務	所管課長氏名	伊丹 幸夫
	細			記入者氏名	桑原 雅雄
事業期間	平成15年４月～平成16年3月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2842
根拠法令・要綱等	都市公園法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：動物の飼育、園舎の清掃
事業の概要	打出公園の小動物（小鳥、リス他）の飼育、園舎の清掃				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	公園の小動物を良い状態で飼育すること				

アクティブ指標	活動指標	指標名	小動物の飼育・清掃日数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		３６５日	３６５日		
		単位コスト		４，７３４円／日	５，５７２円／日		
アウトプット指標	結果指標	指標名	小動物の頭数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		２１匹	２０匹		
		単位コスト		８２，２８５円／匹	１０１，７００円／匹		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	小動物好きな市民					
	対象カバー率	対象数 (a)	２０匹	受益数 (b)	２０匹	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図（対象を主語にして）	見て楽しむ					
大きな目的	公園利用者の増加						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	問い合わせ件数				
		考え方･式	関心のある市民が増える。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		３件	５件		
	最終成果指標	指標名	利用者数				
		考え方･式	小動物を楽しむ市民が増える。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値		不明	不明		
芦屋の特色など	小動物園の管理業務を動物の好きな市民に委託						

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	53	住民1人当り（円）	23	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	64.6%		1,008	1,315	—
	事業費	35.4%		720	720	
	他部門経費	0.0%			0	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	1,728	2,035	0
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	1,728	2,035	0
活動配分（人）	職員	75.0%		0.10	0.15	—
	嘱託･臨時等	25.0%		0.05	0.05	—
	合計	100.0%	0.00	0.15	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題：委託料の減額	改善内容：勤務日数を減らし委託料を減額	総合評価 B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		亡くなった台湾猿の小屋の有効利用	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	市民	
	意見，要望内容	猿を購入してほしい。	
課題･要望等への対応	(1) 対応内容	獣医の対応ができないので、猿の復元はできないことを説明	
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
小動物園として管理を継続する。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1240140
平成15年度	事業名	市民啓発・浸水情報マップ等情報公開

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	建設部 下水道課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	小野　政春
	小	4 防災意識の向上		記入者氏名	山下　真志
	細				
事業期間	不明～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2067　内線 2315
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	①「9月10日・下水道の日」向けて、市民対象にした催物を開催する。（8月22日） ②「6月1日～30日・土砂災害防止月間」に向けて、広報あしや臨時号を発行する。（防災対策課共同）
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	①下水施設見学会の実施（PR） ②下水道施設整備状況・過去の浸水実績等をマップにし情報公開している

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	見学会回数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	20回	21回	14回	16回	16回
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	①市内全小学校の児童等，②市内全住民					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	903	比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	・児童が下水道施設の適正な役割及び防災意識を持ってもらう。 ・下水道への理解と啓発。防災意識を持ってもらい、災害時での被害を最小限に止める。					
大きな目的	・快適な市民生活を維持する。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	下水道施設見学会の参加者数				
		考え方・式	参加人数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	717人	907人	903人	900人	900人
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 54　住民1人当り（円） 23　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	73.0%	4,392	1,287	1,517	—
	事業費	27.0%	1,216	503	562	625
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,608	1,790	2,079	625
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,608	1,790	2,079	625
活動配分(人)	職員	100.0%	0.45	0.15	0.15	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.45	0.15	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　防災対策課（土砂災害危険箇所図）と共同作成		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	市民の安全のため啓発に努めてください。

(投資事業)	事業コード	4130010
平成15年度	事業名	六麓荘地区都市基盤整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	西村　仁
事業期間	平成６年４月～平成２０年３月	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	汚水管整備　L=5,353m　(29.3ha) 雨水管整備　L=1,633m　(21.9ha) 道路整備延長　L=5,048m　(32，200m²)				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・下水道事業計画，国庫補助金の申請，各種工事の設計管理 ・自治会，地元住民，芦屋学園等との協議調整 ・電線類地中化を目的とした各道路占用者との協議調整				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	事業進捗率				
	考え方・式	事業進捗率＝執行済み事業費／計画事業費				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	38.0	49.9	65.7	76.3	85.0
結果指標(2)	指標名	汚水管整備率				
	考え方・式	汚水管整備率＝整備済み延長／計画整備延長				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	42.0	56.8	68.3	77.2	89.3

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	六麓荘地区の住民及び地区の道路等の利用者
	意図(対象を主語にして)	・六麓荘地区の公共下水道を整備することで，地区の衛生環境を改善する。 ・六麓荘地区の道路整備により，地区の交通利便性，安全性の向上。
大きな目的		・下水道普及率100%により地区住民の衛生環境が改善される。 ・交通利便性，安全性が向上する。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	下水道普及率	100%	整備対象地域の下水道普及率を100%にすることで，公共用水域の水質を保全する。
		(2)	電線類地中化	100%	整備対象地域の電線類を完全地中化することで，芦屋らしい景観を創出する。
	最終成果指標				
芦屋市の特色など補足する事項			電線類地中化により町の美観が向上する。		

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 44,784　住民1人当り(円) 19,361

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	3.6%	14,618	15,553	12,848	—	—
	事業費	76.8%	186,594	194,509	277,343	1,735,258	2,771,376
	他部門経費	19.6%	112,263	73,134	70,770	—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	313,475	283,196	360,961	1,735,258	2,771,376
財源(千円)	国・県	19.5%	39,038	61,000	70,500		
	市債等	53.6%	138,027	122,600	193,400		
	その他		14,618				
	一般財源	26.9%	121,792	99,596	97,061	1,735,258	2,771,376
活動配分(人)	職員	100.0%	2.20	2.30	1.75		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	2.20	2.30	1.75		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	5	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　電線類地中化		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　占用物の埋設深さを浅くすることにより，工事費の削減。		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		平成18年度下水道普及率100%を目指し事業を進める。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4130210
平成15年度	事業名	南芦屋浜公共下水道整備

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	下岡　信二
事業期間	平成8年度から平成22年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2315
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	南芦屋浜地区の公共下水道整備を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・南芦屋浜地区の公共下水道設計 ・市街地整備事業主体（兵庫県企業庁南芦屋浜整備課）との協議 ・県企業庁と受委託契約（下水道整備工事）				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	管渠布設延長率				
		考え方・式	管渠布設延長率＝管渠布設済延長/全体計画布設延長				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	49	49	54	59	68
	結果指標(2)	指標名	下水道汚水整備面積率				
		考え方・式	下水道汚水整備面積率＝汚水整備面積/全体汚水計画面積				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	34	65	66	74	78

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	南芦屋浜地区の住民
	意図(対象を主語にして)	衛生的で快適な生活環境の構築
大きな目的		下水道整備による衛生的で快適な街づくり

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	管渠布設延長率	54%	管渠布設延長率＝22,500m(管渠布設済延長)/32,900m(全体計画布設延長)
		(2)	下水道整備面積率	66%	下水道汚水整備面積率＝83ha(汚水整備面積)/125ha(全体汚水計画面積)
	最終成果指標		下水道普及率	100%	
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 53,329　住民1人当り(円) 23,055

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	9.3%	3,146	5,048	6,096	—	—
	事業費	90.7%	484,100	79,800	59,363	2,066,336	3,404,876
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	487,246	84,848	65,459	2,066,336	3,404,876
財源(千円)	国・県	90.7%	484,100	79,800	59,363	2,066,336	3,404,876
	市債等						
	その他						
	一般財源	9.3%	3,146	5,048	6,096	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.40	0.65	0.70		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.40	0.65	0.70		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	0	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容　ループ式下水道		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：コスト削減　改善内容：ループ式下水道計画	総合評価 B	総合評価 B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		供用開始区域の拡大	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4330020
平成15年度	事業名	奥山処理区統合下水道整備

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	下岡　信二
事業期間	昭和59年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-2121　内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	奥山下水処理場を廃止し，奥山処理区を芦屋処理区に統合する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・下水処理施設の老朽化 ・老朽管の布設替え ・管更生による浸入水対策				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	管渠更新率				
		考え方・式	管渠更新率=更新延長/計画更新延長				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	29	31	32	33	35
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	奥山処理区
	意図(対象を主語にして)	当該区域を芦屋処理区に統合し，奥山処理場を廃止する。
大きな目的		奥山処理場の下水維持管理費の削減

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	管渠更新率	32	管渠更新率=5,067(更新延長)/16,030(計画更新延長)
		(2)			
	最終成果指標		管渠更新率	100	管渠更新率=16,030(更新延長)/16,030(計画更新延長)
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	17.5%	2,682	3,597	3,299	—	—
	事業費	82.5%	21,677	25,013	15,521		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	24,359	28,610	18,820	0	0
財源(千円)	国・県						
	市債等	78.3%		23,600	14,740		
	その他						
	一般財源	21.7%	24,359	5,010	4,080	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	0.50	0.45		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.30	0.50	0.45		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容 管渠更生工法の経済比較		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		管更生等による不明水量の流入量の数値が明確でない。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		更新延長（率）を伸ばすための更新方法の見直し検討を行う。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4330030
平成15年度	事業名	合流管更生・布設替事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	下岡　信二
事業期間	平成１３年～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-2121　内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	耐用年数を経過した合流管渠の不明水浸入対策及び漏水による地下水汚濁防止のため，管の更生及び布設替えを行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管内調査工（TV及び目視調査）H15実施延長L=1,253m ・管渠更新工（更生及び布設替）H15実施延長L=216m ・管補修工（部分更生及び目地補修）H15実施延長L=11箇所				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	更新延長(m)				
		考え方･式	耐用年数を経過した合流管の管更生及び管布設替延長				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	499	587	216	80	200
	結果指標(2)	指標名	補修箇所数				
		考え方･式	耐用年数を経過した合流管の補修箇所				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0	12	11	10	10

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋処理区の住民
	意図(対象を主語にして)	漏水による地下水汚濁の防止
大きな目的		・漏水による地下水源の水質保全 ・浸入水による未処理放流水量低減による公共用水域の水質保全

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	更新率	27%	補修率＝更新延長÷対象管路総延長
		(2)			
	最終成果指標				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費･活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	4,854	住民1人当り(円)	2,098

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	23.4%	7,149	4,915	4,218	—	—
	事業費	76.6%	51,496	122,749	13,829	188,074	
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	58,645	127,664	18,047	188,074	0
財源(千円)	国・県			46,200			
	市債等	72.8%		65,500	13,130	178,670	
	その他						
	一般財源	27.2%	58,645	15,964	4,917	9,404	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.95	0.80	0.50		
	嘱託･臨時等						
	合計	100.0%	0.95	0.80	0.50		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	0	-2
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			耐用年数50年を経過する管渠延長に対し，地下埋設物等の支障により施工延長が延びない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			事業認可を取得し，国の補助を受け更新事業を（改築）を行う。
2次評価委員会コメント			緊急性の高いものから施工するよう検討してください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(投資事業)	事業コード	4330040
平成15年度	事業名	雨水浸水対策事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	山下　真志
事業期間	昭和31年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2067　内線 2315
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	・雨水管整備 L=42.6㎞　(870.8ha)（南芦屋浜地区・街路事業区域・六麓荘地区除く）				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・下水道事業計画，国庫補助金の申請，各種工事の設計管理 ・自治会，地元住民との協議調整 ・道路管理者・各地下埋設物占用者との協議調整				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	雨水整備面積				
		考え方・式	雨水整備面積(ha)				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	4.9ha	2.6ha	2.0ha	0.5ha	1.1ha
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・芦屋市内の家屋，道路等　　対象面積　870.8ha（南芦屋浜地区・街路事業区域・六麓荘地区除く）
	意図(対象を主語にして)	・雨水管整備による、浸水対策及び道路冠水解消
大きな目的		・安全で快適な生活ができる

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	雨水整備面積率	96%	雨水整備済み面積/計画雨水整備面積
		(2)			
	最終成果指標		雨水整備面積率	100%	雨水整備済み面積/計画雨水整備面積
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	11.4%	9,571	7,968	4,630	—	—
	事業費	88.6%	364,719	230,427	35,850		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	374,290	238,395	40,480	0	0
財源(千円)	国・県	25.0%		8,900	10,100		
	市債等	59.3%		208,700	23,990		
	その他						
	一般財源	15.8%	374,290	20,795	6,390	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%	1.40	1.10	0.65		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	1.40	1.10	0.65		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　二次製品の採用により工期短縮等による工事費削減		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
引き続き浸水被害並びに道路冠水の解消を防止するため雨水整備を進める。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	更なるコスト削減に努めてください

(投資事業)	事業コード	4330050
平成15年度	事業名	街路事業区域公共下水道整備

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	山下　真志
事業期間	平成13年度～平成18年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2067　内線 2315
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	汚水管整備　L＝3,114m 雨水管整備　L＝1,172m
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・山手幹線整備事業に伴い公共下水道を整備する。 ・下水道事業計画，国庫補助金の申請，各種工事の設計管理 ・自治会，地元住民との協議調整 ・道路管理者・各地下埋設物占用者との協議調整

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	汚水管整備延長				
		考え方・式	汚水管布設延長				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	202	81	903	1298	480
	結果指標(2)	指標名	雨水管整備延長				
		考え方・式	雨水管布設延長				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0%	110	941	121	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・山手幹線整備事業の周辺地域。
	意図(対象を主語にして)	・山手幹線整備事業区域の汚水管整備。 ・山手幹線整備事業区域周辺の雨水管整備。
大きな目的		・山手幹線整備事業の周辺地域の衛生環境が改善される。 ・山手幹線整備事業の周辺地域が安全で快適な生活ができる。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	汚水管整備延長率	38.10%	汚水整備布設率=汚水管布設延長(1,185m)/計画汚水管布設延長(3,114m)
		(2)	雨水管整備延長率	89.70%	雨水管整備延長率=雨水管布設延長(1,051m)/計画雨水管布設延長(1,272m)
	最終成果指標		下水道普及率	100%	山手幹線整備事業の周辺が安全で快適な生活ができる。
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 5,026　住民1人当り(円) 2,173

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	7.2%	2,682	7,884	9,735	—	—
	事業費	92.8%	7,312	61,570	125,879	194,761	
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	9,994	69,454	135,614	194,761	0
財源(千円)	国・県	15.6%		18,300	21,200	39,500	
	市債等	72.3%	6,940	39,000	98,070	144,010	
	その他						
	一般財源	12.1%	3,054	12,154	16,344	11,251	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	1.15	1.50		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.30	1.15	1.50		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　二次製品の採用により工期短縮等による工事費削減		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		引き続き街路事業と連携を図り下水道整備を行う。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4330070
平成15年度	事業名	汚水幹線整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	下岡　信二
事業期間	平成１３年～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797－31-2121　内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	分流区域及び合流区域の汚水を分離し,南芦屋浜下水処理場に送水し高度処理を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	芦屋下水処理場から南芦屋浜下水処理場への汚水管布設計画策定（φ600×1.5km）				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	汚水管布設延長				
		考え方・式	年度別の汚水管布設延長				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	0m	0m	0m	0m	0m
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋処理区の住民
	意図(対象を主語にして)	雨天時下水の処理効率改善
大きな目的		公共用水域の水質保全と生活環境の改善

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)			
		(2)			
	最終成果指標		汚水処理	BOD 環境基準値(25mg／?)	雨天時未処理放流水を無くすことで公共用水域の保全を図る。
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 490　住民1人当り(円) 212

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	13.7%		1,150	1,995	—	—
	事業費	86.3%		6,390	12,600	18,990	
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	0	7,540	14,595	18,990	0
財源(千円)	国・県						
	市債等	82.0%		5,900	11,970	17,870	
	その他						
	一般財源	18.0%	0	1,640	2,625	1,120	0
活動配分(人)	職員	100.0%		0.10	0.20		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.00	0.10	0.20		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	2	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └→ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		処理場流入管の分離計画並びに合流管の不明水対策等の完了を進めなければならない。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		芦屋処理区の不明水対策を進め処理場への流入負荷量の軽減を図る。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4330190
平成15年度	事業名	下水道施設建設費負担金設計業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	西村　仁
事業期間	昭和10年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-2121　内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	排水設備設置計画による下水道取付管工事				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	戸建て並びに集合住宅等の新築に際し,公共下水道管へ接続する下水取付管布設申請に基づく工事設計並びに積算及び現場管理業務				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	排水設備設置計画申請件数					
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	505件	474件	386件		
	単位コスト					
結果指標(2)	指標名	下水道取付管布設申請				
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	118件	128件	128件		
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	新たに排水設備設置(新設)をする市民及び下水取付管布設工事業者					
対象カバー率	対象数(a)	128	受益数(b)	128	比率(b÷a)%	100
意図(対象を主語にして)	処理区域内の宅内排水を公共下水道管へすべて接続する。					
大きな目的	水洗化100%を図り,市民衛生環境の保全に努める。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	下水取付管布設完了率				
	考え方・式	取付管布設数÷排水設備設置に伴う新設取付管申請件数				
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
最終成果指標	指標名	水洗化率				
	考え方・式	取付管布設数÷排水設備設置計画数(新設)				
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 831　住民1人当り(円) 359　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
内訳(千円)	人件費	13.8%	3,091	3,666	4,441	—
	事業費	86.2%	29,827	32,457	27,755	31,200
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	32,918	36,123	32,196	31,200
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	100.0%	32,918	36,123	32,196	
	一般財源		0	0	0	31,200
活動配分(人)	職員	85.7%	0.35	0.45	0.60	—
	嘱託・臨時等	14.3%	0.05		0.10	—
	合計	100.0%	0.40	0.45	0.70	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☑ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 下水取付管布設申請件数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			市が施工することにより，適正な単価で施工することができるが，民間に委ねると価格がばらばらになり均衡が保てない。 また，舗装復旧工事についても市道路課の立会件数が増える。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		排水設備指定店から取付管布設工事もできないか。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			民間委託による対応に向け，他市の事例や問題点を整理する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等	○	
縮小		○
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	民間での対応に向け縮小を検討してください。

(内部事務)	事業コード	4330210
平成15年度	事業名	下水道本管及び取付管の維持補修・改良工事

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	西村　仁
事業期間	昭和１０年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-2121　内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	公共下水道管の維持補修・改修工事の設計，積算，現場管理
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	苦情，要望及び日常点検での不良箇所のテレビ調査及び目視調査を実施し補修並びに改良工事を行う。 H15不良箇所発生件数　102件

アクティブ指標	活動指標	指標名	不良（破損等）箇所数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	49	128	102		
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	補修，改良箇所数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	49	128	102		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	補修・改修が必要な下水道管					
	対象カバー率	対象数 (a)	102	受益数 (b)	102	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図(対象を主語にして)	快適な市民生活を維持するため，下水道施設の状態を良好に保つ。					
大きな目的	下水道施設の適正な維持管理を行うことにより，快適な市民生活を維持する。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	補修・改良率				
		考え方･式	補修・改良箇所数／不良（破損等）箇所数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	1,430	住民1人当り（円）	618	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	7.7%	5,603	6,571	4,254	—
	事業費	92.3%	40,741	73,412	51,150	50,955
	他部門経費			5,601		—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	46,344	85,584	55,404	50,955
財源(千円)	国・県					
	市債等	28.3%		22,200	15,670	
	その他					
	一般財源	71.7%	46,344	63,384	39,734	50,955
活動配分(人)	職員	100.0%	0.70	0.75	0.55	—
	嘱託･臨時等		0.05			—
	合計	100.0%	0.75	0.75	0.55	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　新材料及び新工法等の採用		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	ライニング工法の検討	改善内容		総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			発生した時点での「対症療法的」対応
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		住民，他企業埋設物管理者
	意見，要望内容		下水道管等の木の根等による閉塞，及び老朽化による破損。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	本管部分更生工事
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	取付管布設替え
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		マッピングシステムの導入
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
維持管理レベルの総合化 経済比較による施工	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4330220
平成１５年度	事業名	下水道施設の維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	西村　仁
事業期間	昭和１０年～	経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	他企業及び他課事業の道路掘削工事に伴う協議，及び各管理者への占用協議事務
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・　他企業及び他事業課より道路掘削工事に伴う協議書の提出があり，それに対する回答，現場立会い，現地明示，及び工事中の巡回等を行っている。 ・　各管理者への下水道施設の占用協議。

アクティブ指標	活動指標	指標名	施工協議件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	165	108	101		
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	現地立会件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	165	108	101		
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	協議の対象となった下水道施設					
	対象カバー率	対象数 (a)	101	受益数 (b)	101	比率 (b ÷ a) %	100
	意図（対象を主語にして）	快適な市民生活を維持するため，下水道施設の状態を良好に保つ。					
大きな目的	施設の損傷を防ぎ適正な管理を行う。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	道路掘削工事に伴う立会協議実施率				
		考え方･式	立会数÷協議数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	最終成果指標	指標名	施設の保全が図られた率				
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	73	住民1人当り（円）	32	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	100.0%	6,559	1,992	2,837	—
	事業費	0.0%	215	145	0	105
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,774	2,137	2,837	105
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	6,774	2,137	2,837	105
活動配分（人）	職員	100.0%	0.75	0.25	0.35	—
	嘱託･臨時等		0.10			—
	合計	100.0%	0.85	0.25	0.35	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-2	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			発生した時点での「対症療法的」対応
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		住民，他企業埋設管管理者
	意見，要望内容		下水道管等の木の根等による閉塞，及び老朽化による破損。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	マッピングシステムの導入
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
維持管理レベルの総合化	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4430010
平成15年度	事業名	河川・海岸環境整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	3	親しみのある水辺環境の整備	所管課長氏名	小野　政春
	細			記入者氏名	山下　真志
事業期間	昭和60年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2067　内線 2315
根拠法令・要綱等				実施主体	県・市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	除草・清掃業務
事業の概要	芦屋川，宮川，堀切川及びキャナルパークの環境保全を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	芦屋川　2,690m（71,683㎡）除草年５回，清掃９回 宮川　2,650m（16,571㎡）除草年７回，清掃２回 堀切川　340m（238㎡）除草年2回 芦屋川河口　0.6ha清掃90回 キャナルパーク　2,650m（41,200㎡），清掃11回				

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	除草・清掃回数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	109	116	126	120	120
	単位コスト					

アウトプット指標	結果指標					
	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋川，宮川，堀切川及びキャナルパークを利用する市民。				
	対象カバー率	対象数(a) 129,692㎡	受益数(b) 129,692㎡	比率(b÷a)%	１００％	
	意図(対象を主語にして)	河川，海岸の美化と生活環境の保全。				
大きな目的	市民の憩いの場として供する。					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	除草・清掃面積				
	考え方･式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	88,492㎡	88,492㎡	129,692㎡	129,692㎡	

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	芦屋川満足度				
	考え方･式	(仮称)新芦屋環境計画策定に係るアンケート調査より(芦屋の魅力についてP１５）芦屋川関連				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			42.60%		

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	452	住民1人当り（円）	196	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	15.7%	2,711	2,592	2,752	—
	事業費	84.3%	12,126	13,600	14,777	18,058
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	14,837	16,192	17,529	18,058
財源(千円)	国・県	52.5%	7,726	8,542	9,195	10,970
	市債等					
	その他					
	一般財源	47.5%	7,111	7,650	8,334	7,088
活動配分(人)	職員	100.0%	0.25	0.30	0.30	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.25	0.30	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 同一積算基準　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性	引き続き市民の憩い場である河川及び海岸等の美化に努める。		
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(投資事業)	事業コード	4130220
平成15年度	事業名	南芦屋浜下水処理場整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水処理場
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	竹中　満
	細			記入者氏名	竹中　満
事業期間	平成８年度～平成２０年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	３２－１２９１　内線 2877
根拠法令・要綱等	下水道法・下水道事業の手引き			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	工事監理委託
事業の概要	南芦屋浜下水処理場の施設・設備の整備				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成15年度　南芦屋浜下水処理場二期建築工事及び工事監理委託 平成13年度　平成14年度　平成15年度 事業費（千円）　１５８，９１４　１２６，７６０　３４６，１９０ 汚水処理水量（千m3）　１５７　１９４　２１６ ※事業費は建設費である。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	整備件数				
		考え方・式	工事契約数＋委託契約数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			3件	1件	0件
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	処理場施設設備の整備
	意図(対象を主語にして)	南芦屋浜地区（９，０００人　７，７００m3／日）の水環境を保全する。
大きな目的		汚水処理を効果的に行う。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	進捗率	100%	実績事業費÷計画事業費×100
		(2)	処理量	216,062m3	汚水処理量(千m3)
	最終成果指標		BOD(生物化学的酸素要求量)	2mg／L	・年平均BOD ・兵庫県基準値　25mg／L
芦屋市の特色など補足する事項			太陽光発電設備を採用しエネルギーの縮減に寄与している。 又，汚水処理水を膜処理した浄化水を「たっぷり遊べる憩いの場所」へ還元している。		

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	3.6%	14,766	10,235	12,907	—	—
	事業費	96.4%	158,914	126,760	346,190		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	173,680	136,995	359,097	0	0
財源(千円)	国・県	48.1%	87,402	68,903	172,781		
	市債等	43.3%	64,360	52,000	155,400		
	その他	5.0%	7,152	5,857	18,009		
	一般財源	3.6%	14,766	10,235	12,907	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%	1.50	0.90	1.15		
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.10	0.00		
	合計	100.0%	1.50	1.00	1.15		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　特に変化はない。		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	2	2
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☐ 実績値から計画通り進捗していると言える　☑ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☑ 改善策あり→　企業庁の開発を積極的に行ってほしい。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └→ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	処理場の安全対策	改善内容	開口部を蓋で覆う。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・平成１９年度から平成２２年度にかけて機械・電気・付帯設備工事を実施 ・平成２３年には，計画人口９，０００人の汚水処理を実施
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	機械・電気・付帯工事完了
		実施期限	平成 23 年 3 月
	(2)	対応内容	南芦屋浜地区全体の汚水処理開始
		実施期限	平成 23 年 4 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		南芦屋浜に１．８ｈｒの用地を購入し，芦屋市全域の高度処理ができる施設整備を行う。
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	実施計画に基づき実施

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		○
方法改善	○	
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4330250
平成15年度	事業名	芦屋下水処理場整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水処理場
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	竹中　満
	細			記入者氏名	竹中　満
事業期間	昭和４６年度～平成２７年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	３２－１２９１　内線 2877
根拠法令・要綱等	下水道法・下水道事業の手引き			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	設計・施工監理業務委託
事業の概要	芦屋下水処理場，奥山下水処理場，場内ポンプ場，大東ポンプ場，南宮ポンプ場の施設・設備の整備				

事業の現状

平成15年度　水処理施設棟屋上防水，送泥設備設置，沈砂池改修等

目的実現のための手段及び実施内容	平成13年度	平成14年度	平成15年度
汚水関係事業費（千円）	１０７，２９６	１６５，２５８	１７７，６８６
汚水処理水量（千m3）	１０，３８４	１０，４２２	１０，９２０
雨水関係事業費（千円）	１６９，２１１	１５３，８２９	１２７，５０３
雨水処理水量（千m3）	７，６８４	７，５６４	１０，４１７

アウトプット指標

結果指標(1)	指標名	整備件数				
	考え方・式	工事契約数＋委託契約数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値			11件	10件	10件
結果指標(2)	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	処理場・ポンプ場の施設設備の機能維持
	意図(対象を主語にして)	汚水処理・雨水排水を安定かつ適正に処理する。
大きな目的		汚水処理・雨水排水効率的に行う。

アウトカム成果指標(事業完了)

		指標名	指標値	考え方・式
中間成果指標	(1)	稼働率	100%	稼働日÷365日×100
	(2)	処理量	21,337,581m3	汚水処理量(10,920,390m3)＋雨水処理量(10,417,191m3)
最終成果指標		BOD(生物科学的酸素要求量)	2mg／L	・年平均BOD ・兵庫県基準値　25mg／L

芦屋市の特色など補足する事項

供用開始日	芦屋処理場	昭和49年1月	奥山処理場	昭和50年4月	南芦屋浜処理場	平成13年4月
	場内ポンプ場	昭和51年6月	南宮ポンプ場	昭和47年4月	大東ポンプ場	昭和39年

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 8,878　住民1人当り(円) 3,838

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	4.9%	11,823	13,695	15,642	—	—
	事業費	95.1%	276,508	319,087	304,929	344,000	
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	288,331	332,782	320,571	344,000	0
財源(千円)	国・県	46.2%	108,350	24,807	148,143	128,980	
	市債等	41.6%	148,400	256,900	133,300	96,100	
	その他	0.0%	0	0	0	0	
	一般財源	12.2%	31,581	51,075	39,128	118,920	0
活動配分(人)	職員	100.0%	1.30	1.60	1.95		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	1.30	1.60	1.95		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └→ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	施設・設備等の改善	改善内容	・沈砂池の改築 ・水処理棟の改築	総合評価	B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			合流改善，降雨10年確率の排水強化，高度処理などの要請課題がある。 施設・設備の更新は，機能維持のためには必要不可欠である。 高度処理実施に用地１．８ｈａ取得。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	電気設備改築　（平成１７年度～平成２２年度）
		実施期限	平成 17 年 4 月
	(2)	対応内容	南芦屋浜用地１．８ｈａの取得（合流改善，高度処理のため）
		実施期限	平成 25 年 4 月
	(3)	対応内容	合流改善，高度処理設備等整備事業（平成２６年度～）※実施設計は平成24年度
		実施期限	平成 26 年 4 月
その他考えられる改善のアイデア		①	芦屋下水処理場・南芦屋浜下水処理場の更新等をにらみ，双方向からの送水が可能な設備を整備する。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	事業計画に基づき実施

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(投資事業)	事業コード	4330260
平成15年度	事業名	兵庫東流域下水汚泥広域処理事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水処理場
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実	所管課長氏名	竹中　満
	小	3	下水道の整備	記入者氏名	竹中　満
	細				
事業期間	平成１３年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	３２－１２９１　内線 2877
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	兵庫東流域下水汚泥処理事業	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	公共用水域の水質保全，生活環境の高度化及び浸水防除を図り，安全で安心なまちづくりや健全な水循環・良好な水環境を目指す。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	下水処理場で沈下した汚泥を，武庫川下流下水処理場へ送泥ポンプで送水し処理する。 平成１５年度　処理に係る経費（委託料・負担金）　119,792,333円　初沈引抜汚泥量　1，627.11ｔ 搬出汚泥量　158,802m3　し渣量　39.09ｔ

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	初沈汚泥引抜量				
		考え方・式	初沈汚泥引抜量(t)				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			1,627.11t	1,630.00t	1,630.00t
	結果指標(2)	指標名	し渣量				
		考え方・式	し渣量(t)				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			39.09t	40.00t	40.00t

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	送水汚泥量
	意図(対象を主語にして)	し渣量を増やすことで送水汚泥量が減少する。
大きな目的		送水汚泥量が減少することで事業に係る経費が節減する。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	搬出送泥量	158,802m3	送泥量
		(2)			
	最終成果指標		処理コスト	754円／m3	(委託料＋負担金)÷搬出汚泥量
芦屋市の特色など補足する事項			し渣を取除く機器を設置している。将来的には，汚泥を濯ぐ装置を設置し，なおいっそうの節減に励みたい。		

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	4.4%			8,185	—	—
	事業費	95.6%			179,903		
	他部門経費	0.0%			0	—	—
	減価償却費	0.0%			0	—	—
	合計	100.0%	0	0	188,088	0	0
財源(千円)	国・県	15.9%			29,925		
	市債等	14.3%			26,900		
	その他	61.4%			115,540		
	一般財源	8.4%	0	0	15,723	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%			0.95		
	嘱託・臨時等	0.0%			0.00		
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.95		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	-1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容 し渣を取除く設備の設置		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	汚泥内の不純物が多い。	改善内容	し渣を取除く。 汚泥を濯ぐ。
総合評価			B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			初沈引抜汚泥に不純物が含有する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	引抜汚泥中の不純物を取除くための機器を設置する。
		実施期限	平成 18 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	・滞留時間を長く取り，不純物の除去密度を高くする。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
更に取除くことの改善を行う。	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善	○	○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	課題解決のための機器設置費については十分精査してください。

(内部事務)	事業コード	4330270
平成１５年度	事業名	下水処理場･ポンプ場維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水処理場
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	竹中　満
	細			記入者氏名	竹中　満
事業期間	昭和２７年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-1291　内線 2877
根拠法令・要綱等	下水道法・同法施行例・同法施行規則			実施主体	市　自治事務
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容 維持管理業務

事業の概要	国土交通省令で定められた技術上の基準に従い，施設の機能を維持管理するものである。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	１．芦屋下水処理場，場内ポンプ場，大東ポンプ場の直営による維持管理 ２．奥山下水処理場，南芦屋浜下水処理場，南宮ポンプ場の委託業務による維持管理 汚水処理量（計）　１０，９２０，３９０m3/年　芦屋下水処理場 10,505,020m3/年　奥山下水処理場 199,308m3/年　南芦屋浜下水処理場216,062m3/年 雨水等排出（計）　１０，４１７，１９１m3/年　場内ポンプ場 9,867,506m3/年　大東ポンプ場 356,178m3/年　南宮ポンプ場 193,507m3/年

アクティブ指標	活動指標	指標名	正常稼働日数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３６５日	３６５日	３６５日	３６５日	３６５日
		単位コスト	1,885,545円／日	1,945,416円／日	941,408円／日	941,408円／日	941,408円／日
アウトプット指標	結果指標	指標名	事故発生件数（下水処理場の運転を中止しなければならないような事故			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	０件
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	処理場・ポンプ場の維持管理およびそれを利用する市民				
	対象カバー率	対象数(a)	91,418人	受益数(b)	91,418人	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	処理場・ポンプ場の維持管理を行うことで，汚水処理・雨水排水を安定的，適正かつ効率的に行う。				
大きな目的	汚水処理・雨水排水を効率的に行う。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	汚水処理量				
		考え方･式	芦屋下水処理場・奥山下水処理場・南芦屋浜下水処理場の汚水処理量				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	10,384,250m3	10,422,575m3	10,920,390m3	11,442,000m3	11,989,000m3
	最終成果指標	指標名	ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）				
		考え方･式	微生物が一定の条件の下で水中の汚濁物質を酸化するときに消費する酸素の量。水の有機汚濁の程度を表す。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４ｍｇ／m3	３ｍｇ／m3	２ｍｇ／m3	４ｍｇ／m3	４ｍｇ／m3
芦屋の特色など	昭和１０年　都市計画決定・事業認可取得 昭和４９年　供用開始 平成１５年　下水普及率　９９．８％						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	12,347	住民1人当り（円）	5,338	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	45.8%	217,910	214,422	219,256	―
	事業費	54.2%	612,130	612,320	259,157	303,596
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	830,040	826,742	478,413	303,596
財源(千円)	国・県	0.0%			0	0
	市債等	0.0%			0	0
	その他	48.0%	688,224	710,077	229,705	269,093
	一般財源	52.0%	141,816	116,665	248,708	34,503
活動配分(人)	職員	88.6%	23.00	23.60	22.95	―
	嘱託･臨時等	11.4%	2.00	1.80	2.96	―
	合計	100.0%	25.00	25.40	25.91	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　エネルギ管理を行い電気使用量等削減に努めている。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	担当事務の細分化	改善内容	・専門事務に限らず，他職種の事務を割当てる。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・奥山処理区を芦屋処理区へ統合してコスト削減 ・平成２８年度を目途に合流改善・高度処理の実施 ・平成２４年度を目途に都市計画変更と事業認可変更
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	合流改善・高度処理に係る設計
		実施期限	平成 25 年 4 月
	(2)	対応内容	南芦屋浜地区に１．８ｈａの用地買収
		実施期限	平成 26 年 3 月
	(3)	対応内容	合流改善・高度処理に係る整備工事（平成２７年度からの５ヵ年事業）
		実施期限	平成 27 年 4 月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
事業計画に基づき実施	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善	○	
	民間委託等		○
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入も含め民間委託について検討してください。

(一般事業)	事業コード	5230490
平成15年度	事業名	都市計画情報管理システムの維持管理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	建設部 都市計画課
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	藤井　高
	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	野々上　裕人
	細				
事業期間	平成15年4月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2093　内線 2924
根拠法令・要綱等	なし			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	ＧＩＳ(地理情報システム)を利用した，都市計画データの管理・窓口での都市計画情報の閲覧等の総合的利活用				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	都市計画データ管理の簡素化・効率化・高度化を計り,データを共有化する。 窓口での各規制関係の指導確実化・効率を計り，行政サービスの向上。印刷サービスにより収益を上げる。 【具体的内容】①都市計画決定・変更のデータ更新（地図上）,②都市計画審議会の資料作成，関係各課より資料の作成依頼（地図関係）,③県依頼の基礎調査の成果品作成,④窓口での都市計画情報閲覧・説明情報内容の印刷サービス（1枚300円）,⑤庁内GISでの共通データとして利用				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	利用者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			２，５００人	３，０００人	３，０００人
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	資料印刷枚数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１，２３１枚	１，５００枚	１，５００枚
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市民・土地の利害関係者・不動産取引従事者 行政機関（市・県・国）					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	都市計画法・建築基準法関係の規制を周知し，誘導を図れる。 都市計画・建築行政の円滑な運営					
大きな目的		都市計画法・建築基準法の規制関係の認知が広まり，良好なまちづくりが図れる。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	システム利用者数，資料印刷枚数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			2,500人　1,231枚	3,000人，1,500枚	3,000人，1,500枚
	最終成果指標	指標名	規制関係周知率，違反建築物数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項		芦屋市独自での，まちづくり条例・景観条例による制限					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	130	住民1人当り(円)	56	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	90.6%			4,549	—
	事業費	9.4%			473	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	0	5,022	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	7.3%			369	
	一般財源	92.7%	0	0	4,653	0
活動配分(人)	職員	81.8%			0.45	—
	嘱託・臨時等	18.2%			0.10	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.55	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 利用者数2，500人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能･見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 データの更新修正は内部処理で行っている。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	データの更新，システムエラー修復の外部委託	改善内容	職員で出来る部分は，外注せずに，内部で処理した。	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			各所管課でのＧＩＳシステムの保守費・ライセンス料の年契約の必要性 ベースとなる地形データの内容が７年前と古い。（事業見送りのため更新できない） 窓口システムの数が１台では不足
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		一般市民・不動産取引等関係業者
	意見，要望内容		手数料の現金収受がシステムの窓口で出来ないため，別の窓口で収受しており，利用者に負担をかけている。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	保守契約は，統合型ＧＩＳであり，庁内全体でのＧＩＳ保守契約・ライセンス契約をするほうがよいと思われる。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	ベースとなる，地形データを早急に更新する。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	窓口のシステムのクライアントを１台増設する。
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
今後も継続的な，一般市民・関係業者からのニーズがあるため，データを更新し内容を充実・Ｗｅｂを利用した拡充が必要。	拡大・充実	○	
	現状維持		○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4410020
平成15年度	事業名	大規模建築物等の届出等

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 まちづくり・開発事業担当
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	1	個性ある景観の創出	所管課長氏名	岡松　耕作
	細			記入者氏名	秋富　由己波
事業期間	平成８年１０月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2109　内線 2925
根拠法令・要綱等	芦屋市都市景観条例，芦屋市都市景観条例施行規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	・南芦屋浜を除く市内全域で行なう一定規模以上の建築物・工作物等の建設行為に対して景観上の指導・助言を行なう。 ・南芦屋浜景観地区において行なう建築物・工作物等の建設行為等に対して景観上の指導・助言を行なう。 ・延べ床面積2000㎡を超える等，大規模な建築物等について芦屋市都市景観ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ会議による指導・助言を行なう。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・大規模建築物等の届出件数　３２件 ・景観地区内における届出件数　６０件 ・芦屋市都市景観アドバイザー会議　９回　１７件 緑化・色彩等の基準を制定して，接道面の緑化、外壁・屋根等の色彩変更等の指導を行なっている。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	大規模建築物等及び景観地区内における行為の届出件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５３件	１３５件	９２件		
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	芦屋市都市景観アドバイザー会議おいて指導した件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３０件	２３件	１７件		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・大規模な建築物，工作物等及び南芦屋浜地区における建築物，工作物等 ・市民及び芦屋を訪れる人					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	・建築物の外壁の色彩やデザインについて奇抜なものとならないように指導し，周囲の景観に調和させる。 ・緑化基準により民地での緑化を促進し，出来るだけ接道面に緑地を設ける。 ・携帯アンテナ等工作物は出来るだけ小さくしてもらい目立たないように設置する。					
大きな目的		「国際文化住宅都市」にふさわしい魅力ある景観を創造する					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	是正率（%）				
		考え方・式	景観ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ会議により，景観上の是正をした割合（景観是正した事項／指導・助言した事項）×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７２．５%	８７．５%	８９．８%	９０%	９０%
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	137	住民1人当り（円）	59	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	88.8%		4,377	4,720	—
	事業費	11.2%		794	597	1,416
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	5,171	5,317	1,416
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	5,171	5,317	1,416
活動配分(人)	職員	100.0%		0.50	0.50	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.50	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☑ 比較できる団体はない ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☑ 特に行っていない └▶ 内容 写真の現像はデジカメによる撮影をおこない，カラープリンターでの打出しを行なっている。		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			市民・事業者の景観に対する認識が十分ではなく，協力が得にくい。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		広報などを利用して景観の重要性について認識してもらい，協力をお願いする。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	インターネット（ホームページ）などを利用して周知を図っていく必要があります。

(一般事業)	事業コード	1220080
平成15年度	事業名	危険宅地等宅地防災事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 開発指導課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	砂田　章吉
	細			記入者氏名	砂田　章吉
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2071　内線 2912
根拠法令・要綱等	宅地造成等規制法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	知事に提出される書類の受理に関する事務を行うとともに，兵庫県阪神南県民局と連携して宅地防災にかかる調査や啓蒙活動等を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	提出された書類を受理し，意見をつけて兵庫県阪神南県民局建築課に送付する。兵庫県阪神南県民局建築課の行う宅地防災パトロール及び宅地防災相談に協力する。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	宅地造成に関する工事の許可申請書の受理件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	24件	27件	27件		
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	危険と感じている宅地を所有するか，隣接している者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	危険と感じている宅地を所有する者又は隣接する者に，相談会があることを広める。					
大きな目的	危険と感じている宅地を所有する者又は隣接する者の不安を取り除く。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	相談件数				
		考え方・式	不安の解消や対策の検討につながる				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0件	0件	1件		
	最終成果指標	指標名	宅地にかかる土砂流出等の災害の発生件数				
		考え方・式	安全・安心のまちづくりへの満足度				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0件	0件	0件		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 77　住民1人当り（円） 33　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.6%		2,890	2,955	—
	事業費	0.4%		12	11	11
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	2,902	2,966	11
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	2,902	2,966	11
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.05	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4110160
平成15年度	事業名	芦屋市住みよいまちづくり条例による住環境の保全及び育成に係る事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 開発指導課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	1	市民と描くまちの設計	所管課長氏名	砂田　章吉
	細			記入者氏名	砂田　章吉
事業期間	S49年度指導要綱　H12年度条例化	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2071　内線 2911
根拠法令・要綱等	芦屋市住みよいまちづくり条例，施行規則外			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	住宅都市としての環境を維持していくため，各種の申請前に条例で届出を義務付け,規制・指導を行うとともに緑豊かなまちづくり施策への協力を要請する。違反者等に対しては勧告・命令を行い,従わないときは公表及び過料を科す。芦屋市住環境紛争調停委員を置き,宅地開発や建築物の計画について,事業者と住民等との紛争を解決するための調停を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・宅地開発事前協議届　特定宅地開発　18件　宅地開発　7件 ・特定建築物建築事前協議届　届出数　25件　承認処理件数　19件（内10件は前年度受付） ・建築物建築届　393件　紛争調停件数　3件				

アウトプット指標

結果指標(1)					
指標名	特定建築物事前協議届及び建築物建築届の届出件数				
年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
指標値	４７８件	４６８件	４１８件		
単位コスト					

結果指標(2)					
指標名	適合通知書の交付又は協定書の締結				
年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
指標値	４８４件	４７０件	３７３件		
単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	宅地開発や建築物を建築しようとする個人,法人及び周辺住民
	対象カバー率	対象数(a)　受益数(b)　比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	建築計画を制限し，周辺の住環境に配慮した建築にする。そのことにより，周辺住民の良好な住環境を保全する。
大きな目的		昭和４６年に策定した「総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想」に基づき，健全で快適な生活を営む上で基盤となる住環境の保全及び育成するための施策

アウトカム指標

中間成果指標					
指標名	Ｈ１２年度以降の特定建築物の協定件数の累計				
考え方・式	芦屋市独自の条件の下で建てられた特定建築物の件数（Ｈ１２年度以降の累計）				
年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
指標値	６３件	９５件	１２４件		

最終成果指標					
指標名	住環境への市民の満足度				
考え方・式	アンケート調査等（平成15年度環境についてのアンケート／お住まい近くの環境の総合的な満足度）				
年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
指標値			６０%		

芦屋市の特色など補足する事項	緑豊かな美しい自然と温和な気候に恵まれ，風光明媚な優れた住宅都市として発展してきた芦屋市は，昭和26年に憲法95条に基づき「芦屋国際文化住宅都市建設法」を制定し，以来この法律の理念を基調とする誇りと愛着を感じるまちづくりに係る取り組みの一環。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 353　住民1人当り(円) 153　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	97.4%		12,799	13,338	—
	事業費	2.6%		183	354	354
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	12,982	13,692	354
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	12,982	13,692	354
活動配分(人)	職員	100.0%		1.55	1.55	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	1.55	1.55	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 市民満足度60%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 想定していなかった建築物への対応等		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		想定していなかった建築物への対応等，見直しを行っていく必要がある。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		規則改正を行う。 要員は現状維持。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	4110180
平成15年度	事業名	芦屋市生活環境保全のための建築等の規制に関する条例に基づく建築等の規制事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 開発指導課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	1	市民と描くまちの設計	所管課長氏名	砂田　章吉
	細			記入者氏名	森本　勝則
事業期間	平成８年３月６日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2071　内線 2912
根拠法令・要綱等	芦屋市生活環境保全のための建築等の規制に関する条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	パチンコ屋等の遊技場及びホテルの建築又は用途の変更等にあたり届出を義務付け，条例による規制，指導を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	届出数　０件　窓口における事前相談は有り。 相談にあたり，条例の目的・主旨等の説明を行い，芦屋市内における遊戯施設等を建築をしないように理解を求めている。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	窓口での相談件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			１件	０件	０件
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	遊技場及びホテル等事業者等					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	事業者等が芦屋市内に遊技場及びホテル等の建築計画を断念させる。					
大きな目的	良好な住環境と教育環境を保全するため，遊技場及びホテルについて必要な規制を行い，もって本市の国際文化住宅都市としての個性を維持することを目的としている。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	芦屋市風俗営業・風俗関連営業建築計画届出書				
		考え方・式	芦屋市風俗営業・風俗関連営業建築計画の届出件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	０件
	最終成果指標	指標名	遊技場及びホテル等がないことの住環境への市民の満足度				
		考え方・式	アンケート調査等（平成１５年度環境についてのアンケート／お住まい近くの環境の総合的な満足度）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			６０％		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	15	住民1人当り(円)	7	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.9%		620	599	—
	事業費	0.1%		0	1	1
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	620	600	1
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	620	600	1
活動配分(人)	職員	100.0%		0.05	0.05	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 市民満足度60%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		現在，この条例により遊技場及びホテル建築等可能な区域は限定されているが，その所有者が公共（市）であることから，実質的に市内では建築ができない状況となっている。しかしながら，市の財政状況により，当該敷地の売却が予定されていることから，その売却に当たっての条件等の調整が必要である。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		今後の方向性	1次評価 / 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	○ / ○
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント			

(一般事業)	事業コード	1230030
平成15年度	事業名	被災建築物の応急危険度判定事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	建設部 建築指導課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	林　繁樹
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	林　繁樹
	細				
事業期間	平成12年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2915
根拠法令・要綱等				実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	被災した建築物による倒壊，部材の落下などから生じる二次災害から住民の安全を確保するために，被災建築物の応急危険度判定を迅速かつ的確に実施する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	阪神南地域の建築士会，建築士事務所協会，その他の建築技術者及び行政職の建築技術者で応急危険度判定士の登録を受けた者約１７０名により，阪神南地域被災建築物応急危険度判定協議会を組織する。 兵庫県，近畿及び全国被災建築物応急危険度判定協議会への加入により，広域的な応援体制を確立する。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	市職員のうち応急危険度判定士の研修，講習，実施訓練に参加した者				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５人	５人	５人	６人	６人
		単位コスト	103,800円／人	166,600円／人	96,200円／人	92,500円／人	92,500円／人
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	被災を受けた地域の建築物					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	余震による建築物等の倒壊に関して，建築技術者等を活用して，被災建築物に対する応急危険度判定の実施体制の整備					
大きな目的	防災機能の向上(地震による２次災害の防止)						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	市職員のうち応急危険度判定士に登録している者				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２０人	２０人	１５人	１７人	１７人
	最終成果指標	指標名	応急危険度判定体制の充足率				
		考え方・式	登録者数／資格適格者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	12	住民1人当り(円)	5	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.4%	493	828	478	—
	事業費	0.6%	26	5	3	4
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	519	833	481	4
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	519	833	481	4
活動配分(人)	職員	100.0%	0.05	0.10	0.05	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.05	0.10	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☑ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	登録判定士の減少傾向。	改善内容	訓練，研修及び講習により体制整備	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			市の建築技術職員が減員することにより，応急危険度判定士に登録できる職員が減少しつつある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	建築行政職員に対して応急危険度判定の研修，講習の継続し，登録者を増やす。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	体制整備と維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1230460
平成15年度	事業名	耐震改修促進法に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	建設部 建築指導課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	林　繁樹
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	島津　久夫
	細				
事業期間	平成12年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	・特定建築物の所有者に対する，当該建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導，助言及び指示等を行う。 ・建築物の耐震改修の計画の認定				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・特定建築物の状況調査(調査対象建築物：153棟) ・耐震診断及び耐震改修等に関する相談窓口の設置(相談件数：約20件)。 ・兵庫県の耐震改修促進事業の推進(広報への掲載：10月15日号，ダイレクトメールの発送：115通)。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	「わが家の耐震改修促進事業」の補助金交付件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	―	―	0件	5件	5件
		単位コスト	―	―	―	300,000円/件	300,000円/件
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	特定建築物の所有者及び建築物の耐震改修をしようとする者					
	対象カバー率	対象数(a)	20,062棟	受益数(b)	0	比率(b÷a)%	0%
	意図(対象を主語にして)	特定建築物の所有者及び建築物の耐震改修をしようとする者が，建築物の耐震改修促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図ること。					
大きな目的		地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命，身体及び財産を保護すること。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	特定建築物の減少数(累積)				
		考え方・式	特定建築物が建替え若しくは耐震改修により対象外建築物となったもの				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	13件	26件	27件	32件	37件
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 24　住民1人当り（円） 10　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）	
内訳(千円)	人件費	99.4%	―	565	927	―	←人件費:1,486
	事業費	0.6%	―	5	6	14	
	他部門経費					―	
	減価償却費					―	
	合計	100.0%	0	570	933	14	
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	570	933	14	
活動配分(人)	職員	100.0%	―	0.05	0.10	―	
	嘱託・臨時等					―	
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.10	0.00	

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 わが家の耐震改修促進事業の実施		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ わが家の耐震改修促進事業　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	当該事業に対する市民の関心度の低さ	改善内容	・補助事業についての広報への掲載等	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			今世紀前半に発生する可能性があるとされる東南海地震、南海地震への備え、また、阪神・淡路大震災の教訓から、早急に住宅の耐震性向上を図る必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		当該事業の支援事業としての「わが家の耐震改修促進事業」については，兵庫県の単独事業であるため補助金額が少額であり負担額の割にメリットが少ない。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	上記事業については，平成１６年度分より補助金額の若干の増額があった。
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			兵庫県の「わが家の耐震改修促進事業」は平成19年度まで実施されることになっている。当該支援事業については，市の事業としても予算化すれば，より実効性のあるものになると思われるが，財政難のため難しい。そのため，当該事業を推進していくことで，建築物の耐震性の向上に対する啓発に努めていく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1310160
平成15年度	事業名	建設リサイクル法に基づく分別解体の審査事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	林　繁樹
	細			記入者氏名	島津　久夫
事業期間	平成14年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	再生資源の十分な利用と建設廃棄物の減量を通じて，資源の有効な利用と廃棄物の適正な処理を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・一定規模以上の工事について，工事現場での分別解体と，特定建設資材廃棄物の再資源化等を行うことを義務付ける。 ・チラシ(３，０００枚)及びポスター等の掲示 ・建設業部局，環境部局及び届出部局との合同パトロール(年２回)				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	届出件数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	―	131件	157件	150件	150件
	単位コスト	―	19,103円/件	17,660円/件	18,300円/件	18,300円/件
結果指標(2)	指標名	現場パトロール				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	―	15件	25件	30件	30件
	単位コスト	―	19,103円/件	17,660円/件	18,300円/件	18,300円/件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	対象建設工事(①床面積の合計80㎡以上の建築物の解体，②床面積の合計500㎡以上の建築物の新築・増築，③請負代金の額１億円以上の建築物の修繕・模様替　④請負代金の額500㎡以上のその他の工作物に関する工事)の発注者					
対象カバー率	対象数(a)	180件	受益数(b)	157件	比率(b÷a)%	87%
意図(対象を主語にして)	対象建設工事の発注者は，工事着手の７日前までに市に届け出なければならない。					
大きな目的	産業廃棄物の約２割を占める建設廃棄物のリサイクル率を高めることによる最終処分量の削減					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	督促件数				
	考え方・式	届出をせずに対象工事をしている者に対して，注意等を行うこと。				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	―	10件	1件	5件	5件
最終成果指標	指標名	兵庫県の建設廃棄物の再資源化等率				
	考え方・式	分別解体等が適切に実施されれば，建設廃棄物のリサイクル率が上昇する。				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	―	96%	未集計	98%	98%
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 83　住民1人当り(円) 36　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	98.9%	―	2,774	3,178	―
	事業費	1.1%	―	15	36	43
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	0	2,789	3,214	43
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	2,789	3,214	43
活動配分(人)	職員	100.0%	―	0.40	0.45	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.00	0.40	0.45	0.00

←人件費:3,251

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☐ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	届出の徹底	改善内容	・他部局と連携して，届出の周知徹底 ・届出済みステッカーの交付	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			台帳が電算化できていないため，照会等があった際に検索に時間を要する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	アクセス等でデータベースを作成し，台帳管理する。
		実施期限	平成 18 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
当該事業は，平成14年度から実施されたばかりであるが，建設リサイクル法の特定建設資材廃棄物３品目等のうち，コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の再資源化については既に平成22年度の目標値である95%を超えており，今後もその維持に努める。建設発生木材については，引き続き目標値に向けて，試行錯誤しながら進歩を続けていきたいと考える。平成16年度からは，すみよいまちづくり条例の届出等において，当該法律等に関する指示書の添付も始めており，届出の提出率は更に上昇することが予想される。また，台帳を電算化することにより，他法令との情報の共有も図っていきたい。	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1310190
平成15年度	事業名	省エネ法に基づく届出に関すること

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	林　繁樹
	細			記入者氏名	島津　久夫
事業期間	平成12年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	エネルギーの使用の合理化に関する法律			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	工場，建築物及び機械器具についてのエネルギーの使用の合理化に関する所要の措置その他エネルギーの使用の合理化を総合的に進めるために必要な措置等を講ずること。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	届出件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	―	―	1件	2件	2件
		単位コスト	―	―	331,000円/件	166,000円/件	166,000円/件
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	床面積の合計が2,000㎡以上の特定建築物を建築しようとする者。					
	対象カバー率	対象数(a)	1件	受益数(b)	1件	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	特定建築物を建築しようとする者は，工事の着手予定の21日前までに所定の事項を記載した届出書を所管行政庁に提出しなければならない。					
大きな目的	経済の健全な発展に寄与すること。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	当該届出をした建築物の完成件数				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	―	―	―	1件	2件
	最終成果指標	指標名	年間省エネルギー量の低減値				
		考え方・式	当該事業によって，年間エネルギー消費量が低減される。				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	―	―	―		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 9　住民1人当り（円） 4　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.1%	0	0	328	―
	事業費	0.9%	0	0	3	4
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	0	0	331	4
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	331	4
活動配分(人)	職員	100.0%	0.00	0.00	0.05	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.05	0.00

←人件費:328

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 法改正による対象範囲の拡大		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　　］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　　］ ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			わが国のエネルギー消費の増加傾向に歯止めがかからず，とりわけ，オフィスビル，大規模小売店舗，ホテル，病院等の業務部門等におけるエネルギー消費の増加傾向が著しい状況となっている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			年間の実績が非常に少ないので，芦屋市単体としての事業効果が明確でない事業であるが，法律において当該届出は所管行政庁(建築主事を置く市町村の長)に届けなければならない旨が規定されているため，地道に続けていく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2530010
平成15年度	事業名	福祉のまちづくり条例に基づく建築物の審査及び検査事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	3	生活環境の整備	所管課長氏名	林　繁樹
	細			記入者氏名	尾髙　尚純
事業期間	平成１３年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	福祉のまちづくり条例（県条例）			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	建築物のバリアフリー化を推進する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	公益的施設や共同住宅等の建築の届出に関する審査，指導・助言及び検査を行う。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	届出・通知件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２１件	１７件	３１件	３５件	３５件
	単位コスト	182,715円／件	215,000円／件	96,710円／件	94,000円／件	94,000円／件
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	一年間に建築又は用途変更された公益的施設等					
対象カバー率	対象数(a)	４０件	受益数(b)	３１件	比率(b÷a)%	７７．５％
意図(対象を主語にして)	公益的施設等がすべての利用者にとって使い易いものとなることを意図する。					
大きな目的	全ての人がいきいきと生活できるまちづくりを行う。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	適合率				
	考え方・式	適合件数×100／届出件数（%）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	４８%	８９%	７４%	８８%	８８%
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	平成１４年の末に条例が厳しくなっている為，１５年度に適合率が低下している。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 83　住民1人当り（円） 36　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	98.9%	4,003	3,777	3,178	—
	事業費	1.1%	32	15	36	43
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,035	3,792	3,214	43
財源(千円)	国・県	6.7%	198	137	216	
	市債等					
	その他					
	一般財源	93.3%	3,837	3,655	2,998	43
活動配分(人)	職員	100.0%	0.40	0.40	0.45	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.40	0.40	0.45	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	届出を行わずに建築するケースがある	改善内容	開発指導課に提出される事前協議書や建築物建築届の返却の際に福祉のまちづくり条例の届出が必要である旨を伝えることとした。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			特になし。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			今まで以上に条例の周知に努め，届出の督促及び条例に適合する建築物を建築するように指導に努める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2530020
平成15年度	事業名	ハートビル法に基づく認定等事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	3	生活環境の整備	所管課長氏名	林　繁樹
	細			記入者氏名	尾髙　尚純
事業期間	平成15年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	高齢者，身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	本格的な高齢社会の到来を迎えて，高齢者や身体障害者等の自立と積極的な社会参加を促すため，不特定かつ多数が利用する建築物（特定建築物といいます。）において，高齢者や身体障害者等が円滑に利用できるような整備を促進し，良質な建築物のストックの形成を図ること。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	一定規模以上の特別特定建築物の基準適合義務，特定建築物の努力義務及び特定建築物の認定				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	特定建築物の認定件数					
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値			0件	1件	1件
	単位コスト			ー	110,667円／件	110,667円／件
結果指標(2)	指標名	特別特定建築物の適合件数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値			1件	2件	2件
	単位コスト			331,000円／件	221,334円／件	221,334円／件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	高齢者及び身体障害者等				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	0件	比率(b÷a)%	―
	意図(対象を主語にして)	高齢者及び身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進を行う。				
大きな目的	高齢者及び身体障害者に住み良い街をつくる。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	ハートビル法による高齢者等が円滑に利用できる建築物への促進数				
	考え方・式	特定建築物の認定数＋特別特定建築物の適合数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値			1件	3件	3件
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	9	住民1人当り（円）	4	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.1%	0	0	328	―
	事業費	0.9%			3	4
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	0	0	331	4
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	331	4
活動配分(人)	職員	100.0%	0.00	0.00	0.05	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☑ 未把握 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える ☐ 実績値または目標値が未記入 ☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ） ☑ 負担を求めるべき事業ではない		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			建築主にとって認定を受けることによるメリットが少ない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			兵庫県下では，当該法令よりも内容の厳しい「福祉のまちづくり条例」が施行されており，建築物のバリアフリー化は指導できていると考えている。 法律に定めがあり，認定を受けることによるメリットを望むケースがあるため，業務継続の必要性がある。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	4130110
平成15年度	事業名	建築基準法の施行に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	林　繁樹
	細			記入者氏名	林　繁樹
事業期間	平成１２年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2915
根拠法令・要綱等	建築基準法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	(財)兵庫県住宅建築総合センター	☐ 民間委託	委託内容 特殊建築物の定期報告
事業の概要	建築基準法の規定に基づき確認申請の審査など建築主事の事務と許可や建築指導など特定行政庁の事務を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	建築確認申請171件（民間報告280件）　完了検査143件（民間検査236件）　計画通知15件　18条完了検査10件 中間検査14件　許可申請等19件　建築協定認可2件　12条3項に基づく報告（建築物17件・昇降機6件） 特殊建築物等の定期報告（建築96件・設備16件・昇降機等682件）建築物安全安心実施計画の推進 建築計画概要書閲覧（一般174件・団体126件） 建築審査会開催2回				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	芦屋市内の建築確認申請件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４７５件	４６８件	４３６件	４００件	４００件
		単位コスト	153,429円／件	154,502円／件	122,039円／件	111,283円／件	111,283円／件
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋市全域の建築物					
	対象カバー率	対象数(a)	すべての建築物	受益数(b)	すべての建築物	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	建築物は基本的生活基盤としての性格を有しており，その災害等に対する安全性を確保し，質の向上を図っていくことにより時代が要請する良質な建築物，豊かな生活空間を実現する。					
大きな目的	快適で安全な住まいづくり・まちづくりの推進						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	建築物の完了検査率				
		考え方・式	完了検査の的確な実施により，違反建築物の発生を防ぐ。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７５％	８６％	８７％	９０％	９２％
	最終成果指標	指標名	建築物の適格率				
		考え方・式	適格な建築物の割合				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９８％	９８％	９８％	９９％	９９％
芦屋市の特色など補足する事項	建築基準法に基づく特定行政庁と建築主事の事務は，平成11年度まで兵庫県が行っていた。 平成12年度に建築主事を置き，芦屋市長が特定行政庁となった。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	1,373	住民1人当り(円)	594	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	95.2%	70,932	69,985	50,667	—
	事業費	4.8%	1,947	2,322	2,542	2,527
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	72,879	72,307	53,209	2,527
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	15.6%	16,277	16,498	8,320	
	一般財源	84.4%	56,602	55,809	44,889	2,527
活動配分(人)	職員	100.0%	7.30	7.70	5.85	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	7.30	7.70	5.85	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ 建築確認申請件数436件 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 GISと確認情報をリンクし短時間に的確な処理を行う。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	効率的な事務運営	改善内容	職員構成の削減	総合評価	A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			行政区域内で複数の指定確認検査機関が建築確認審査等を行うことにより，特定行政庁の取り扱い基準の整備が緊急の課題となる，その整備には，建築基準法の趣旨や目的を正確に把握のうえ，確認審査等で技術的知識の蓄積が必要とされ，確認審査体制と事務の効率性の整合を図る必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			建築確認の構造や設備審査には専門技術の知識と経験が必要であることから，近隣の特定行政庁と連携して確認検査部門を立ち上げるなどにより，専門技術者の育成と活用を図り，事務の効率を改善することが必要である。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	4220050
平成15年度	事業名	狭隘道路整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	2	快適な交通体系の整備	所管課長氏名	林　繁樹
	小	2	生活道路の整備	記入者氏名	尾髙　尚純
	細				
事業期間	平成１２年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	芦屋市狭隘道路拡幅整備に関する要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☑ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	市道のうち，幅員4m未満のもので建築基準法第42条第2項に規定される道路等について，建築主等の理解と協力のもとに建築行為等に係る後退道路用地を確保し，狭隘道路拡幅整備を促進するとともに，道路に面した生垣等を設置するように指導する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	支障物件の除去に要する費用 用地測量等の費用の一部を助成 後退道路用地の整備は市が実施 隅切り用地は市が買い取り 協議件数（平成１３年度：３件,平成１４年度：２件,平成１５年度：２件）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	整備箇所数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３箇所	２箇所	２箇所	４箇所	５箇所
		単位コスト	2,247,000円／箇所	3,730,500円／箇所	1,227,000円／箇所	1,593,650円／箇所	1,274,920円／箇所
	結果指標(2)	指標名	整備延長				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５５m	３７m	７３m	８０m	９０m
		単位コスト	122,564円／m	201,649円／m	33,617円／m	79,683円／m	70,828円／m

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市道のうち，幅員４m未満のもので建築基準法第42条第2項に規定される道路等に面して建築される敷地					
	対象カバー率	対象数(a)	２４件	受益数(b)	２件	比率(b÷a)%	８%
	意図(対象を主語にして)	市道のうち，幅員４m未満のもので建築基準法第42条第2項に規定される道路等を幅員４mに拡幅する。					
大きな目的	都市の防災性能の向上とゆとりある街なみの形成						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	整備済み延長				
		考え方・式	平成１２年度からの事業であるため、平成１２年度の整備延長（４３m）に各年度の整備延長を累計した。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９８m	１３５m	２０８m	２８８m	３７８m
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	63	住民1人当り(円)	27	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	60.2%	3,657	5,471	1,478	—
	事業費	39.8%	3,084	1,990	976	5,120
	他部門経費		0			—
	減価償却費		0			—
	合計	100.0%	6,741	7,461	2,454	5,120
財源(千円)	国・県		0			
	市債等		0			
	その他		0			
	一般財源	100.0%	6,741	7,461	2,454	5,120
活動配分(人)	職員	100.0%	0.35	0.30	0.15	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.35	0.30	0.15	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☑ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☑ 比較できる団体はない ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	協議対象であるにも係らず，協議届の提出が行われない割合が高い。	改善内容	対象建築物の建築主に対し，協議対象物件である旨を伝えている。	総合評価	D	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			年間２件程度にとどまっており，事業による成果が十分にあるとは言いがたい。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	建築を行う際に提出される書類の副本に、狭隘道路の協議対象物件である旨を記載し返却する。
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	後退用地の買取
		②	交付金の増額
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	現在のペースで協力を得ても，当該道路が全体的に拡幅されるには，相当の年月を要すると考えられる。抜本的な政策の改善が必要であると考える。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		○
方法改善	○	
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	当分の間、現状維持が妥当と考えられますが、将来的には事業効果を高める制度検討を続けること。

(一般事業)	事業コード	4230030
平成15年度	事業名	駐車場法に規定する建築物である路外駐車場の設置に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	2	快適な交通体系の整備	所管課長氏名	林　繁樹
	小	3	駐車・駐輪対策の推進	記入者氏名	尾髙　尚純
	細				
事業期間	平成１２年度～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	駐車場法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	道路交通の円滑化を図り，都市機能の維持及び増進に寄与する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	路外駐車場の構造及び設備の基準を定め，設置の届出を受理する。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	届出件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	０件	０件	０件	０件	０件
	単位コスト					
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路の路面外に設置される自動車の駐車のための施設であって一般公共の用に供されるもので，自動車の駐車の用に供する部分の面積が５００㎡以上であるもの（駐車料金を徴収するものを設置するものに限る）					
	対象カバー率	対象数(a)	対象物件無し	受益数(b)	対象物件無し	比率(b÷a)%	―
	意図(対象を主語にして)	対象物件の設置者が提出する届出の審査を行うことにより，都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とする。					
大きな目的	都市における道路交通の円滑化						

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	届出率					
	考え方・式	届出件数×100／届出必要件数（%）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	届出必要件数無し	届出必要件数無し	届出必要件数無し	１００%	１００%
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	6	住民1人当り(円)	3	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%		490	231	―
	事業費					
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	0	490	231	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	490	231	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.00	0.05	0.05	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.00	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	特に無し	改善内容		総合評価	A	C

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			特に無し
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			都心における立体駐車場を対象としていると考えられ，市内において近年中に建築される可能性は低いと考えられる。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	届出必要件数が無かったため有効性評価が低くなっていますが、現状維持とします。

(一般事業)	事業コード	4310250
平成15年度	事業名	住宅金融公庫からの受託に係る審査及び検査事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実	所管課長氏名	林　繁樹
	小	1	住宅の整備	記入者氏名	島津　久夫
	細				
事業期間	平成12年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	住宅金融公庫法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	中堅所得者層向けの良質な住宅の供給を促進するため，技術基準に関する審査及び検査を行い住宅の質を確保する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・住宅金融公庫融資住宅の審査,中間検査及び竣工検査:２１件 ・災害復興住宅に関する認定:４件				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	申請件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２３４件	２００件	２５件	９０件	９０件
		単位コスト	10,398円/件	2,760円/件	117,200円/件	32,089円/件	32,089円/件
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	住宅の建設及び購入に必要な資金を，銀行その他一般の金融機関からの融資を受けることが困難な者。				
	対象カバー率	対象数(a)	１２５件	受益数(b)	２５件	比率(b÷a)% ２０%
	意図(対象を主語にして)	住宅の建設及び購入に必要な資金を，銀行その他一般の金融機関からの融資を受けることが困難な者に対して，長期・固定資金を安定的に提供する。				
大きな目的	住宅の質の確保と居住水準の向上					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	現場検査合格等件数				
		考え方・式	公庫基準に適合し，検査に合格した件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４１件	１９８件	３３件	８５件	８５件
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 80　住民1人当り(円) 35　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）	
内訳(千円)	人件費	98.8%	3,546	1,993	3,081	—	←人件費:3,145
	事業費	1.2%	37	80	36	43	
	他部門経費					—	
	減価償却費					—	
	合計	100.0%	3,583	2,073	3,117	43	
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他	6.0%	1,150	1,521	187		←財源:300
	一般財源	94.0%	2,433	552	2,930	43	
活動配分(人)	職員	100.0%	0.45	0.30	0.45	—	
	嘱託・臨時等					—	
	合計	100.0%	0.45	0.30	0.45	0.00	

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	-2	-2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりカバー率が低い	0	0
	⑦受益者(1～▲1)	☐ 事業意図と受益者は整合している　☑ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平成12年度に指定確認検査機関が発足し，確認検査業務件数の割合が年々当該機関に移行していく中で，それに連動して公庫の審査等業務件数の割合も当該機関に移行している。加えて，住宅金融公庫自体が平成18年度末までに独立行政法人になることが決定しており，市が新しい団体とも委託契約を結び，事業を続けていくべきであるかどうかを検討すべきであるといえる。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性			住宅金融公庫の受託業務の中で，災害復興住宅に関する認定についてのみは特定行政庁でしか行えない業務となっているが，当該業務については今年度中にも収束する予定である。災害等により再び必要となる時期があるかもしれないが，それ以外の通常時の業務については民間機関で十分行っていけると考える。平成19年度以降は，住宅金融公庫に代わる独立行政法人との受託契約は締結せずに，災害等で必要が生じた際のみ再契約を締結するものとする。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	平成１８年度末をもっての事務終了を検討してください。

(一般事業)	事業コード	4310260
平成15年度	事業名	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定事務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実	所管課長氏名	林　繁樹
	小	1	住宅の整備	記入者氏名	尾髙　尚純
	細				
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	租税特別措置法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	一定の優良な住宅について税制上の優遇措置を講じることにより，良質な住宅及び宅地の供給を促進する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	優良住宅の認定 この事業では，台所，水洗便所，洗面設備及び浴室並びに収納が無い住宅や床面積が40平方メートル未満の住宅を認定基 はずすことにより，優良な住宅が提供されることを目的としている。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	優良住宅認定件数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0件	1件	1件	1件	1件
		単位コスト		303,000円／件	296,000円／件	235,000円／件	235,000円／件
	結果指標(2)	指標名	優良住宅認定戸数（優良住宅供給戸数）				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0戸	48戸	48戸	―	―
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	住宅の購入者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	48戸	比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	住宅の購入者が優良な住宅を購入できることを目的とする。					
大きな目的	居住水準の向上						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値					
	最終成果指標	指標名	優良住宅率				
		考え方・式	販売目的に建てられたファミリータイプの住戸で，専有面積が40平方メートル以上あり生活に必要な設備の整った住宅の割合				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 9　住民1人当り（円） 4　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.1%	346	338	328	―
	事業費	0.9%	0	0	3	4
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	346	338	331	4
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	10.6%		35	35	
	一般財源	89.4%	346	303	296	4
活動配分(人)	職員	100.0%	0.05	0.05	0.05	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.05	0.05	0.05	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 短時間に適正な処理を行うように心がけている。 ☑ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	特に無し	改善内容		総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			特に無し
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			大半の住宅が認定を受けていないが認定基準に適合しており、現状維持が適切であると考える。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	4420600
平成15年度	事業名	屋上緑化計画の届出に関すること

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 建築指導課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	林　繁樹
	細			記入者氏名	島津　久夫
事業期間	平成14年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114　内線 2918
根拠法令・要綱等	環境の保全と創造に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	建築物を新たに緑化スペースとして捉え，大規模な建築物の屋上等の緑化を義務づけることによって，都市環境問題の改善を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	一定規模以上の建築物を新築する場合に，屋上や壁面の緑化を義務付け，その計画の届出に関して審査及び指導等を行う。				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	緑化計画届数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	－	3件	6件	5件	5件
	単位コスト	－	－	315,429円/件	157,616円/件	204,900円/件
結果指標(2)	指標名	完了届数				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	－	－	1件	8件	5件
	単位コスト			315,429円/件	157,616円/件	204,900円/件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	市街化区域において建築面積1，000㎡以上の建築物を新築する者				
	対象カバー率	対象数(a) 6件	受益数(b) 6件	比率(b÷a)% 100%		
	意図(対象を主語にして)	市街化区域において建築面積1，000㎡以上の建築物を新築する者は，当該建築物の屋上面積の20%以上を，建築物の緑地として確保しなければならない。				
大きな目的	都市部のヒートアイランド現象を緩和するとともに，建物の冷暖房効率を高め，地球温暖化対策に貢献する。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	屋上緑化面積				
	考え方・式	当該によって屋上緑化等の整備がされた面積				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	－	－	0㎡	769.18㎡	800㎡
最終成果指標	指標名	屋上緑化による気温の低下				
	考え方・式	屋上を緑化することによって，大気中のCO2の吸収及び気温上昇の抑制				
	年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
	指標値	－	－	市単独分の計測は不可	市単独分の計測は不可	市単独分の計測は不可
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 57　住民1人当り(円) 25　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.2%	－	－	2,195	－
	事業費	0.8%	－	－	18	17
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	0	0	2,213	17
財源(千円)	国・県	0.2%			5	5
	市債等					
	その他					
	一般財源	99.8%	0	0	2,208	12
活動配分(人)	職員	100.0%			0.30	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.00	0.00	0.30	0.00

←人件費:2,037

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 都市緑化促進事業助成金の募集(兵庫県)		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 都市緑化促進事業助成金(兵庫県)の推進　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	最低限の整備しかしてもらえない。	改善内容	支援制度等を推進することによって，最低限以上の整備を促す。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			年間に当該事業の対象になる建築物は非常に少ないため，市単体では当該事業の成果を見ることが難しい。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	都市緑化促進事業助成金の推進(兵庫県)
		②	都市緑地保全法の規定による緑化施設整備計画認定制度の利用
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			ヒートアイランド現象の緩和や冷暖房効率の改善等という広い視野かつ長いスパンで見ていかなければ成果が見極められない事業であるので，関係法令等の支援制度を推進しながら地道に続けていく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

（投資事業）	事業コード	4210090
平成１５年度	事業名	街路事業(山手幹線)

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 街路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	1	幹線道路・交通機能の整備	所管課長氏名	北田　恵三
	細			記入者氏名	北田　恵三
事業期間	平成５年８月～平成２２年３月	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797－38－2074　内線 2941
根拠法令・要綱等	都市計画法・道路法・道路整備緊急措置法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	兵庫県土地開発公社	☑ 民間委託	委託内容：用地取得事務

事業の概要	都市計画道路山手幹線街路事業は，阪神地域を東西に結ぶ地域幹線道路であり， 震災復興事業の最重点路線として整備を進めている。 全体延長２，３６９ｍ　幅員２２ｍ～３４ｍ
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・都市計画事業認可（大原工区：平成５年度，西工区：平成７年度，東工区：平成10年度）を取得し事業着手 ・平成１５年度末，約９３％，約３８７８２㎡の用地を取得 ・平成１３年度から道路整備工事に着手し，１５年度末で約４３％の区間で道路整備を完了および工事中 ・道路整備工事にあたっては，地元自治会を通じて住民説明会を開催し理解と協力を得る ・環境対策について地域住民と話し合い対策を講じる

アウトプット指標

結果指標（1）	指標名	事業進捗率				
	考え方・式	事業進捗率＝執行済み事業費/全体事業費				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	59%	65%	71%	77%	81%
結果指標（2）	指標名	用地取得率				
	考え方・式	用地取得率＝用地取得済み面積/全体用地面積				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	80%	86%	93%	97%	100%

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	・地域幹線道路として整備し，交通の円滑化と都市機能の向上を図る ・JR芦屋駅周辺及びJR以北地域の安全性や利便性の向上をはかる
	意図（対象を主語にして）	・国道２号の交通混雑の解消 ・JR芦屋駅周辺の交通混雑の解消 ・阪急北側，JR北側等の生活道路の交通混雑の解消，交通事故の解消
大きな目的		阪神・淡路大震災時に芦屋市域で未開通区間があり，当時の救援・救助・復旧活動に大きく支障をきたしたことから，阪神地域の都市交通の円滑化と安全性の向上，災害に強い安全・安心で快適な街づくりのため早期に整備する

アウトカム成果指標（事業完了）

		指標名	指標値	考え方・式
中間成果指標	(1)	B／C費用対効果	5．7	再評価時点（10年経過し継続中）で残事業費／残事業の費用便益
中間成果指標	(2)			
最終成果指標				

芦屋市の特色など補足する事項	・良好な住宅地域を通過する幹線道路であることから低層音舗装や遮音壁など環境対策を講じる ・電線類の地中化や残地を活用しポケットパークとして整備し，都市景観や都市防災の強化を図る

3 事業費・活動配分（コスト）

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り（円） 762,600　住民1人当り（円） 329,690

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	3.4%	111,747	99,073	90,877	—	—
	事業費	96.6%	3,304,123	2,424,255	2,576,746	29,548,446	40,787,546
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	3,415,870	2,523,328	2,667,623	29,548,446	40,787,546
財源（千円）	国・県	47.5%	1,294,250	1,227,600	1,268,200	13,613,000	19,207,200
	市債等	40.7%	1,811,800	1,022,600	1,085,200	13,935,300	18,733,200
	その他	4.2%	8,204	7,446	113,351	129,001	461,695
	一般財源	7.5%	301,616	265,682	200,872	1,871,145	2,385,451
活動配分（人）	職員	90.9%	11.00	11.00	10.00		
	嘱託・臨時等	9.1%	1.00	1.00	1.00		
	合計	100.0%	12.00	12.00	11.00		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	2	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容　工事コストの縮減		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	工事コストの縮減	改善内容	他工事と合併施工・再生材の活用・工事間流用等	総合評価	A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・地域住民に道路の必要性及び環境対策等について理解と協力を得る必要がある ・残用地の取得を今年度中に合意を得る必要がある ・工事におけるコスト縮減を図っていく必要がある
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		地域環境を守る会及び沿線自治会
	意見，要望内容		環境対策を講じる
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	環境の現況把握・環境予測・環境対策対策について話し合い理解を得る
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	他工事との調整および再生材の活用などにより工事コストの縮減を図る
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
早期に用地買収を終えるとともに，まとまって用地取得が完了した区間から順次道路整備工事に着手し，早期に事業効果の発現に努めていく 芦屋川アンダー工事に着手する。着手にあたり関係機関などの理解と合意を得る	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	さらに事業費の節減に努めること。

(内部事務)	事業コード	1230250
平成１５年度	事業名	消防団施設・設備維持管理事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 総務課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	3 防災機能の強化	所管課長氏名	向堂　晋治	
	細		記入者氏名	上田　保	
事業期間	平成１３年４月～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345	内線 4101
根拠法令・要綱等	消防組織法・芦屋市消防団条例・芦屋市消防団規則		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	市内に４箇所設置されている消防分団詰所の光熱水費及び電信電話の通信費等を含めた施設・設備を適正に維持管理し，職場環境を良好に保つ。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	消防団施設の光熱水費及び電信電話の通信費等 施設・設備の維持管理及び発生した不良箇所の修繕。

アクティブ指標	活動指標	指標名	点検箇所数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４箇所	４箇所	４箇所	４箇所	４箇所
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	点検回数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４８回	４８回	４８回	４８回	４８回
		単位コスト	78,479	64,979	101,416		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	点検の結果，不良箇所のある消防団施設・設備。				
	対象カバー率	対象数 (a)	３箇所	受益数 (b)	２箇所	比率 (b ÷ a) %	６６．７％
	意図（対象を主語にして）	消防活動拠点としての環境整備を図る。				
大きな目的	消防業務を効率よく遂行させることにより，消防業務が迅速に行える。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	施設・設備の充実度				
		考え方･式	施設・設備の不良箇所を改善することにより，災害時における即時対応力を強化する。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値			６７％	８５％	１００％
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	126	住民1人当り（円）	54	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	90.1%	3,424	2,791	4,384	—
	事業費	9.9%	343	328	484	1,232
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	3,767	3,119	4,868	1,232
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	3,767	3,119	4,868	1,232
活動配分（人）	職員	80.0%	0.30	0.30	0.40	0
	嘱託･臨時等	20.0%	0.10	0.10	0.10	0
	合計	100.0%	0.40	0.40	0.50	0.50

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	2	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　光熱水費の縮減啓発を実施		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	老朽化設備の更新及び修繕	改善内容	エアコン修理（平成１５年度） フェンス扉改修工事（平成１５年度） シャッタ-の改修工事（平成１６年度）	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			打出分団詰所シャッターの改修 打出分団詰所雨漏りの改修
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	光熱水費の節減と，施設・設備の点検を励行し改修の必要なものについては，計画的に改修する。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	1220005
平成15年度	事業名	地域防災拠点・地区防災拠点の維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口　文夫
	細			記入者氏名	樋口　文夫
事業期間	経常	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4121
根拠法令・要綱等	芦屋市消防本部防災用資機材保守管理要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	平成８年度から整備をしている各防災拠点（地域防災拠点8箇所・地区防災拠点21箇所）の資機材の員数点検 機器の点検稼動を実施するもの。 飲料水兼用貯水槽を３年に１回点検する
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	有事の際に，住民が拠点の資機材を有効かつ能率的に活用できるよう，各署所の消防職員が月2回資機材の点検を実施するもの 飲料水兼用貯水槽の点検予算を水道部と２分の１づつ予算化し，実施している。

アクティブ指標	活動指標	指標名	点検回数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	24回	24回	24回	36回	36回
		単位コスト	169,000	231,000	224,000		
アウトプット指標	結果指標	指標名	修理回数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	1回	2回	2回	0回	0回
		単位コスト	4,482,000	2,949,000	2,865,000		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	防災拠点				
	対象カバー率	対象数(a)	２９か所	受益数(b)	２９か所	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	防災拠点を活用する市民は，災害時に有効かつ効果的に資機材を活用できる。				
大きな目的	災害時の被害の軽減を図る					
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	常に正常に稼動する資機材数(種類)			
		考え方･式				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	35	35	35	35	35
	最終成果指標	指標名				
		考え方･式				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値				
芦屋の特色など						

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 148　住民1人当り（円） 64　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	94.0%	4,071	5,564	5,388	—
	事業費	6.0%	411	334	342	625
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,482	5,898	5,730	625
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	4,482	5,898	5,730	625
活動配分(人)	職員	100.0%	0.45	0.60	0.70	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.45	0.60	0.70	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ [　　]　☑ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 [阪神各市]　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分 [　　]　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 → [　　]	0	-4
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 [阪神各市]　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト [　　]　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 → [　　]		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容 [職員で行う。備蓄燃料を使用している。]		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題	いずれは市民で管理できるように指導する。		
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性	倉庫の点検については，自主防災組織に委ねたい。 飲料水兼用貯水槽の点検については，水道部と調整のうえ現状のままとする。		

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	自主防災組織等での資機材の利活用、点検をしてもらえるよう取り組んで下さい。広報について方法改善が必要です。

(投資事業)	事業コード	1220010
平成１５年度	事業名	地域防災拠点整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口　文夫
	細			記入者氏名	樋口　文夫
事業期間	平成８年度～２４年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4121
根拠法令・要綱等	芦屋市防災会議条例・芦屋市防災会議運営要綱・芦屋市地域防災計画			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☑ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	日常的なコニュニティの単位である小学校区を防災生活圏と位置づけ，飲料水兼用貯水槽（１００トン） ５０㎡の防災倉庫を設置する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成８年度から１小学校づつ整備し，平成１３年度においては，２基整備した。 平成１５年度末で８基が整備され，概ね計画どおり進捗している。 平成１９年度に精道小学校に整備予定である。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	地域防災拠点整備箇所数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	1箇所	2箇所	0箇所	0箇所	0箇所
	結果指標(2)	指標名	地域防災拠点整備済み箇所数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	6箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	各小学校校区に居住する市民
	意図(対象を主語にして)	各小学校校区に居住する市民は，大規模災害時には避難所としての小学校に避難するとともに，防災倉庫の資機材で活動を実施し，飲料水兼用貯水槽から飲料水を確保し被害を軽減する。
大きな目的		「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識の向上と，被害の軽減

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	地域防災拠点整備箇所数	8基	整備箇所数9基(平成19年度、精道小予定)
		(2)			
	最終成果指標				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	100.0%	2,646	3,304	3,714	—	—
	事業費	0.0%	53,509	74,531	0		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	56,155	77,835	3,714	0	0
財源(千円)	国・県		16,221	21,405			
	市債等		33,500	53,100			
	その他						
	一般財源	100.0%	6,434	3,330	3,714	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	0.35	0.50		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.30	0.35	0.50		

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　整備数の調整が必要		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	2	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　国県への補助要望		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称	各小学校校区に居住する市民	
	意見，要望内容	資機材や倉庫があることもすべての住民は知らない。もっと広報してほしい。場所を知っていても，使用方法がわからない。	
課題・要望等への対応	(1) 対応内容	広報紙の発行。	
	(1) 実施期限	平成 15 年 6 月	
	(2) 対応内容	随時訓練指導実施	
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		精道小学校の建替えと合わせて実施していく。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	広報について方法改善が必要です。

(投資事業)	事業コード	1220020
平成１５年度	事業名	地区防災拠点整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口　文夫
	細			記入者氏名	樋口　文夫
事業期間	平成８年度～平成２４年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4121
根拠法令・要綱等	芦屋市防災会議条例・芦屋市防災会議運営要綱・芦屋市地域防災計画			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・災害時において，住民による防災活動を支援する。 ・防災生活圏内の集会所，公園等に耐震性貯水槽を整備する。 ・初期消火用資機材，救助救出用資機材を備えた１０㎡の防災倉庫を整備する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・平成８年度から地区防災整備事業として取組み，平成１５年度現在２１箇所整備済み。 （平成１５年度は，都市公園整備事業として公園緑地課にて整備） ・自主防災組織との連携と育成強化 ・市民ニーズにあった適正配置 ・地区と密着した防災普及啓発

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	地区防災拠点整備箇所				
	考え方・式	年度拠点数（最終目標30箇所）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	3拠点	2拠点	1拠点	2拠点	1拠点
結果指標(2)	指標名	地区防災拠点整備済み箇所数				
	考え方・式	整備累計				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	18拠点	20拠点	21拠点	23拠点	24拠点

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	地区住民
	意図(対象を主語にして)	近隣の住民が実施する地区を守る体制づくりの支援
大きな目的		災害時において，住民への防災活動を支援し，被害の軽減を図る。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	地区防災拠点整備箇所	21箇所	計画整備箇所数　30箇所
		(2)			
	最終成果指標				
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成16.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 0　住民1人当り(円) 0

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	100.0%	2,646	2,684	3,022	—	—
	事業費	0.0%	29,927	0	0		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	32,573	2,684	3,022	0	0
財源(千円)	国・県		3,967				
	市債等		10,700				
	その他						
	一般財源	100.0%	17,906	2,684	3,022	0	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	0.30	0.35		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.30	0.30	0.35		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →　景観等に配慮した建築物であり，資機材も充実しているため	-1	-3
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └→ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：　改善内容：　総合評価	B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			市民ニーズの高いところに，適当な公園，集会所等公共施設がない。 補助金の打ち切りと財政事情の悪化から配備資機材の見直し
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		地域住民
	意見，要望内容		身近なところに防災施設がほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
自主防災組織の組織率を，防災対策課とともに上げることを目的とする。 住民からも安心して活用できる体制づくりを構築。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	自主防災組織等での資機材の利活用、点検をしてもらえるよう取り組んで下さい。広報について方法改善が必要です。

(内部事務)	事業コード	1230020
平成１５年度	事業名	火災・警戒及び水防活動に関する業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 警防課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	樋口　文夫
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	樋口　文夫
	細				
事業期間	平成１３年度～平成２４年度	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4121
根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・水防法・災害対策基本法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	災害等に対応できるよう，常日頃から調査・研修・訓練を重ね，また，現場活動の資機材の点検を実施し，有事に備える。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	災害シーズンごとの警戒を強化し，（例：山林火災警戒（１６回）・花火警戒（２２回）・年末警戒（３８回）） 市民へ広報するとともに，訓練，調査，研修を実施する。 現場資機材の点検を日々の行事に組み込み実施する。 （ホース・ノズル・背負器・予備燃料・分岐金具・空気呼吸器・発電機・三連梯子等約６０種）

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	資機材点検回数（５/月×４署所・１２ヶ月）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２４０回	２４０回	２４０回	２４０回	２４０回
	単位コスト	35	41	32		

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	資機材活用件数（火災件数）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２５件	３６件	２０件	２０件	２０件
	単位コスト	336	273	384		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	現場資機材を取扱う職員。				
	対象カバー率	対象数(a) 60	受益数(b) 60	比率(b÷a)% 100		
	意図(対象を主語にして)	資機材を良好に維持し，取扱いに習熟する。				
大きな目的	火災警戒活動及び水防活動等に無駄なく迅速に対応し，市民の被害及び災害不安の軽減を図る。					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	現場活動時間(機能率・1件あたりの延べ活動時間)				
	考え方･式	スムーズな現場活動により活動時間を短縮すれば，被害が軽減される。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７３分	９１分	６７分	６５分	６０分
	最終成果指標					
	指標名	大規模火災件数（焼損面積１０㎡以上のもの）				
	考え方･式	焼損面積及び損害額の著しいもの。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２／２５ 件	３／３６件	０／２０件	０件	０件
芦屋の特色など	他市に比較して災害の少ない安全で安心のまちである。					

3 事業費･活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 204　住民1人当り（円） 88　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	97.0%	8,393	9,809	7,674	—
	事業費	3.0%	769	782	236	545
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	9,162	10,591	7,910	545
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	9,162	10,591	7,910	545
活動配分(人)	職員	100.0%	0.95	1.15	1.00	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.95	1.15	1.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市町村　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市町村　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：現場対応の数が減少傾向にある。　改善内容：イメージトレーニングの導入	総合評価 A	総合評価 A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			関係機関との調整 共同住宅での消防訓練のあり方 災害発生件数が減少の傾向にある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	平時に現場想定を見て，職員間で意見の交換を行うイメージトレーニングを実施する。
		実施期限	平成 15 年 6 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
平時において危険及び活動困難地域と想定される場所（道路狭隘地域，密集地，大規模商業地域）を職員全員で確認し，活動に対する意見を出し合うイメージトレーニングを推進する。	拡大・充実	○	
	現状維持		○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1240020
平成15年度	事業名	自主防災組織の育成・支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 警防課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	樋口　文夫
	小	4 防災意識の向上		記入者氏名	樋口　文夫
	細				
事業期間	平成８年度～平成２４年度	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4121
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	組織化された自主防災に対して，小規模な防災訓練を通じて資機材の取扱いを指導する。 災害時の避難方法を教授する。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	消防職員及び消防団員は，自主防災組織と頻繁に接触して，資機材の操作方法や員数確認をはじめ， 災害初動時における役割等を教授する。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	訓練指導回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１０回	９回	１７回	２４回	２４回
		単位コスト	272,700	708,000	396,589		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	自主防災組織の住民					
	対象カバー率	対象数(a)	２７，０４２世帯	受益数(b)	２，３９５世帯	比率(b÷a)%	８．９%
	意図(対象を主語にして)	自主防災組織の住民は，資機材の取扱いを習得して，災害時に「自分たちのまちは，自分たちで守る」の精神を向上させる。					
大きな目的		自主防災組織の構築と郷土防護の精神の向上					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	訓練に参加した世帯数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，５００世帯	１，８５０世帯	２，３９５世帯		
	最終成果指標	指標名	自主防災組織の組織率				
		考え方・式	防災対策課と連携し組織率を向上させる。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５７．１%	６４%	７１．１%	７５%	８５%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	174	住民1人当り(円)	75	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費(千円)		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳	人件費	100.0%	2,583	6,378	6,742	—
	事業費		144			
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	2,727	6,378	6,742	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	2,727	6,378	6,742	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	0.95	0.90	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.30	0.95	0.90	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		自主防災組織加盟世帯の一部しか訓練に参加されない。 より多くの住民に参加してほしい。 もっと広報を実施したい。	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		より多くの住民が参加できるよう，広報を充実させる。 年１度の芦屋市防災総合訓練に「市民参加」の種目を増やす。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	より多くの市民が訓練に参加できるよう、地元と協議しながら進めて下さい。

(一般事業)	事業コード	1240060
平成15年度	事業名	火災証明等発行及び各種願届出処理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 警防課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	樋口　文夫
	小	4 防災意識の向上		記入者氏名	下江　久雄
	細				
事業期間	随時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4131
根拠法令・要綱等	芦屋市火災予防条例			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	1 市民からの申請により，り災証明を発行する。 2 各種道路工事及び火気使用等の願届等を受理する。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	1 火災原簿及び各種報告書を基にパソコン（ワード）にて、り災証明書を作成している。 発行手続きの簡略化には，謄・抄本，住民票等と同様な電子システムの構築が必要である。 2 消防活動等に支障となる原因を排除するため，届出の義務を課しているが，片側通行が可能で 消火栓等にも支障がない場合の届出の必要性の検討。

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	受理件数（各種届出）				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１８５件	１９３件	１４７件	１４０件	１４０件
	単位コスト	41,109円	35,726円	45,068円		
結果指標(2)	指標名	り災証明等の発行件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２１件	８１件	２４件	２０件	２０件
	単位コスト	362,143円	85,124円	276,042円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図					
対象	届出義務者（個人，法人等）				
対象カバー率	対象数(a)	１４７件	受益数(b)	１４７件	比率(b÷a)%	１００%
意図(対象を主語にして)	全署所に出動経路の確認をさせる。				
大きな目的	各種届出により活動障害を排除し，市民生活の安全を確保する。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	消防活動障害解消率（%）				
	考え方・式	出動経路確認等件数／道路工事及び火気使用等願届件数×１００				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	幹線道路以外，道路狭隘地域が多い。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 171　住民1人当り（円） 74　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	7,605	6,895	6,625	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	7,605	6,895	6,625	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	7,605	6,895	6,625	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.90	0.85	0.80	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.90	0.85	0.80	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☑ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	工事順延等の報告の義務付け。	改善内容	内容変更等事前連絡を指示。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			震災復興等の整備事業継続中のため届出件数が多い
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	消防活動（消火栓支障なし，片側通行可能）に支障とならない届出に関し，届出の必要性の有無等を検討中。
		実施期限	平成 16 年 12 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			片側通行が可能で消火栓等にも支障がない場合の届出の必要性を検討。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2140050
平成15年度	事業名	応急救護知識の普及啓発

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	消防本部 警防課救急救助担当
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	4	医療体制の充実	所管課長氏名	重野　信弘
	細		応急救護知識の普及啓発	記入者氏名	柳田　忠彦
事業期間	平成８年４月１日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4131
根拠法令・要綱等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	普通救命講習会の講習時間は3時間で，心肺蘇生法，大出血時の止血法などを実施し，講習を修了した者に対し，普通救命講習修了証を発行する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	普通救命講習会の実施場所は，消防本部の会場で実施している。また，事業所，各種グループの要望により救急救命士・救急隊員を派遣して実施している。 平成１５年度は，消防本部で２６回実施し，事業所等には１１箇所に出向している。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	開催回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３８回	３８回	３７回	４０回	４０回
		単位コスト	367,578	393,000	411,540		
	結果指標(2)	指標名	普通救命講習会受講者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６８９人	５６０人	６９２人	１，０００人	１，２００人
		単位コスト	20,272	26,667	22,004		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	住民，事業所の従業員・自主防災組織の構成員，中学生，高校生，大学生，教職員，市職員，消防団員，各種グループ					
	対象カバー率	対象数(a)	１，０００人	受益数(b)	６９２人	比率(b÷a)%	６９．２％
	意図(対象を主語にして)	中学２年生以上の住民及び事業所等の従業員が，正しい応急手当の知識を認識し，適切な処置(心肺蘇生法.止血法等)を行う。					
大きな目的	傷病者の救命率の一層の向上につながる。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	普通救命講習修了者				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６８９人	５６０人	６９２人	１，０００人	１，２００人
	最終成果指標	指標名	その場に居合わせた者の応急処置率（%）				
		考え方・式	処置件数÷心肺機能停止件数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２１％	２８％	２４％	３０％	３５％
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	449	住民1人当り（円）	194	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	86.2%	13,632	14,636	14,981	—
	事業費	13.8%	336	298	2,402	427
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	13,968	14,934	17,383	427
財源(千円)	国・県	12.4%			2,156	
	市債等					
	その他					
	一般財源	87.6%	13,968	14,934	15,227	427
活動配分(人)	職員	100.0%	1.40	1.50	1.70	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	1.40	1.50	1.70	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 応急手当普及啓発推進委員会で，カリキュラム等の変更があり統一基準になった		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防本部　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 緊急地域雇用創出特別交付金を活用した		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	講習会開催数の増加	改善内容	２か月に１回実施していた講習会を，毎月１回開催するよう改善した。	総合評価	A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			心肺機能停止患者に対する応急処置数が低い。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		講習会の開催を増やしてほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	日曜日の午後から講習会を実施して，受講者が参加しやすいようにする。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	２か月に1回開催しているのを毎月１回開催に増加した。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	各団体に普通救命講習会を開催するよう働きかける。
		②	中学２年生以上の普通救命講習会をカリキュラムに入れるよう教育委員会に働きかける。
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			普通救命講習会の受講者を増加させるとともに，心肺機能停止患者に対する応急処置件数が増えるよう充実強化する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	普通救命講習会については、全市職員を対象とすることや、中学校での開催、休日での開催などを検討して下さい。

(内部事務)	事業コード	1230110
平成１５年度	事業名	消防の指令統制・情報の処理

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 通信装備担当
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	市川　武夫
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	鈴木　精司
	細				
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 270
根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・電波法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・１１９番による災害通報受信，情報収集及び各部隊（消防・救急・救助）への出動指令及び各種情報等の伝達並びに各出動隊への後方支援。 ・事案発生初動時における，救急・救命処置の迅速対応及び火災の延焼拡大防止等災害に因る被害の軽減
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・１１９番通報受信から緊急車両出動までの所要時間短縮において，部隊運用等情報ネットワーク確立（消防緊急通信指令装置導入）を行うことにより時間短縮されるが，消防本部庁舎の建て替え整備事業と並行することにより，経費の二重投資の防止になる。 ・部隊運用等情報ネットワーク確立まで，通信業務従事者の研修・研鑽を行うことにより受信技能の向上に努め１１９番通報にかかる所要時間の短縮及び簡潔的正確な情報伝達による被害の軽減

アクティブ指標	活動指標	指標名	１１９番通報受信件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７，５４６件	８，５４３件	８，７３７件		
		単位コスト	1,361	2,053	816		

アウトプット指標	結果指標	指標名	指令件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３，１２３件	３，４１９件	３，５２１件		
		単位コスト	3,288	5,130	2,025		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	消防職員				
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)	３，０５６人	比率 (b ÷ a) %
	意図（対象を主語にして）	消防職員の受信技能の向上を行い，「被害軽減のため迅速な指令の確立」及び部隊運用等情報ネットワークの早期構築				
大きな目的	被害軽減のため，受信技能（通信業務従事者）の向上を行い，１１９番通報受信から各部隊出動までの所要時間短縮及び出動途上における必須情報の伝達により被害の軽減					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	研修回数				
		考え方･式	各災害事案毎における，受信技能（通信業務従事者）の向上研修				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	８回	８回	１２回	２８回	２８回
	最終成果指標	指標名	１１９番通報受信所要時間				
		考え方･式	救急事案通報における，受信から救急車出動までの所要時間の短縮				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３分２０秒	３分２５秒	３分１５秒	３分０５秒	３分００秒

芦屋の特色など	共同住宅（マンション等）の世帯数が，市内全世帯数の半数以上を占める。

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	184	住民1人当り（円）	80	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	77.2%	10,266	15,352	5,500	—
	事業費	22.8%	0	2,185	1,628	1,780
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	10,266	17,537	7,128	1,780
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	10,266	17,537	7,128	1,780
活動配分（人）	職員	100.0%	1.00	1.45	0.55	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	1.00	1.45	0.55	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　部隊運用等情報ネットワークの確立　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	2	2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　機器保守管理業務の見直し及び消耗品の削減		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	１１９番通報受信所要時間の短縮	改善内容	予告指令の導入
総合評価			A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			受信技能（通信業務従事者）の向上 各事案毎，聴取必須事項の簡潔化と出動途上部隊への情報伝達 部隊運用等情報ネットワークの早期構築（阪神間におけるシステム未構築は本市のみ）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	予告指令の再徹底
		②	聴取必須事項の簡潔化
		③	機器取り扱いの習熟
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
通信業務従事者の研修・研鑽を行い，受信技能の向上に努め，受信所要時間の短縮	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1230150
平成15年度	事業名	消防用機械器具の整備・改善及び技術指導・研修

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 通信装備担当
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	市川　武夫
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	市川　武夫
	細				
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 230
根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	現場活動資機材等の整備（更新含む）及び資機材等の習熟強化				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	最新機器の情報を収集し，現場活動用資機材の装備機能を拡充強化 消防用機械器具の改善・操作技術の育成指導				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	協議回数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	8回	8回	8回		
		単位コスト	711,000	697,500	605,875		
	結果指標(2)	指標名	訓練回数				
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	24回	24回	24回		
		単位コスト	237,000	232,500	201,959		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・現場活動資機材等（車両含む） ・資機材を扱う現場隊員					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	・現場活動資機材等（車両含む）の導入及び改善を行う。 ・資機材の操作技術の習熟、強化を図る。					
大きな目的	現場活動隊員の意見を基に，現場活動資機材等（車両含む）の導入及び改善を行い，災害現場活動の向上により，現場活動隊員の事故がなくなり，被害の軽減						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	車両装備改善				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0回	1台・1回	1台・1回		
	最終成果指標	指標名	公務災害者数				
		考え方・式					
		年度	平成13年度（実績）	平成14年度（実績）	平成15年度（実績）	平成16年度（目標）	平成17年度（目標）
		指標値	0人	0人	0人		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 125　住民1人当り（円） 54　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成13年度（決算）	平成14年度（決算）	平成15年度（決算）	平成16年度（予算）
内訳(千円)	人件費	64.1%	3,717	3,197	3,105	—
	事業費	35.9%	1,971	2,383	1,742	2,717
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,688	5,580	4,847	2,717
財源(千円)	国・県	28.7%		1,432	1,390	1,432
	市債等					
	その他					
	一般財源	71.3%	5,688	4,148	3,457	1,285
活動配分(人)	職員	100.0%	0.35	0.30	0.30	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.35	0.30	0.30	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　訓練及び研修内容の充実強化		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	現場活動資機材の導入整備及び改善	改善内容	消防車両の後部赤色灯の強化
総合評価			A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			複雑多様化する災害事案おいて，現場活動資機材の導入整備及び改善
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			複雑多様化する災害事案おいて，現場活動資機材の導入整備及び改善

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	1230300
平成１５年度	事業名	消防用車両の維持・管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 通信装備担当
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	市川　武夫
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	市川　武夫
	細				
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 230
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	災害時における即時対応体制の確立を行い，火災等の災害時における被害軽減
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	車両の運行実績管理 車両の検査・点検・修理等に関する日常管理 平成１５年度末現在，２４台の消防用車両の運行運用

アクティブ指標	活動指標					
		指標名	常備・非常備車両の運行回数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６，６７３回	７，１９９回	７，４０９回		
		単位コスト	1,459	1,154	6,281		

アウトプット指標	結果指標					
		指標名	整備件数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３９３件	２８５件	３４８件		
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	消防用車両				
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)	３４８件	比率 (b ÷ a) %	
	意図（対象を主語にして）	消防用車両の適正な日常維持管理				
大きな目的		消防用車両の適正な日常維持管理を行い，現場活動隊が整備車両の現場使用による被害の軽減				

アウトカム指標	中間成果指標					
		指標名	整備率（%）			
		考え方･式	整備件数／整備必要箇所数×１００			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
	最終成果指標	指標名	修理回数（代替指標）			
		考え方･式				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１１回	１９回	２１件	－	－
芦屋の特色など						

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	1,201	住民1人当り（円）	519	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	7.1%	3,432	2,012	3,312	－
	事業費	15.8%	6,300	6,290	7,334	5,472
	他部門経費					－
	減価償却費	77.1%			35,884	－
	合計	100.0%	9,732	8,302	46,530	5,472
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	9,732	8,302	46,530	5,472
活動配分（人）	職員	100.0%	0.35	0.20	0.35	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.35	0.20	0.35	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-2	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　日常管理の充実強化及び車両運転者の技能向上		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：日常維持整備の充実　改善内容：維持整備の強化	総合評価 B	総合評価 B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			老朽化車両の維持管理
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		車両取り扱い知識・技能の向上研修
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	老朽化車両の維持管理	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実	○	
		現状維持		○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	1230310
平成１５年度	事業名	消防活動用資機材の維持・管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 通信装備担当
	中	2	安全と防災の確保		
	小	3	防災機能の強化	所管課長氏名	市川　武夫
	細			記入者氏名	市川　武夫
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 230
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	現場活動時における危害防止及び二次災害に万全を期するため消防活動用資機材の維持管理				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	法定点検・定期自主点検の実施 機器取扱者資格取得派遣 機器取扱者研修実施				

アクティブ指標	活動指標	指標名	機能点検数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５２回	５２回	５２回		
		単位コスト	96,866	71,500	71,308		
アウトプット指標	結果指標	指標名					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	消防活動用資機材					
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)		比率 (b ÷ a) %	
	意図（対象を主語にして）	機能を良好に維持管理し、現場隊員の安全を確保する。					
大きな目的	現場活動隊員の安全確保、災害現場活動の向上						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	法定点検・定期自主点検の実施機器検査合格率（%）				
		考え方･式	検査合格率／機器数×１００				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
	最終成果指標	指標名	現場活動資機材使用による公務災害者数				
		考え方･式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０人	０人	０人	０人	０人
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	96	住民1人当り（円）	41	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	67.6%	2,801	2,012	2,506	—
	事業費	32.4%	2,236	1,706	1,202	1,515
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,037	3,718	3,708	1,515
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,037	3,718	3,708	1,515
活動配分（人）	職員	100.0%	0.30	0.20	0.25	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.30	0.20	0.25	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　資機材保有数の整理（最低必要数の計上）		
平成15～16年度に実施した改善内容		課題：法的検査義務機器の完全実施　改善内容：	総合評価 B	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		機器取扱者研修における研修内容の充実・強化	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成17～19年度の方向性		機器取扱者研修における研修内容の充実・強化を図る。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	1230340
平成１５年度	事業名	消防・救急無線の運用及び維持・管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 通信装備担当
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	市川　武夫
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	市川　武夫
	細				
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 230
根拠法令・要綱等	消防組織法・電波法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	災害現場における情報の収集伝達手段の確立を行い，情報の共有化等による被害の軽減
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	無線局更新・定期検査・無線従事者の選解任等法的義務の励行 無線交信の統制 無線知識及び操作の習熟

アクティブ指標	活動指標	指標名	無線通信使用回数（暦年）			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５７，１４１回	６１，４２０回	５８，０５４回		
		単位コスト	145	76	88		
アウトプット指標	結果指標	指標名	作動点検実施数			
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３６５回	３６５回	３６５回		
		単位コスト	22,655	12,751	13,880		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	現場活動隊員				
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)		比率 (b ÷ a) %
	意図（対象を主語にして）	現場活動隊員に対し，良好機器の提供を行い無線知識及び操作の習熟を行う。				
大きな目的	機器の維持管理及び操作取り扱い技術の向上を行い，現場活動隊員が安心して使用できることにより，無線交信の統制を行い，被害の軽減					
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	携帯無線機修理基数			
		考え方･式				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１基	１基	３基		
	最終成果指標	指標名	使用可能数　（※Ｈ１５年度　１基老朽廃棄　所有数　５７基）			
		考え方･式				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５８基	５８基	５７基		
芦屋の特色など						

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	131	住民1人当り（円）	57	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳（千円）	人件費	98.2%	8,011	4,459	4,973	—
	事業費	1.8%	258	195	93	94
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	8,269	4,654	5,066	94
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	8,269	4,654	5,066	94
活動配分（人）	職員	100.0%	0.80	0.45	0.50	—
	嘱託･臨時等					—
	合計	100.0%	0.80	0.45	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　機器の整理		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	無線交信の統制	改善内容	使用波別の徹底 無線知識及び操作技能の向上	総合評価	B	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題		無線知識及び操作の習熟による，無線交信統制の確立	
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1) 対応内容		
	(1) 実施期限	平成　年　月	
	(2) 対応内容		
	(2) 実施期限	平成　年　月	
	(3) 対応内容		
	(3) 実施期限	平成　年　月	
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
無線知識及び操作の習熟による，無線交信統制の確立	拡大・充実		
	現状維持	○	○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント

(一般事業)	事業コード	2340340
平成15年度	事業名	緊急通報システム受信業務

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	消防本部 通信装備担当
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現	所管課長氏名	市川　武夫
	小	4	高齢者の生活自立支援の推進	記入者氏名	妹尾　公平
	細				
事業期間	昭和６３年度～	経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 270
根拠法令・要綱等	緊急通報システム事業運営要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・おおむね６５歳以上の独り暮らし高齢者や高齢者世帯の緊急事態時救助。 高齢者への早期救急・救護・救援体制
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・ペンダントによる緊急通報受信 ・受信後，折り返し安否確認を実施し，救急車等出動指令を行う。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	受信件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１１８件	９２件	８３件	－	－
		単位コスト	３０，３９０円	３２，７２９円	６９，０９７円		
	結果指標(2)	指標名	うっかり押し数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４４件	３５件	４１件	－	－
		単位コスト	８１，５００円	８６，０２９円	１３９，８７９円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	緊急通報システム利用者（高齢者）					
	対象カバー率	対象数(a)	２２５人	受益数(b)	２２５件	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	緊急通報システム利用者（高齢者等）が有線電話を使用することがなく，緊急時，即時通報ができる。					
大きな目的	高齢傷病者への迅速・適正処置の向上に努め，緊急通報システム利用者への早期救急・救護・救援体制の確立						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	救急車等緊急車両の出動回数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	４２件	２６件	２１件	－	－
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 148　住民1人当り（円） 64　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	3,586	3,011	5,735	－
	事業費	0.0%	0	0	0	0
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	3,586	3,011	5,735	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	3,586	3,011	5,735	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.35	0.30	0.60	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.35	0.30	0.60	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☑ ニーズが高い ☑ 数字で把握している→ 利用者225人 ☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	関係課（高年福祉課）との協議	改善内容	データーの分析	総合評価	B	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			緊急即時通報機器の誤発信（バッテリ切れ、うっかり押し）が少なからずある（平成１５年度２１件）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			関係課・利用者・協力員との協議・指導・コミュニケーション等を通じて，意識改革及び正しい緊急即時通報機器の意識啓発を行う。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1220110
平成15年度	事業名	建築物の消防同意

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	昭和２５年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	建築確認申請に対して防火に関しての審査をする。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	一定規模以上の建築物には，消防法令等に基づいて防火に関する指導をして同意している。 受理件数１２７件、条件なし同意７６件、指導・条件付同意５１件				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	建築確認受理件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１９９件	１１７件	１２７件	申請数による	申請数による	
	単位コスト	２８，１４６円	４０，１７１円	３９,０２４円			
結果指標(2)	指標名	建築確認同意件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１９９件	１１７件	１２７件	申請数による	申請数による	
	単位コスト	２８，１４６円	４０，１７１円	３９,０２４円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	建物を建築しようとする市民・建築主事等				
	対象カバー率	対象数(a)	１２７人	受益数(b)	１２７人	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	防火上安全な建物を建築し、利用することができる				
大きな目的	防火上安全な建物として利用できる。					

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	条件付同意率（%），（かっこ内は条件付同意件数）					
	考え方・式	消防法による規制から消防用設備等を設置させる。					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１００％（７５件）	１００％（５４件）	１００％（５１件）	１００％（申請数による）	１００％（申請数による）	
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	工場等はなく，駅前等の一部商業地域を除き，一戸建住戸，マンション等の住宅地が主な街並みである。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 128　住民1人当り（円） 55　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	5,601	4,700	4,956	—
	事業費	0.0%	0	0	0	1
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	5,601	4,700	4,956	1
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	5,601	4,700	4,956	1
活動配分(人)	職員	100.0%	0.60	0.50	0.60	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.60	0.50	0.60	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容［　　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　　］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　　］ ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　　］	-1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容［　　］ ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			関係法令に基づいた的確な指導を行い，火災等による被害の軽減を図る。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づく事務であり，現状を維持します。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1220120
平成15年度	事業名	防火対象物の指定

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	吉岡　幸弘
事業期間	昭和３５年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	建物の規模や用途に応じ，消防法令に基づく消防用設備等を設置させる。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	新築や増改築・模様替え等をされた建物を検査し，防火対象物として指定する。 防火対象物－火災予防の対象となる建築物等（個人住宅は除く） 申請受付、図面審査、指導、同意指定				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	防火対象物使用開始届出受理件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	８７件	８９件	１００件	届出数による	届出数による	
	単位コスト	７３，４０３円	５８，７８７円	８４，７４０円			
結果指標(2)	指標名	使用開始届出に基づく完成検査回数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	７１回	５０回	４６回	届出数による	届出数による	
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	建築物の建築主，使用者					
	対象カバー率	対象数(a)	３６	受益数(b)	３６	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	建物使用者，利用者の安全を図る。					
大きな目的	火災を防止し，地域の安全に寄与する。						

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	消防用設備等完成検査済証の交付件数					
	考え方・式	※完成検査済証は、新設で延べ面積３００㎡以上に交付					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	３２件	３３件	３６件	建物完成数による	建物完成数による	
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	共同住宅（マンション）が多い						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	219	住民1人当り(円)	95	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	6,386	5,210	8,474	—
	事業費	0.0%	0	23	0	
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	6,386	5,233	8,474	0
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	6,386	5,233	8,474	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.75	0.55	1.00	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.75	0.55	1.00	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			消防法令等に基づいた的確な指導を行い，火災等による被害の軽減を図る。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づいた事務であり，現状維持します。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1220130
平成15年度	事業名	防火対象物定期点検報告制度

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	平成15年10月1日～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	消防法に基づき，大規模な百貨店等，３階以上で屋内階段が１つしかない雑居ビル等の安全について報告させる。（平成１５年９月３０日までは，適マーク表示制度）				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	告示であった適マーク表示制度が消防法に基づく防火対象物定期点検制度となり，その対象を精査し通知済である。なお，適マーク表示は３年間の暫定とし運用する。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	適マーク表示対象物数（平成１５年１０月からは点検報告となる。１６年９月末までに報告）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２６件	２４件	１１件	対象数による		
	単位コスト	２６４，５７７円	３３８，９５９円	６４８，５４５円			
結果指標(2)	指標名	適マーク交付書交付数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２６件	２４件	１１件	対象数による		
	単位コスト	２６４，５７７円	３３８，９５９円	６４８，５４５円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	防火対象物定期点検報告制度の防火対象物関係者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	１１件	比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	防火対象物定期点検報告制度の防火対象物関係者は，消防法に基づき平成１６年９月３０日までに点検し報告させる。					
大きな目的	防火対象物の防火安全体制を確保する。						

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	表示マーク表示数					
	考え方・式	一定の安全を確保していることを表示した。１５年度から３年間は、表示対象で希望するところに交付する。					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２６件	２４件	１１件	対象数による		
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	大規模な百貨店等は少なく，階段が１つしかない雑居ビル等も阪神，阪急，ＪＲの駅の近辺に集中している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 184　住民1人当り(円) 80　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	6,879	8,125	7,134	—
	事業費	0.0%	0	10	0	
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	6,879	8,135	7,134	0
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	6,879	8,135	7,134	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.80	0.85	0.80	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.80	0.85	0.80	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	対象の精査	改善内容	既に完了	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			防火対象物関係者への指導強化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づく事務であり，現状を維持します。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1220140
平成15年度	事業名	防火管理者講習会

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	昭和３５年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	消防法に定められた資格取得講習会を実施する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	年間２回（１回２日間,延べ４日間)の講習会を開催する。 受講料（テキスト代）４，０００円（市職員は免除、１０８人中９１人から徴収）				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	受講申込者数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１１２人	７５人	１０７人	１１０人	１１０人
	単位コスト	７０，４２０円	８６，３３４円	７３，５３６円		
結果指標(2)	指標名	受講者数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１０８人	７２人	１０７人	１１０人	１１０人
	単位コスト	７３，０２８円	８９，９３１円	７５，５９８円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	防火管理者の資格が必要な人				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	１０７人	比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	防火管理者を定めなければならない防火対象物及び資格が必要な人が，受講できる。				
大きな目的	火災の発生を未然に防止する。万一火災が発生した場合でも，その被害を最小限にとどめる。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	資格取得者数				
	考え方・式	一定の知識技能を修得した。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１０８人	７２人	１０７人	１１０人	１１０人
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	209	住民1人当り(円)	90	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	98.2%	7,648	6,319	7,940	—
	事業費	1.8%	239	156	149	248
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	7,887	6,475	8,089	248
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	4.8%	364	276	388	
	一般財源	95.2%	7,523	6,199	7,701	248
活動配分(人)	職員	100.0%	0.85	0.65	0.80	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.85	0.65	0.80	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			開催回数・受講者人数を増加させたい
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			１８年度から，開催回数を年２回から年３回にしたい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	開催回数の増加により受講人数を増やすよう進めて下さい。

(一般事業)	事業コード	1220150
平成15年度	事業名	危険物の規制

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	昭和２５年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取扱う場合に必要な許可を与える。 貯蔵・取扱いの基準を遵守させる。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	危険物施設の設置や変更について，申請させ技術上の基準に合致していたら許可する。 完成したら，完成検査申請に基づき完成検査を実施して，合格の場合は施設の使用を許可し，維持管理状況については，立入検査を実施する。事業主に定期点検や漏洩検査の実施結果報告を指導する。 危険物許可施設数：５３施設				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	完成検査・立入検査回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	９８回	１０４回	１２０回	施設数による	
		単位コスト	７１，６０２円	５２，１８３円	３１，３８３円		
	結果指標(2)	指標名	定期点検及び漏洩検査実施結果報告回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７０回	５１回	４４回	施設数による	
		単位コスト	１００，２４３円	１０６，４１２円	８５，５９１円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	危険物を製造，貯蔵，取扱う事業者等				
	対象カバー率	対象数(a)	１１	受益数(b)	１１	比率(b÷a)%	１００%
	意図(対象を主語にして)	危険物を製造，貯蔵，取扱う事業者等が消防法令に基づく基準に合致する施設となる				
大きな目的	危険物災害を防止し，地域の安全に寄与する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	設置・変更の許可申請件数				
		考え方・式	許可を必要とする件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６件	６件	１１件	申請数による	
	最終成果指標	指標名	危険物災害発生件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	
芦屋市の特色など補足する事項	石油精製工場等の大型プラント等はなく，ガソリンスタンド，建物内用の貯蔵施設等が主な施設である。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 97　住民1人当り(円) 42　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	7,017	5,417	3,766	—
	事業費	0.0%	0	10	0	
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	7,017	5,427	3,766	0
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	7,017	5,427	3,766	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.80	0.55	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.80	0.55	0.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容 隔日勤の担当者を平成14年度の4人から，15年度は2人に減員した。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			消防法に基づいた的確な指導を行う職員の育成
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づいた事務であり，現状を維持します。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1220160
平成15年度	事業名	危険物取扱者の指導

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	昭和２５年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	危険物取扱者を対象に危険物災害防止のための研修会や立入検査の実施 （指定数量以上の危険物の取扱いは，有資格者である危険物取扱者の立会いが必要である。） 研修会は，平成１５年１１月に１回開催した。（平成１３，１４年も１回開催）				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	危険物取扱者に対する研修の実施や定期な保安講習の受講を指導する。 危険物保安監督者・危険物従事者の選任・解任届出を指導する。 （届出者数　保安監督者２１人　，危険物従事者８１人　　計１０２人）				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	研修会出席者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１１人	９人	１６人	３５人	
		単位コスト	３９６，６３７円	４２４，２２３円	１１７，６８８円		
	結果指標(2)	指標名	立入検査時指導件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７０件	８１件	７３件	５０件	
		単位コスト	６１，４５１円	４７，１３６円	２５，７９５円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	給油取扱所に従事する危険物取扱者				
	対象カバー率	対象数(a)	１７人	受益数(b)	１６人	比率(b÷a)%	９４．１%
	意図(対象を主語にして)	危険物取扱者に対して，危険物災害を防止のため最近の災害事例等から取扱い上注意事項等を徹底し，事故防止を図る。				
大きな目的	危険物に関し，人的な面から安全を確保する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	立入検査時指導件数				
		考え方・式	法令の基準を遵守し，事故等の発生を防ぐ				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７０件	８１件	７３件	５０件	
	最終成果指標	指標名	危険物事故発生件数（１５年度の１件は，機器の不良によるもの。）				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	１件	０件	
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 49　住民1人当り(円) 21　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	4,363	3,818	1,883	—
	事業費	0.0%	0	0	0	
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	4,363	3,818	1,883	0
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	4,363	3,818	1,883	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.50	0.40	0.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.50	0.40	0.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 隔日勤務の担当者を平成14年度の4人から，15年度は2人に減員した。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平成１６年度は，法が改正されたため研修会２回を行う必要性を感じている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づいた事務であり，現状を維持します。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善	○	○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	消防法の改正内容を周知を徹底して下さい。

(一般事業)	事業コード	1220170
平成15年度	事業名	防火対象物・危険物施設の違反処理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	吉岡　幸弘
事業期間	昭和３５年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	防火対象物，危険物施設に重大な違反事項があれば消防法に基づき違反処理を行う。 防火対象物：火災予防行政の対象となる建築物（個人住宅を除く。）で，用途によって分類している。 危険物施設：消防法で定める固体又は液体の危険物を指定数量以上貯蔵し又は取扱っている施設
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	違反処理を要するような重大な違反事項は，発生していない。 消防が行う違反処理は，立入検査時や市民からの通報により違反事実を確認したとき，法的な手続きを行うもので，規程に基づく違反処理の区分は，①警告　②命令　③特例認定の取消し　④許可の取消し ⑤告発　⑥科料事件の通知　⑦代執行　⑧略式の代執行　がある。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	市民通報数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	３件	３件	７件	通報による	
		単位コスト	1,855,333円	2,015,667円	684,857円		
	結果指標(2)	指標名	違反判明数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	０件
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	防火対象物・危険物施設の関係者（所有者，管理者，権原者）				
	対象カバー率	対象数(a)	２，０３７	受益数(b)		比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	違反が防火安全上重大な事実の場合には，使用停止を含む消防法に基づく違反処理手続きを行う。				
大きな目的	災害や事故を防止し地域の安全に寄与する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	警告・命令等発動件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式	事故災害発生件数（防火対象物，危険物施設の違反によるもの）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０件	０件	０件	０件	
芦屋市の特色など補足する事項	住宅都市であり共同住宅が多く，指導段階で違反が是正される。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	124	住民1人当り(円)	53	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	5,548	6,037	4,794	—
	事業費	0.0%	18	10	0	
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	5,566	6,047	4,794	0
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	5,566	6,047	4,794	0
活動配分(人)	職員	100.0%	0.65	0.65	0.50	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.65	0.65	0.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 平成14年度より15年度は担当者を減員している。		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	違反処理に関する規定を整備した。	改善内容	違反処理規程の制定 違反処理マニュアルの作成	総合評価	A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			消防庁の指導もあるが，立入検査時の違反処理強化が必要
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づいた事務であり，現状を維持します。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1220180
平成15年度	事業名	火災予防の指導と広報及び予防統計

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	昭和３５年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	防火対象物関係者への訓練指導 防火に関する広報紙を配布する。 防火対象物，危険物施設等の統計事務				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	防火対象物の関係者が実施する消防訓練時に出向指導を行う。 春と秋の火災予防運動週間中に広報あしやに掲載，防火ポスターや啓発ちらしを配布して防火意識を向上させる。 防火対象物や危険物施設の実態を集計し，国に報告する。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	広報紙（ポスターと啓発ちらし）を防火対象物管理者等に配布				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１,０２５対象物	１,０８１対象物	１,０４２対象物	１，１００対象	１，１５０対象
		単位コスト	６，３７３円	６，８５０円	１１，２４９円		
	結果指標(2)	指標名	消防訓練指導出向回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１９回	２５回	２８回	希望数による	
		単位コスト	３４３，７９０円	２９６，１６０円	４１７，２１５円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	全市民，防火対象物関係者，危険物施設関係者					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	１，４１７人	比率(b ÷ a) %	
	意図(対象を主語にして)	防火に関する意識を向上させる。知識を身につける。					
大きな目的	防火安全体制及び協力体制を確立する。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	消防訓練参加人員				
		考え方・式	防火安全に関することを学んだ。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，０７１人	１，２９４人	１，４１７人	１，５００人	
	最終成果指標	指標名	火災発生件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４件	３５件	２２件		
芦屋市の特色など補足する事項	震災後，防火について強化された建物が多くなった。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 303　住民1人当り(円) 131　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.7%	6,532	7,353	11,682	—
	事業費	0.3%	0	51	39	28
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	6,532	7,404	11,721	28
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	6,532	7,404	11,721	28
活動配分(人)	職員	80.0%	0.75	0.80	1.20	—
	嘱託・臨時等	20.0%	0.00	0.00	0.30	—
	合計	100.0%	0.75	0.80	1.50	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防本部　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☑ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			防火意識の低下が懸念される。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			火災予防の指導と広報は，火災予防週間等を通じて実施するよう消防庁通知によるものであり，予防統計も同様であるので現状を維持します。
2次評価委員会コメント			地域、家庭等でも防火啓発の取り組みが進むような事業を検討して下さい。課題改善にむけて取り組んで下さい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1220270
平成15年度	事業名	液化石油ガス設備，高圧ガス消費施設，火薬庫等への立入検査火災予防措置

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	平成６年～	経常臨時	☐ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	県から市への移譲事務で，液化石油ガス設備，高圧ガス消費施設，火薬庫等への立入検査を実施する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	高圧ガス（アセチレン）　１箇所，火薬庫貯蔵所１箇所，庫外（火薬庫外）貯蔵所３箇所があるが，立入検査は実施していない。 アセチレン貯蔵・取扱所　１箇所：海技大学校 火薬庫貯蔵所　１箇所：警察学校 庫外貯蔵所　３箇所：警察学校２箇所，芦屋警察署１箇所　計５施設				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	立入検査数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０回	０回	０回	各１回	
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	違反判明数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０回	０回	０回	０回	
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	液化石油ガス法，高圧ガス取締法，火薬取締法等に関係する施設関係者等					
	対象カバー率	対象数 (a)	5	受益数 (b)		比率 (b ÷ a) %	
	意図（対象を主語にして）	施設関係者等が関係法令を遵守する。					
大きな目的	地域の安全を確保する。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	改修数				
		考え方・式	違反指示に対する改修				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０回	０回	０回	０回	
	最終成果指標	指標名	事故発生件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０回	０回	０回	０回	
芦屋市の特色など補足する事項	いずれも公的機関の施設である。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）　49　　住民1人当り（円）　21　　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）	
内訳（千円）	人件費	100.0%	2,939	1,937	1,883	—	
	事業費	0.0%	0	0	0		
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—	
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—	
	合計	100.0%	2,939	1,937	1,883	0	
財源（千円）	国・県	0.0%	0	0	0		交付金あり
	市債等	0.0%	0	0	0		
	その他	0.0%	0	0	0		
	一般財源	100.0%	2,939	1,937	1,883	0	
活動配分（人）	職員	100.0%	0.30	0.20	0.20	—	
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—	
	合計	100.0%	0.30	0.20	0.20	0.00	

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 貢献度が不明確、または高くない	2	2
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 立入検査の実施　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	C

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			関係法令に精通した職員の育成 立入検査を実施していないので，実施する必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			県から市への移譲事務、立入検査を実施後、担当要員を減少し縮小する。
2次評価委員会コメント			関係法令に精通した職員の育成に努め、立入検査は定期的に実施する必要があると考えます。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持		
方法改善		○
民間委託等		
縮小	○	
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1220280
平成15年度	事業名	消防用設備等の設置規制・指導

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 予防課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	町田　昭典
	細			記入者氏名	町田　昭典
事業期間	昭和３５年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	防火対象物の新築等計画段階で消防用設備等の設置基準について指導する。 消防用設備等設置後の維持管理について指導する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	防火対象物の規模や用途に応じて，必要な消防用設備等を設置させ，設置後の維持管理を守らせる。 設備設置に係る経緯　①事前打合せ ②着工届出（届出件数　13年度：150件，14年度：187件，15年度：188件） ③設置届出 ④消防検査				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	消防用設備等設置届出件数（設備毎の届出）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１７０件	１７５件	２０９件	届出数による	届出数による
		単位コスト	７３，８５９円	６２，５８９円	４８，１２０円		
	結果指標(2)	指標名	消防用設備等検査件数（対象物毎の検査：設備は複数を検査）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	７９件	７８件	７２件	届出数による	届出数による
		単位コスト	１５８，９３７円	１４０，４２３円	１３９，６８１円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	防火対象物の所有者，管理権原者等					
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意図(対象を主語にして)	防火対象物の規模・用途に応じた消防用設備等を備え，維持管理させる。					
大きな目的	防火上の安全を確保し，地域に寄与する。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	消防用設備等点検結果報告件数				
		考え方・式	自己の責任において設備の状況を把握している。				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５４５件	５３１件	６３４件	点検対象数	
	最終成果指標	指標名	火災発生件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４件	３５件	２２件		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）260　住民1人当り（円）112　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	12,556	10,943	10,057	—
	事業費	0.0%	0	10	0	
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	12,556	10,953	10,057	0
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	12,556	10,953	10,057	0
活動配分(人)	職員	100.0%	1.45	1.20	1.20	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	1.45	1.20	1.20	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 消防法の改正		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題		改善内容		総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			消防法の改正により，消防用設備の遡及適用がある。 （雑居ビルで３階以上の階に飲食店等があり，階段が１箇所（屋内）の場合は，自動火災報知設備・避難器具が遡及適用される。平成１７年９月３０日までに設置する。）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法に基づいた事務であり，現状を維持します。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1240130
平成15年度	事業名	芦屋危険物安全協会，芦屋市少年消防クラブの育成指導

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防本部 予防課
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	町田　昭典
	小	4 防災意識の向上		記入者氏名	町田　昭典
	細				
事業期間	協会Ｓ５３～，クラブＨ３～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	危険物安全協会員は，危険物事業所等の関係者を中心とし，危険物災害の防止を図る。 少年消防クラブ員は，小学生で消火器の取扱いや防火広報などの活動通じて防火意識の向上を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	研修見学会や防災訓練に参加する。 火災予防週間中に防火の街頭広報をする。 消防を体験する。 会員数　芦屋危険物安全協会　：９４会員 芦屋市少年消防クラブ：役員１５人，クラブ員５１人　計６６人				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	研修会や訓練・広報・教室等の実施回数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１１回	１１回	１１回	１１回	１１回	
	単位コスト	６１６，４５５円	６２４，４５６円	４６０，４５５円			
結果指標(2)	指標名	研修会や訓練・広報・教室等の参加者数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	４２０人	４０８人	４２８人	参加者数による		
	単位コスト	１６，１４６円	１６，８３６円	１１，８３４円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	危険物安全協会員及び少年消防クラブ員				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)		比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	危険物災害の防止及び火災予防についての知識，技能を研究修得させる。				
大きな目的	地域安全に寄与できるリーダー的な人材を養成する。					

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	少年消防クラブ修了者数					
	考え方・式	一定の知識,技能を修得した。					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	１３人	１１人	１０人	修了者数による		
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 131　住民1人当り（円） 57　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.2%	6,671	6,809	5,037	—
	事業費	0.8%	110	60	39	67
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	6,781	6,869	5,076	67
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	6,781	6,869	5,076	67
活動配分(人)	職員	60.0%	0.75	0.70	0.45	—
	嘱託・臨時等	40.0%	0.00	0.00	0.30	—
	合計	100.0%	0.75	0.70	0.75	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	0
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 危険物安全協会を防火協会とし，対象を拡大する。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣消防機関　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 当務員で対応 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	D

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			危険物の貯蔵施設等が減少し，危険物安全協会会員数も減少している。（油から電気・ガスへ変換）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		危険物安全協会を防火安全協会とし，対象を広げる。
	②		
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
育成については自主防災の観点からも必要であり，現状を維持します。	拡大・充実		
	現状維持	○	
	方法改善		○
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	リーダー的な人材育成につながるよう事業内容の改善を検討して下さい。

(一般事業)	事業コード	1220200
平成15年度	事業名	防火対象物，消防用設備の検査

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防署・高浜分署
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口文夫・平野憲一
	細			記入者氏名	小渕順治・平野憲一
事業期間	昭和２３年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法,消防法施行令,消防法施行規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	防火対象物の用途，規模に応じた消防用設備及び消火活動用施設が技術上の基準に適合しているか検査をする
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	防火対象物の完成検査を実施する　(平成１５年度　完成検査数　４６対象物実施) 消防用設備等の設置に伴う検査を実施する　(平成１５年度　検査回数　７２件)

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	防火対象物の使用開始検査					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７１件	５０件	４６件		
	単位コスト	978,986	1,460,840	1,682,740		
結果指標(2)	指標名	消防用設備の検査				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７９件	７８件	７２件		
	単位コスト	879,849	936,436	1,075,084		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	防火対象物の関係者・権原者					
対象カバー率	対象数(a)	４６人	受益数(b)	４６人	比率(b÷a)%	１００%
意図(対象を主語にして)	消防法令に適合した建物となる。(消火器，屋内消火栓設備，スプリンクラー設備，自動火災報知設備，避難器具等の消防用設備が適正に設置され，正常に使用できる状態となる。)					
大きな目的	地域安全体制の整備					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	消防用設備等是正数				
	考え方・式	是正件数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７９件	７８件	７２件		
最終成果指標	指標名	火災発生件数				
	考え方・式	地域の安全が確保される。火災発生時の被害の軽減につながる。				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２４件	３５件	２２件		
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	1,998	住民1人当り(円)	864	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	69,508	73,042	77,406	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	69,508	73,042	77,406	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	69,508	73,042	77,406	0
活動配分(人)	職員	100.0%	8.45	8.65	8.40	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	8.45	8.65	8.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容［　　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　　］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名［　　］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト［　　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　　］	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容［　　］ ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			消防法令に基づいた的確な指導を行い，火災等による被害の軽減を図る
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			消防法令に基づいた的確な指導を行う

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1220210
平成15年度	事業名	防火対象物，危険物施設等の立入検査

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防署・高浜分署
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口文夫・平野憲一
	細			記入者氏名	小渕順治・平野憲一
事業期間	昭和２３年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4144
根拠法令・要綱等	消防法，消防法施行令,消防法施行規則,芦屋市火災予防条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	防火対象物の関係者に対し，火災予防の指導，消防法令違反の是正を行う 危険物施設の関係者に対し，危険物の貯蔵・取扱等に関して火災予防上の見地から規制を行う
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	予防課と署予防担当で調整し計画立案 災害弱者の利用及び居住している対象物(病院，老人福祉施設等)については重点的に立入検査を実施 一般対象物については，定期的に立入検査を実施(H15年度　防火対象物棟数　1984棟　立入検査数　310件) 危険物施設については，定期的に立入検査を実施(H15年度　危険物施設数　53施設　立入検査数　32件)

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	立入検査の実施棟数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２１９棟	３４４棟	３４２棟	２００棟	２００棟
		単位コスト	３１７，３８９円	２１２，３３２円	１９７，０９４円		
	結果指標(2)	指標名	改修改善計画書の指示件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６件	１件	８５件		
		単位コスト	１１，５８４，６６７円	７３，０４２，０００円	７９３，０１２円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	防火対象物（１，９８４棟）及び危険物施設（５３施設）				
	対象カバー率	対象数(a)	２，０３７	受益数(b)	３４２	比率(b÷a)%	１６．７９%
	意図(対象を主語にして)	防火対象物(危険物施設含む)の違反事項が是正されることにより，消防用設備等(消火器，屋内消火栓設備，スプリンクラー設備，自動火災報知設備，避難器具等)の維持管理や避難経路等(障害物の撤去等)が良好となる。				
大きな目的		防火上地域の安全が図られ，火災による被害が軽減される。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	改修改善計画書の指示件数				
		考え方・式	是正件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５件	１件	３８件		
	最終成果指標	指標名	火災発生件数				
		考え方・式	火災発生件数の軽減				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４件	３５件	２２件		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	1,740	住民1人当り（円）	752	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	69,508	73,042	67,406	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	69,508	73,042	67,406	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	69,508	73,042	67,406	0
活動配分(人)	職員	100.0%	8.45	8.65	8.40	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	8.45	8.65	8.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 安全度の高い防火対象物		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性	災害弱者の利用及び居住している対象物については重点的に立入検査を実施 一般対象物については，定期的に立入検査を実施 危険物施設については，定期的に立入検査を実施		
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1220220
平成15年度	事業名	防火管理者の選解任及び指導

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防署
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口　文夫
	細			記入者氏名	松代　洋史
事業期間	昭和２３年７月～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法，消防法施行令，消防法施行規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	防火管理者を必要とする防火対象物の権原者に対し，防火管理者の選解任届を提出させるとともに 選任された防火管理者に対し指導を実施する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	立入検査時等において，未選任対象物に対し選任指導 選任された防火管理者に対し，講習会を実施				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	選解任届出数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	１１７件	１１１件	１３９件	１３０件	１３０件
	単位コスト	７３，６４９円	７９，８３７円	３６，６５４円		
結果指標(2)	指標名	指導講習会数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		２回	２回	２回	２回
	単位コスト		４４３，１００円	２，５４７，５００円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市民，特定の防火対象物関係者				
	対象カバー率	対象数(a)	７８５人	受益数(b)	５７４人	比率(b÷a)%	７３．１％
	意図(対象を主語にして)	市民，特定の防火対象物関係者に対し，多数の者が出入りし，勤務し，居住する特定の防火対象物における火災予防，被害の軽減を図る。				
大きな目的		防火管理者の指定に伴う，防火上必要な事項を指導する。 火災予防と火災損害の軽減を図るため必要な事項を指導する。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	指導講習受講者数				
	考え方・式					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値		５１人	５７人		
最終成果指標	指標名	選任率（%）				
	考え方・式	選任対象物数÷要選任対象物数×１００　※全国値７３．３％				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７５．５％	７２．１％	７３．１％		
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 131　住民1人当り（円） 57　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	8,617	8,862	5,095	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	8,617	8,862	5,095	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	8,617	8,862	5,095	0
活動配分(人)	職員	100.0%	1.10	0.95	0.65	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	1.10	0.95	0.65	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 他市町村　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			未選任対象物への防火管理者選任の積極指導
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	選任指導は，毎年実施している
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			防火管理者資格取得者数の増加と選任率の向上
2次評価委員会コメント			未選任対象物への防火管理者選任の積極指導、選任率の向上に努めて下さい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1220230
平成15年度	事業名	その他の災害警防ぎょ及び各種調査

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防署・高浜分署
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	樋口　文夫・平野　憲一
	細			記入者氏名	長縄　一夫・長谷川　準一
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4121
根拠法令・要綱等	消防法及び関係法規全般			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	火災の原因調査，水利水圧調査，実態調査，消防用設備調査，道路調査等の各種調査業務				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	①消火栓・貯水槽等の地水利調査・・消防水利（公設消火栓816箇所，公設貯水槽80箇所，その他213箇所）119回実施 ②道路工事・道路使用状況・街区・空家・駐車状況等の警防対策のための実態調査・・・・・・・・・・・ 86回実施 ③屋内消火栓・防火水槽等の消防用設備に係る調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92回実施 ④上記外の，苦情相談等処理・防災パトロール等の調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64回実施				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	地水利調査回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１０２回	１１０回	１１９回	１３０回	１３０回
		単位コスト	６９７，１２７円	６５２，４１８円	６１１，０５０円		
	結果指標(2)	指標名	警防対策のための実態調査回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２９回	９３回	８６回		
		単位コスト	２８３，７９３円	７７１，６７７円	８４５，５２３円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内の消防水利（消火栓，貯水槽等）					
	対象カバー率	対象数(a)	１，１０９箇所	受益数(b)	１，１０９箇所	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	良好な機能を維持する。					
大きな目的		消防戦術の向上，消火栓，貯水槽等の維持管理に努め，市民の生命・身体及び財産を火災等から守る。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	地水利の不良箇所数（是正数）				
		考え方・式	地水利調査で判明した地水利の不良数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	０箇所	３箇所	１４箇所	０箇所	０箇所
	最終成果指標	指標名	水利有効機能率（代替指標）				
		考え方・式	調査時に判明した不良箇所は，是正処置済みである。　式＝不良数÷現有数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１００％	９９．７３％	９８．７４％	１００％	１００％
芦屋市の特色など補足する事項		芦屋市の消防水利（平成16年4月１日現在） 公設消火栓 816箇所，公設防火水槽 80箇所，私設消防水利 151箇所，自然水利等 62箇所　　計 1109箇所					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	1,877	住民1人当り（円）	811	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	71,107	71,766	72,715	—
	事業費	0.0%	0	0	0	0
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	71,107	71,766	72,715	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	71,107	71,766	72,715	0
活動配分(人)	職員	100.0%	8.30	8.35	8.85	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	8.30	8.35	8.85	0.00

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☑ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容［　　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　　］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名［　　］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト［　　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →［　　］	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容［　　］ ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	慣例的な検査の内容を改める。	改善内容	検査のための検査を改め，実務重視の検査を実施する。	総合評価	B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・実際の災害現場で役立ち，被害軽減につながる調査を実施する。 ・平成１５年度は，地水利の不良箇所が14件あった。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		なし
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成［　　］年［　　］月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成［　　］年［　　］月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成［　　］年［　　］月
その他考えられる改善のアイデア	①		月間調査計画の策定
	②		警防対策としての実態調査をより重視して，消防対象物等の状況を把握する現地調査を増やす。
	③		
	④		

平成17～19年度の方向性	計画的な調査の実施を継続する。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	○
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1230190
平成15年度	事業名	火災，救急救助現場活動

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防署・高浜分署
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	樋口　文夫・平野　憲一
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	下江　久雄・丸岡　輝雄
	細			電話番号	0797-32-2345　内線 4131
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	実施主体	
根拠法令・要綱等	消防組織法，消防法				
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	火災及び救急救助活動等を実施して市民の生命，身体及び財産を守る。				
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	市民からの119通報を受け，火災，救急，救助等，災害種別ごとに出場隊を決定し出動する。 被害の軽減を図るには，119通報の災害覚知から現場到着及び現場活動時間の短縮である。 上記活動のため，研修及び訓練等の日々研鑽が不可欠であり，署内訓練等を実施し，体制の強化に努めている。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	活動件数（火災）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２５件	３６件	２０件	１０件	１０件
		単位コスト	5,144,680円	3,638,917円	6,394,400円		
	結果指標(2)	指標名	全活動時間（火災）				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１，８２５分	３，２５７分	１，３３３分	６００分	６００分
		単位コスト	70,475円	40,222円	95,940円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	全世帯　（世帯数については，平成15年4月1日現在）　全署所火災件数22件					
	対象カバー率	対象数(a)	３８，０２２世帯	受益数(b)	２０世帯	比率(b÷a)%	０．０００６％
	意図(対象を主語にして)	損害が少なくなる。					
大きな目的	火災による被害の軽減						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	焼損面積（火災）				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１３０㎡	５６４㎡	０．２㎡	０㎡	０㎡
	最終成果指標	指標名	小損世帯数（火災）				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２３世帯	３３世帯	２０世帯	１０世帯	１０世帯
芦屋市の特色など補足する事項	共同住宅が多く，山ろく部では傾斜地等に住宅が立ち並んでいる。						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 3,301　住民1人当り（円） 1,427　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	128,617	131,001	127,888	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	128,617	131,001	127,888	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	128,617	131,001	127,888	0
活動配分(人)	職員	100.0%	15.00	14.95	15.35	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	15.00	14.95	15.35	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている ☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	警防計画等の作成	改善内容	安全管理体制の確立 建物の様態に応じた計画の見直し	総合評価	A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			近年高齢化が進み，高齢者収容施設が増えた。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	高齢者施設等の実態調査を実施し，各種警防計画を作成する。
		実施期限	平成 16 年 12 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	訓練指導等を通じ自治会，管理組合等，各種団体への積極的な働きかけを実施して，出火の防止や放火対策への協力体制を推進する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	
現状維持		○
方法改善		
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1230200
平成15年度	事業名	火災調査，救急救助事後処理

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防署・高浜分署
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	樋口　文夫・平野　憲一
	小	3 防災機能の強化		記入者氏名	樋口　文夫・平野　憲一
	細				
事業期間	昭和２３年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4011
根拠法令・要綱等	消防組織法，消防法，その他消防関係法規			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	・火災原因調査報告書及び救急・救助活動報告書を作成し，国・県への報告 ・各報告書内容の分析及び事後対応 (火災の原因を究明し，類似火災の防止。救急報告書を分析し，医師による症例研修等により救命率の向上を図る)
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・消火活動中の現場見分及び鎮火後の人的・物的要因を調査し，火災原因調査報告書を作成する。　２０件 各調査書（火災原簿，火災判定書，火災状況見分書，質問調書，損害調査書，死傷者調査書，その他） ・救急活動報告　２，３６３／全件数３２９８件，　救急救命士による救急救命処置実績報告書　３２件 ・救助活動報告　４２件 ・症例検討研修（指導医研修等）　３０回，　受講者１９２人

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	救急現場活動報告（出動件数）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２，２４８件	３，６６９件	３，２９８件	３，７００件	３，７００件	
	単位コスト	４１，８５１円	２５，５７３円	２７，４２１円			
結果指標(2)	指標名	処置内容等の検証（搬送人員数）					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２，０９８人	３，２５５人	３，０７４人	３，３００人	３，３００人	
	単位コスト	４４，８４３円	２８，８２５円	２９，４１９円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図					
対象	全市民（平成１５年１２月住基人口）　（全署所搬送人員　３，０７４人）				
対象カバー率	対象数(a)	９１，３１４人	受益数(b)	３，０７４人	比率(b÷a)%	３．３%
意図(対象を主語にして)	適切な救命処置を実施し，救命率の向上を図る。				
大きな目的	火災発生の軽減と救急救命率の向上				

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	処置内容等の検証，症例医師研修実施					
	考え方・式						
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	２８症例	４９症例	７２症例	８０症例	８０症例	
最終成果指標	指標名	重篤患者に適切な救命処置の実施					
	考え方・式	(救急救命士による特定行為)					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）	
	指標値	３０件	３５件	３２件	４０件	４０件	

芦屋市の特色など補足する事項	
	救急隊３隊（本署・分署・出張所）救命士常時２名以上乗車 救急隊１隊（分遣所）常時１名乗車,不足時署所間で調整

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 2,334　住民1人当り(円) 1,009　平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	94,080	93,825	90,432	—
	事業費	0.0%	0	0	0	0
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	94,080	93,825	90,432	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	94,080	93,825	90,432	0
活動配分(人)	職員	100.0%	10.95	10.90	10.85	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	10.95	10.90	10.85	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☑ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 救急救命士による高度救命処置		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	1次評価	2次評価
	救急活動報告書の改正（報告内容等の統一）	各項目入力について，選択（ドロップダウン）にて短時間で正確な入力		A	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			救命率向上のため，救急救命士による「応急処置範囲」の拡大が進められている中，病院実習等の救急救命士再教育が行われているが，職員の派遣に苦慮している。 報告書は，現在本署のみ消防単独ＰＣの「警防統計システム（救急ソフト）」でデータ入力しており一元化が必要
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	執務時間中に隊編成の職員を研修に派遣。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	署所の救急活動報告書を本署員が直接ＰＣ入力。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	「警防統計システム」導入により，消防署所間での報告処理，統計事務の一元化及び迅速化が図れる。
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・火災原因調査に関する研修の実施と報告書の電子化を図り署所を一元化する。 ・救急救命士の再教育体制を確立し，「応急処置範囲の拡大」の実施時期に応じて，救急救命士への教育を充実させる必要がある。	拡大・充実	○	
	現状維持		○
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
	統合/終期設定		
	廃止/休止		

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1240080
平成15年度	事業名	消防訓練と応急手当普及啓発

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり		所管課	消防署・高浜分署
	中	2 安全と防災の確保		所管課長氏名	樋口文夫，平野憲一
	小	4 防災意識の向上		記入者氏名	柳田忠彦，丸岡輝雄
	細			電話番号	0797-32-2345　内線 4131
事業期間		経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	実施主体	市
根拠法令・要綱等	消防組織法，消防法				
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	避難訓練，通報訓練，消火訓練等を実施して防災知識を身に付ける。 市民を対象とした救命ライセンス取得に向けた取り組み及び応急手当講習会を実施。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	防火対象物の立入検査等で消防訓練の重要性を訴えている。また，自衛消防訓練等の相談を受けて実施している。 自衛消防訓練実施回数　４０回／参加者数２２５人 救命ライセンス取得講習会を定期的に実施して救命率の向上を目指している。 普通救命講習会実施回数　３７回／受講者数６９２人 応急手当講習会実施回数　３２回／受講者数８６０人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	自衛消防訓練実施回数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	５６回	６０回	４０回	６０回	６０回
		単位コスト	707,483円	659,200円	1,148,950円		
	結果指標(2)	指標名	自衛消防訓練参加者数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	２４６人	２９５人	２２５人	３００人	３００人
		単位コスト	161,053円	134,075円	204,258円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	住民，事業所，自衛防災組織の構成員，各種学校の生徒				
	対象カバー率	対象数(a)	３００人	受益数(b)	２２５人	比率(b÷a)%	７５%
	意図(対象を主語にして)	火災又は地震などによって発生する人的，物的な被害を最小限に抑える。				
大きな目的	災害等から人的，物的被害が少なくなる。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	初期消火実施件数				
		考え方・式					
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	１５件	２４件	２０件		
	最終成果指標	指標名	初期消火実施率				
		考え方・式	初期消火件数÷火災件数				
		年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
		指標値	６０%	６４．９%	１００%	１００%	１００%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	1,186	住民1人当り(円)	513	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	39,619	39,552	45,958	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	39,619	39,552	45,958	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	39,619	39,552	45,958	0
活動配分(人)	職員	100.0%	4.60	4.55	5.55	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	4.60	4.55	5.55	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ 定期訓練の実施を推進する　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 他市消防　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		

平成15～16年度に実施した改善内容	課題	訓練の参加数	改善内容	訓練に参加しやすい日時に実施するように改善した。	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			火災発生時にそれぞれが担う役割を普及する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		ベランダに障害物を置いているので，避難障害のため撤去するよう指導してほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	２方向避難の重要性，燃えやすい物を外に置かないよう指導している。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	防火対象物の関係者に，部分訓練は関係者で実施するよう働きかける。
		②	自主防災会と合同で訓練を実施して，避難場所へのルートなどを確認する。
		③	
		④	
平成17～19年度の方向性			自治会等の会合を兼ねた日に訓練を実施するところが多く，訓練時間が短いので訓練日は別の日に実施するよう推進を図る

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実		
現状維持	○	
方法改善		○
民間委託等		
縮小		
統合/終期設定		
廃止/休止		

2次評価委員会コメント	自衛消防訓練や講習会等については、全市職員を対象とすることや、中学校での開催、休日での開催などを検討して下さい。

(一般事業)	事業コード	1240090
平成15年度	事業名	火災予防相談と防火思想の普及啓発

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防署・高浜分署
	中	2	安全と防災の確保		
	小	4	防災意識の向上	所管課長氏名	樋口　文夫・平野　憲一
	細			記入者氏名	松代　洋史・平野　憲一
事業期間	昭和２３年～	経常臨時	☑ 経常　☐ 臨時	電話番号	0797-38-2098　内線 4141
根拠法令・要綱等	消防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	随時火災予防に関する相談等の受付及び対応を実施する 広報等により防火思想の啓発を行う				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	火災予防上危険とされる事項等に対し相談を受付け，調査し改修，改善を必要とされる事項に対しては改修，改善させる火災予防に関する広報を作成し広報を実施する				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	相談・調査・指示件数					
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	８件	１１件	１３件		
	単位コスト	2,077,000	1,440,727	980,307		
結果指標(2)	指標名	広報回数				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	２回	２回	２回		
	単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市民，防火対象物関係者，危険物施設関係者，一般住宅．土地所有者又は占有者				
	対象カバー率	対象数(a) 38,747世帯	受益数(b) 38,747世帯	比率(b÷a)% １００％		
	意図(対象を主語にして)	市民，防火対象物関係者，危険物施設関係者，一般住宅．土地所有者又は占有者に対し，火災予防及び防火，防災意識を向上させる。				
大きな目的	火災の要因・危険となる事項に対し，事前に察知し回避処置を実施することにより出火率を軽減するとともに防火，防災意識の向上を図り出火防止，災害による被害の軽減を図る。					
アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	１日当たり出火件数				
	考え方・式	火災件数÷３６５日				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	０．０６６件/日	０．０９６件/日	０．０６件/日	０．０５件/日	０．０５件/日
最終成果指標	指標名	火災損害額				
	考え方・式	０．０５件/日				
	年度	平成１３年度（実績）	平成１４年度（実績）	平成１５年度（実績）	平成１６年度（目標）	平成１７年度（目標）
	指標値	７，０８０千円	６２，９８３千円	１，３００千円	１，０００千円	１，０００千円
芦屋市の特色など補足する事項	１日当たり出火件数 出火率（人口１万人あたりの出火件数）	全国１５７．９件／日（平成１５年度）、兵庫県７．２件／日（平成１５年） 芦屋市　２．２件／日（平成１５年度） 全国　４．９件／日（平成１４年度）、兵庫県４．７件／日（平成１５年）				

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	329	住民1人当り（円）	142	平成16.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１３年度（決算）	平成１４年度（決算）	平成１５年度（決算）	平成１６年度（予算）
内訳(千円)	人件費	100.0%	16,616	15,848	12,744	—
	事業費					
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	16,616	15,848	12,744	0
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	16,616	15,848	12,744	0
活動配分(人)	職員	100.0%	1.90	1.70	1.40	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	1.90	1.70	1.40	0.00

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ☐ 比較できる団体はない ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ☐ 特に行っていない		
平成15～16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			防火対象物だけでなく住宅防火の推進
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	独居老人，高齢者だけで構成される世帯の住宅防火診断の実施
		実施期限	平成 16 年 11 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成17～19年度の方向性	防火対象物だけでなく，一般住宅の防火対策の推進	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持	○	
		方法改善		○
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

2次評価委員会コメント	訓練指導等を通じ自治会，管理組合等，各種団体への積極的な働きかけにより，出火の防止や放火対策への協力体制を推進して下さい。

芦　屋　市

〒６５９－８５０１
兵庫県芦屋市精道町７番６号
芦屋市役所　総務部行政改革推進室

電話（直通）０７９７－３８－２００５
ＦＡＸ　　０７９７－３１－４８４１
E-mail　　info@city.ashiya.hyogo.jp